

令和5年度

決算に関する附属書類

つくばみらい市

目 次

1. 実質収支に関する調書.....	1
2. 財産に関する調書.....	2
3. 一般会計決算概要.....	5
4. 款別前年度比較.....	7
5. 物価高騰対策事業決算額.....	9
6. 令和5年度一般会計補正予算一覧.....	10
7. 繰越一覧（報告案件）.....	11
8. 決算事業別概要	
議会事務局.....	13
秘書広報課.....	14
企画政策課.....	18
行政経営デジタル戦略課.....	21
地域推進課.....	22
総務課.....	26
財政課.....	30
税務課.....	33
収納課.....	36
防災課.....	39
会計課.....	43
産業経済課.....	44
生活環境課（廃棄物対策室含）.....	53
市民窓口課.....	57
農業委員会事務局.....	58
社会福祉課.....	60
みらいこども課（保育所含）.....	68
おやこ・まるまるサポートセンター.....	79
介護福祉課.....	83
国保年金課.....	85
健康増進課.....	88
都市計画課.....	93
住まい開発政策課.....	96
プロジェクト推進課.....	99
建設課.....	101
上下水道課.....	107
学校総務課（学校・幼稚園・給食センター含）.....	110
教育指導課.....	122
生涯学習課（文化振興室・スポーツ推進室・公民館・図書館含）.....	125
9. 都市計画税活用事業一覧.....	140
10. ふるさと納税活用事業一覧.....	141
11. 市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費.....	144
12. 災害対応経費.....	145

13. 決算状況（決算カード（普通会計））	147
14. 公債表（一般会計）	148
15. データでみる市の財政状況の推移	154
16. 特別会計等決算概要	
国民健康保険特別会計[所管：国保年金課]	164
後期高齢者医療特別会計[所管：国保年金課]	166
介護保険特別会計[所管：介護福祉課]	168
水道事業会計[所管：上下水道課]	172
下水道事業会計[所管：上下水道課]	178
17. 特別会計等の決算額の推移	188

1. 実質収支に関する調書

(単位 円)

区 分		一 般 会 計	国民健康保険 特 別 会 計	後期高齢者医療 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	合 計
1. 歳 入 総 額		26,217,752,619	4,348,692,660	713,882,779	4,087,598,426	35,367,926,484
2. 歳 出 総 額		25,388,852,455	4,339,492,720	712,010,543	3,855,278,727	34,295,634,445
3. 歳 入 歳 出 差 引 額		828,900,164	9,199,940	1,872,236	232,319,699	1,072,292,039
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	53,115,829				53,115,829
	(2) 繰越明許費繰越額	162,091,000				162,091,000
	(3) 事故繰越し繰越額					
	計	215,206,829				215,206,829
5. 実 質 収 支 額		613,693,335	9,199,940	1,872,236	232,319,699	857,085,210
6. 実質収支額のうち 地方自治法第233条 の2の規定による 基金繰入額						

2. 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位 m²)

区 分		土 地			建 物								
					木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			計 (延面積)		
		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		21,272		21,272	129		129	8,180		8,180	8,309		8,309
その他の 公共施設	消防（警察）施設	6,771		6,771	296		296	194		194	490		490
	その他の施設	56,595		56,595				5,834		5,834	5,834		5,834
公 共 用 財 産	学校	325,421	401	325,822	6,951		6,951	74,206		74,206	81,157		81,157
	公営住宅	2,744	13,015	15,759	651	△ 64	587	5,190		5,190	5,841	△ 64	5,777
	公園	283,745	101	283,846	196		196	332		332	528		528
	その他の施設	428,660	△ 20,107	408,553	7,305	△ 1,056	6,249	30,976	△ 168	30,808	38,281	△ 1,224	37,057
小 計		1,125,208	△ 6,590	1,118,618	15,528	△ 1,120	14,408	124,912	△ 168	124,744	140,440	△ 1,288	139,152
普 通 財 産	宅 地	75,126	△ 4,365	70,761									
	田 ・ 畑	33,862		33,862									
	山 林	44,945		44,945									
	そ の 他	25,912	4,899	30,811									
小 計		179,845	534	180,379									
合 計		1,305,053	△ 6,056	1,298,997	15,528	△ 1,120	14,408	124,912	△ 168	124,744	140,440	△ 1,288	139,152

(2) 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
茨城県農業信用基金協会	6,510		6,510
茨城県信用保証協会	58,799		58,799
首都圏新都市鉄道(株)	2,721,600		2,721,600
いばらき中小企業グローバル推進機構	4,020		4,020
茨城県消防協会	485		485
茨城県建設技術公社	80		80
茨城県社会福祉事業団	190		190
茨城県国際交流協会	1,526		1,526
いばらき腎臓財団	1,450		1,450
茨城県畜産協会	450		450
酪農ヘルパー定着化促進事業基金	200		200
茨城県暴力追放推進センター	1,549		1,549
地方公共団体金融機構	2,600		2,600

2 基金

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	3,514,025	436,245	1,113,115	2,837,155
減債基金	292,323	6		292,329
ふるさと創生基金	199,032	20	18,020	181,032
公共施設整備基金	263,470	26		263,496
地域福祉基金	165,588	20	50,000	115,608
ふるさとづくり基金	917,710	961,704	900,000	979,414
みらいこども基金	50,947	5		50,952
森林環境譲与税基金	17,219	6,355		23,574
土地開発基金	336,249	3		336,252
(うち土地)	※(216,870)			※(216,870)
(うち預金)	(119,379)	(3)		(119,382)
国民健康保険支払準備基金	1,169,409	141	146,974	1,022,576
介護給付費準備基金	622,004	28,600	86,250	564,354
合 計	7,547,976	1,433,125	2,314,359	6,666,742

基金については令和6年3月31日現在の金額である。

※この金額は取得時価額である。

3 物品

(単位 台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
普 通 乗 用 車 (小 型 含 む)	26		2	24
普 通 貨 物 (小 型 含 む)	5			5
軽 自 動 車 (乗 用)	23		1	22
軽 自 動 車 (貨 物)	14	2		16
中 型 バ ス	2		1	1
マ イ ク ロ バ ス	4			4
消 防 車	13			13
大 型 特 殊 自 動 車	1			1
特 殊 用 途 自 動 車	2			2
合 計	90	2	4	88

※これまで物品については特別会計も含めていたが、今年度より除外する。

(決算年度末特別会計分 普通乗用車(小型含む)3台、普通貨物(小型含む)6台、軽自動車(乗用)1台
軽自動車(貨物)7台 合計17台)

3. 一般会計決算概要

■決算額

歳入	26,217,752,619 円（前年度 27,112,994,023 円）	増減率△3.3%
歳出	25,388,852,455 円（前年度 26,186,356,368 円）	増減率△3.0%
歳入歳出差引額	828,900,164 円（前年度 926,637,655 円）	
内 継続費通次繰越	53,115,829 円（前年度 19,923,000 円）	
内 繰越明許費	162,091,000 円（前年度 35,392,000 円）	
翌年度繰越額（実質収支額）	613,693,335 円（前年度 871,322,655 円）	増減率△29.6%

歳入は過去最大となった前年度比3.3%減の約262億2千万円であったが、過去3番目に大きな額となっている。内訳で見ると、市税については前年度比1.3%増額の約93億6千万円となり、過去最高額となった。また、ふるさと納税も前年度を上回る約20億円で過去最高額となっている。一方で、みらい平地区の中学校建設に係る用地の取得事業や小絹小学校の大規模改修工事等の市債の借入が大幅に減少したこと、一度限りの生活支援臨時特別事業等の国庫事業が終了したことによる国庫補助金が減少したことで、歳入全体で減少の要因となった。

歳出も前年度比3.0%減の約253億9千万円となったが、歳入と同様に過去3番目に大きい額となった。特に民生費については約7億9千万円増額の約88億9千万円となり、中でも「自立支援給付事業」は利用者増加により約2億2千万円増額の13億円超の決算額となっている。一方、教育費は約36億8千万円で約14億4千万円の大幅な減額となっている。これは歳入でも触れているが、みらい平地区の中学校建設に係る用地の取得事業や小絹小学校の大規模改修工事が終了したことに伴う減額が理由で、全体的な歳出予算の減額に影響している。

翌年度繰越金（実質収支額）についても約2億6千万円の減額となったが、これは人件費や原油価格及び物価等の高騰による義務的経費の増加による歳入歳出差引額の減少及び繰越額の増加により翌年度へ繰り越すべき財源が増えたことによる。

人件費や原油価格及び物価等の高騰の影響は経常収支比率が前年度から2.5%増加し、合併以来で2番目の高さとなっていることから明らかである。

人件費や原油価格及び物価等の高騰は、全国的な傾向で、本市のみが影響しているわけではないが、人件費等の義務的経費が増加する事で、他事業の予算配分が圧迫され、事業に充てることができる資金が減少するため、経費の削減や効率的な財政の運営が求められる。

ここ数年続いた新型コロナウイルス感染症は「流行」から「定常化」の段階へと移行し、新型コロナウイルス感染防止対策事業は減少したものの、新たに、人件費や物件費の高騰という全国的な課題に直面している。

今後は具体的な経費削減と効率的な運用のための施策を逐次的に進めつつ、市の将来を見据えた健全な財政運営を続ける必要がある。

■予算額と決算額

歳入：予算額 26,602,552,000 円	決算額 26,217,752,619 円	執行率：98.6%（前年度 99.3%）
調定額 26,328,754,827 円	決算額 26,217,752,619 円	収入率：99.6%（前年度 99.6%）
歳出：予算額 26,602,552,000 円	決算額 25,388,852,455 円	執行率：95.4%（前年度 95.9%）
予算額－決算額－翌年度繰越額＝不用額		653,420,312 円
		対予算額割合 2.5%（前年度 2.9%）

歳入の執行率は、前年度より 0.7 ポイント低くなったが、これは繰越事業の財源となる国庫補助金と地方債で約 3 億 4 千万円が未収入となったことが影響している。また、歳出の執行率についても、前年度より 0.5 ポイント低くなったが、この要因としても繰越額が約 5 億 6 千万円と前年度より約 2 億 3 千万円増加したことが影響している。（繰越処理を行っても当該年度は未執行のため執行率には影響する。）

不用額については、約 1 億 4 千万円減額しているが、これまで実施してきた新型コロナウイルス感染症対策関連事業等が縮小し、国・県からの概算払い補助金等が減少したことが一つの要因である。

4. 款別前年度比較

歳 入

(単位 千円)

款名称	令和5年度	令和4年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1. 市税	9,357,300	9,237,485	119,815	1.3	35.7
2. 地方譲与税	260,728	258,263	2,465	1.0	1.0
3. 利子割交付金	2,352	2,575	△ 223	△ 8.7	0.0
4. 配当割交付金	45,007	37,667	7,340	19.5	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	50,528	29,965	20,563	68.6	0.2
6. 法人事業税交付金	118,969	140,245	△ 21,276	△ 15.2	0.5
7. 地方消費税交付金	1,181,226	1,190,178	△ 8,952	△ 0.8	4.5
8. ゴルフ場利用税交付金	106,840	109,444	△ 2,604	△ 2.4	0.4
9. 環境性能割交付金	29,668	25,103	4,565	18.2	0.1
10. 地方特例交付金	96,033	93,339	2,694	2.9	0.4
11. 地方交付税	3,073,469	2,787,106	286,363	10.3	11.7
12. 交通安全対策特別交付金	4,014	4,156	△ 142	△ 3.4	0.0
13. 分担金及び負担金	197,207	172,411	24,796	14.4	0.8
14. 使用料及び手数料	108,394	108,493	△ 99	△ 0.1	0.4
15. 国庫支出金	3,893,192	4,436,603	△ 543,411	△ 12.2	14.8
16. 県支出金	1,638,836	1,535,598	103,238	6.7	6.3
17. 財産収入	81,320	83,426	△ 2,106	△ 2.5	0.3
18. 寄附金	2,022,638	2,014,457	8,181	0.4	7.7
19. 繰入金	2,102,946	2,107,289	△ 4,343	△ 0.2	8.0
20. 繰越金	926,638	915,877	10,761	1.2	3.5
21. 諸収入	409,538	410,222	△ 684	△ 0.2	1.6
22. 市債	510,910	1,413,092	△ 902,182	△ 63.8	1.9
合 計	26,217,753	27,112,994	△ 895,241	△ 3.3	100.0

前年度比増減の主な要因(単位 円) ※ ()内の+、△があるものは前年度比

1. 市税

158ページ掲載の市税の推移を参照。

11. 地方交付税

157ページ記載の交付税・臨時財政対策債の推移を参照。

13. 分担金及び負担金

保育料徴収金(+19,723,740)などによる増。

15. 国庫支出金

住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金(△318,160,821)、生活支援臨時特別事業費補助金(△215,084,000)などによる減。

16. 県支出金

地域医療介護総合確保基金事業補助金(+59,569,000)、障がい者等自立支援給付費負担金(+49,953,132)などによる増。

22. 市債

中学校用地取得事業債(△550,000,000)、臨時財政対策債(△135,682,000)などによる減。

歳 出

(単位 千円)

款名称	令和5年度	令和4年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1. 議会費	193,475	188,622	4,853	2.6	0.8
2. 総務費	3,272,147	3,140,155	131,992	4.2	12.9
3. 民生費	8,890,817	8,096,397	794,420	9.8	35.0
4. 衛生費	1,422,377	1,622,512	△ 200,135	△ 12.3	5.6
5. 農林水産業費	722,795	739,838	△ 17,043	△ 2.3	2.8
6. 商工費	95,431	249,564	△ 154,133	△ 61.8	0.4
7. 土木費	2,567,371	2,811,909	△ 244,538	△ 8.7	10.1
8. 消防費	981,897	899,224	82,673	9.2	3.9
9. 教育費	3,682,375	5,120,964	△ 1,438,589	△ 28.1	14.5
10. 災害復旧費	0	0	0	—	—
11. 公債費	2,155,783	2,112,796	42,987	2.0	8.5
12. 諸支出金	1,404,384	1,204,375	200,009	16.6	5.5
13. 予備費	0	0	0	—	—
合 計	25,388,852	26,186,356	△ 797,504	△ 3.0	100.0

前年度比増減の主な要因(単位 円) ※ () 内の+、△があるものは前年度比

3. 民生費

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(+319,300,000)、障害福祉サービス等事業(+209,974,532)による増。

4. 衛生費

予防接種委託料(△68,334,271)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金(△51,890,603)、予約コールセンター受付業務委託料(△32,391,071)による減。

6. 商工費

生活応援商品券配布事業(△178,020,924)による減。

7. 土木費

スマートインターチェンジにかかる道路用地費(△200,419,118)、下水道事業負担金(△53,398,000)、下水道事業出資金(△46,320,000)などによる減。

8. 消防費

常総地方広域市町村圏事務組合負担金(+33,248,000)、耐震性貯水槽設置工事(+30,690,000)などによる増。

9. 教育費

中学校用地費(△1,197,351,600)、小絹小学校大規模改修工事(△406,819,490)などによる減。

12. 諸支出金

財政調整基金積立金(+166,000,000)による増。

5. 物価高騰対策事業決算額

(単位 円)

事業名	事業概要	款項目事業	決算額	財源内訳			担当課
				新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	物価高騰対応重点 支援地方創生臨時交付金	一般財源	
電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援給付金支給事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯（令和5年度の市民税均等割が非課税の世帯）の負担軽減を図るため、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金として1世帯当たり3万円、その後追加分として1世帯当たり7万円を支給	3-1-1-53	330,461,353	101,020,626	229,440,727		社会福祉課
低所得者支援給付金支給事業	物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯の負担軽減を図るため、給付金を支給する。 ①個人住民税均等割のみが課税されている世帯への支給 令和5年度市民税非課税世帯以外の世帯であって、市民税均等割のみ課税の世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給 ②こども加算 令和5年度市民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付の加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を支給 ※①、②ともに、給付については令和6年度に繰り越し	3-1-1-54	348,596		348,596		社会福祉課
みらい子育て世帯応援特別給付金 支給事業	物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、0歳から18歳の子どもがいる世帯に対し、子ども1人につき10,000円の特別給付金を支給	3-2-1-64	101,366,832	101,366,832			みらいこども課
貨物自動車運送事業者支援事業	原油価格・物価高騰に直面している市内に本社や支社、営業所を有する中小企業の貨物自動車運送事業者に対し、1台当たり5万円(上限50万円まで)を支給	6-1-5-52	20,200,000	20,200,000			産業経済課
学校等における給食食材仕入価格 高騰対策事業	学校等における給食食材仕入価格高騰対策（幼稚園、小中学校）	9-7-4-06	35,173,800	7,868,168		27,305,632	学校総務課
合 計			487,550,581	230,455,626	229,789,323	27,305,632	

※決算額は、事業全体ではなく、該当事業のみの額

6. 令和5年度一般会計補正予算一覧

(単位 千円)

	補正額	予算総額	議決日 (専決日)	提出議会	補 正 内 容
当 初		24,996,600	R5.3.20	第1回定例会	
補正第 1 号	4,388	25,000,988	R5.3.20	第1回定例会 追加提案	・保育対策総合支援事業（送迎バスへの安全装置設置補助） ・教育委員会事務局事業（市所有バスに安全装置の設置） ほか
補正第 2 号	180,006	25,180,994	R5.5.12	第2回臨時会	・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業 ・低所得子育て世帯特別給付金支給事業 ほか
補正第 3 号	△ 157,822	25,023,172	R5.6.16	第2回定例会	・社会福祉総務費（過年度分実績確定による返還金） ・スマートインターチェンジ関連事業 ほか
補正第 4 号	8,403	25,031,575	R5.6.16	第2回定例会 追加提案	・ICT支援事業（大規模小学校の通信ネットワークの改修）
補正第 5 号	243,893	25,275,468	R5.9.25	第3回定例会	・みらい子育て世帯応援特別給付金支給事業 ・貨物自動車運送事業者支援事業 ・放課後子ども総合プラン事業（児童クラブの誘致） ほか
補正第 6 号	420,714	25,696,182	R5.12.8	第4回定例会	・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業 ・自立支援給付事業（障がい者の各種サービスへの補助等） ほか
補正第 7 号	8,000	25,704,182	R5.12.8	第4回定例会 追加提案	・庁舎管理事業（谷和原庁舎議場の空調設備緊急改修）
補正第 8 号	118,234	25,822,416	R6.3.1 (R6.1.17)	第1回臨時会承認 (専決処分)	・低所得者支援給付金支給事業
補正第 9 号	425,464	26,247,880	R6.3.22	第1回定例会	・執行額確定による残予算減額 ・保育施設運営事業（公定価格の改定に合わせた増額） ほか
補正第 10 号	22,000	26,269,880	R6.3.22	第1回定例会 追加提案	・ふるさとづくり寄附金（石川県能登町、七尾市の代理寄附）
補正第 11 号	0	26,269,880	R6.6.4 (R6.3.28)	第2回定例会承認 (専決処分)	・地方交付税、交付金等の歳入調整
補正額合計	1,273,280				

7. 繰越一覧（報告案件）

令和4年度から令和5年度への繰越一覧

■繰越明許費

（単位 円）

款	項	事業名	繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
					国(県)支出金	地方債	その他	
3 民 生 費	2 児 童 福 祉 費	出産・子育て応援交付金 支給事業	38,350,000		31,957,000			6,393,000
7 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	東檜戸台線整備事業	102,253,000		52,913,000	38,900,000		10,440,000
		中原線整備事業	147,975,000		81,387,000	59,900,000		6,688,000
9 教 育 費	1 教 育 総 務 費	わかくさ幼稚園防火設備 改修事業	8,436,000					8,436,000
	3 中 学 校 費	伊奈東中学校高圧受電設備 改修事業	3,435,000					3,435,000
合 計			300,449,000		166,257,000	98,800,000		35,392,000

■通次繰越

（単位 円）

款	項	事業名	繰越額	左 の 財 源 内 訳			
				繰越金	特 定 財 源		
					国(県)支出金	地方債	その他
7 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	（仮称）つくばみらい スマートインターチェンジ 建設事業（工事分）	23,409,000	11,109,000	6,500,000	5,800,000	
9 教 育 費	3 中 学 校 費	中学校建設設計業務	8,814,000	8,814,000			
合 計			32,223,000	19,923,000	6,500,000	5,800,000	

令和5年度から令和6年度への繰越一覧

■繰越明許費

(単位 円)

款	項	事業名	繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
					国(県)支出金	地方債	その他	
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	谷和原庁舎議場空調設備改修事業	8,000,000					8,000,000
	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム等改修事業	5,566,000		5,566,000			
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	低所得者支援給付金支給事業	117,885,404		117,885,404			
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	新型コロナウイルス ワクチン接種事業	430,000		430,000			
7 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	道路ストック点検補修事業	18,934,000		7,967,000			10,967,000
		守谷小絹線整備事業	16,500,000		8,250,000	6,700,000		1,550,000
		東檜戸台線整備事業	41,602,000	6,705,000	18,337,000	12,700,000		3,860,000
		中原線整備事業	18,900,000		9,460,000	6,900,000		2,540,000
		スマートインターチェンジ 関連事業	52,653,000		4,180,000			48,473,000
		橋梁施設改修事業	119,500,000		65,725,000	48,300,000		5,475,000
	4 都 市 計 画 費	歴史公園周辺地区整備事業	5,291,000					5,291,000
9 教 育 費	2 小 学 校 費	谷和原小学校校舎大規模改修事業	27,280,000					27,280,000
	6 社 会 教 育 費	小絹コミュニティセンター エレベーター改修事業	32,812,000					32,812,000
		間宮林蔵生家茅葺屋根改修事業	13,310,000		4,172,000			9,138,000
合 計			478,663,404	6,705,000	241,972,404	74,600,000		155,386,000

■通次繰越

(単位 円)

款	項	事業名	繰越額	左 の 財 源 内 訳			
				繰越金	特 定 財 源		
					国(県)支出金	地方債	その他
7 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	(仮称) つくばみらい スマートインターチェンジ 建設事業(工事分)	81,615,829	53,115,829	15,000,000	13,500,000	
合 計			81,615,829	53,115,829	15,000,000	13,500,000	

8. 決算事業別概要

決算事業別概要の標記について

▼事業名（款項目事業番号） 決算額（前年度決算額）決算書ページ

〔財源内訳〕※特定財源がある場合には、その歳入名称及び額。

〔事業概要・効果等〕の記載項目は、主なものであり、合計と決算額は一致しない。

（決算額等は、円単位の数字）

※職員給与関係経費（正職員分）、基金費、公債費、予備費は除く。

■議会事務局

▼議員報酬等経費（1-1-1-02） 123,008,000（124,679,911）P.33

〔一般財源：123,008,000〕

〔事業概要・効果等〕

市議会議員報酬等に要した経費。議員定数 18 人。

・議員報酬 75,242,000

議長 426,000 円/月、副議長 384,000 円/月、議員 362,000 円/月

・議員期末手当 24,398,400

6 月期 11,840,400（支給率 1.650 月）

12 月期 11,840,400（支給率 1.650 月）

差額支給 717,600（支給率 0.100 月）

・議員共済会負担金（地方議会議員年金制度廃止後の既受給者に対する公費負担）

23,367,600

▼議会活動費（1-1-1-03） 3,314,538（3,035,754）P.33

〔一般財源：3,314,538〕

〔事業概要・効果等〕

議会運営・議員活動に要した経費。

行政運営が適切に行われているかを監視し、議決機関としての役割を果たすため、本会議や委員会を開催した。

市政の課題解決のため、先進地への行政視察や資質向上のための各種議員研修に参加した。

・議長交際費（各種団体の行事などへ出席する際の会費や慶弔費等） 237,612



総務常任委員会行政視察(小城市)



教育民生常任委員会行政視察(長野市)



経済常任委員会行政視察(可児市)

▼議会事務局費 (1-1-1-04) 20,742,719 (16,736,121) P.34

〔一般財源：20,742,719〕

〔事業概要・効果等〕

議会運営に関する事務的経費。

定例会や臨時会の審査結果を広く市民に知らせ、議会に関心を持ってもらうことを目的に「議会だより」(年4回)を発行した。

永年保存が義務づけられている会議録を、迅速かつ正確に作成するため専門業者に委託し、市民が審査経過などを閲覧できるように図書館へ配架し、市議会ホームページにも掲載した。

- ・会計年度任用職員報酬(事務員1人) 1,635,642
- ・消耗品費(改選に伴う議員名標書換え業務52,630等) 227,186
- ・印刷製本費(会議録：年3回延べ74部、議会だより：年4回延べ86,700部、議会概要書：21,550冊等) 1,620,200
- ・通信運搬費(議会用インターネット回線月額利用料等) 447,411
- ・会議録作成委託料(20,680円/時間) 3,198,140
- ・議会車等運転業務委託料(27,500円/日) 644,024
- ・会議録検索システム運用業務委託料(管理料62,700円/月、加工料198円/頁) 1,043,064
- ・議会車借上料(76,780円/月) 921,360
- ・全員協議会室机改修工事 1,299,800
- ・全員協議会室映像配信設備増設工事 7,559,200
- ・全員協議会室コンセント増設工事 168,300
- ・タブレット端末(2台) 352,000
- ・卓上旗設置台 97,075



議会だより「みらいのとびら」、議会概要書

■秘書広報課

▼秘書総務費 (2-1-1-02) 9,674,351 (4,937,039) P.36

〔一般財源：9,674,351〕

〔事業概要・効果等〕

秘書業務に伴う会計年度任用職員報酬や旅費、市長車借上料等。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 1 人） 1,786,764
- ・普通旅費（行政視察：北海道北広島市・稚内市・台湾桃園市、友好都市視察：フィリピン共和国カルカル市） 4,377,527
- ・市長車借上料（96,800 円×11 か月、80,300 円×1 か月） 1,145,100

▼特別職活動費（2-1-1-03） 3,380,237（2,723,242）P.37

〔その他：800,000 一般財源：2,580,237〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 800,000

〔事業概要・効果等〕

特別職が交際・交渉を行う際に必要となる旅費、交際費、関係機関への負担金等。

- ・普通旅費（行政視察：北海道北広島市・稚内市・台湾桃園市、友好都市視察：フィリピン共和国カルカル市） 952,384
- ・市長交際費（市の PR、各種団体の行事等へ出席した際の会費や慶弔費等） 611,624

▼賀詞交換会事業（2-1-1-04） 217,825（180,677）P.37

〔その他：11,550 一般財源：206,275〕

※諸収入：複写機使用料 11,550

〔事業概要・効果等〕

市内で活躍する各界各層の方々が一堂に会して意見交換ができる場を設け、市政への理解を深めていただくことを目的に開催している「つくばみらい市新春の集い」について、運営主体である世話人会に対し、運営費用の一部を補助した。

- ・新春の集い世話人会補助金（参加者 223 人） 217,825



新春の集いにおいて、今年の抱負を表す「進」を披露する市長

▼広報事業（2-1-2-01） 17,180,596（8,049,405）P.41

〔国庫支出金：36,000 その他：1,650,000 一般財源：15,494,596〕

※国庫支出金：自衛官募集事務委託金 36,000 諸収入：ホームページ有料広告掲載料 360,000、広報紙等有料広告掲載料 1,290,000

〔事業概要・効果等〕

毎月発行の広報紙やホームページの運営により、市政や市民生活に関わる情報を発信した。広報紙等の配布は、ポスティングを委託し、市内各戸へ広報紙等を届けた。

- ・印刷製本費（広報つくばみらい：平均印刷部数 22,200 部/月） 7,920,028
- ・広報紙等配布業務委託料（平均配布件数 21,197 件/月） 7,959,422
- ・ホームページ運営管理業務委託料（88,770 円×12 か月） 1,065,240



広報つくばみらい

▼シティプロモーション事業（2-1-6-09） 16,573,479（15,602,794）P.46

〔国県支出金：8,000,000 その他：7,500,000 一般財源：1,073,479〕

※国庫支出金：地方創生推進交付金 8,000,000 繰入金：ふるさと創生基金繰入金 7,500,000

〔事業概要・効果等〕

市の内側から外側に情報伝達する仕組みの構築や市への愛着を高めるため、継続的に市民をターゲットとしたインナープロモーションを展開中。令和4年度に開始した、市内の子どもたちにフォーカスし、アートを題材にしたワークショップ及びイベント「MIRAI ART FESTIVAL」を継続実施した。アート制作過程をプロモーション映像にし、YouTube 動画配信やホームページ等を活用し、市内外へのプロモーションに繋げた。またシティプロモーション専用のタブロイド紙「未来新聞」を発行し、全戸ポスティングにより企画周知を図った。

・シティプロモーションPR支援業務委託料（MIRAI ART FESTIVAL 等） 16,000,000

●「MIRAI ART FESTIVAL」実績

企画	対象者	参加人数	備考
プールを宇宙にぬりかえよう	小学校1・2年生	62人	制作ワークショップ
未来が見える？みらいメガネ	小学校3・4年生	25人	制作ワークショップ
壁画アート“未来の雨”	小学校5・6年生	28人	制作ワークショップ
MIRAIの大合奏	中学校吹奏楽部、市民	152人	映像作品
わらアート迷路ミライモリ	市民	86人	制作ワークショップ
「きらくやま」に集まろう	—	430人	イベント



MIRAI ART FESTIVAL ワークショップの様子



未来新聞

▼ふるさとづくり寄附事業（2-1-6-11） 1,088,929,400（1,023,222,090）P.46

〔その他：1,072,366,031 一般財源：16,563,369〕

※ふるさとづくり寄附金 1,072,366,031

〔事業概要・効果等〕

市の魅力発信と地域活性化を図るとともに、市内事業者等と連携しながら、魅力ある返礼品を準備し、延べ 90,340 人から寄附をいただき、財源確保に努めた。

新たに示された制度に沿う形で返礼品の掲載や広告戦略を大きくシフトした。これまでの返礼品は工業製品が占める割合が高かったが、市の強みである農産物が主力となり、前年度比横ばいの寄附金を獲得した。



寄附者に送付したお礼状やパンフレット

- ・ふるさとづくり寄附者返礼品（寄附者数 延べ 90,340 人） 642,230,062
- ・通信運搬費（ふるさと納税ポータルサイト利用料 16 社 楽天など） 181,317,377
- ・収納代行手数料（クレジットカード、郵便振替等） 36,221,376
- ・ふるさとづくり寄附金受領証明書発行等業務委託料（寄附金受領証明書の発行送付及びワンストップ特例申請の受付等） 20,478,231
- ・ふるさと納税セールスプロモーション戦略業務委託料（寄附者属性の分析及び WEB 等を活用したターゲティング広告） 57,173,073
- ・ふるさと納税中間運用管理業務委託料（返礼品掲載及び配送管理業務・問い合わせサポートデスク業務） 127,795,562
- ・ふるさと納税災害支援代理寄附金（災害で被災した自治体の代理寄附で受け付けた支援金） 20,549,565

▼フィルムコミッション推進事業（2-1-6-12） 352,474（1,479,260）P.47

〔その他：300,000 一般財源：52,474〕

※寄附金：ふるさとづくり寄附金 300,000

〔事業概要・効果等〕

市の認知度アップ及び市民の愛着醸成を図るため、市内でのロケーション撮影の拡大を目的に制作会社等の支援（ロケーション撮影相談対応（117 件）、ロケーションハンティング協力（23 件）を行い、21 作品の映画やドラマ等の撮影に繋げた（主な作品：大河ドラマ「光る君へ」、映画「十一人の賊軍」、ドラマ「黄金の刻」）。

- ・フотスポット用セット制作業務委託料（昭和風のロケセットをきらくやまふれあいの丘すこやか福祉館に 7 月 31 日から 11 月 13 日の期間設置） 297,000



昭和風フオトスポット

▼ふるさと納税を活用したひとり親支援事業（2-1-6-50） 9,065,900（3,626,000）P.47
〔その他：9,065,900〕

※寄附金：地方創生応援税制寄附金 121,900、ひとり親支援寄附金 8,944,000

〔事業概要・効果等〕

ガバメントクラウドファンディング及び企業版ふるさと納税を活用し、認定NPO法人「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」に登録している東京圏のひとり親家庭に対し、市内で収穫されたお米を送り、ひとり親家庭を支援するとともに、市内産米を同エリアにPRした。



WEB サイトでの募集状況

- ・消耗品費（市内産コシヒカリ 3,700 袋/5 kg） 7,379,837
- ・通信運搬費（ふるさと納税ポータルサイト利用料 1 社 ふるなび） 1,567,698
- ・収納代行手数料（クレジットカード、郵便振替等） 118,365

■企画政策課

▼企画総務費（2-1-6-01） 249,431,864（261,068,867）P.45
〔一般財源：249,431,864〕

〔事業概要・効果等〕

先進地視察や官学連携事業によって積極的に見識を深めることで、事業の円滑化や新たな手法による課題解決を図った。

- ・普通旅費（先進地視察等：佐賀県、岩手県、愛知県、宮城県、兵庫県、東京都） 895,304
- ・産官学連携業務委託料（筑波大学・つくば秀英高校・伊奈高校による官学連携（高大連携）事業） 450,000
- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金（総務費等分） 247,448,000



官学連携（高大連携）事業

▼ふるさと創生事業推進委員会運営費（2-1-6-06） 96,000（102,000）P.46
〔一般財源：96,000〕

〔事業概要・効果等〕

ふるさと創生事業の推進に関し、ふるさと創生事業推進委員会に必要な審議を行った。

- ・ふるさと創生事業推進委員報酬（委員数 9 人、2 回開催） 96,000

▼企業誘致推進事業（2-1-6-07） 1,883,252（78,156）P.46
〔一般財源：1,883,252〕

〔事業概要・効果等〕

企業誘致の促進を図るため、茨城県主催の「茨城県産業立地セミナー in 大阪」へ参加し、ブース展開等の PR 活動を実施した。また、市内在住の新規雇用者を事業開始の日から 1 年以

上雇用している事業者に雇用促進奨励金を交付した。

- ・普通旅費（PR 活動：大阪府） 83,252
- ・雇用促進奨励金（2 社・12 人） 1,800,000

▼総合計画推進事業（2-1-6-10） 3,778,400（9,776,000）P.46

〔一般財源：3,778,400〕

〔事業概要・効果等〕

令和5年3月に策定した「第2次つくばみらい市総合計画後期基本計画」を印刷し、関係者に配布するとともに広く市民への周知を行った。

事務事業評価及び施策評価を実施し、総合計画の効果的・効率的な進行管理を行うとともに、予算編成及び政策推進等へのより効果的な活用のため、行政評価制度の充実に向けた見直しを実施した。

- ・印刷製本費（第2次つくばみらい市総合計画後期基本計画）
491,315
- ・行政評価支援業務委託料（行政評価制度の再構築支援）
3,275,250



第2次つくばみらい市
総合計画後期基本計画

▼地方版総合戦略推進事業（2-1-6-55） 480,050（24,000）P.47

〔一般財源：480,050〕

〔事業概要・効果等〕

まち・ひと・しごとの好循環を生み出す地方創生の取組をより一層加速させていくため策定した、まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗評価を行った。

企業版ふるさと納税寄附募集に関する成果報酬型の業務委託を行い、寄附獲得に努めた。

- ・まち・ひと・しごと創生有識者会議委員謝礼（委員数15人、1回開催） 36,000
- ・企業版ふるさと納税支援業務委託料（企業との仲介業務） 423,500

▼統計調査総務費（2-5-1-01） 2,569,138（2,462,573）P.61

〔国県支出金：401,838 一般財源：2,167,300〕

※県支出金：住宅・土地統計調査委託金 386,208、統計調査員確保対策事業委託金 15,630

〔事業概要・効果等〕

統計調査業務の庶務全般の経費や県統計協会に関する経費を支出した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,797,614
- ・県統計協会負担金 4,200

▼常住人口調査経費（2-5-2-02） 40,940（40,960）P.62

〔国県支出金：40,940〕

※県支出金：常住人口調査委託金 40,940

〔事業概要・効果等〕

国勢調査の間における、市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにするための調査を行った。（所管：茨城県）

・消耗品費（事務用品） 40,940

▼学校基本調査経費（2-5-2-03） 13,950（13,672）P.62

〔国県支出金：13,950〕

※県支出金：学校基本調査委託金 13,950

〔事業概要・効果等〕

学校に関する基本的な事項（児童・生徒数、教員数や卒業生の進路等）の調査を行った。（所管：文部科学省）

・消耗品費（事務用品） 13,950

▼経済センサス調査区管理経費（2-5-2-06） 10,455（26,851）P.62

〔国県支出金：10,455〕

※県支出金：経済センサス調査区管理費委託金 10,455

〔事業概要・効果等〕

5年ごとに行われる経済センサス活動調査（事業所及び企業の従業者規模等の基本構造の実態を捉える調査）の調査区ごとの状況を把握し、適正な区割りの管理を行った。（所管：総務省・経済産業省）

・消耗品費（事務用品） 10,455

▼国勢調査経費（2-5-2-08） 5,209（－）P.62

〔国県支出金：5,209〕

※県支出金：国勢調査委託金 5,209

〔事業概要・効果等〕

令和7年度に実施する国勢調査に向けての実務検討を行った。（所管：総務省）

・有料道路使用料（会議出席時の高速道路料金） 5,209

▼住宅・土地統計調査経費（2-5-2-51） 3,198,792（344,004）P.62

〔国県支出金：3,198,792〕

※県支出金：住宅・土地統計調査委託金 3,198,792

〔事業概要・効果等〕

5年ごとに行われる住宅・土地統計調査（住宅・土地、居住状況の実態を捉える調査）を行った。（所管：総務省）

・住宅・土地統計調査員報酬（指導員数6人、調査員数41人） 2,657,140

・消耗品費（調査用保健衛生用品・事務用品） 33,336

・通信運搬費（調査票郵送回収に係る後納郵便料等） 159,860

▼農林業センサス調査経費（2-5-2-53） 1,963（－）P.62

〔国県支出金：1,963〕

※県支出金：農林業センサス委託金 1,963

〔事業概要・効果等〕

令和6年度に実施する農林業センサスに向けて、農業集落や調査区の設定等を行った。

（所管：農林水産省）

- ・消耗品費（事務用品） 1,963

■行政経営デジタル戦略課

▼行財政改革推進事業（2-1-6-03） 180,000（36,000）P.46

〔一般財源：180,000〕

〔事業概要・効果等〕

「行政改革プラン（第4次行財政改革大綱・実施計画）」【計画期間：令和元年度から令和5年度】に基づき、組織運営・財政運営・行政サービスの質的改革による、総合的かつ計画的な行財政運営の推進を図った。「行政改革プラン（第4次行財政改革大綱・実施計画）」が満了することに伴い、策定作業を進め、「行政改革プラン（第5次行財政改革大綱・実施計画）」【計画期間：令和6年度から令和10年度】を策定した。

- ・行政改革懇談会委員謝礼（委員数8人、4回開催） 180,000

▼情報システム管理・運用経費（2-1-7-01） 87,747,937（80,144,937）P.47

〔国県支出金：7,249,000 その他：2,618,000 一般財源：77,880,937〕

※国庫支出金：マイナポイント事業費補助金 7,249,000 諸収入：デジタル基盤改革支援補助金 2,618,000

〔事業概要・効果等〕

国・県等の外部組織と接続するネットワーク、庁舎間等のネットワーク並びに情報系機器の保守、更新、セキュリティ対策等を行い、情報システムの維持管理を行った。

マイナポイントの付与申請に係る支援員を配置し、自力での申し込みが困難な市民に対する支援を行った。

- ・消耗品費（ウイルス対策ソフト等） 2,271,601
- ・通信運搬費（庁舎間通信料等） 8,159,725
- ・ネットワーク機器保守委託料（LGWAN、インターネット等に接続するためのネットワーク機器等の保守） 12,373,240
- ・ネットワーク改修業務委託料（標準化・共通化対応等） 8,118,660
- ・マイナポイント付与申請受付出張業務委託料（伊奈庁舎2名、谷和原庁舎1名、みらい平市民センター1名、コールセンター1名） 7,249,356
- ・LAN機器借上料（業務用パソコン、プリンタ） 13,173,512
- ・ネットワークサーバ機器借上料 7,640,400
- ・いばらきブロードバンドネットワーク負担金（IBBN運用管理委託等） 6,164,778

- ・番号制度導入に伴う中間サーバ・プラットフォーム利用負担金（マイナンバー制度に伴う地方公共団体情報システム機構への負担金） 3,101,000
- ・いばらき情報セキュリティクラウド運営費負担金（県及び県内市町村が共同運営管理する広域イーサネット費用） 1,918,830

○業務用パソコン等設置状況

情報系パソコン	インターネット系パソコン	基幹系パソコン	プリンタ
579 台	174 台	143 台	69 台



マイナポイント付与の申請支援



業務用パソコン



ネットワークサーバ

▼情報化推進経費（2-1-7-02） 2,463,725（7,800,300）P.48

〔一般財源：2,463,725〕

〔事業概要・効果等〕

デジタル技術やデータを活用し、業務の迅速化・効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げた。また、デジタル技術や情報セキュリティに関する研修を行い職員のITリテラシーの向上に努めた。

- ・通信運搬費（RPA、AI-OCR利用料） 1,034,075
- ・ネットワーク運用等支援委託料（DX推進支援） 1,371,900
- ・地方公共団体情報システム機構負担金（情報システム関連の職員研修等） 57,750

■地域推進課

▼男女共同参画推進事業（2-1-9-02） 6,905,176（2,561,897）P.50

〔国県支出金：1,332,000 その他：19,200 一般財源：5,553,976〕

※国庫支出金：地域女性活躍推進交付金 1,332,000 諸収入：男女共同参画啓発事業参加者負担金 19,200

〔事業概要・効果等〕

男女共同参画の推進に関する施策等について審議を行う男女共同参画推進委員会の開催や、男女共同参画計画基本計画の見直し及び後期実施計画の策定を行った。

多様な困難や不安を抱える女性に対し、内閣府の地域女性活躍推進交付金を活用し、支援を行った。

- ・男女共同参画推進委員会委員報酬（委員数 10 人、5 回開催）
234,000
- ・男女共同参画啓発事業謝礼（どすこいクッキング講師謝礼）
30,000
- ・消耗品費（啓発事業案内用色上質紙等） 98,968
- ・男女共同参画計画策定業務委託料 4,697,000
- ・女性に寄り添った相談等支援業務委託料（相談 28 件）
1,777,208
- ・男女共同参画職員研修業務委託料 60,000



伊奈中学校で実施した
中学生出前講座

▼自治振興事業（2-1-10-01） 22,539,917（30,420,020）P.51
〔その他：2,291,100 一般財源：20,248,817〕

※諸収入：認可地縁団体諸証明交付手数料 800、自治総合センター
コミュニティ助成金 2,200,000、回覧文書配布業務負担金 90,300
〔事業概要・効果等〕

地域と行政の連絡役を担っていただくため、各行政区の代表者を行政協力員として委嘱し、事務委託を希望する行政区については、市と事務委託契約を結び、行政区代表者を置くことで効率的な自治振興を図った。

円滑な地域行政の推進と地域コミュニティづくりに資することを目的に、6行政区の集会施設の修繕工事に補助金を交付した。

地域のコミュニティ活動の充実及び強化を図るため、一般財団法人自治総合センターから助成を受け、1自治会の集会施設空調設備等の整備に対し、補助金を交付した。

- ・行政協力謝礼（行政区数 190 行政区（謝礼基準：均等割 12,000 円、世帯割 1,200 円））
13,667,400
- ・行政区事務委託料（行政区数 28 行政区（委託料基準：均等割 12,000 円、世帯割 1,200 円））
3,786,000
- ・集会施設整備補助金（狸淵行政区、下平柳行政区、平和台行政区、細代行政区、内宿行政区、中曽根行政区） 1,607,000
- ・コミュニティ助成事業補助金（青木住宅自治会） 2,200,000



集会施設整備補助金を活用して補修
を行った中曽根行政区の集会施設

▼地域課題調整事業（2-1-10-02） 2,542,010（2,412,316）P.51

〔その他：2,000,000 一般財源：542,010〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 2,000,000

〔事業概要・効果等〕

市民に寄り添うまちづくりを進めるため、市民の声を聴き、市民とのつながりを深めながら、地域の課題や要望等を把握し、解決に向けた担当部署との調整を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,757,532



市民との意見交換会

▼協働のまちづくり推進事業（2-1-10-03）2,836,744（363,048）P.51

〔その他：227,000 一般財源：2,609,744〕

※寄附金：総務費寄附金 27,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 200,000

〔事業概要・効果等〕

行政と市民の協働のまちづくりの実現を図っていくため、職員を対象とした研修や、協働に対する理解を深めるため、市民を対象とした講座等を実施し、意識の醸成を図った。

そのほか、包括連携協定を締結している高砂熱学工業㈱との、コミュニティ分野における官民連携事業として、春と秋の2回たかさごマルシェを開催した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,668,130
- ・市民協働推進委員会委員謝礼（委員数9人、2回開催） 84,000
- ・市民協働事業協力謝礼（市民協働シンポジウムパネリスト謝礼3人） 18,000
- ・講師謝礼（市民協働シンポジウム講師謝礼1人） 33,000
- ・印刷製本費（市民活動まちづくりセンター活動広報紙） 120,659
- ・市民協働講座業務委託料（2回開催） 121,000
- ・市民協働職員研修業務委託料（受講者56人） 99,550



市民協働講座の様子



多くの来場者でにぎわった
たかさごマルシェの様子

▼市民活動支援事業（2-1-10-04） 1,287,727（－）P.52

〔その他：604,782 一般財源：682,945〕

※寄附金：協働のまちづくり寄附金 4,782 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 600,000

〔事業概要・効果等〕

市民活動の活性化のため、新たな地域課題の解決に取り組む市民活動団体に対し、市民活動支援補助金を交付し、その団体の設立や事業に要する費用を支援した。

地域課題の解決や地域コミュニティの推進のため、東地区まちづくりの会が自主的に取り組む公益的事業等に対して、財政的支援を実施した。(モデル地区1地区)

- ・市民活動支援補助金(交付団体:3団体) 280,000
- ・地域づくり活動モデル地区支援補助金 997,727

▼市民活動まちづくりセンター管理事業(2-1-10-5) 2,817,910(5,066,878) P.52

[その他:2,033,000 一般財源:784,910]

※繰入金:ふるさとづくり基金繰入金 2,000,000 諸収入:印刷機プリペイドカード売上金 33,000

[事業概要・効果等]

協働のまちづくりを推進するため、公益的な市民活動を支援し、市民活動に関する情報の収集、提供及び発信のほか、市民活動に係る相談や交流の場の提供等を行った。

市民活動まちづくりセンター 開所日数:309日、利用件数2,584件(1日平均8.3件)

- ・会計年度任用職員報酬(事務員1人) 1,726,048

▼多文化共生事業(2-1-10-06) 3,000,193(一) P.53

[その他:615,000 一般財源:2,385,193]

※諸収入:桃園市・つくばみらい市交流会参加者負担金 615,000

[事業概要・効果等]

国籍等にとらわれない、すべての市民が地域社会の構成員として共生していく社会の実現を目指し、在住外国人の支援や多文化共生に関する意識啓発等に取り組んだ。

友好都市協定を締結したフィリピン・カルカル市との交流事業実施に向け、教育施設の視察等を行った。

- ・講師謝礼(やさしい日本語研修講師謝礼) 33,000
- ・普通旅費(視察先:フィリピン・カルカル市) 1,024,580
- ・消耗品費(在住外国人用日本語教材図書等) 29,625
- ・友好都市交流推進関連業務委託料(カルカル市視察時通訳等支援業務) 198,000
- ・桃園市表敬訪問等関連業務委託料 1,674,508



カルカル市教育施設視察の様子

▼婚活支援事業(3-2-1-08) 2,211,802(2,124,968) P.76

[国県支出金:900,000 一般財源:1,311,802]

※県支出金:結婚新生活支援事業費補助金 900,000

[事業概要・効果等]

結婚希望者に対する婚活支援体制を整備するとともに、市民等の未婚化・晩婚化、少子化対策及び市内定住化を図るために、結婚相談事業等を実施した。

- ・結婚相談員謝礼(相談員数8人、連絡会2回開催、相談会12回開催、対面立会い5回実施) 264,000

- ・結婚相談員研修業務委託料 33,000
- ・婚活セミナー業務委託料 35,000
- ・結婚新生活支援事業費補助金（11件） 1,800,000

■総務課

▼庁内物品購入費（2-1-1-08） 14,568,129（13,144,240）P.38

〔その他：100,000 一般財源：14,468,129〕

※諸収入：封筒等有料広告掲載料 100,000

〔事業概要・効果等〕

庁舎内の共通事務用品等を一括購入することにより、経済的・効率的に消耗品の管理を行った。

- ・消耗品費（コピー用紙 2,941,125、文具事務用品 1,248,601、複合機等 2,690,270、その他新聞代等 2,116,857） 8,996,853
- ・複合機等使用料（カウンター料 モノクロ 1.17 円/枚、カラー 9.35 円/枚） 3,933,567

▼賠償・補償保険事業（2-1-1-09） 3,834,062（3,571,947）P.38

〔一般財源：3,834,062〕

〔事業概要・効果等〕

市の施設管理瑕疵により事故が起きた場合、市が主催する活動及び行事に参加中の者が身体に傷害を被った場合に賠償する保険に加入し、事故等に備えた。（保険利用 1 件）

- ・全国町村会総合賠償補償保険料（72.1 円×53,177 人） 3,834,062

▼通信運搬費（2-1-1-10） 27,921,420（28,599,867）P.38

〔一般財源：27,921,420〕

〔事業概要・効果等〕

庁舎内及び出先機関の郵便物の発送を行った。

- ・後納郵便料（伊奈庁舎 22,899,877、谷和原庁舎 4,441,643） 27,341,520

▼文書管理経費（2-1-1-11） 3,453,978（1,097,111）P.38

〔一般財源：3,453,978〕

〔事業概要・効果等〕

庁舎内及び出先機関の公文書の管理、保存、廃棄を行った。

文書管理システムを導入し、ペーパーレス化による事務の効率化及びコスト削減を推進した。

- ・消耗品費（フォルダー 390,720、ファイルボックス 330,000、文書保存箱 158,400、その他フォルダーラベル等 84,898） 964,018
- ・文書管理システム導入業務委託料（システム管理料 165,000 円×4 か月、システム導入経費 1,100,000） 1,760,000



文書を保管する書庫

- ・廃棄文書処理委託料（22 円×10,500kg） 231,000

▼シャトル便運行事業（2-1-1-12） 2,348,150（2,285,944）P.38

〔その他：21,000 一般財源：2,327,150〕

※諸収入：封筒等有料広告掲載料 21,000

〔事業概要・効果等〕

両庁舎における文書等の仕分け、配布をシャトル便運行に集約することで効率的に実施した。

市民が各種手続・相談のため来庁した際、庁舎間（みらい平市民センター、みらい平駅、保健福祉センター経由）を移動する手段として運行した。

（令和5年度乗車利用実績数 延べ1,671人）

- ・会計年度任用職員報酬（運転員2人） 1,967,861



庁舎間シャトル便ステッカー

▼法制業務経費（2-1-1-13） 7,163,393（6,594,663）P.38

〔一般財源：7,163,393〕

〔事業概要・効果等〕

多様化する訟務事務や法令改正に対応するため、判例・官報・法令等検索システムの運用や法令図書の追録、購入を行った。

各課で例規整備を行う際の内容相談や審査、例規集データベース更新、行政問題について相談するための顧問弁護士契約を行った。

- ・消耗品費（法令集等追録代 2,144,203、法令図書代等 17,710） 2,161,913
- ・法律相談委託料（顧問弁護士1人、55,000 円/月） 660,000
- ・例規集管理業務委託料（例規更新データ作成費 1,430,000、例規 CD-ROM 作成費 44,000、法制ソフト支援業務 275,000） 1,749,000
- ・例規システム使用料（例規システム 132,000 円/月、政策法務支援システム 33,000 円/月） 1,980,000

▼政治倫理審査会経費（2-1-1-15） 30,000（一）P.39

〔一般財源：30,000〕

〔事業概要・効果等〕

政治倫理審査会とは、市長をはじめ、副市長、教育長、市議会議員において、自己の地位による影響力を不正に行使して、自己の利益を図ることを防止するための組織であり、市民から有効な調査請求があった場合において調査を行う。

委員の任期満了に伴い、新たな委員へ委嘱状の交付及び勉強会を実施した。

- ・政治倫理審査会委員報酬（6,000 円×5 人×1 日） 30,000

▼一般管理人事費（2-1-1-18） 44,907,919（37,887,135）P.39

〔その他：1,759,696 一般財源：43,148,223〕

※諸収入：グループ保険事務手数料 1,759,696

〔事業概要・効果等〕

職員の採用、システムによる人事データの管理等、人事管理に関する事務全般を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 7 人） 8,282,808
- ・職員採用試験委託料（受験者 111 人） 598,950
- ・人事記録・給与計算関連システム借上料（231,000 円/月） 2,772,000

▼職員厚生費（2-1-1-19） 4,672,358（4,786,798）P.40

〔一般財源：4,672,358〕

〔事業概要・効果等〕

職員が良好な健康状態で職務に専念できるよう、健康診断、ストレスチェック、メンタルヘルス対策等の厚生事業を実施し、健康維持・増進を図った。

- ・職員定期健康診断業務委託料（正職員 258 人、会計年度任用職員 188 人） 3,580,093
- ・メンタルヘルスサポート業務委託料（メールによる相談 相談人数延べ 133 人） 264,000
- ・ストレスチェック業務委託料（正職員 396 人、会計年度任用職員 127 人） 138,765
- ・メンタルヘルス対策業務委託料（相談件数 12 件） 330,000

▼職員研修経費（2-1-1-20） 1,588,240（1,960,820）P.40

〔その他：26,400 一般財源：1,561,840〕

※諸収入：その他の雑入 26,400

〔事業概要・効果等〕

職員の能力向上を目指し、各種研修に職員を参加させ、全職員のレベルアップを図ることにより効率的・効果的な行政運営を展開し、地域活性化や住民満足度の向上を図った。

職務に関連した資格の取得を希望する職員に対し、資格取得専門課程の受講・資格検定試験の受験に係る費用の援助を行った。

- ・職員研修負担金（茨城県自治研修所（23 人）99,000、市町村アカデミー（3 人）26,400、早稲田大学マニフェスト研究所（3 人）440,000） 565,400
- ・資格取得等研修助成金（食品衛生責任者ほか 8 件） 200,000

▼特別職報酬等審議会経費（2-1-1-21） 108,000（36,000）P.40

〔一般財源：108,000〕

〔事業概要・効果等〕

産業医、学校医等の非常勤特別職の報酬額等に関し、審議を行った。

- ・特別職報酬等審議会委員報酬（委員数 7 人 3 回開催） 108,000

▼固定資産評価審査委員会経費（2-2-1-03） 29,200（－）P.54

〔一般財源：29,200〕

〔事業概要・効果等〕

固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者の不服申立について、中立的・専門的な立場で審査を行う。令和5年度は審査申出なし。委員長改選等のため1回開催。

- ・固定資産評価審査委員会委員報酬（委員長 10,200 円×1 日、委員 9,000 円×2 人×1 日）
28,200

▼選挙管理委員会経費（2-4-1-01） 2,187,600（2,103,000）P.60

〔国県支出金：6,265 一般財源：2,181,335〕

※県支出金：在外選挙人名簿登録事務委託金 6,265

〔事業概要・効果等〕

選挙人名簿の定時・抹消登録、投票時間の協議など、適正な執行体制を構築するための委員会を開催した。

主権者教育の一つとして、市内小中学校児童生徒に対し、夏休みの課題に選挙啓発ポスターを依頼した。

- ・選挙管理委員会委員報酬（委員数4人） 159,000
- ・選挙人名簿電算処理委託料（選挙人名簿システム 1,980,000、裁判員制度対象者抽出システム 20,900） 2,000,900



市内小・中学生による選挙啓発ポスター

▼つくばみらい市議会議員一般選挙費（2-4-2-01） 25,663,070（－）P.60

〔一般財源：25,663,070〕

〔事業概要・効果等〕

つくばみらい市議会議員一般選挙（令和6年2月4日）を適正に執行した。投票率48.17%
駅前スペースや主要道路への横断幕の設置、広報紙・防災行政無線での広報と併せて、有権者に対して啓発物品を配布するなど積極的な選挙啓発を行った。

- ・投票立会人報酬（10,900 円×2 人×17 投票所） 370,600
- ・選挙長（開票管理者）報酬（選挙長 10,800 円×2 日） 21,600
- ・期日前投票投票立会人報酬（9,600 円×2 人×6 日×3 期日前投票所） 345,600
- ・選挙（開票）立会人報酬（8,900 円×9 人） 80,100
- ・消耗品費（ポスター掲示板 2,642,640、啓発懸垂幕 38,390、啓発横断幕 46,200、その他啓発マグネットシート等 701,206） 3,428,436
- ・ポスター掲示場設置業務委託料（市内132か所） 2,387,000
- ・入場券作成業務委託料（巻き四つ様式） 907,896
- ・選挙システム管理業務委託料（選挙管理システム 330,000、選挙（当日）速報システム 132,000） 462,000
- ・投票者パソコン処理業務委託料（期日前・不在者投票システム経費） 399,300
- ・選挙公報配布業務委託料（一般選挙公報チラシ折込料・配送料） 96,492



市議選時の懸垂幕

▼監査委員経費（2-6-1-01） 737,000（803,000）P.62

〔一般財源：737,000〕

〔事業概要・効果等〕

市の財務事務や経営に係る事業の管理等が、法令に従って適切に行われているか、また、最小の経費で最大の効果を発揮するように運営されているか等、事務処理の合理性・効率性の観点から監査を行った。（例月出納検査 12 日、決算審査 7 日、定例監査 7 日）

- ・監査委員報酬（代表監査委員 15,000 円×29 日、監査委員 12,000 円×23 日） 711,000

■財政課

▼財政管理総務費（2-1-3-01） 7,870,490（8,161,860）P.41

〔一般財源：7,870,490〕

〔事業概要・効果等〕

予算編成、地方交付税、地方債等の市財政全般の事務に要した経費。

統一的な基準に基づく財政書類の作成に要した経費。

- ・補助金等審議会委員報酬（委員数 6 人、2 回開催 答申 1 回） 54,000
- ・財務書類作成支援業務委託料（財務書類：貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書） 3,080,000
- ・財務事務支援システム借上料（財務会計システム、起債管理システム） 4,620,000

▼庁舎管理事業（2-1-5-01） 90,833,471（79,713,526）P.42

〔その他：56,893,139 一般財源：33,940,332〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 3,084,182、行政財産使用料（企業会計分）2,361,700、行政財産使用料（職員駐車場使用料）5,479,000 財産収入：土地建物貸付収入 25,248,753、土地売却代金 20,080,000 諸収入：有料広告掲示等広告料 347,400、余剰電力売却収入 92,104、国の節電プログラム参加特典 200,000

〔事業概要・効果等〕

伊奈・谷和原庁舎等の維持管理における各種設備点検・保守、夜間警備、清掃業務等の委託及び業務で使用する光熱水費や電話料等の支払いを行った。

- ・会計年度任用職員報酬（用務員 1 人） 1,704,164
- ・燃料費（灯油：谷和原庁舎冷暖房用） 529,175
- ・光熱水費（電気料 13,716,210、上下水道料 1,371,810、ガス代 44,319） 15,132,339
- ・修繕料（谷和原庁舎トイレ塗装工事 100,000、谷和原庁舎 3 階議員控室天井張替 140,734、伊奈庁舎 3 階サーバー室空調機リモコン更新工事 66,000、その他修繕料 750,586） 1,057,320
- ・通信運搬費（固定電話 5,529,430、携帯電話（12 台）332,486） 5,861,916
- ・警備委託料（伊奈庁舎夜間 5,478,000、巡回警備 792,000、谷和原庁舎機械警備 454,080） 6,724,080
- ・定期清掃委託料（伊奈・谷和原両庁舎床 275,000、両庁舎ガラス 297,000） 572,000
- ・日常清掃業務委託料（各庁舎清掃員 2 人） 5,014,968
- ・谷和原庁舎空調設備等改修工事実施設計業務委託料（1階、3階） 6,556,000

- ・LED 照明器具借上料（谷和原庁舎 145,310 円/月） 1,743,720
- ・庁舎補修工事（谷和原庁舎トイレ洋式化工事 1,100,000、谷和原庁舎高圧受電設備改修工事 2,310,000、谷和原庁舎 2 階空調更新工事 1,386,000、谷和原庁舎屋上排水部防水工事 1,925,000、谷和原庁舎階段壁及び防火扉塗装補修工事 1,235,300、保健福祉センター電話機更新工事 2,057,000、その他工事 1,037,872） 11,051,172
- ・建設工事（谷和原庁舎駐車場整備工事 1,936,000、谷和原庁舎空調設備設置工事 3,663,550、その他工事 1,350,800） 6,950,350



谷和原庁舎 1F 空調設備（3 台設置）

▼公有財産管理事業（2-1-5-02） 4,848,536（11,304,110）P.43

〔その他：539,933 一般財源：4,308,603〕

※財産収入：土地建物貸付収入 242,933、物品売払代金 297,000

〔事業概要・効果等〕

普通財産の維持管理業務委託を行った。

- ・不動産鑑定手数料（払下げ額、賃借額根拠算定として 5 件） 495,000
- ・市有地除草委託料（谷和原幼稚園跡地 ほかに 12 件 計 39,959 m²） 1,525,700
- ・土地借上料（伊奈庁舎駐車場 2 筆 3,439 m²、谷和原庁舎駐車場 9 筆 4,669.69 m²） 2,002,897

▼公用車管理事業（2-1-5-03） 33,792,366（28,377,142）P.44

〔その他：2,367,086 一般財源：31,425,280〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 1,000,000 諸収入：自動車損害共済金 1,140,486、災害共済等加入推進費 226,600

〔事業概要・効果等〕

市で所有する公用車及び行政バスの維持管理、借り上げバスの運行管理を行った。

- ・燃料費（ガソリン 6,802,942、軽油 786,447） 7,589,389
- ・修繕料（車検整備料 2,154,681、点検費用 1,308,015、修理費用 4,196,008） 7,658,704
- ・バス借上料（運行日数 138 日） 6,533,631

○行政バス運行状況

() は前年度実績

	伊奈大型	谷和原大型	マイクロ1号	マイクロ2号	4台合計
運行日数	55 日 (99)	67 日 (102)	65 日 (110)	2 日 (13)	189 日 (324)
運行距離	3,137 km (4,959)	4,629 km (6,140)	3,798 km (6,831)	15 km (700)	11,579 km (18,630)
利用者数	915 人 (2,189)	1,720 人 (2,801)	781 人 (1,687)	10 人 (116)	3,426 人 (6,793)

- ・ 公用車借上料（軽乗用車 8 台、軽貨物自動車 3 台、電気自動車 2 台（48,950 円/台・月）、外部給電器 2 台（14,025 円/台・月） 3,370,950
- ・ カーシェアリング使用料（利用回数 162 回 軽 880 円/時間、普 1,056 円/時間） 400,944
- ・ EV 車用充電設備設置工事（2 基） 852,566
- ・ 公用車（軽トラック 1 台購入） 1,169,010
- ・ ドライブレコーダー（16 台購入） 281,600

○公用車台数及び内訳（一般会計のみ）

公用車台数	リース車両	ETC 設置	ドライブ レコーダー設置
88 台	18 台	36 台	65 台



伊奈庁舎電気自動車及び充電設備



電気自動車外部給電器



軽トラック

▼契約・検査に要する経費（2-1-5-04） 2,261,420（5,371,003）P.44

〔一般財源：2,261,420〕

〔事業概要・効果等〕

入札参加資格審査申請の受付、市競争入札参加資格審査会、入札・見積合わせの執行から完了検査に至る一連の事務（入札公告、入札執行、契約締結、完了検査）を行った。

電子契約システムを本格導入し事務の効率化を図った。

入札実施件数 155 件は、条件付一般競争入札 33 件、指名競争入札 122 件。（内容：工事 61 件、役務 68 件、購入・リース 26 件）

小規模工事等契約希望者（9 者）契約実績 50 件。（内容：工事 48 件、役務 2 件）

- ・ 会計年度任用職員報酬（事務員 1 人） 927,776



建設工事の竣工検査

- ・業者管理システム使用料（入札参加資格者名簿・業者抽出等） 531,300
- ・電子契約システム使用料（電子契約実績 443 件/全体契約件数 2,417 件） 396,000

▼みらい平市民センター管理事業（2-1-5-05） 54,063,992（55,047,047）P.45

〔一般財源：54,063,992〕

〔事業概要・効果等〕

みらい平市民センターの維持管理における清掃業務、機械警備等の委託及び業務で使用する光熱水費や借上料等の支払を行った。

- ・光熱水費（電気料 3,201,912、上下水道料 184,518） 3,386,430
- ・修繕料（2 階授乳室調乳機メンテナンス） 42,900
- ・通信運搬費（固定電話） 805,814
- ・警備委託料（機械警備） 191,400
- ・空調設備保守点検委託料 308,000
- ・日常清掃業務委託料（清掃員 2 人） 2,257,500
- ・みらい平市民センター借上料（建物 1 階から 4 階 45,147,888、駐車場 1,683,000）
46,830,888



みらい平市民センター

■税務課

▼税務総務費（2-2-1-02） 27,303,211（23,486,375）P.54

〔その他：1,992,720 一般財源 25,310,491〕

※使用料及び手数料：税務手数料 1,817,900 諸収入：財産評価基準作成謝礼 19,500、複写機使用料 39,320、封筒等有料広告掲載料 116,000

〔事業概要・効果等〕

会計年度任用職員の雇用、電算機器の活用等による事務の効率化を図るとともに、eLTAX（インターネットを利用して地方税の申告などの手続きを電子的に行うシステム）の利用を推進した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 3 人） 5,401,526
- ・税・収納システム借上料（システム管理、データベース管理） 15,911,500
- ・地方税共同機構負担金（電子申告・国税連携経費） 2,631,000

▼個人市民税賦課事務経費（2-2-2-01） 21,021,232（20,770,640）P.55

〔一般財源：21,021,232〕

〔事業概要・効果等〕

個人市民税の賦課事務に要する経費。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 8 人） 2,122,633
- ・市民税賦課電算処理委託料（納税通知書の作成等） 13,222,715
- ・申告受付システム借上料（15 台） 2,366,188

1 個人市民税課税者数 (単位 人)

課税者別	令和5年度	令和4年度	比較
均等割のみ納付する者	2,340	2,341	△1
均等割及び所得割を納付する者	25,535	25,075	460
計	27,875	27,416	459

2 申告相談件数 (単位 件)

申告書受付場所	令和5年度	令和4年度	比較
伊奈庁舎	3,178	2,867	311
谷和原庁舎	1,957	1,905	52
計	5,135	4,772	363

▼法人市民税賦課事務経費 (2-2-2-02) 127,160 (113,080) P. 55

〔一般財源：127,160〕

〔事業概要・効果等〕

法人市民税の賦課事務に要する経費。

- ・印刷製本費（申告書、封筒） 89,760
- ・研修参加負担金（法人住民税の理論と実務研修） 37,400

法人市民税課税法人数 (単位 法人)

種別	令和5年度	令和4年度	比較
均等割のみ納付する法人	676	611	65
均等割及び法人税割を納付する法人	511	504	7
計	1,187	1,115	72

▼固定資産税賦課事務経費 (2-2-2-03) 27,096,324 (28,409,034) P. 55

〔一般財源：27,096,324〕

〔事業概要・効果等〕

固定資産税・都市計画税の賦課事務に要する経費。

- ・固定資産税不動産鑑定手数料（時点修正分） 1,657,260
- ・固定資産税賦課電算処理委託料（納税通知書の作成等） 10,130,252
- ・経年異動修正業務委託料（画地計測、公図及び地番図データ更新等） 3,520,000
- ・評価替えに伴う課税客体調査業務委託料（状況類似地区の見直し等） 9,317,000

1 納税義務者数（法定免税点以上）

固定資産税

（単位 人）

種 別	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較
土 地	16, 120	15, 897	223
家 屋	18, 645	18, 314	331
償却資産	678	694	△16

都市計画税

（単位 人）

種 別	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較
土 地	9, 227	8, 995	232
家 屋	10, 238	9, 917	321

2 土地の課税地積

固定資産税

（単位 m²）

地 目 別	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較
宅 地	10, 982, 886	10, 928, 625	54, 261
田	26, 363, 018	26, 383, 121	△20, 103
畑	11, 288, 895	11, 479, 984	△191, 089
そ の 他	9, 775, 294	9, 757, 666	17, 628
計	58, 410, 093	58, 549, 396	△139, 303

都市計画税

（単位 m²）

地 目 別	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較
宅 地 等	5, 056, 000	5, 042, 000	14, 000
農 地	278, 000	283, 000	△5, 000
計	5, 334, 000	5, 325, 000	9, 000

3 課税家屋の棟数

固定資産税

（単位 棟）

種 別		令和 5 年度	令和 4 年度	比 較
木 造	住宅・共同住宅	15, 464	15, 220	244
	事務所・店舗等	307	298	9
	工場・倉庫	298	309	△11
	その他	4, 414	4, 425	△11
計		20, 483	20, 252	231
非 木 造	住宅・共同住宅	2, 326	2, 228	98
	事務所・店舗等	409	400	9
	工場・倉庫	734	723	11
	その他	1, 319	1, 301	18

計	4,788	4,652	136
都市計画税 (単位 棟)			
種 別	令和5年度	令和4年度	比 較
木 造	7,910	7,689	221
非 木 造	2,463	2,359	104
計	10,373	10,048	325

▼軽自動車税賦課事務経費 (2-2-2-04) 3,640,409 (3,292,059) P. 56

〔一般財源：3,640,409〕

〔事業概要・効果等〕

軽自動車税の賦課事務に要する経費。

- ・軽自動車税賦課電算処理委託料（納税通知書の作成等） 2,837,527
- ・軽自動車検査情報提供負担金（地方公共団体情報システム機構 13,341 件） 164,357

軽自動車税課税台数 (単位 台)

種 別	令和5年度	令和4年度	比 較
原付・50cc 以下	1,560	1,600	△40
原付・90cc 以下	225	210	15
原付・125cc 以下	463	436	27
原付・ミニカー	40	38	2
農耕・2 輪	63	71	△8
農耕・4 輪 1000cc 以下	535	559	△24
農耕・4 輪 1000cc 超	1,194	1,198	△4
特殊作業	117	114	3
ボートトレーラー	15	16	△1
軽自動車・2 輪	661	640	21
軽自動車・自家用	15,582	15,216	366
軽自動車・営業用	132	130	2
2 輪小型自動車	1,049	972	77
計	21,636	21,200	436

■収納課

▼徴収事務経費 (2-2-2-05) 39,754,727 (49,012,428) P. 56

〔その他：117,100 一般財源：39,637,627〕

※使用料及び手数料：督促手数料 18,100 諸収入：滞納処分費 99,000

〔事業概要・効果等〕

市の自主財源の確保と税の公平性を担保することを目的として、市税の収納や相談、滞納

市民の利便性と期限内収納率の向上を図るため、個人が納付する全税目（固定資産税・都市計画税、軽自動車税、市・県民税及び国民健康保険税）の納付書に地方税統一 QR コードを印字した。これにより、全国の主な金融機関窓口で納付が可能となったほか、eLTAX を経由し、クレジットカード、スマホアプリ、インターネットバンキングなどの様々な電子納付が可能となった。

- ・ 会計年度任用職員報酬（事務員 1 人） 1,816,668
- ・ 印刷製本費（再発行納付書 227,480、口座振替依頼書 119,350） 346,830
- ・ 通信運搬費（口座振替収納通信費 24,637、返信用切手 335,328） 359,965
- ・ 口座振替手数料（11 円×38,524 件+10 円×3,815 件※1） 461,914
- ・ 納付書収納手数料（11 円×34,764 件※2） 382,404
- ・ 公売鑑定手数料（不動産公売に伴う不動産鑑定 1 件） 99,000
- ・ コンビニ収納取扱手数料（63.8 円×47,511 件※1） 3,031,202

・徴収事務電算処理委託料（収納・口座処理、データベース管理、督促状、軽自動車税納税証明書等）	4,214,727		
・預貯金等調査システム借上料（預貯金等調査照会の電子化システム）	712,800		
・茨城租税債権管理機構負担金（均等割 50,000、処理件数割 2,310,000（21 件）、徴収実績割（令和 3 年度実績）1,473,000）	3,833,000		
・市税過誤納還付金	18,539,609	・還付加算金	82,500
（内訳）個人市民税	6,600,509	（内訳）法人市民税	64,600
法人市民税	10,716,600	固定資産税	17,900
固定資産税	1,099,200		
軽自動車税	24,000		
過誤納返還金	99,300		

	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)
窓口(現金)	38,506	21.59	41,848	23.35	△3,342	△1.76
口座振替	69,404	38.91	69,988	39.04	△584	△0.13
コンビニ	59,002	33.08	59,484	33.18	△482	△0.10
スマホアプリ	8,039	4.51	6,918	3.86	1,121	0.65
クレジット	2,577	1.44	990	0.55	1,587	0.89

インターネットバンキング等	833	0.47	33	0.02	800	0.45
計	178,361	100.00	179,261	100.00	△900	

個人市民税（特徴分）及び法人市民税を除く。

○滞納処分件数

(単位 件)

	令和5年度	令和4年度	比較
預貯金	330	356	△26
不動産	2	3	△1
生命保険	55	72	△17
給与	49	46	3
年金	7	9	△2
その他	11	13	△2
計	454	499	△45

○令和5年度 市税収入状況

(単位 円、%)

一般会計	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
合 計	9,428,180,551 (116,724,730)	9,357,300,300 (119,815,103)	7,787,817 (△7,648,032)	63,092,434 (4,557,659)	99.25 (0.04)
※現年課税分	9,370,404,188 (128,221,724)	9,325,521,977 (121,676,630)	198,657 (△122,539)	44,683,554 (6,667,633)	99.52 (△0.07)
※滞納繰越分	57,776,363 (△11,496,994)	31,778,323 (△1,861,527)	7,589,160 (△7,525,493)	18,408,880 (△2,109,974)	55.00 (6.44)
市民税	4,445,067,729 (72,339,479)	4,404,766,786 (70,492,275)	3,728,084 (△3,521,099)	36,572,859 (5,368,303)	99.09 (△0.03)
個 人	3,368,962,911 (117,588,891)	3,330,661,239 (116,344,028)	3,500,966 (△3,273,005)	34,800,706 (4,517,868)	98.86 (0.00)
※現年課税分	3,339,474,485 (119,530,740)	3,312,026,140 (115,439,469)	107,057 (△158,939)	27,341,288 (4,250,210)	99.18 (△0.09)
※滞納繰越分	29,488,426 (△1,941,849)	18,635,099 (904,559)	3,393,909 (△3,114,066)	7,459,418 (267,658)	63.19 (6.78)
法 人	1,076,104,818 (△45,249,412)	1,074,105,547 (△45,851,753)	227,118 (△248,094)	1,772,153 (850,435)	99.81 (△0.07)
現年課税分	1,075,183,100 (△44,327,500)	1,073,794,400 (△45,443,300)	50,000 (50,000)	1,338,700 (1,065,800)	99.87 (△0.11)
滞納繰越分	921,718 (△921,912)	311,147 (△408,453)	177,118 (△298,094)	433,453 (△215,365)	33.76 (△5.27)

固定資産税	4,026,817,215 (25,579,209)	4,001,658,932 (29,618,557)	3,430,937 (△3,230,079)	21,727,346 (△809,269)	99.38 (0.11)
固定資産税	4,014,592,815 (25,615,809)	3,989,434,532 (29,655,157)	3,430,937 (△3,230,079)	21,727,346 (△809,269)	99.37 (0.10)
※現年課税分	3,992,014,200 (32,905,400)	3,978,824,620 (31,774,469)	5,700 (△33,700)	13,183,880 (1,164,631)	99.67 (△0.03)
滞納繰越分	22,578,615 (△7,289,591)	10,609,912 (△2,119,312)	3,425,237 (△3,196,379)	8,543,466 (△1,973,900)	46.99 (4.37)
国有資産等所在 市町村交付金	12,224,400 (△36,600)	12,224,400 (△36,600)	0 (0)	0 (0)	100.00 (0.00)
軽自動車税	170,349,779 (5,113,705)	167,308,134 (6,076,963)	499,900 (△596,424)	2,541,745 (△366,834)	98.21 (0.63)
現年課税分	160,603,400 (6,537,700)	159,559,400 (6,674,164)	35,900 (29,900)	1,008,100 (△166,364)	99.35 (0.12)
滞納繰越分	2,902,579 (△819,895)	904,934 (6,899)	464,000 (△626,324)	1,533,645 (△200,470)	31.18 (7.06)
環境性能割	6,843,800 (△604,100)	6,843,800 (△604,100)	0 (0)	0 (0)	100.00 (0.00)
市たばこ税	334,063,903 (6,034,584)	334,063,903 (6,034,584)	0 (0)	0 (0)	100.00 (0.00)
現年課税分	334,063,903 (6,034,584)	334,063,903 (6,034,584)	0 (0)	0 (0)	100.00 (0.00)
都市計画税	451,881,925 (7,657,753)	449,502,545 (7,592,724)	128,896 (△300,430)	2,250,484 (365,459)	99.47 (△0.01)
現年課税分	449,996,900 (8,181,500)	448,185,314 (7,837,944)	0 (△9,800)	1,811,586 (353,356)	99.60 (△0.07)
滞納繰越分	1,885,025 (△523,747)	1,317,231 (△245,220)	128,896 (△290,630)	438,898 (12,103)	69.88 (5.01)
延滞金	3,673,295 (△1,771,996)	3,673,295 (△1,771,996)	0 (0)	0 (0)	100.00 (0.00)

括弧内は、前年度と比較した増減値を示す。

※収入済額には、過誤納金還付未済額を含む。

■防災課

▼自衛官募集事務費（2-1-1-07） 12,000（12,000）P.38

〔一般財源：12,000〕

〔事業概要・効果等〕

防衛協会の賛助会員としての負担金。

- ・ 県防衛協会負担金（6,000 円×2 口） 12,000

▼交通安全対策事業（2-1-8-01） 5,801,424（5,949,397）P. 48

〔その他：1,044,870 一般財源：4,756,554〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 1,000,000 諸収入：県民交通災害共済加入推進費 44,870

〔事業概要・効果等〕

交通安全に関する啓発、カーブミラー等の交通安全設備の設置及び維持管理を実施。

- ・ 高齢者運転免許自主返納支援品（96 件） 424,000
- ・ 修繕料（カーブミラー修繕 18 か所、移設 5 か所） 1,186,900
- ・ 道路反射鏡新設及び建替工事（新設 19 か所、建替え 21 か所） 3,053,050



カーブミラー

▼防犯対策事業（2-1-8-02） 43,162,264（41,000,733）P. 49

〔国県支出金：5,214,000 その他：5,000,000 一般財源：32,948,264〕

※国庫支出金：交通安全対策特別交付金 4,014,000 県支出金：街頭防犯カメラ設置促進事業補助金 1,200,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 5,000,000

〔事業概要・効果等〕

防犯に対する啓発、防犯灯・防犯カメラの設置及び維持管理を実施。

- ・ 消耗品費（防犯啓発用看板、防犯灯管理プレート等） 172,873
- ・ 光熱水費（電気料（防犯灯 5,921 灯、防犯カメラ 65 基）） 19,193,781
- ・ 修繕料（防犯灯 183 件、防犯カメラ 1 件） 7,370,495
- ・ 防犯灯新設工事（LED 化 35 灯、新設 65 灯） 8,134,769
- ・ 防犯灯移設工事（10 灯） 200,585
- ・ 街頭防犯カメラ新設工事（4 基） 2,508,000



LED 防犯灯

▼放射能対策事業（4-1-8-01） 99,990（122,100）P. 98

〔一般財源：99,990〕

〔事業概要・効果等〕

除去土壌等の適正な現場保管を行うため、24 か所の現況確認及び空間放射線量調査を実施。

- ・ 東日本大震災に伴う経費（放射能測定器等校正手数料）（2 台） 99,990

▼常備消防費（8-1-1-01） 839,771,000（806,523,000）P. 125

〔一般財源：839,771,000〕

〔事業概要・効果等〕

常総地方広域市町村圏事務組合の消防費に関する負担金の支出。

- ・ 常総地方広域市町村圏事務組合負担金（消防費分） 839,771,000

▼非常備消防総務費（8-1-2-01） 27,260,828（24,561,206）P.125

〔その他：1,381,000 一般財源：25,879,828〕

※諸収入：消防団員退職報償金 1,381,000

〔事業概要・効果等〕

消防団員の報酬及び福利厚生、分団の装備等の充実を図った。

- ・消防団員報酬（消防団員 224 人 内訳：本部員 16 人、分団員 194 人、女性消防団員 14 人）
18,275,600
- ・消防団員退職報償金（退職報償金対象者 4 人） 1,381,000
- ・消耗品費（階級章、消防団員用ヘルメット、活動服、編上げ靴等） 1,083,203
- ・消防団員退職報償共済負担金（19,200 円×256 人） 4,915,200

▼消防団員活動費（8-1-2-02） 5,843,065（4,769,133）P.126

〔一般財源：5,843,065〕

〔事業概要・効果等〕

消防団員の活動に伴う経費等の支出。

- ・消防団活動交付金（200,000 円×2（団本部、女性消防団）、300,000 円×11（第 1～11 分団）、地区大会分 100,000 円×2（第 1、7 分団）、県大会分 100,000 円×1（第 7 分団）） 4,000,000



市操法大会

▼防火水槽設置事業（8-1-3-01） 32,716,590（2,565,803）P.126

〔国県支出金：5,486,000 一般財源：27,230,590〕

※国庫支出金：耐震性貯水槽設置工事補助金 5,486,000

〔事業概要・効果等〕

既設防火水槽の維持管理及び補修等を行った。新たに耐震性貯水槽を 2 基設置した。

- ・耐震性貯水槽設計委託料（東檜戸・田村） 902,000
- ・土地借上料（防火水槽用地 150 件） 583,380
- ・耐震性貯水槽設置工事（東檜戸・田村） 30,690,000

▼消火栓設置事業（8-1-3-02） 34,665,552（26,001,350）P.127

〔地方債：21,900,000 一般財源：12,765,552〕

※市債：消防水利施設整備事業債 21,900,000

〔事業概要・効果等〕

消火栓については水道本管に直結していることから、管理する上下水道課に依頼し改修等を行った。

- ・消火栓ホース格納箱取替工事（9 か所） 840,400
- ・消防水利施設整備事業負担金（消火栓破損及び老朽化に伴う改修工事 29 基、新設 2 基）
33,451,029



地上式・地下式消火栓

▼消防団ポンプ車両・団器具置場維持管理事業（8-1-3-03） 2,888,991（2,256,168）P.127

〔一般財源：2,888,991〕

〔事業概要・効果等〕

消防団の活動に必要なポンプ車両及び器具置場（車庫）の適切な維持管理の実施。

- ・光熱水費（電気料 175,590、上下水道料 88,770） 264,360
- ・修繕料（ポンプ車両の車検整備料及び修理等） 1,687,601

▼水防対策事業（8-1-4-01） 1,954,204（739,292）P.127

〔一般財源：1,954,204〕

〔事業概要・効果等〕

水害等に備えた消防団員への報酬及び水防訓練の実施。

- ・消防団員報酬（5,000 円×72 人、3,000 円×151 人、500 円×13 人） 819,500

▼災害対策総務費（8-1-5-03） 8,782,715（6,371,675）P.128

〔国県支出金：9,230 一般財源：8,773,485〕

※県支出金：感染症予防事業費負担金 9,230

〔事業概要・効果等〕

防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金や超高密度気象観測システム（POTEKA）の借上料等の防災関係経費。

- ・気象情報サービス機器借上料（POTEKA 10 台） 3,036,000
- ・耐震性貯水槽維持補修工事（緊急遮断弁警告灯更新工事及び設備点検） 2,420,000
- ・防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金（運航実績：378 件、376 時間 54 分） 909,000
- ・被災者生活再建支援システム運営管理費負担金（被災者台帳管理及び罹災証明書発行システム） 529,600



POTEKA

▼非常備蓄品整備管理事業（8-1-5-04） 5,219,344（6,084,352）P.128

〔一般財源：5,219,344〕

〔事業概要・効果等〕

災害の備えとして、食料・飲料水等災害用備蓄品の購入。

- ・消耗品費（災害用備蓄品） 5,219,344



災害用備蓄品

▼防災無線維持管理事業（8-1-5-05） 19,301,741（14,781,059）P.128

〔一般財源：19,301,741〕

〔事業概要・効果等〕

防災行政無線に係る保守点検委託料等の維持管理経費。

- ・修繕料（落雷による修繕等） 2,281,950
- ・メール配信サービス使用料（防災アプリ、登録制メール等）
3,696,000
- ・IP無線機借上料（62台） 1,874,400
- ・気象データ使用料（国土交通省河川水位情報、気象庁雨量情報等）
473,660



防災行政無線屋外スピーカー

▼防災訓練事業（8-1-5-06） 62,134（13,707）P.129

〔一般財源：62,134〕

〔事業概要・効果等〕

令和5年12月23日に防災訓練を実施

- ①災害警戒本部設置による避難力強化訓練
- ②防災行政無線・市防災アプリ等による全市民へ
避難行動の呼びかけ及び一部住民の避難所
（富士見ヶ丘小学校）への避難
- ③避難行動要支援者に対する安否確認・搬送支援訓練
- ④避難所（富士見ヶ丘小学校）での防災士によるイベント
- ⑤常総警察署警備課長による防災講話

- ・消耗品費（掲示用ロール紙、情報共有室用電源タップ） 62,134



避難所（富士見ヶ丘小学校）での
防災士によるイベントの様子

▼地域防災育成事業（8-1-5-09） 839,500（42,500）P.129

〔その他：100,000 一般財源：739,500〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 100,000

〔事業概要・効果等〕

自主防災組織結成の促進や防災士資格取得を支援し、地域防災力の強化を図った。

- ・防災士育成事業補助金（8件） 89,500
- ・自主防災組織結成補助金（3件） 750,000

■会計課

▼会計管理費（2-1-4-01） 10,280,974（8,338,004）P.41

〔一般財源：10,280,974〕

〔事業概要・効果等〕

適正に公金を管理するため、日計処理、支払い処理等の事務を行った。

決算書の作成を行った。

令和5年度取扱伝票数 58,597件（歳入伝票 23,582件、歳出伝票 35,015件）

- ・印刷製本費（令和4年度決算書 27部等） 148,865
- ・通信運搬費（データ伝送通信料等） 412,712
- ・派出所業務委託料（1庁舎 2,200,000円×2か所等） 4,504,500
- ・公金収納情報データ作成業務委託料（指定金融機関に委託、年間取扱件数 87,074件）
2,539,937

■産業経済課

▼農業振興総務費（5-1-3-01） 15,780,571（15,918,236）P.104

〔その他：6,045,400 一般財源：9,735,171〕

※使用料及び手数料：農用地区域内外証明交付手数料 10,600 繰入金：ふるさとづくり基金
繰入金 6,034,800

〔事業概要・効果等〕

農業振興地域整備促進協議会開催時における委員謝礼、水稻病虫害防除に対する補助金、農業改良普及事業の円滑な推進を図る協議会等へ負担金を支出した。

農業者の販路拡大及び地産地消の推進のため「あさのいち」の開催支援を行った。



あさのいち

農業を持続可能な産業としていくための農業振興の方向性を示す「つくばみらい市農業基本計画」を策定した。

- ・農業振興地域整備促進協議会委員謝礼（委員数 14人、3回開催） 90,000
- ・印刷製本費（あさのいちポスター100枚） 46,200
- ・都市農村交流事業委託料（田んぼアート、どんと焼き） 600,000
- ・農業基本計画策定業務委託料（アンケート調査、計画作成等） 5,830,000
- ・土地借上料（農耕者用道路：上島から南太田） 958,971
- ・茨城県農林振興公社負担金（穀物改良、環境保全、園芸振興事業） 368,000
- ・水稻病虫害緊急対策補助金（288件） 6,034,800
- ・農業被害見舞金（西谷田川付近の冠水に伴い水稻被害が生じた市内耕作者：15件） 750,000

▼市民農園管理事業（5-1-3-02） 252,712（661,206）P.104

〔その他：252,712〕

※使用料及び手数料：市民農園使用料 682,000 の内 252,712

〔事業概要・効果等〕

市内の休耕地を借り上げ、1区画 30 m²とし、年間 5,000 円で市民に提供した（134 区画）。市民が野菜や花の栽培を通して、自然と触れ合い、農業に対する理解を深めることができた。

- ・消耗品費（固定ピン等） 31,996
- ・土地借上料（契約地権者 7 名、借地面積 5,998 m²） 179,940



市民農園

▼砂塵対策事業（5-1-3-04） 498,828（499,631）P.104

〔一般財源：498,828〕

〔事業概要・効果等〕

冬季における畑地の表土流出による交通障害や住宅への砂塵対策として、カバークロップであるライ麦等の種子を配付し、作付してもらうことで砂塵被害の軽減を図った。

- ・消耗品費（ライ麦 365,904、ヘアリーベッチ 132,924） 498,828



ライ麦

▼古民家松本邸維持管理事業（5-1-3-08） 3,358,139（2,043,556）P.105

〔一般財源：3,358,139〕

〔事業概要・効果等〕

都市農村交流施設として活用するため、指定管理者制度による施設維持管理及び業務委託による樹木の剪定を行った。

- ・古民家松本邸指定管理業務委託料（期間：令和 4 年 4 月から令和 7 年 3 月） 1,277,000
- ・中高木剪定業務委託料（生垣） 330,000
- ・建物診断業務委託料（耐震診断調査） 1,727,000

▼みらい型農業事業（5-1-3-09） 45,329,573（20,846,794）P.105

〔国県支出金：3,669,339 その他：36,351,858 一般財源：5,308,376〕

※国庫支出金：地方創生推進交付金 3,669,339 諸収入：米売上金 18,275,358、農業・収穫体験参加者負担金 76,500 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 15,000,000 寄附金：地方創生応援税制寄附金 3,000,000

〔事業概要・効果等〕

農業・収穫体験等を実施し、市内農産物の PR や地産地消の推進を図った。

民間企業と連携し、先進技術等を活用した最適な水管理の検証及び人工衛星から撮影した圃場の画像解析に基づいた適期収穫を行い、作物の品質向上及びコスト削減の実証実験を行った。農業参入者の増加を図るため、農地・技術・機械に係る包括的な支援を行った。

持続可能な農業の実現を目指すため、高い技術力を有する農業者の育成を図ることを目的

として講演会を実施した。

市内産米の付加価値の向上を図るため、米コンテストを開催して市内産米の PR を行った。

米コンテスト一次審査結果の食味値が一定以上の出品者から、市場価格に最低 2,000 円/30kg の支援金を上乗せしてお米の買い取りを行った。買い取ったお米を市民へ販売して地産地消を推進するとともに、ふるさと納税の返礼品として活用することで全国に PR しながら、流通の促進を図った。

- ・農業・収穫体験業務委託料（水稻、じゃがいも、トマト） 756,150
- ・スマート農業推進事業業務委託料（スマート農機を用いた生産力、品質の向上、コスト低減：井関農機㈱連携事業） 604,030
- ・農業参入環境整備事業委託料（農機シェアリング：㈱クボタ連携事業） 713,400
- ・花育事業委託料（幼稚園・保育所で実施：つくばみらい市マスターズとの連携事業） 405,000
- ・米集荷等業務委託料 8,606,989
- ・農産物ブランド化支援業務委託料（お米ブランド研究会の運営支援等） 3,412,285
- ・農業者育成支援業務委託料（遠藤五一氏による講演会） 550,000
- ・米コンテスト事業費補助金（食味分析鑑定、米飯官能鑑定士養成講座開催等） 1,850,000



スマート農業推進事業



農機シェアリング



米コンテスト

▼畜産振興事業（5-1-4-01） 169,640（170,220）P.106

〔国県支出金：64 その他：640 一般財源：168,936〕

※県支出金：家畜伝染病検査事務交付金 64 使用料及び手数料：家畜等伝染病検査手数料 640

〔事業概要・効果等〕

畜産の振興及び家畜衛生事業を推進するために、家畜伝染病対策等の指導を行い、畜産業の安定的発展を図った。

- ・家畜等伝染病検査手数料（豚熱 2 頭） 640

▼水田農業構造改革対策事業（5-1-5-01） 111,434,228（115,193,929）P.106

〔国県支出金：6,627,000 一般財源：104,807,228〕

※県支出金：経営所得安定対策等推進事業費補助金 6,627,000

〔事業概要・効果等〕

水田農業の経営安定を図るための経営所得安定対策費として、国が進める主食用米以外の戦略作物等の作付けを実施した農業者に対して助成を行った。

つくばみらい市農業再生協議会の事務局である、「JA 担い手支援センター」に対して、運営に係る負担金と併せ、経営所得安定対策等推進事業費の補助金を交付した。

- ・担い手支援センター負担金（維持経費、事務費） 3,582,650
- ・水田農業構造改革対策事業補助金（飼料用米・麦・大豆等）
100,909,098
- ・経営所得安定対策等推進事業費補助金（事務費） 6,627,000



田に作付けされた小麦

▼農業制度資金利子補給事業（5-1-6-03） 34,349（142,827）P.106

〔国県支出金：16,947 一般財源：17,402〕

※県支出金：農業経営基盤強化資金利子助成補助金 16,947

〔事業概要・効果等〕

効率的かつ安定的な経営体を目指す農業者に対して、経営改善のために必要とする借入資金の利子助成を行った。

台風等の甚大な自然災害による農業用施設の復旧費用のために、農協系統農業災害資金の借入を行った者に対して利子助成を行った。

- ・農業経営基盤強化資金利子助成補助金（1件） 33,894
- ・農協系統農業災害資金利子助成補助金（2件） 455

▼人・農地プラン事業（5-1-6-04） 3,054,000（3,096,000）P.106

〔国県支出金：3,054,000〕

※県支出金：人・農地プラン事業補助金 3,054,000

〔事業概要・効果等〕

将来の担い手となる新規就農者に対して、営農指導を実施するとともに、経営のための資金を交付し支援を行った。

- ・農業次世代人材投資事業指導農業士等謝礼（6,000円×7人） 42,000
- ・新規就農者育成総合対策事業指導農業士等謝礼（6,000円×2人） 12,000
- ・農業次世代人材投資資金（経営開始型1人） 1,500,000
- ・新規就農者育成総合対策補助金（経営開始資金1人） 1,500,000

▼農地中間管理事業（5-1-6-06） 2,945,269（2,598,030）P.106

〔国県支出金：2,732,269 その他：213,000〕

※県支出金：農地中間管理事業費委託金 2,732,269 諸収入：経営転換協力金返還金 213,000

〔事業概要・効果等〕

中間管理機構を活用し、農地利用の効率化や集積・集約化の促進を図った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,758,834

▼農業機械等購入費補助事業（5-1-6-07） 3,099,577（5,743,000）P.107

〔その他：3,000,000 一般財源：99,577〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 3,000,000

〔事業概要・効果等〕

人・農地プランにおいて、中心経営体に位置付けられている農業者及び認定新規就農者を対象に、担い手の育成、生産性向上や作業効率化を図るためにスマート農業機械等の購入費の一部に対し補助金を交付した。

- ・農業機械等購入費補助金（4件） 3,099,577



農業機械等購入費補助事業（ドローン）

▼土地改良事業（5-1-8-02） 48,867,612（35,373,000）P.107

〔国県支出金：7,023,000 地方債：25,200,000 一般財源：16,644,612〕

※県支出金：農地耕作条件改善事業補助金 7,023,000 市債：土地改良整備事業債 25,200,000

〔事業概要・効果等〕

県営土地改良事業を活用し、老朽化した農業用施設等の再整備や改修等を行うための負担金を支出した。

狭小や地盤の悪さ等から地域の担い手が請け負いにくい農地に対し、担い手自身が畦畔除去による区画の拡大又は暗渠排水の敷設を実施することにより、農地の耕作条件を改善し、中間管理機構を活用した集積・集約を図った。



県営地盤沈下対策事業

（小貝東部2期）

- ・県営地盤沈下対策事業負担金（小貝東部2期 11,103,500、福岡堰4期 1,466,500）
12,570,000
- ・県営経営体育成基盤整備事業（旧土地総）負担金（伊奈北部 6,750,000、伊奈北部2期
16,350,000） 23,100,000
- ・県営畑地帯総合整備事業負担金（寺畑、細代地区） 3,600,000
- ・農地耕作条件改善事業補助金（畦畔除去 373a、暗渠排水 512a） 7,023,000

▼湛水防除事業（5-1-8-03） 5,165,643（4,966,040）P.107

〔国県支出金：289,640 その他：60,000 一般財源：4,816,003〕

※県支出金：湛水防除施設等管理費補助金 115,640、水利施設管理強化事業補助金 174,000

諸収入：湛水防除施設等維持管理費負担金（福岡堰土地改良区）60,000

〔事業概要・効果等〕

農作物の湛水被害を未然に防止するため、排水施設の管理、運営を行う協議会に負担金を支出した。

- ・伊丹地区湛水防除施設管理運営協議会負担金 1,980,000
- ・久賀地区湛水防除施設管理運営協議会負担金 2,165,400
- ・守谷市外二市湛水防除協議会負担金 585,000

▼土地改良区運営支援事業（5-1-8-04） 1,874,000（1,869,000）P.108

〔一般財源：1,874,000〕

〔事業概要・効果等〕

各土地改良区に係る市町村が、施設等の維持管理及び運営に係る費用の一部を負担した。

- ・土浦市外十五ヶ町村土地改良区負担金 147,600
- ・守谷土地改良区負担金 926,400
- ・荃崎村外五ヶ町村土地改良区負担金 800,000

▼かんがい排水事業（5-1-8-05） 954,315（656,393）P.108

〔一般財源：954,315〕

〔事業概要・効果等〕

経年劣化により排水機能の低下が見受けられる排水路の修繕を行った。生産基盤の安定を図るため、排水機場の改修工事に対して事業費の一部を負担した。

- ・修繕料（排水路（戸茂）の修繕） 242,000
- ・かんがい排水事業負担金（守谷土地改良区：筒平排水機場 443,315、排水路（筒戸）175,000）618,315

▼多面的機能支払交付金事業（5-1-8-06） 38,135,872（36,440,989）P.108

〔国県支出金：28,327,282 その他：366,162 一般財源：9,442,428〕

※県支出金：多面的機能支払交付金事業補助金 28,327,282 諸収入：多面的機能支払交付金事業補助金返還金 366,162

〔事業概要・効果等〕

農地や水路等の維持管理を図るために実施する地域の活動組織に対して補助金を交付した。

- ・多面的機能支払交付金事業補助金（23 組織） 37,769,710
- ・多面的機能支払交付金事業補助金返還金（2 組織） 366,162



組織の活動風景

▼環境保全型農業直接支払交付金事業（5-1-8-07） 580,800（591,000）P.108

〔国県支出金：435,600 一般財源：145,200〕

※県支出金：環境保全型農業直接支払交付金事業補助金 435,600

〔事業概要・効果等〕

有機農業や減農薬等の環境にやさしい農業に取り組む生産組織に対して補助金を交付した。

- ・環境保全型農業直接支払交付金事業補助金（2 組織） 580,800

▼林業振興事業（5-2-1-01） 102,005（97,901）P.109

〔国県支出金：13,000 一般財源：89,005〕

※県支出金：森林愛護運動推進事業費補助金 13,000

〔事業概要・効果等〕

林業の普及活動等の業務を円滑に行うため、県南林業協会等へ負担金を支出した。緑の少年団活動を行う学校に補助金を交付した。

- ・森林クラウド整備（構築）負担金 53,005
- ・県森林・林業協会負担金 30,000
- ・森林愛護運動推進事業費補助金（谷和原小学校） 13,000

▼自治金融・振興金融事業（6-1-1-04） 10,368,000（7,202,800）P.109

〔その他：7,000,138 一般財源：3,367,862〕

※諸収入：自治金融貸付金元利収入 7,000,138

〔事業概要・効果等〕

市内の中小企業者に対する事業資金の融資のあっせんとこれに関する保証料の支援をすることで、中小企業者の金融の円滑化を図った。

- ・商工会融資事務委託料（（融資総額 72,000,000 円×0.2%）＋（融資決定件数 12 件×2,000 円）） 168,000
- ・中小企業信用保証料補給金 3,200,000
- ・自治金融預託金（常陽銀行伊奈支店 1,840,000、筑波銀行伊奈支店 2,900,000、茨城県信用組合伊奈支店 2,260,000） 7,000,000

▼商工会育成支援事業（6-1-1-05） 12,870,000（12,870,000）P.110

〔一般財源：12,870,000〕

〔事業概要・効果等〕

地域活性化事業、地域振興イベントとして商工感謝祭及び創業者等への創業支援セミナーの開催など、地域の小規模事業者への支援事業を行う商工会に補助金を交付した。

- ・商工会補助金（人件費、リーディング事業、地域総合振興事業、管理費） 12,870,000



商工感謝祭



創業支援セミナー

▼商工振興総務費（6-1-1-07） 1,758,417（674,849）P.110

〔その他：1,489,000 一般財源：269,417〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 1,489,000

〔事業概要・効果等〕

市内産米のブランド化を推進するため、特産品地域ブランド推進協議会を開催した。

新商品(市内産葡萄のワイン、市内産梨のシードル、市内産大麦とホップを原料とした地ビール、冷凍焼き芋)の開発に取り組んだ事業者に対して補助金を交付した。また、販路拡大のため市外での催事に出店した事業者に対して補助金を交付した。

雇用促進を目的に常総公共職業安定所管内の企業及び団体で構成する水海道地区雇用対策連絡会に負担金を支出した。

- ・特産品地域ブランド推進協議会委員謝礼（委員数 6 人、1 回開催） 36,000
- ・クリーニング代（キャラクター着ぐるみ） 71,500
- ・水海道地区雇用対策連絡会負担金 50,000
- ・新商品開発支援等事業費補助金（3 事業者） 1,489,000
- ・新商品販路拡大事業費補助金（1 事業者） 100,000

▼創業支援事業（6-1-1-08） 6,260（4,900）P.110

〔一般財源：6,260〕

〔事業概要・効果等〕

「新しいビジネスが生まれるまち」として多様化する働き方及び市内における創業支援を目的として、茨城県よろず支援拠点と連携し、女性を対象に創業について学ぶセミナーを実施した。

- ・印刷製本費（創業セミナーチラシ1,525部） 6,260



女性のためのプチ創業セミナー

▼観光振興総務費（6-1-2-02） 9,744,039（8,622,829）P.110

〔一般財源：9,744,039〕

〔事業概要・効果等〕

地域の交流や産業の活性化を促進するため、観光協会に補助金を交付し、商工会等の関係団体と連携して、イベントの開催・参加や SNS を活用した PR 活動を行い、市内外に観光資源の宣伝、観光客の誘致を図った。福岡堰さくらまつり、ワープテアトルつくばみらい、YouTube での PR 動画作成、みらい平駅前イルミネーション設置等を行った。福岡堰さくらまつりでの駐車場の料金徴収や福岡堰桜並木さくらオーナー制度を実施し、財源の確保に努めた。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 1 人） 1,822,809
- ・いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金 452,000
- ・市観光協会補助金（広報費、事業費、備品購入費等） 6,720,000



福岡堰さくらまつり



ワープテアトルつくばみらい
～演劇と肝試しな夜～



PR 動画「イバラキングと観光大使の
つくばみらいでいやどうも」



みらい平駅前イルミネーション

▼福岡堰桜並木保全事業（6-1-2-04） 1,255,000（1,694,000）P.110

〔その他：1,255,000〕

※繰入金：ふるさと創生基金繰入金 1,255,000

〔事業概要・効果等〕

茨城観光 100 選にも選ばれている福岡堰桜並木は老木が多く、幹や枝の腐朽が進み、倒木しかけている樹木や伝染病にかかっている樹木が見られるため、桜並木の保全を目的とした中長期計画に基づき、全体の約半数の樹木に対して、てんぐ巣病・枯枝・不要枝除去を行った。

- ・福岡堰桜並木保全工事（てんぐ巣病・枯枝・不要枝除去工事 1,100,000、桜樹木下枝剪定工事 100,000、台風 2 号による枝折れ処理工事 55,000） 1,255,000

▼歴史公園管理事業（6-1-3-01） 377,300（352,000）P.111

〔その他：377,300〕

※使用料及び手数料：歴史公園使用料 1,713,136 の内 377,300

〔事業概要・効果等〕

公園機能の維持及びロケ等の利用者が円滑に利用できるよう草刈りを行った。

- ・歴史公園管理業務委託料（調整池等草刈業務） 377,300

▼消費生活センター運営事業（6-1-4-01） 8,396,973（8,530,415）P.111

〔国県支出金：11,100 一般財源：8,385,873〕

※県支出金：消費者行政強化・推進事業費補助金 11,100

〔事業概要・効果等〕

消費生活専門の相談員による、消費に関する苦情や問い合わせ等の相談業務を行うとともに、未然に消費者の被害を防ぐため、市民への啓発活動や情報提供等を行った。

相談員の研修参加支援を行い、相談員のレベルアップに努めた。

(相談件数 381 件)

- ・会計年度任用職員報酬（消費生活相談員 3 人） 5,891,501
- ・通信運搬費（消費生活センター電話・FAX 使用料） 135,122
- ・消費生活相談員研修参加負担金（研修会 4 回、延べ参加人数 4 人） 22,200



出前講座

▼消費者行政推進事業（6-1-4-50） 623,038（843,848）P.111

〔国県支出金：408,517 一般財源：214,521〕

※県支出金：消費者行政強化・推進事業費補助金 408,517

〔事業概要・効果等〕

弁護士を活用した勉強会を実施し、相談員のレベルアップに努め、消費生活センター機能の充実を図り、複雑・多様化する相談に対応した。

消費者教育推進のため、啓発物品等を作製・配布した。

- ・弁護士相談等謝礼（勉強会講師謝礼 6 回） 132,000
- ・消耗品費（啓発物品：冊子、チラシ、色鉛筆、アドバッグ、マグネット等） 471,050
- ・図書（消費者教育用） 19,988



啓発物品

▼貨物自動車運送事業者支援事業（6-1-5-52） 20,200,000（－）P.111

〔国県支出金：20,200,000〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 20,200,000

〔事業概要・効果等〕

原油価格・物価高騰に直面している市内に本社や支社、営業所を有する中小企業の貨物自動車運送事業者に対し、1 台あたり 5 万円(上限 50 万円まで)を支給した。

- ・貨物自動車運送事業者支援金（47 件） 20,200,000

■生活環境課

▼自転車駐車場管理事業（2-1-8-03） 4,482,385（4,416,497）P.50

〔その他：290,865 一般財源：4,191,520〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 290,865

〔事業概要・効果等〕

みらい平駅周辺の良好な環境を保つため、トイレの清掃及び放置自転車の巡視を実施した。

学生の負担軽減を図るため、小絹駅及びみらい平駅の自転車駐車場を利用する学生の定期

料金の半額助成を実施した。

- ・みらい平駅前トイレ清掃業務委託料（365 日×1 時間×2 回×1 人） 970,049
- ・みらい平駅前放置自転車調査業務委託料（104 日×2 時間×1 回×1 人） 218,172
- ・小絹駅自転車駐車場学生利用料助成金（延べ 929 人） 700,960
- ・みらい平駅自転車駐車場学生利用料助成金（延べ 2,238 人） 2,264,400

▼環境衛生総務事業（4-1-6-01） 25,694,000（31,393,000）P.97

〔一般財源：25,694,000〕

〔事業概要・効果等〕

環境基本計画に基づき、市が実施する取組の進行管理や点検評価を行うため、環境保全審議会を開催し、環境基本計画実施計画の点検評価を実施した。

取手市外 2 市火葬場組合へ負担金を支出した。

- ・環境保全審議会委員報酬（委員数 8 人、2 回開催） 54,000
- ・取手市外 2 市火葬場組合負担金（平均割 9,802,000＋人口割 15,838,000） 25,640,000

▼温暖化対策事業（4-1-6-02） 16,198,426（1,449,518）P.97

〔国県支出金：10,519,000 その他：4,691,200 一般財源：988,226〕

※国庫支出金：二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 9,419,000 県支出金：自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金 1,100,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 4,691,200

〔事業概要・効果等〕

ゼロカーボンシティを実現するため、市内における再生可能エネルギーのポテンシャル調査を行い、市の進むべき方向性を示す計画を策定した。

公共施設等への再生可能エネルギー設備導入に向けた導入可能性調査を行った。

住宅等における再生可能エネルギーの導入を促進するため、太陽光発電設備と接続する蓄電システムの設置者に補助金を交付した。



谷和原庁舎に設置した緑のカーテン

地球温暖化対策の一環として、外壁の温度上昇を抑制し、冷房効率の向上を図るため、谷和原庁舎及び出先機関に緑のカーテンを設置した。

- ・普通旅費（先進地視察：秋田県、青森県、愛知県、滋賀県、福岡県） 668,200
- ・再生可能エネルギー導入目標計画策定業務委託料（温室効果ガスの現状把握と将来設計、再エネポテンシャルの把握と再エネ導入目標の設定等） 7,942,000
- ・公共施設等再生可能エネルギー設備導入業務委託料（発電量や屋根形状等の調査） 5,500,000
- ・自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金（39 件） 1,950,000

▼動物愛護事業（4-1-6-03） 1,309,815（1,025,069）P.97

〔その他：1,210,400 一般財源：99,415〕

※使用料及び手数料：狂犬病に係る畜犬登録手数料 414,000、狂犬病予防注射済票交付手数料 790,800、鑑札再交付手数料 5,000、注射済票再交付手数料 600

〔事業概要・効果等〕

狂犬病の予防のため、畜犬登録や狂犬病予防注射済票の交付、台帳の管理を行った。

人と動物の共生するまちづくりを実現するため、動物愛護協議会に補助金を交付した。

・消耗品費（ふん放置防止啓発トートバッグ 500 個、ペットマナー啓発看板 60 枚、路面貼り付け標識 20 枚等） 474,115

・畜犬登録用電算システム管理業務委託料（畜犬登録台帳管理、狂犬病予防注射履歴管理） 506,000

・動物愛護協議会補助金 300,000



ふん放置防止啓発トートバッグ



ペットマナー啓発看板



路面貼り付け標識

▼環境保全事業（4-1-7-01） 1,672,369（1,306,125）P.98

〔その他：70,000 一般財源：1,602,369〕

※諸収入：牛久沼流域清掃事業費補助金 27,000、牛久沼流域家庭排水対策事業運営費補助金 43,000

〔事業概要・効果等〕

市民の環境に関する意識向上を図るため、年 2 回（5 月、11 月）の市内一斉清掃や、公共施設里親制度などのボランティア活動支援を行った。

市民が安心して暮らせる環境を保全するため、自動車騒音測定や水質調査を実施した。

・消耗品費（ゴミ袋 31,300 袋等） 615,719

・公共施設里親制度ボランティア保険料（14 団体 136 人、個人 7 人、合計 143 人） 50,050

・河川水質検査委託料（小貝川排水路、大池、狸穴池、西谷田川） 149,600

・自動車騒音常時測定業務委託料（つくば野田線 2 区間、高岡藤代線 1 区間） 726,000



自動車騒音常時測定の様子

▼不法投棄抑制事業（4-1-7-02） 1,627,820（1,449,754）P.98

〔一般財源：1,627,820〕

〔事業概要・効果等〕

廃棄物の不法投棄や土砂等の埋め立て行為の未然防止を図るため、監視カメラや不法投棄パトロールにより早期発見に努めた。

監視体制の強化を図るため、筒戸地区に監視カメラを新設した。

- ・消耗品費（不法投棄禁止看板 100 枚等） 239,860
- ・不法投棄物処分委託料（処分量 1,770kg） 175,230
- ・監視カメラ設置工事（筒戸地区：市道 129 号線） 1,023,000



不法投棄禁止看板



新設した監視カメラ（筒戸）

▼清掃総務事業（4-2-1-02） 428,357,664（399,090,458）P.99

〔一般財源：428,357,664〕

〔事業概要・効果等〕

窓口対応や粗大ごみ収集の電話受付、高齢者等のごみ出し支援のため、会計年度任用職員を3人雇用した。

常総地方広域市町村圏事務組合や常総衛生組合へ負担金を支出した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員3人） 5,230,693
- ・常総衛生組合負担金（実績割 40,426,345+均等割 30,523,750） 70,950,095
- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金（衛生費分） 350,189,000

▼一般廃棄物処理事業（4-2-2-01） 233,149,727（224,853,212）P.99

〔その他：203,681,707 一般財源：29,468,020〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 10,120、粗大ごみ収集券手数料 5,022,500 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 196,238,800 諸収入：資源物売払収入 2,410,287

〔事業概要・効果等〕

家庭から出るごみの収集・運搬を計画的に行うため、ごみカレンダーを作成し市民に収集日を周知するとともに、集積所に出されたごみや資源物の収集を行った。

ごみ出しが困難な高齢者等を支援するため、自宅に訪問しごみの回収や安否を確認する「高齢者等ごみ出し支援事業」を行った。



家庭ごみ収集運搬

ごみの減量化、再資源化を推進するため、生ごみ処理機等の購入者に対し補助金を交付した。

- ・印刷製本費（ごみ収集カレンダー（34,000 枚）497,420、粗大ごみ収集券（12,000 枚）953,040、ごみ啓発シール（220 冊）289,916） 1,740,376
- ・粗大ごみ収集券取扱手数料（10,045 枚） 441,980
- ・家庭ごみ収集運搬委託料（伊奈地区 4,697t、谷原・小絹地区 1,798t、福岡・十和・絹の台・みらい平地区 4,264t、合計 10,759t） 228,415,308
- ・犬猫死体処理委託料（302 件） 1,344,200
- ・生ごみ処理機等購入費補助金（18 件） 260,000

■市民窓口課

▼みらい平市民センター会議室運営事業（2-1-1-30） 4,383,556（4,185,074）P.40

〔その他：3,867,100 一般財源：516,456〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 867,100 繰入金
：ふるさとづくり基金繰入金 3,000,000

〔事業概要・効果等〕

新しい生活様式、働き方改革を支援する一環として、テレワーク等に対応する個室及び講演会等に利用できる会議室の管理運営を行った。



会議室 E の様子

- ・キャッシュレス決済取扱手数料（1,024 件） 15,749
- ・会議室運営業務委託料（火曜日から日曜日・祝日 8 時 30 分から 19 時 15 分） 4,235,807

▼戸籍住民基本台帳費（2-3-1-02） 60,578,282（117,326,563）P.58

〔国県支出金：476,183 その他：11,825,750 一般財源：48,276,349〕

※国庫支出金：中長期在留者住居地届出等事務委託金 424,000 県支出金：人口動態事務委託金 52,183 使用料及び手数料：戸籍住民手数料 11,402,750、自動車臨時運行許可番号標交付手数料 363,000 諸収入：有料広告掲示等広告料 60,000

〔事業概要・効果等〕

戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、旅券について届出及び申請の受理と各種証明書の交付を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 18 人） 26,072,677
- ・いばらき戸籍共同システム整備運営協議会負担金（茨城町、那珂市、小美玉市、五霞町、つくばみらい市の共同運営 市負担割合 21.3%） 8,924,748

▼窓口 DX 事業（2-3-1-03） 44,721,224（－）P.59

〔国県支出金：31,321,837 その他：6,968,638 一般財源：6,430,749〕

※国庫支出金：デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）6,629,837、マイナ

ンバーカード交付事務費補助金 24,692,000 使用料及び手数料：戸籍住民手数料 1,170,350
繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 5,791,728 諸収入：複写機使用料 6,560

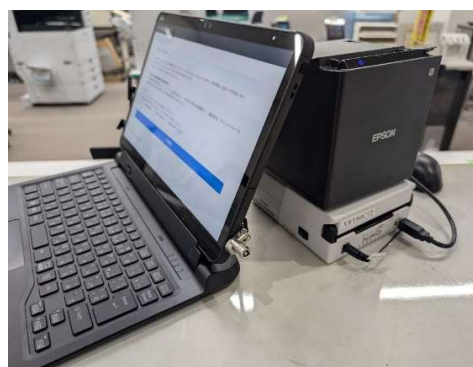
〔事業概要・効果等〕

マイナンバーカード事業、書かない窓口事業、引越しワンストップサービス事業及びマルチコピー機導入事業を推進し、窓口のデジタル化を図り、市民の利便性の向上と窓口業務の効率化を図った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 7 人） 10,642,231
- ・窓口支援システム導入業務委託料（申請ナビ 9 台、申請ツール 2 台） 13,259,675
- ・マイナンバーカード電話対応業務委託料（伊奈庁舎 1 人 6 か月分） 1,810,462
- ・複合機借上料（マルチコピー機 1 台 2 か月分） 338,800
- ・コンビニ交付運営市町村負担金（市人口 5 万人以上 15 万人未満） 2,728,000



複合機（マルチコピー機）



「書かない窓口」の機器

【みらい平市民センター市民窓口課及び M-SPACE の利用状況】

- ・市民窓口課（1 階）
開所時間：午前 9 時から午後 7 時まで 開所日数：247 日
利用件数：11,088 件（うち午後 5 時以降 1,427 件）
1 日平均：44.9 件（うち午後 5 時以降 5.8 件）
- ・M-SPACE（4 階会議室 A から F）
開所時間：午前 9 時から午後 7 時まで 開所日数：309 日
利用件数：1,804 件 1 日平均：5.8 件 利用率：67.6%

■農業委員会事務局

▼農業委員会事務局総務費（5-1-1-02） 4,013,894（4,915,941）P.102

〔国県支出金：1,635,000 一般財源：2,378,894〕

※県支出金：農地集積・集約化対策推進交付金 1,635,000

〔事業概要・効果等〕

農地法に基づく農地の権利移動等に関する業務、農地の適正管理及び有効利用を図るための業務、県農業会議等への負担金の支払いを行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 1 人） 1,638,742
- ・農業行政システム保守点検委託料（農地の所有者と耕作者の権利設定、転出等の事由によ

り住民登録の内容に変更があった方の異動処理及び固定資産課税台帳との地目・地積の突合) 1,012,000

- ・負担金(県農業会議 483,000、県農政活動推進本部 43,000、農業委員会つくば地域協議会 81,000、県南連絡協議会会長・事務局長合同視察研修参加 26,000) 633,000

▼農業委員報酬等経費(5-1-1-03) 16,068,000(15,108,000) P.103

[国県支出金:3,840,000 一般財源:12,228,000]

※県支出金:農地利用最適化交付金 3,840,000

[事業概要・効果等]

- ・農業委員、農地利用最適化推進委員報酬(20人 農業委員:会長 59,000/月、会長職務代理者 54,000/月、委員 52,000/月 推進委員:49,000/月) 12,228,000
- ・農業委員、農地利用最適化推進委員報酬(加算分 20人) 3,840,000

▼農業委員活動費(5-1-1-04) 161,932(492,762) P.103

[国県支出金:98,000 一般財源:63,932]

※県支出金:農地利用最適化交付金 98,000

[事業概要・効果等]

農業委員及び推進委員の活動に使用する消耗品の購入、現地調査等に使用するタブレットパソコンのインターネット回線月額利用料等に支出した。

- ・消耗品費(活動記録セット、委員手帳等) 58,482
- ・通信運搬費(タブレット5台) 72,600
- ・タブレット端末管理システム使用料(5台) 25,850



現地調査の様子

○例月活動

農業委員	総会案件対象農地の現地確認調査 総会での議案審議
推進委員	遊休農地の発生防止・解消を図るためのパトロール (農業委員も同行)
農地利用最適化推進連絡会	農業委員と推進委員が、農地に関する情報共有を行い、連携して農地利用の最適化を図る。

▼農業者年金事業(5-1-7-01) 103,799(108,817) P.107

[その他:103,799]

※諸収入:農業者年金業務受託手数料 103,799

[事業概要・効果等]

農業者年金のリーフレットや事務用品の購入及び加入啓発を実施した。

- ・消耗品費(年金加入推進用のリーフレット、ラベルシール等) 103,799

■社会福祉課

▼社会福祉総務費（3-1-1-02） 165,618,529（5,240,512）P.63

〔その他：1,721,500 一般財源：163,897,029〕

※諸収入：地域福祉活動計画策定業務負担金 1,721,500

〔事業概要・効果等〕

各種福祉行政の推進、並びに県内の福祉事務所と連携を図るとともに、多岐に渡る社会福祉業務に対応し、社会福祉事務事業の円滑な運営に努めた。令和4年度から令和5年度の2か年で、つくばみらい市第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定した。

- ・地域福祉計画・地域福祉活動計画策定業務委託料（継続費（令和4年度・令和5年度））
1,793,000
- ・子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金返還金 161,009,802

▼社会福祉協議会補助費（3-1-1-03） 45,146,021（36,237,505）P.64

〔その他：13,700,000 一般財源：31,446,021〕

※繰入金：地域福祉基金繰入金 13,700,000

〔事業概要・効果等〕

地域の実情に精通したつくばみらい市社会福祉協議会と連携することにより、地域住民の福祉活動への参加、市福祉行政の推進、効率の良い福祉サービスの推進を図った。

- ・市社会福祉協議会補助金（法人運営事業 41,112,290、日常生活自立支援事業 3,948,231、貧困対策事業 85,500） 45,146,021

▼民生委員児童委員関係経費（3-1-1-04） 6,754,246（6,796,324）P.64

〔国県支出金：12,600 一般財源：6,741,646〕

※県支出金：民生委員推薦補助金 12,600

〔事業概要・効果等〕

市民と行政のパイプ役として地域福祉の向上に尽力する民生委員児童委員の活動を支援することにより、市民生活の福祉の充実を図った。

- ・市民生委員児童委員協議会補助金（民生委員・児童委員 78 人） 6,700,000

▼更生保護関係経費（3-1-1-05） 367,900（358,800）P.64

〔一般財源：367,900〕

〔事業概要・効果等〕

罪を犯した人の改善・更生を助けることを任務とする保護司会と母性愛をもって更生の支援を続ける更生保護女性会の両団体は、地域における犯罪予防の啓発に力を注いでおり、活動を支援することで犯罪や非行のない地域づくりを推進した。

- ・市更生保護女性会補助金（更生保護女性会 27 人） 131,000
- ・市保護司会補助金（保護司 9 人） 116,000

▼人権・同和問題関係経費（3-1-1-06） 993,928（867,688）P.64

〔一般財源：993,928〕

〔事業概要・効果等〕

人権が尊重される社会づくりのため、必要不可欠である人権擁護委員の活動を支援し、市民のくらしの向上を図った。同和問題に対する正しい認識の啓発事業や、同和問題解決に尽力する関係者活動を支援することにより、さらなる人権尊重意識の高揚を図った。

▼遺族等援護関係経費（3-1-1-10） 710,000（710,000）P.65

〔一般財源：710,000〕

〔事業概要・効果等〕

市及び遺族の使命を達成するとともに、市と遺族の親睦、並びに福祉の増進を図った。

- ・市遺族会補助金（遺族会 350 人） 710,000

▼生活困窮者自立支援事業（3-1-1-11） 8,362,070（11,138,087）P.65

〔国県支出金：7,463,943 一般財源：898,127〕

※国庫支出金：生活困窮者自立支援事業費負担金 6,343,943、生活保護費国庫補助金 1,120,000

〔事業概要・効果等〕

生活に困窮している、または生活困窮に至るリスクの高い世帯が、生活保護に至る前の自立支援業務と、生活保護から脱却した人が再び生活保護に頼ることのないように「生活困窮者自立支援法（平成 27 年 4 月施行）」に基づく制度を効果的に実施するため、業務委託を実施した。その制度の一つである家計改善支援事業については、茨城県と県内市による共同事業を実施した。

- ・生活困窮者自立相談支援等業務委託料（守谷市と共同委託） 7,507,025
- ・生活困窮者家計改善支援事業負担金（県広域実施事業） 741,000
- ・住居確保給付金（受給者数 1 人） 88,000

▼こども食堂支援事業（3-1-1-12） 2,449,000（2,172,883）P.65

〔国県支出金：299,000 その他：2,000,000 一般財源：150,000〕

※国庫支出金：生活保護費国庫補助金 299,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 2,000,000

〔事業概要・効果等〕

こどもが安心して過ごし、地域でこどもを育て見守ることができ、地域のコミュニティの拠点としての「こども食堂」を市内 7 か所で実施し、5,262 食を提供した。

- ・こども食堂支援事業補助金（谷井田地区、板橋地区、福岡地区、谷原地区、小絹地区、みらい平地区、豊地区） 2,449,000



こども食堂の様子

▼新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業（3-1-1-50） 25,782,000
（20,994,261） P. 65

〔一般財源：25,782,000〕

〔事業概要・効果等〕

新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急小口資金や総合支援資金の貸付を受けても生活が困窮する世帯に対して、就労による自立を図るため令和4年度まで実施した生活困窮者自立支援金支給事業の国庫補助金の確定に伴い返還金を返還した。

▼電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（3-1-1-53） 330,461,353（－）
P. 65

〔国庫支出金：330,461,353〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 101,020,626、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 229,440,727

〔事業概要・効果等〕

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯（令和5年度の市民税均等割が非課税の世帯）の負担軽減を図るため、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金として1世帯当たり3万円、その後追加分として1世帯当たり7万円を給付した。

- ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（3万円×3,144世帯） 94,320,000
- ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（7万円×3,214世帯） 224,980,000

▼低所得者支援給付金支給事業（3-1-1-54） 348,596（－） P. 66

〔国庫支出金：348,596〕

※国庫支出金：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 348,596

〔事業概要・効果等〕

物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯の負担軽減を図るため、給付金を支給する。

① 個人住民税均等割のみが課税されている世帯への給付

令和5年度市民税非課税世帯以外の世帯であって、市民税均等割のみ課税の世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給する。

② こども加算

令和5年度市民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付の加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を支給する。

- ・通信運搬費 128,596
- ・低所得者支援給付金システム構築等業務委託料 220,000

①、②ともに、給付については令和6年度に繰り越し

▼すこやか福祉館管理事業（3-1-2-01） 85,819,738（159,077,835） P. 66

〔その他：3,313,200 一般財源：82,506,538〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 13,200 寄附金：地方創生応援税制寄附金 100,000 繰

入金：ふるさとづくり基金繰入金 3,200,000

〔事業概要・効果等〕

浴室・大広間・多目的ルーム等を有し、高齢者、心身障がい者等の社会参加、生きがいつくり及び地域の世代間交流を図ることができる「すこやか福祉館」の管理業務。「総合福祉施設きらくやまふれあいの丘」の施設のひとつで、施設の管理運営は指定管理者の市社会福祉協議会が行った。施設利用者の利便性を向上させるために FREE Wi-Fi を設置した。「きらくやまプロジェクト」においてきらくやまの今後の在り方を検討した。



大型遊具

- ・指定管理委託料（市社会福祉協議会、期間：令和2年度から令和6年度） 78,444,000
 - ・きらくやま通信ネットワーク整備業務委託料（アクセスポイント3箇所設置（ふれあいホール、食堂、大研修室）） 2,520,100
 - ・きらくやま基本構想策定支援業務委託料 1,999,800
- きらくやまにかつての賑わいを取り戻すため、きらくやまプロジェクトにおける検討結果を踏まえて、今後の展望等を議論・検討するための新たな全体像を作成。

▼世代ふれあいの館管理事業（3-1-2-02） 47,654,901（46,604,684）P.66

〔一般財源：47,654,901〕

〔事業概要・効果等〕

ホール・リハーサル室・会議室等を有し、音楽・ダンス・舞踊等の発表会や講演、研修会といった様々な催事に利用される「世代ふれあいの館」の管理業務。「総合福祉施設きらくやまふれあいの丘」の施設のひとつで、指定管理者の市社会福祉協議会が管理運営を行った。

- ・指定管理委託料（市社会福祉協議会、期間令和2年度から令和6年度） 47,006,000

▼障がい福祉総務費（3-1-3-01） 13,893,039（17,200,836）P.66

〔一般財源：13,893,039〕

〔事業概要・効果等〕

障がい者相談支援員として、社会福祉士の資格を有する会計年度任用職員を雇用している。多岐に渡る障がい福祉業務の対応等、障がい福祉事業全般の事務事業の円滑な運営に努めた。

令和4年度から令和5年度の2か年で、つくばみらい市第4期障がい者計画、第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画を策定した。これまで使用していた障がい福祉システムが供給停止になるため、システム切替作業を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人、障がい者相談支援員1人） 4,200,188
- ・障がい者計画等策定業務委託料（株式会社アールピーアイ栃木） 2,321,000
- ・障がい者支援システム保守点検業務委託料（北日本コンピューターサービス株式会社、令和5年4月から11月） 1,723,333
- ・障害者台帳管理システム借上料（株式会社ニック） 3,201,000

▼障がい者手帳申請診断書料助成事業（3-1-3-02） 358,700（462,600）P.67

〔一般財源：358,700〕

〔事業概要・効果等〕

身体・精神障がい者の手帳の交付申請にあたり、提出が必要な診断書の作成料を助成することにより、障がい者の福祉の推進を図った。助成額は、実費の半額、かつ助成限度額は、3,000円であり、助成対象者は、新規に手帳の交付申請をするために必要な診断を受けた者（ただし、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けたことがある者で、申請日から起算して過去5年の間に当該手帳の交付を受けていない者は、助成対象とする。）となっている。

・障がい者手帳申請診断書料助成（126件 内訳：身体92件、精神34件） 358,700

▼重度心身障がい者通院通所交通費助成事業（3-1-3-03） 275,820（366,300）P.67

〔一般財源：275,820〕

〔事業概要・効果等〕

障がい者が通院又は通所のために利用したタクシー料金の一部を助成した。年間36回（人工透析を受ける障がい者は72回）を限度として、1回の乗車につき初乗り運賃相当額を助成した。

・重度心身障がい者通院通所交通費助成（利用者数49人、うち人工透析7人） 275,820

▼支援協議会運営費（3-1-3-04） 282,000（144,000）P.67

〔一般財源：282,000〕

〔事業概要・効果等〕

障がい施策等について協議を行う「障がい者支援協議会」、成年後見制度について協議を行う「成年後見中核機関ネットワーク協議会」、医療的ケア児等への支援等について協議を行う「医療的ケア児等支援協議会」立ち上げのための協議会を開催した。

・障がい者支援協議会委員謝礼（委員数15人、4回開催） 216,000

・医療的ケア児等支援協議会委員謝礼（委員数7人、1回開催） 24,000

・成年後見中核機関ネットワーク協議会委員謝礼（委員数10人、1回開催） 42,000

▼自立支援給付事業（3-1-3-05） 1,360,726,878（1,137,898,623）P.67

〔国県支出金988,483,739 一般財源：372,243,139〕

※国庫支出金：障がい者等補装具費給付事業負担金5,622,000、障がい者等自立支援給付費負担金634,569,132、障がい者医療費負担金16,450,000 県支出金：障がい者等補装具費給付事業負担金2,214,803、障がい者等自立支援給付費負担金325,104,212、障がい者医療費負担金4,523,592

〔事業概要・効果等〕

障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう、各種サービスの提供、障がいと因果関係のある疾病に対する医療費の自己負担軽減、日常生活に必要な補装具の交付・修理の支援を行うことにより、福祉の向上を図った。

- ・障がい者給付審査会委員報酬（委員数 6 人、12 回開催） 1,136,800
- ・主治医意見書等作成料（109 件内訳：在宅新規 39 件、在宅継続 45 件、施設新規 9 件、施設継続 16 件） 510,400
- ・障がい者等補装具費給付事業（支給数 82 件 内訳：購入 55 件 修理 27 件） 10,462,988
- ・自立支援・更生医療給付事業（受給者数 16 人） 15,457,171
- ・障害福祉サービス等事業（支給決定者数 659 人 内訳：施設入所 58 人、グループホーム 117 人、在宅 484 人） 1,310,517,773
- ・自立支援・育成医療給付事業（受給者数 5 人） 504,013

▼地域生活支援事業（3-1-3-06） 93,193,516（84,321,491）P.68

〔国県支出金：22,692,000 その他：396,000 一般財源：70,105,516〕

※国庫支出金：障がい者等地域生活支援事業費補助金 15,128,000 県支出金：障がい者等地域生活支援事業費補助金 7,564,000 分担金及び負担金：地域活動支援センター利用者負担金 320,000 寄附金：民生費寄附金 76,000

〔事業概要・効果等〕

障がい者等が地域の中で自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう必要な支援を行い、福祉の向上を図った。

- ・地域活動支援センター事業委託料（ひまわり園 28,411,654 登録者 15 人、ふれんず 9,798,000 登録者 36 人、つくば LSC みどりの 1,191,000 登録者 7 人） 39,400,654
- ・理解促進等地域生活支援事業委託料（手話講座（開催数 15 回）等を実施） 1,600,684
- ・基幹相談支援センター事業委託料（相談件数 92 件） 16,695,693
- ・成年後見支援センター事業委託料（相談 223 件） 16,578,436
- ・障がい者等日常生活用具支給等事業（給付件数 1,054 件） 9,590,160
- ・訪問入浴サービス事業（利用者 3 人） 2,317,500
- ・日中一時支援事業（利用者 32 人） 4,516,641

▼障がい者相談員運営費（3-1-3-07） 71,900（71,900）P.69

〔一般財源：71,900〕

〔事業概要・効果等〕

身体及び知的障がい者の福祉の増進を図るため、障がい者又はその保護者の相談に応じることで、障がい者の更生のために必要な援助を行った。

- ・障がい者相談員謝礼（身体障がい者相談員 2 人、知的障がい者相談員 2 人） 68,000
- ・消耗品費（知的障がい者支援関連冊子「手をつなぐ」年間購読料） 3,900

▼特別障害者手当等支給事業（3-1-3-08） 10,436,500（9,882,960）P.69

〔国県支出金：7,796,662 一般財源：2,639,838〕

※国庫支出金：特別障害者手当等給付費国庫負担金 7,796,662

〔事業概要・効果等〕

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、在宅の重度心身障がい者に対し、その障がいゆえに特別に強いられる経済的負担の一助として手当を5月（2月から4月分）、8月（5月から7月分）、11月（8月から10月分）、2月（11月から1月分）の年4回支給した。

手当月額	令和5年2月から令和5年3月	令和5年4月から令和6年1月
特別障害者手当	27,300円	27,980円
障害児福祉手当	14,850円	15,220円
経過的福祉手当	14,850円	15,220円

- ・特別障害者手当（受給者数24人） 6,939,820
- ・障害児福祉手当（受給者数18人） 3,273,830
- ・経過的福祉手当（受給者数1人） 181,900

▼在宅心身障害児福祉手当支給事業（3-1-3-09） 2,100,000（1,893,000）P.69

〔国県支出金：285,000 一般財源：1,815,000〕

※県支出金：在宅心身障害児福祉手当補助金285,000

〔事業概要・効果等〕

在宅の心身障がい児の介護にあたる保護者又は保護者に代わる家族の負担の一助として手当を支給した。手当月額は3,000円。障害児福祉手当との併給は不可。

- ・在宅心身障害児福祉手当（延受給者数700人） 2,100,000

▼難病患者福祉手当支給事業（3-1-3-10） 3,840,000（3,606,000）P.69

〔一般財源：3,840,000〕

〔事業概要・効果等〕

原因不明で治療方法が確立していない難病患者に対して心身の安定と福祉の増進を図るため、手当を支給した。対象者は、茨城県発行の「指定難病特定医療費受給者証」所持者のうち申請のあったもの。手当額は、年額10,000円（ただし、支給対象月数が10か月未満の場合は対象月数×1,000円）である。

- ・難病患者福祉手当（受給者数416人） 3,840,000

▼特別児童扶養手当支給事務経費（3-1-3-11） 183,676（167,804）P.69

〔国県支出金：183,676〕

※国庫支出金：特別児童扶養手当事務取扱交付金183,676

〔事業概要・効果等〕

精神又は身体に一定の障がいのある児童を監護している者に対して支払われる特別児童扶養手当について、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の定めるところにより、その支給に関する事務の一部（認定請求・各届出書の受付及び審査、証書の交付等）を行った。

なお、手当の支給業務については国、支給認定業務については県がそれぞれ行っている。

- ・消耗品費（コピー用紙、チューブファイル等） 183,676

▼送迎サービス事業（3-1-3-12） 2,468,970（2,975,329）P.69

〔その他：55,600 一般財源：2,413,370〕

※諸収入：送迎サービス事業利用料 55,600

〔事業概要・効果等〕

高齢や身体障がい等を理由とする移動制約者に対して、利用者の居宅から通院又は通所に係る送迎サービスを行った。市社会福祉協議会への委託事業で、31人が利用した。

- ・送迎サービス事業委託料（人件費、車両経費、運転協力者謝礼等） 2,468,970

▼思いやりの環境づくり支援（合理的配慮支援）事業（3-1-3-17） 49,500（49,900）P.69

〔一般財源：49,500〕

〔事業概要・効果等〕

市内に事務所がある事業者や自治会等の地域の団体等に、障がいのある人に必要な合理的配慮を提供するためにかかる費用の助成を行っている。

- ・思いやりの環境づくり支援（合理的配慮支援）事業補助金（1件） 49,500

▼生活保護事務費（3-3-1-02） 57,037,076（16,064,643）P.89

〔国庫支出金：10,027,678 一般財源：47,009,398〕

※国庫支出金：生活困窮者自立支援事業費負担金 4,172,678、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,403,000、生活保護費国庫補助金 1,452,000

〔事業概要・効果等〕

生活保護システムを活用することにより、基準に則した事務処理の迅速化及び効率化を図った。診療報酬明細書の点検強化、健康管理支援事業の実施により扶助の適正化を図り、生活保護事業の適正な運営を確保した。令和5年度は医療扶助のオンライン資格確認、データ連携を図るシステム改修及び環境の構築を実施した。

被保護者就労支援員を採用し、生活保護受給者の就労支援、自立支援を強化した。

- ・生活保護嘱託医報酬（45,000円×12か月） 540,000
- ・会計年度任用職員報酬（被保護者就労支援員1人） 2,180,682
- ・レセプト点検委託料（入院259件 外来・調剤・歯科3,982件 過誤調整依頼書等作成81件） 254,890
- ・精神科業務委託医委託料（14,000円×12回） 168,000
- ・生活保護システム改修業務委託料（医療扶助オンライン） 5,750,800
- ・健康管理支援事業委託料（医療費削減指導通知者数19人） 2,530,000
- ・レセプト管理システム改修業務委託料（医療扶助オンライン） 1,512,500
- ・生活保護システム借上料（クラウド版システム導入） 3,853,234
- ・レセプト管理システム使用料（被保護者の医療扶助管理システム） 528,000
- ・生活保護費国庫負担金返還金（生活扶助費、医療扶助費、介護扶助費） 38,216,916

▼生活保護扶助費（3-3-2-01） 371,343,493（308,765,019）P.90

〔国県支出金：276,024,989 一般財源：95,318,504〕

※国庫支出金：生活扶助等生活保護費国庫負担金 114,565,359、医療扶助等生活保護費国庫負担金 139,166,750、介護扶助等生活保護費国庫負担金 10,261,197 県支出金：生活保護費負担金 12,031,683

〔事業概要・効果等〕

日本国憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮する市民に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。

令和6年3月31日現在・保護世帯数 176 世帯、保護者数 203 人、保護率 3.87‰

- ・扶助費（生活扶助費年間延件数 1,968 件 94,519,727、教育扶助費 48 件 347,360、住宅扶助費 1,526 件 41,025,332、医療扶助費 2,161 件 206,712,223、介護扶助費 648 件 13,592,583、生業扶助費 26 件 612,150、葬祭扶助費 6 件 1,123,400、施設事務費 58 件 12,523,418、日常生活支援委託事務費 86 件 887,300） 371,343,493

■みらいこども課

▼児童福祉総務費（3-2-1-02） 19,902,447（16,432,976）P.74

〔その他：137,283 一般財源：19,765,164〕

※諸収入：保育環境改善等事業費補助金返還金 97,807、子ども・子育て支援交付金返還金 39,476

〔事業概要・効果等〕

保育所等の入退所及び児童手当等に関する事務手続きに対応するため、会計年度任用職員の雇用を行い窓口サービスの向上を図った。

令和5年度・令和6年度の2か年で、第3期つくばみらい市子ども・子育て支援事業計画を策定するため業務委託料を支出した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員7人） 10,798,984
- ・印刷製本費（保育施設利用案内 1,900 部） 443,080
- ・子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料（継続費（令和5年度・令和6年度）） 3,355,000

▼児童扶養手当支給事業（3-2-1-03） 131,257,560（137,727,422）P.75

〔国県支出金：42,080,629 一般財源：89,176,931〕

※国庫支出金：児童扶養手当給付費国庫負担金 42,080,629

〔事業概要・効果等〕

父母の離婚等により、父又は母の一方若しくは両方と生計を共にしていない児童を養育する者に対し、児童の心身の健やかな成長や、ひとり親世帯の生活の安定と自立促進に寄与するため、児童扶養手当を支給した。

・児童扶養手当

(単位 人、円)

対 象 者	支給延べ児童数	支 給 額
全部支給受給者	1,553	68,408,180
一部支給受給者	1,569	44,638,660
第2子加算	1,421	13,463,280
第3子以降加算	429	2,533,670
公的年金等受給者	68	1,344,550
合 計	5,040	130,388,340

▼保育施設運営事業 (3-2-1-05) 1,766,007,648 (1,662,241,754) P. 75

[国県支出金：1,280,308,043 その他：144,273,040 一般財源：341,426,565]

※国庫支出金：子どものための教育・保育給付交付金(現年度)877,420,149、子育てのための施設等利用給付交付金 23,043,253 県支出金：子どものための教育・保育給付費県負担金 339,145,674、子育てのための施設等利用給付費県負担金 11,233,386、子どものための教育・保育給付費地方単独費用県補助金 29,465,581 分担金及び負担金：保育料徴収金 (現年度) 116,273,040 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 28,000,000

[事業概要・効果等]

児童福祉法及び子ども・子育て支援法の規定に基づき、保育所・認定こども園・地域型保育(小規模保育事業等)を運営する事業者に対して、保育所には「委託料」、認定こども園(保育園部)には「施設型給付費」、地域型保育には「地域型保育給付費」、幼稚園及び認定こども園(幼稚園部)には「1号認定施設型給付費」をそれぞれ支出した。

幼児教育・保育無償化に伴い、未移行幼稚園等に通う児童の保育料、預かり保育利用料等の一部を対象に、「子育てのための施設等利用給付費」を支出した。

・委託料

(単位 円)

管外民間保育所 運営委託料	常総市・取手市・つくば市・守谷市・柏市・流山市	14,485,130
管内民間保育所 運営委託料	アイグラン保育園富士見ヶ丘	129,166,380
	つくば国際はるかぜ保育園	138,039,890
	テンダーラビング保育園みらい平	103,287,880
	アイグラン保育園陽光台	124,726,160
	きらり保育園	88,366,550
	陽光台保育園	59,727,870
	ひなた保育園やわら	92,715,230
	ルンビニーみらい保育園	117,725,180
	ふれあい第1保育園	65,251,400
	ふれあい第2保育園	69,404,690
	小 計	988,411,230

管外公立保育所 運営委託料	取手市	1, 107, 280
合 計		1, 004, 003, 640

・扶助費 (単位 円)

管内施設型・地域 型保育給付費	認定こども園ふたばランド		78, 217, 150
	富士見ヶ丘認定こども園		69, 311, 420
	認定こども園ルンビニー学園		98, 279, 820
	みらい認定こども園		61, 646, 570
	エンジェル保育園		38, 616, 300
	ちびっこランドみらい平園		38, 382, 130
	ひなた保育園みらい平		40, 010, 440
	丘の上のつなぐ保育園		38, 012, 980
	なのはな園		12, 931, 890
	小　　計		475, 408, 700
管外施設型・地域 型保育給付費	土浦市・取手市・つくば市・守谷市・坂東市		12, 786, 700
1 号認定施設型給 付費	市 内	認定こども園ふたばランド	53, 316, 520
		富士見ヶ丘認定こども園	20, 143, 440
		認定こども園ルンビニー学園	32, 712, 630
		みらい認定こども園	6, 625, 010
		絹ふたば文化幼稚園	70, 774, 744
	市 外	常総市・取手市・牛久市・つくば市・ 守谷市・かすみがうら市・柏市	46, 627, 511
		小　　計	
子育てのための 施設等利用給付 費	新制度未移行幼稚園（私立幼稚園）		35, 019, 457
	認可外保育施設		5, 190, 216
	預かり保育等		3, 109, 460
	小　　計		43, 319, 133
1 号認定施設型給 付費（過年度分）	取手市		20
管内施設型・地域 型保育給付費（過 年度分）	みらい認定こども園		212, 500
合　　計			761, 926, 908

▼子育て支援・保育サービス推進事業（3-2-1-06） 78,069,779（73,593,403）P.76

〔国県支出金：54,171,380 その他：9,150,000 一般財源：14,748,399〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 23,890,000 県支出金：民間保育所等乳児等保育事業費補助金 5,020,000、子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 9,131,000、多子世帯保育料軽減事業費補助金 16,130,380 繰入金：地域福祉基金繰入金 9,150,000

〔事業概要・効果等〕

子育て及び保育ニーズの多様化に対応するため、国・県補助金を活用し、民間保育施設等に各種保育事業に関する業務を委託することにより、きめ細やかな子育て支援及び保育サービスの向上を図った。

多子世帯の経済的負担軽減を図るため、子どもを2人以上持つ世帯が一定の要件を満たしている場合、3歳未満児の利用者負担額（保育料）の全額又は半額を補助した。

・病児病後児保育事業業務委託料 (単位 円)

認定こども園ルンビニー学園（病後児）	942,638
マハロ・キッズ保育園（病児・病後児）	10,447,884
合 計	11,390,522

・延長保育事業業務委託料 (単位 円)

アイグラン保育園富士見ヶ丘	300,000
つくば国際はるかぜ保育園	1,667,000
テンダーラビング保育園みらい平	178,089
アイグラン保育園陽光台	64,520
きらり保育園	300,000
ひなた保育園やわら	300,000
認定こども園ルンビニー学園	300,000
エンジェル保育園	300,000
合 計	3,409,609

・一時預かり事業業務委託料 (単位 円)

認定こども園ふたばランド	2,751,000
ちびっこランドみらい平園	3,051,000
エンジェルキッズ	4,899,400
合 計	10,701,400

・民間保育所等乳児等保育事業業務委託料 (単位 円)

アイグラン保育園富士見ヶ丘	900,000
テンダーラビング保育園みらい平	710,000
アイグラン保育園陽光台	895,000
きらり保育園	550,000

陽光台保育園	460,000
ひなた保育園やわら	600,000
ルンビニーみらい保育園	1,085,000
認定こども園ふたばランド	660,000
富士見ヶ丘認定こども園	480,000
認定こども園ルンビニー学園	945,000
みらい認定こども園	580,000
エンジェル保育園	425,000
ちびっこランドみらい平園	650,000
ひなた保育園みらい平	475,000
丘の上のつなぐ保育園	455,000
市外5施設	170,000
合 計	10,040,000

・多子世帯保育料軽減事業費補助金（対象者 118 名） 32,265,900

▼認定こども園等施設整備補助事業（3-2-1-09） 2,134,000（9,075,000）P.77

〔国県支出金：1,423,000 一般財源：711,000〕

※国庫支出金：保育所等整備交付金事業費補助金 1,423,000

〔事業概要・効果等〕

子どもを安心して育てるための体制整備を促進することを目的として、施設の防犯対策を強化するために、死角となる箇所への防犯カメラ設置や電子錠付き門扉及びインターフォンを設置する保育事業者に対し補助をした。施設内の監視範囲を広げ、不審者の侵入を防ぐことによる安全性の向上や、インターフォンを通じて来訪者を確認することでスムーズな入退室管理が可能となり、職員の負担軽減と施設の運営効率が向上した。

・認定こども園等整備事業費補助金（富士見ヶ丘認定こども園1,387,000、テンダーラビング保育園みらい平747,000） 2,134,000



富士見ヶ丘認定こども園



テンダーラビング保育園みらい平

▼保育対策総合支援事業（3-2-1-10） 35,765,000（43,974,031）P.77

〔国県支出金：27,581,000 その他：256,000 一般財源：7,928,000〕

※国庫支出金：保育補助者雇上強化事業費補助金 17,037,000、保育体制強化事業費補助金 2,287,000、保育環境改善等事業費補助金 2,081,000、保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金 1,595,000 県支出金：保育体制強化事業費補助金 1,146,000、保育補助者雇上強化事業費補助金 2,843,000、保育環境改善等事業費補助金 592,000 諸収入：保育補助者雇上強化事業費補助金返還金 256,000

〔事業概要・効果等〕

保育士の離職防止を図るため、市内の保育事業者に対し保育士の負担軽減、就業を継続しやすい環境を整えることを目的として、非常勤の保育補助者を雇用した経費や環境整備等に関する費用の一部を補助した。

・保育体制強化事業費補助金 (単位 円)

テンダーラビング保育園みらい平	1,200,000
アイグラン保育園陽光台	1,086,000
きらり保育園	1,200,000
ひなた保育園やわら	659,000
富士見ヶ丘認定こども園	270,000
ひなた保育園みらい平	165,000
合 計	4,580,000

・保育補助者雇上強化事業費補助金 (単位 円)

つくば国際はるかぜ保育園	2,774,000
きらり保育園	3,079,000
陽光台保育園	1,097,000
ルンビニーみらい保育園	3,079,000
富士見ヶ丘認定こども園	189,000
認定こども園ルンビニー学園	4,691,000
エンジェル保育園	1,733,000
ひなた保育園みらい平	3,003,000
丘の上のつなぐ保育園	3,079,000
合 計	22,724,000

・保育環境改善等事業費補助金 (単位 円)

つくば国際はるかぜ保育園	56,000
ひなた保育園やわら	274,000
ルンビニーみらい保育園	96,000
認定こども園ふたばランド	253,000
富士見ヶ丘認定こども園	1,320,000
みらい認定こども園	242,000

ちびっこランドみらい平園	99,000
ひなた保育園みらい平	159,000
みらいインターナショナルスクール	164,000
合 計	2,663,000

・保育士宿舎借り上げ支援事業費補助金 (単位 円)

ルンビニーみらい保育園	1,656,000
認定こども園ルンビニー学園	506,000
合 計	2,162,000

▼幼児教育・保育無償化実施事業 (3-2-1-55) 2,589,502 (2,425,925) P. 77

〔国県支出金：2,589,000 一般財源：502〕

※県支出金：子ども・子育て支援事業費補助金 2,589,000

〔事業概要・効果等〕

幼児教育・保育の無償化事業に係る会計年度任用職員報酬、システム管理料を支出し、当該事業の効率化を図った。

・会計年度任用職員報酬（事務員 1 人） 1,819,872

▼低所得子育て世帯（ひとり親）特別給付金支給事業 (3-2-1-58) 35,615,093 (25,023,646) P. 78

〔国県支出金：33,345,000 一般財源：2,270,093〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（ひとり親世帯分）33,345,000

〔事業概要・効果等〕

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高校生までの児童を養育する「低所得の子育て世帯（ひとり親世帯）」に対し、児童 1 名につき 50,000 円の特別給付金を支給した。

・事務員派遣業務委託料 3,246,949

・低所得子育て世帯（ひとり親）特別給付金（50,000 円×500 人） 25,000,000

▼低所得子育て世帯（その他）特別給付金支給事業 (3-2-1-59) 21,108,491 (20,402,287) P. 78

〔国県支出金：20,900,000 一般財源：208,491〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（その他世帯分）20,900,000

〔事業概要・効果等〕

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高校生までの児童を養育する「低所得の子育て世帯（ひとり親以外の世帯）」に対し、児童 1 名につき 50,000 円の特別給付金を支給した。

- ・低所得子育て世帯（その他）特別給付金（50,000 円×365 人） 18,250,000

▼みらい子育て世帯応援特別給付金支給事業（3-2-1-64） 101,366,832（－）P.79

〔国庫支出金：101,366,832〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 101,366,832

〔事業概要・効果等〕

物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、市の独自事業として 0 歳から 18 歳の子どもがいる世帯に対し、子ども 1 人につき 10,000 円の特別給付金を支給した。

- ・みらい子育て世帯応援特別給付金（10,000 円×10,005 人） 100,050,000

▼児童手当支給事業（3-2-2-01） 926,641,342（972,709,824）P.79

〔国庫支出金：765,947,164 その他：20,120,000 一般財源：140,574,178〕

※国庫支出金：児童手当国庫負担金 628,364,331 県支出金：児童手当県負担金 137,582,833

繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 20,000,000 諸収入：封筒等有料広告掲載料 120,000

〔事業概要・効果等〕

家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、児童手当法に基づき中学校修了前の児童を養育している方を対象に手当を支給した。

児童手当制度の所得上限限度額超過者に対し、市独自の児童手当を支給した。

- ・児童手当（支給対象（年齢別）及び支給額（月額））（単位 円）

支給対象（年齢別）		支 給 額（月額）
0 歳から 3 歳未満		15,000
3 歳以上小学校修了前	第 1 子・第 2 子	10,000
	第 3 子以降	15,000
中学生		10,000
所得制限以上（特例給付）		5,000

- ・児童手当（支給状況（本則給付分））（単位 人、円）

区 分	年 齢 別	支給延べ児童数	支 給 額
被用者	0 歳から 3 歳未満	11,229	168,435,000
	3 歳以上小学校修了前	45,667	482,310,000
	中学生	12,192	121,920,000
非被用者	0 歳から 3 歳未満	1,128	16,920,000
	3 歳以上小学校修了前	5,112	55,485,000
	中学生	2,073	20,730,000
合 計		77,401	865,800,000

- ・児童手当（支給状況（特例給付分））（単位 人、円）

年 齢 別	支給延べ児童数	支 給 額
0 歳から 3 歳未満	636	3,180,000
3 歳以上小学校修了前	5,032	25,160,000

中学生	1,992	9,960,000
合 計	7,660	38,300,000

- ・児童手当所得上限限度額超過者（5,000 円×延べ 4,211 人） 21,055,000

▼保育所管理事業（3-2-3-02） 159,208,963（139,242,045）P.80

〔国県支出金：5,098,000 その他：58,560 一般財源：154,052,403〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 1,087,000、保育所等 ICT 化推進等事業費補助金 2,924,000 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 1,087,000 分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 58,560

〔事業概要・効果等〕

公立保育所の校医等報酬や会計年度任用職員（保育士等）報酬のほか、施設の維持管理に必要な経費を一括管理し、効率的な運営管理を図った。

- ・校医報酬（3 人） 581,700
- ・歯科医報酬（2 人） 482,900
- ・会計年度任用職員報酬（保育士 27 人、保育士補助員 12 人、栄養士 3 人、看護師 2 人） 72,810,888
- ・給食調理業務委託料 47,520,000
- ・給食栄養管理システム保守業務委託料 162,360
- ・保育所敷地借上料（伊奈第 1 保育所、伊奈第 2 保育所、伊奈第 2 保育所駐車場、谷和原第 1 保育所：8,820 m²） 2,243,138
- ・保育所管理システム使用料（コドモン） 1,463,000
- ・パソコン（保育所管理システム用 32 台） 3,891,250

（保育所）

▼伊奈第 1 保育所事業（3-2-3-03） 10,768,518（9,441,230）P.81

〔その他：2,500,710 一般財源：8,267,808〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 930 寄附金：民生費寄附金 240,000 諸収入：保育所給食費 2,259,780

〔事業概要・効果等〕

令和 6 年 3 月末現在入所児童数 35 人

- ・光熱水費（電気料 686,238、上下水道料 465,003、ガス代 290,125） 1,441,366
- ・修繕料（ブランコ吊り金具・部材交換、鉄棒塗装等） 537,680
- ・賄材料費 4,507,232
- ・トイレ改修工事 1,096,260
- ・コンベック 205,920
- ・掃除機 41,580



泥あそび



クッキング

▼伊奈第2 保育所事業（3-2-3-04） 11,277,882（11,008,127）P.82

〔その他：3,986,220 一般財源：7,291,662〕

※寄附金：民生費寄附金 240,000 諸収入：保育所給食費 3,746,220

〔事業概要・効果等〕

令和6年3月末現在入所児童数 65人

- ・光熱水費（電気料 774,126、上下水道料 567,413、ガス代 397,650） 1,739,189
- ・修繕料（フェンス修繕、玄関サッシシリンダー修繕、放送設備修繕等） 411,972
- ・賄材料費 6,136,995



夏まつり



ごっこあそび

▼谷和原第1 保育所事業（3-2-3-07） 14,132,932（12,399,917）P.83

〔その他：3,599,840 一般財源：10,533,092〕

※寄附金：民生費寄附金 240,000 諸収入：保育所給食費 3,359,840

〔事業概要・効果等〕

令和6年3月末現在入所児童数 60人

- ・光熱水費（電気料 1,061,283、上下水道料 691,680、ガス代 386,465） 2,139,428
- ・修繕料（防犯カメラ修繕、遊具塗装、すべり台修繕等） 2,425,610
- ・賄材料費 5,972,184



夏まつり



運動会

▼谷和原第2保育所事業（3-2-3-08） 12,124,044（10,917,179）P.84

〔その他：5,268,950 一般財源：6,855,094〕

※分担金及び負担金：一時保育徴収金 817,700 寄附金：民生費寄附金 240,000 諸収入：保育所給食費 4,211,250

〔事業概要・効果等〕

令和6年3月末現在入所児童数76人、一時保育延べ利用者数415人

- ・光熱水費（ガス代） 524,700
- ・賄材料費 8,237,971



生活発表会



夏まつり

▼幼保施設維持管理事業（3-2-3-09） 10,850,789（10,628,870）P.85

〔一般財源：10,850,789〕

〔事業概要・効果等〕

谷和原第2保育所・谷和原幼稚園の一体化した建物の維持管理に関する費用。

- ・光熱水費（電気料 4,337,696、上下水道料 1,741,113） 6,078,809
- ・エアコン改修工事 545,600

▼公私連携型保育所移行事業（3-2-3-11） 483,570（126,556）P.85

〔その他：241,672 一般財源：241,898〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 1,672 寄附金：民生費寄附金 240,000

〔事業概要・効果等〕

公私連携型保育所として、ふれあい第2保育園の園舎等に係る運営協定期間中の必要経費

を支出した。

- ・修繕料（軒天補修） 441,000

▼児童館事業（3-2-4-01） 69,588,389（58,277,428）P.86

〔国県支出金：16,346,882 その他：148,572 一般財源：53,092,935〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 8,173,441 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 8,173,441 使用料及び手数料：行政財産使用料 148,572
〔事業概要・効果等〕

児童の健全な育成を図ることを目的に、児童福祉法に基づく児童館を設置するとともに指定管理者に運営を委託することで、市民サービスの向上を図った。（延べ利用者数（小絹）24,150人/年、（みらい平）30,492人/年）

老朽化した空調および遊戯室照明の改修工事を行った。

- ・指定管理委託料（小絹児童館 31,359,000 みらい平児童館 26,580,000） 57,939,000
- ・空調設備改修工事（小絹児童館） 8,580,000
- ・遊戯室照明 LED 化工事（小絹児童館） 2,013,000

■おやこ・まるまるサポートセンター

▼子育て支援・保育サービス推進事業（3-2-1-06） 59,347,764（52,559,420）P.76

〔国県支出金：43,121,275 その他：26,900 一般財源：16,199,589〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 25,479,028 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 17,642,247 分担金及び負担金：子育て短期支援利用者負担金 26,900

〔事業概要・効果等〕

子育て世帯が気軽に集い、相互に不安や悩みを相談できる場の提供を行った。困難感のある家庭については、適切に支援につなげるなど、切れ目のない子育て支援を実施した。これらの支援を行うことにより、子育ての孤立感や不安、負担感の軽減を図った。

- ・子育て短期支援事業業務委託料 (単位 円)

里親（3件）	53,800
--------	--------

- ・地域子育て支援拠点事業業務委託料 (単位 円)

きらくやま子育て支援室こどもひろば	7,760,924
子育て支援室のびのび広場	7,099,335
子育て支援室るんるんみらい	11,941,000
子育て支援室るんるんみらい2	11,941,000
子育て支援室ぽかぽか	2,764,964
合 計	41,507,223

- ・ファミリーサポートセンター事業業務委託料 (単位 円)

市社会福祉協議会	1,938,414
----------	-----------

・利用者支援事業（基本型）委託料

（単位 円）

子育て支援室おひさま	3,162,316
小絹児童館内子育て支援室	3,092,316
きらくやま子育て支援室こどもひろば	1,860,927
子育て支援室るんるんみらい	2,995,837
子育て支援室ばかばか	3,056,316
合 計	14,167,712

・養育支援訪問事業業務委託料

（単位 円）

市社会福祉協議会	1,228,515
----------	-----------

▼出産・子育て応援交付金支給事業（3-2-1-63） 60,198,458（24,178,220）P.78

〔国県支出金：56,005,000 一般財源：4,193,458〕

※国庫支出金：出産・子育て応援交付金 38,280,000、出産・子育て応援交付金（繰越明許費）7,666,000 県支出金：出産・子育て応援交付金 10,059,000

〔事業概要・効果等〕

妊娠届出時からすべての妊婦及び乳児を養育する家庭に対し関わり、一貫して相談に応じるとともに経済的支援を行うことで、安心して出産、子育てができる環境を構築し、ひとりぼっちにしないおやこ支援を行う。妊娠届出者及び出生した子どもの養育者に各 50,000 円を支給した。

・出産・子育て応援交付金（50,000 円×960 人） 48,000,000

・出産・子育て応援交付金（繰越明許費）（50,000 円×230 人） 11,500,000

▼おやこ・まるまるサポート事業（児童虐待・DV 等相談支援）（3-2-5-01） 8,209,704（11,292,275）P.86

〔国県支出金：3,729,000 その他：4,000,000 一般財源：480,704〕

※国庫支出金：児童虐待・DV 対策等総合支援事業費補助金 3,729,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 4,000,000

〔事業概要・効果等〕

0 歳から 18 歳までの児童及びその保護者が抱える家庭内の問題等に対し、家庭児童相談員等が専門的な対応をすることにより、問題解決や不安解消を図った。

児童虐待について各関係機関と連携し、未然防止と早期発見・早期対応に努めることで良好な家庭環境を築き、児童の健やかな成長の支援を行った。

・会計年度任用職員報酬（家庭児童相談員 1 人） 1,942,928

・支援対象児童等見守り強化事業補助金（市社会福祉協議会） 5,043,450

▼おやこ・まるまるサポート事業（妊娠期からの子育て支援）（3-2-5-02） 40,583,744（31,662,376）P.86

〔国県支出金：28,724,843 その他：11,858,901〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 19,894,531 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 8,830,312 寄附金：地方創生応援税制寄附金 300,000
繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 11,531,001 諸収入：緊急一時預かり事業利用者負担金 27,900

〔事業概要・効果等〕

妊娠期から子育て期にわたるまで、妊産婦、子育て家庭の個別のニーズを把握し、情報提供、相談支援等、きめ細かい支援体制を構築し、併せて、妊産婦、乳幼児や子育て中の保護者を包括的・継続的に支援することで子育てに関する不安・負担の軽減を図った。

妊娠期から子育て期にわたるまで、切れ目のない支援を実施するために、関係機関及び子育てボランティア等と連携し、子育て支援体制の更なる強化を図った。

妊産婦が、妊産婦健康診査や出産に伴う入退院等で、産科医療機関等へタクシーで通院した際に、その料金の一部を助成することで、妊産婦の通院等に係る負担を軽減するとともに、安全、安心な出産を迎えることができるよう支援を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（保健師 4 人、事務員 2 人、保育士 7 人、社会福祉士 1 人、精神保健福祉士 1 人） 26,029,483
- ・妊産婦タクシー利用助成金（54 人） 541,420



子育て支援室 BLOOM

▼おやこ・まるまるサポート事業（ひとり親支援）（3-2-5-03） 9,281,333（4,807,126）P.87

〔国県支出金：4,338,644 その他：3,430,000 一般財源：1,512,689〕

※国庫支出金：児童入所施設措置費等国庫負担金 729,299、母子家庭等対策総合支援事業費補助金 3,254,000 県支出金：児童入所施設措置費等負担金 355,345 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 3,430,000

〔事業概要・効果等〕

母子及び父子家庭や寡婦の福祉に関して実情を把握し、人それぞれのケースに応じて自立に必要な相談や指導を行うとともに、健全な生活と社会参加を促し福祉の向上を図った。

母子家庭の母及び父子家庭の父が、就職の際に有利であり、かつ、生活の安定に資する資格の取得に際し、母子家庭等高等職業訓練促進給付金を給付することで、就学期間中の生活の安定を図った。

DV被害者が緊急避難をするための宿泊費を助成することにより、被害者やその家族の身の安全の確保を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（母子・父子自立支援員 1 人） 2,235,034
- ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金（4 件） 3,960,000
- ・DV 被害者等一時避難宿泊費助成金（1 件） 60,000

▼母子保健事業（4-1-4-03） 74,383,923（60,340,064）P.95

〔国県支出金：9,281,000 その他：7,042,220 一般財源：58,060,703〕

※国庫支出金：母子保健衛生費国庫補助金 8,563,000、子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 359,000 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 359,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 6,941,320 諸収入：フッ素塗布自己負担金 95,400、おやこ・まるまるサポートセンター教室参加費自己負担金 5,500

〔事業概要・効果等〕

産前産後の母子の健康診査や教室等を実施し、安心して子育てができるよう支援した。また、低所得の妊婦を対象に初回の産科受診料の一部を助成し、経済的負担を軽減した。

乳幼児と保護者を対象に実施する離乳食教室、子育て支援室での育児相談、体重測定を行うすくすく広場や理学療法士等の専門職が巡回し専門的な相談を受ける巡回育児相談において、乳幼児の発育や育児に関する正確な情報を伝える等により、育児支援に努めた。

産後ケア事業は、産後1年までの産婦を対象に、訪問型・通所型・宿泊型のサービスを提供し、育児負担や不安の軽減に努めた。

新生児訪問として、委託助産師や市保健師が家庭訪問し、乳児の発育状況の確認とあわせ、発育・栄養・生活環境・疾病予防等の育児指導や相談対応をすることで、育児不安の軽減を図った。

- ・会計年度任用職員報酬（保健師等 16 人） 6,931,985
- ・講師等謝礼（各種教室、発達相談等の実施） 925,000
- ・新生児訪問委託料（249 件） 996,000
- ・産後ケア委託料（訪問型 96 件、通所型 110 件、宿泊型 179 件、通所型（双胎）6 件、宿泊型（双胎）8 件） 13,389,000
- ・妊産婦・乳児健康診査委託料（妊婦健康診査 4,428 件、乳児健康診査 586 件） 36,690,150
- ・妊産婦・乳児健康診査委託料（市町村単独分）
（妊婦健康診査拡充分 50 件、産婦健康診査 654 件、
新生児聴覚検査 314 件） 4,392,000
- ・不妊治療費助成金（15 件） 1,328,680
- ・不育症治療費助成金（4 件） 257,652
- ・初回産科受診料助成金（4 件） 29,640



マタニティ教室「ハローベビー」でのお着替え体験

▼発達支援事業（4-1-5-01） 7,091,927（6,934,284）P.96

〔一般財源：7,091,927〕

〔事業概要・効果等〕

心身の発達にばらつきや遅れがある幼児とその保護者に対して、保育士等による集団指導及び臨床心理士や言語聴覚士による個別指導を行い、幼児の発達促進を図った。

保育所等・幼稚園・小学校への入園後や就学後の集団生活がスムーズに送れるよう支援するとともに、適切な支援が受けられるようサポートすることで、順調な集団生活が送れるよ

う支援した。

- ・会計年度任用職員報酬（発達支援保育士 2 人） 2,837,807
- ・集団指導専門職謝礼（理学療法士 19 日） 152,000
- ・個別指導員等謝礼（臨床心理士 131 日、言語聴覚士 42 日） 3,114,000

○発達支援事業実施状況

集団指導	個別指導	巡回相談 (保育所等・幼稚園)
延べ 577 人	延べ 434 人	26 回

【おやこ・まるまるサポートセンターの利用状況】

- ・開所日数：243 日
- ・開所時間：午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで
- ・利用者数：9,652（1 日平均：39.7 人）

■介護福祉課

▼老人福祉総務費（3-1-4-01） 63,460,895（4,877,949）P.69

〔国県支出金：59,653,000 その他：3,807,895〕

※県支出金：介護保険低所得利用者負担対策事業費補助金 84,000、地域医療介護総合確保基金事業補助金 59,569,000 繰入金：地域福祉基金繰入金 3,807,895

〔事業概要・効果等〕

高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して生活ができるよう各種支援事業を行った。

- ・理髪サービス事業委託料（利用者数 10 人） 393,260
- ・介護用品助成事業委託料（利用者数 19 人） 250,000
- ・県シルバー人材センター協会負担金 100,000
- ・市シルバー人材センター補助金 3,000,000
- ・老人福祉施設開設準備経費助成金 59,569,000
- ・社会福祉法人等低所得者利用者負担軽減制度事業費補助金 112,973

▼高年クラブ事業（3-1-4-02） 4,071,541（4,203,093）P.70

〔国県支出金：246,000 その他：3,825,541〕

※県支出金：老人クラブ補助金 246,000 繰入金：地域福祉基金繰入金 3,825,541

〔事業概要・効果等〕

高年クラブでは、高齢者の経験を活かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われている。単位高年クラブ及び高年クラブ連合会の活動を支援することにより、老後の生活を豊かなものにするとともに明るい長寿社会に資するため、高年クラブ事業を行った。

- ・高年クラブ事業委託料 2,953,025

- ・県老人クラブ連合会負担金 15,600
- ・高年クラブ事業費補助金（連合会 210,416、単位クラブ（8クラブ、会員 467人）892,500）
1,102,916



高年芸能発表大会の様子



児童の見守り活動

▼老人保護措置費（3-1-4-03） 11,349,617（9,928,167）P.70

〔その他：3,019,406 一般財源：8,330,211〕

※分担金及び負担金：老人保護措置費用徴収金負担金 996,744 繰入金：地域福祉基金繰入金 2,022,662

〔事業概要・効果等〕

家族や住居の状況等から現在置かれている環境下では、在宅において生活することが困難である者に対して、高齢者の尊厳を保持するため、関係機関との連携により措置を行った。

- ・老人保護措置費（5人） 11,310,617

▼敬老事業（3-1-4-04） 3,237,810（2,141,780）P.70

〔その他：3,237,810〕

※繰入金：地域福祉基金繰入金 3,237,810

〔事業概要・効果等〕

高齢者の福祉を増進するため、敬老の意を表し、敬老祝金を支給した。

- ・敬老祝金（88歳 10,000円×255人、100歳 30,000円×21人） 3,180,000

▼在宅福祉・生活支援事業（3-1-4-05） 4,275,669（4,121,703）P.70

〔その他：4,275,669〕

※分担金及び負担金：在宅福祉サービス事業利用者負担金 429,600 繰入金：地域福祉基金繰入金 3,846,069

〔事業概要・効果等〕

高齢者等が在宅での生活を維持していくために、各種支援事業を行った。

- ・在宅福祉サービス事業委託料（登録者数 92人） 3,440,817
- ・寝具洗濯乾燥消毒サービス事業委託料（利用者数 54人） 504,900
- ・高齢者みまもり訪問サービス事業委託料（利用者数 3人） 79,200
- ・高齢者通院通所交通費助成事業（利用者数 43人） 167,680

▼介護保険特別会計繰出金（3-1-4-06） 604,908,930（594,431,417）P.71

〔国県支出金：30,120,015 一般財源：574,788,915〕

※国庫支出金：保険料軽減負担金 20,080,010 県支出金：保険料軽減負担金 10,040,005

〔事業概要・効果等〕

保険者（市）の介護保険給付費及び地域支援事業費の負担割合や、総務費等の財源として特別会計に繰り出しを行った。

- ・介護保険特別会計繰出金（介護給付費繰出金 423,929,000、介護保険事務費繰出金現年度分 105,573,276、介護保険事務費繰出金過年度分 7,117,724、地域支援事業費繰出金 28,040,000、保険料軽減繰出金現年度分 37,792,000、保険料軽減繰出金過年度分 2,456,930） 604,908,930

▼買物弱者支援事業（3-1-4-08） 2,260,023（2,421,839）P.71

〔その他：2,260,023〕

※寄附金：地方創生応援税制寄附金 1,000,000 繰入金：地域福祉基金繰入金 1,260,023

〔事業概要・効果等〕

買物弱者を支援するため、移動スーパー車両を毎週月曜日から金曜日まで運行し、市内 54 か所を巡回した。

- ・移動スーパー運行事業委託料（延べ利用者数 9,172 人） 2,000,000



移動スーパー車両



買い物の様子

■国保年金課

▼国民健康保険特別会計繰出金（3-1-1-79） 291,613,621（291,494,064）P.66

〔国県支出金：125,461,964 一般財源：166,151,657〕

※国庫支出金：保険基盤安定負担金 32,394,920、未就学児均等割保険料負担金 1,112,590、産前産後保険料負担金 28,345 県支出金：保険基盤安定負担金 91,355,642、未就学児均等割保険料負担金 556,295、産前産後保険料負担金 14,172

〔事業概要・効果等〕

国民健康保険制度の安定した運営を図るため、一般会計より職員給与、出産育児一時金、財政安定化支援事業費等を国民健康保険特別会計へ繰り出すもの。

- ・国民健康保険基盤安定繰出金 165,000,750

保険基盤安定制度は、低所得者に係る保険税軽減相当分等を公費で補填することにより被保険者の保険税負担の緩和及び市町村国保の財政基盤の安定化を図り、低所得者を多く抱える市町村を支援する制度。低所得者に対する減額分を補填する保険税軽減分と、保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて補填する保険者支援分があり、それらを国民健康保険特別会計へ繰り出すもの。

○保険税軽減分 100,210,910（負担割合：県 3/4 市 1/4）

7割軽減 1,671 世帯、5割軽減 852 世帯、2割軽減 738 世帯

○保険者支援分 64,789,840（負担割合：国 1/2 県 1/4 市 1/4）

- ・未就学児均等割保険料繰出金 2,225,180（負担割合：国 1/2 県 1/4 市 1/4）

子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、未就学児に係る均等割保険税の軽減に要する費用を繰り出すもの。

- ・産前産後保険料繰出金 56,691（負担割合：国 1/2 県 1/4 市 1/4）

子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、被保険者の産前産後期間（単胎 4 ヶ月、多胎 6 ヶ月）に係る保険税の軽減に要する費用を繰り出すもの。

- ・出産育児一時金等繰出金 8,333,000

出産育児一時金の支給基準額 1 件当たり 50 万円（産科医療補償制度に加入していない分娩機関での制度対象分娩の場合は 48 万 8 千円）の 2/3 に相当する額を繰り出すもの。

- ・財政安定化支援事業繰出金 14,616,000

低所得者層の割合、高齢者の割合等、保険者の責めに帰することができない特別な事情に着目して繰り出すもの。

- ・職員給与等繰出金 94,382,000

職員の人件費及び国民健康保険事務費に要する経費を繰り出すもの。

- ・その他繰出金 7,000,000

国民健康保険事業費納付金に要する医療福祉制度（地方単独事業）影響分等の一部を繰り出すもの。

▼医療福祉費（3-1-6-01） 438,411,272（398,612,438）P.72

〔国県支出金：152,082,000 その他：26,698,787 一般財源：259,630,485〕

※県支出金：医療福祉費補助金 152,082,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 800,000

諸収入：高額療養費返納金 25,889,274、高額療養費返納金（市単独分）9,513

〔事業概要・効果等〕

小児、妊産婦、母子家庭の母子、父子家庭の父子、重度心身障がい者に対して、医療費の一部を県と市が 1/2 ずつ助成し、健康の保持と生活の安定を図った。更に、市独自にひとり親世帯に対して自己負担金の返金を行った。

対 象 者	延べ件数 (件)	扶 助 額 (円)
母子医療	12,614	32,219,668
重度医療	7,808	61,975,833

65 歳以上重度医療	14, 799	64, 460, 375
妊産婦医療	2, 823	18, 466, 831
父子医療	722	1, 779, 840
小児医療	94, 527	154, 113, 265
小児医療（市単独）	37, 553	77, 154, 026
妊産婦医療（市単独）	953	2, 179, 123
自己負担金令和 3 年 10 月開始ひとり親返金分	3, 084	5, 736, 706
合 計	174, 883	418, 085, 667

▼後期高齢者医療経費（3-1-7-01） 535, 792, 718（482, 937, 417） P. 72

〔その他：309, 063 一般財源：535, 483, 655〕

※諸収入：後期高齢者医療特別調整交付金 309, 063

〔事業概要・効果等〕

後期高齢者医療制度の円滑な組織運営を維持していくための共通経費負担金及び医療給付に要する経費の市町村負担金（医療給付費負担金）を、茨城県後期高齢者医療広域連合へ納付した。

疾病の早期発見や生活習慣病の予防等、被保険者の健康の保持増進を図り、医療費の抑制を図るため、健康診査に係るオプション検査費用の全部を負担した。

- ・健康診査委託料（オプション検査受診者数 972 人） 2, 488, 691
- ・県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金 25, 713, 279
- ・県後期高齢者医療給付費負担金 507, 548, 748

▼後期高齢者医療特別会計繰出金（3-1-7-03） 147, 507, 921（138, 060, 597） P. 73

〔国県支出金：90, 461, 190 一般財源：57, 046, 731〕

※県支出金：後期高齢者医療保険基盤安定対策費負担金 90, 461, 190

〔事業概要・効果等〕

後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、繰り出すもの。

- ・後期高齢者医療特別会計繰出金（保険基盤安定分 120, 614, 921、事務費分 26, 893, 000）
147, 507, 921

▼国民年金事務費（3-1-10-01） 6, 264, 241（5, 868, 558） P. 73

〔国県支出金：6, 264, 241〕

※国庫支出金：国民年金事務費交付金 6, 264, 241

〔事業概要・効果等〕

国民年金法で、市町村が行うこと（国民年金への加入や基礎年金等の請求手続の事務等）と定められている法定受託事務を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（窓口相談員 3 人） 3, 692, 152

▼未熟児養育医療費（4-1-4-05） 1,205,052（2,582,637）P.96

〔国県支出金：933,905 その他：267,970 一般財源：3,177〕

※国庫支出金：未熟児養育医療費国庫負担金 776,759 県支出金：未熟児養育医療費県負担金 157,146 分担金及び負担金：未熟児養育医療費自己負担金（保護者分）24,900、未熟児養育医療費自己負担金（医療福祉分）243,070

〔事業概要・効果等〕

医師が入院養育の必要性を認めた未熟児（出生体重が 2,000g 以下、体温が非常に低い等）に対して、入院中の治療に要する医療費・食事代を公費により負担し、保護者の負担を軽減した。

・未熟児養育医療費（4 人） 1,204,645

■健康増進課

▼精神保健事業（3-1-5-02） 404,128（402,011）P.71

〔国県支出金：113,000 一般財源：291,128〕

※県支出金：地域自殺対策強化交付金事業費補助金 113,000

〔事業概要・効果等〕

相談事業（こころの健康相談・訪問等）を通して、精神障がい者・精神保健に課題を抱える方やその家族等に対し、受療や日常生活、社会復帰等に係る支援を行い、必要に応じて関係機関とも連携しながら、社会復帰や社会参加、自立の促進を図った。

自殺予防対策として、広報・回覧・啓発パンフレットを通じた相談窓口の周知、こころの健康づくり講演会を通じた普及啓発、早期発見等の役割が期待される「ゲートキーパー」を学ぶ研修会を実施した。

- ・地域自殺対策強化事業講師謝礼（こころの健康づくり講演会 2 回、ゲートキーパー研修会 3 回） 124,000
- ・こころの健康相談委託料（精神科医対応 6 回開催） 150,000
- ・こころの体温計システム管理委託料（市内アクセス数延べ 5,778 件） 56,100

▼保健衛生総務費（4-1-1-02） 19,490,856（21,861,804）P.90

〔国県支出金：70,000 一般財源：19,420,856〕

※県支出金：市町村骨髄ドナー助成費補助金 70,000

〔事業概要・効果等〕

保健事業の周知、円滑な事業推進体制を維持した。市の地域医療体制強化を目的として、きぬ医師会病院に補助を行い、地域住民への医療サービスに努めた。

血液センターからの移動採血車の配車日程に基づき、庁舎・企業等を会場として献血を推進し、輸血用血液の確保に努めた。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 3 人、保健師 3 人、管理栄養士 1 人） 12,452,109
- ・骨髄移植ドナー支援事業助成金 140,000
- ・地域医療体制強化事業費補助金（関連 3 市における患者割合による按分（本市 8%、常総市

74%・坂東市 18%)) 800,000

▼救急休日夜間病院等事業 (4-1-1-04) 11,449,690 (11,572,138) P.91

〔一般財源：11,449,690〕

〔事業概要・効果等〕

手術や入院治療を必要とする市民が 24 時間適切な緊急医療を受けられるよう、医療体制を確保した。初期救急医療は、取手北相馬休日夜間緊急診療所（取手北相馬保健医療センター医師会病院内）、二次救急医療は、常総地域病院群輪番制（総合守谷第一病院ほか 7 医療機関）、小児救急医療は、常総地域小児救急病院群輪番制（総合守谷第一病院、JA とりで総合医療センター）にて対応した。

二次救急医療は、茨城県保健医療計画に基づき圏域が区分されており、本市を含む圏域の構成市町は、本市のほか、常総市、取手市、守谷市、利根町となっている。

- ・常総地域病院群輪番制負担金 5,033,511
- ・常総地域小児救急病院群輪番制負担金 853,094
- ・休日夜間緊急診療負担金 4,125,058
- ・休日夜間緊急診療負担金（前年度精算分） 1,438,027

▼保健福祉センター管理費 (4-1-2-01) 16,682,100 (13,491,669) P.91

〔その他：794,643 一般財源：15,887,457〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 794,643

〔事業概要・効果等〕

保健福祉センターで実施する事業が安全・円滑に行えるよう、施設の維持・管理に必要な保守点検や修繕を行った。令和 5 年度は軒天補修工事等を行い、市民が健康診査等の際に当センターを安全かつ安心して利用できるよう環境整備に努めた。

- ・光熱水費（電気料 3,861,794、上下水道料 335,060、ガス代 28,017） 4,224,871
- ・修繕料（軒天補修工事 418,000、警備システム変更工事 317,460、その他修繕 347,050）
1,082,510
- ・警備委託料 518,628
- ・日常及び定期清掃委託料（日常清掃、定期清掃（年 3 回）） 2,756,128
- ・浄化槽保守点検及び汚泥処分委託料（水質検査（月 1 回）、清掃（年 1 回）） 357,500
- ・植栽管理委託料（保健福祉センター敷地内の草刈及び剪定（年 6 回）） 580,369
- ・冷暖房設備保守点検委託料（フィルター清掃等（年 2 回）） 391,600
- ・特定建築物定期報告業務委託料 1,331,000
- ・施設管理業務委託料 2,262,624

▼感染症対策費 (4-1-3-01) 96,255 (200,805) P.92

〔一般財源：96,255〕

〔事業概要・効果等〕

公衆衛生対策として、感染症の蔓延に対する予防対策を講じた。

- ・消耗品費（アルコール消毒液等） 96,255

▼健康づくり事業（4-1-3-02） 53,851,683（53,427,819）P.92

〔国県支出金：1,779,000 その他：2,559,460 一般財源：49,513,223〕

※国庫支出金：新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 80,000 県支出金：健康増進事業費補助金 1,699,000 分担金及び負担金：健康診査自己負担金 1,555,760 使用料及び手数料：健康増進室等使用料 634,600 寄附金：衛生費寄附金 311,500 諸収入：健康教室食材料費自己負担金 5,400、骨密度測定自己負担金 38,200、その他の雑入 14,000

〔事業概要・効果等〕

市民の健康寿命の延伸を目的に、がん検診や健康診査による生活習慣病の予防と、健康診査・健康教育・健康相談・健康増進室事業により、生活習慣の改善を図り、市民の健康づくりを推進した。

検診のインターネット予約登録が 3,000 件を超え、検診予約のみの活用だけではなく、一斉メール機能を活用する事でがん検診の受診勧奨や健康教室の啓発に活用し、健康づくりのツールとして活用した。あさのいち等のイベントでの啓発活動を積極的に行い、健康づくり事業の周知に努めた。

健康教育事業では、地域で活躍する運動講師に依頼することで、健康教室から既存の地域サークル活動へ繋がるように実施した。

相談事業や健康教育事業でもメールフォームで申し込みできる環境を整えることで、手軽に参加・相談できる環境を整えた。

- ・会計年度任用職員報酬（管理栄養士等 19 人） 308,861
- ・健康づくり推進協議会委員謝礼（委員数 10 人、2 回開催） 78,000
- ・婦人科検診委託料（乳がん検診 754 件、子宮がん検診 679 件） 7,729,920
- ・婦人科施設検診委託料（乳がん検診 966 件、子宮がん検診 1,255 件） 13,244,121
- ・健康診査委託料（結核・肺がん検診 3,487 件、生活習慣病予防健診 18 歳から 39 歳 279 件、大腸がん検診 3,083 件、喀痰細胞診査 34 件、肝炎ウイルス検診 261 件、前立腺がん検診 928 件、胃がん検診 882 件） 18,841,967
- ・健康増進室管理業務委託料（令和 3 年度から令和 5 年度） 9,200,400
- ・施設検診委託料（大腸がん検診 56 件、肝炎ウイルス検診 204 件） 840,840
- ・健康教室業務委託料（みらいヘルスアップ教室血液検査 3 回、楽・楽フィットネス教室 7 回） 594,715
- ・生活習慣病予防対策推進事業負担金（茨城県医師会） 61,910
- ・アピアランスケア支援助成金（23 件） 223,416



地域で活躍する運動講師を招いてのアクティブライフ教室の様子

▼予防接種事業 (4-1-3-04) 157,476,625 (165,238,394) P.93

〔国県支出金：788,000 その他 9,150,000 一般財源：147,538,625〕

※国庫支出金：緊急風しん抗体検査等事業費補助金 788,000 繰入金：地域福祉基金繰入金 9,150,000

〔事業概要・効果等〕

感染症の発生及び蔓延を防ぐため、定期予防接種や任意予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図った。

ヒトパピローマウイルス感染症 (HPV) については、キャッチアップ接種対象者へ接種勧奨を行った。

- ・乳幼児等定期予防接種委託料 (BCG 349 件、麻しん及び風しん 913 件、二種混合 515 件、四種混合 1,622 件、日本脳炎 2,321 件、ヒブ 1,495 件、小児用肺炎球菌 1,498 件、水痘 787 件、B 型肝炎 1,122 件、ロタウイルス 765 件、HPV 585 件) 126,351,900
- ・予防接種要注意者接種委託料 (37 件) 325,800
- ・高齢者予防接種委託料 (成人肺炎球菌 478 件、高齢者インフルエンザ 8,612 件) 18,850,990
- ・任意予防接種委託料 (おたふくかぜ 404 件、小児季節性インフルエンザ 6,602 件) 7,814,000
- ・高齢者予防接種データ作成等業務委託料 (成人肺炎球菌及び高齢者インフルエンザの予防接種券作成) 835,714
- ・風しん抗体検査委託料 (113 件) 641,982
- ・風しん予防接種委託料 (36 件) 394,812
- ・乳幼児予防接種助成金 (四種混合 5 件、ヒブ 6 件、小児用肺炎球菌 6 件、B 型肝炎 6 件、水痘 1 件、麻しん及び風しん 1 件、ロタウイルス 5 件、日本脳炎 2 件、HPV22 件) 656,256

▼食育推進事業 (4-1-3-05) 274,057 (ー) P.94

〔その他：51,600 一般財源：222,457〕

※諸収入：健康教室食材料費自己負担金 51,600

〔事業概要・効果等〕

生涯にわたって心身ともに健康に過ごすことができるよう、各世代へ向けて栄養バランスのとれた食事についての正しい知識と食育の普及活動を行い、市民の望ましい食習慣の形成を促すため、各種食育事業を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（管理栄養士4人） 56,373
- ・消耗品費（調理実習時食材料費等） 54,968
- ・食生活改善推進事業委託料（中央研修9回、ヘルシークッキング3回・子育てスマイルクッキング2回、コミセン親子クッキング教室2回、地域普及講習会7回、食育啓発活動3回） 135,000



食生活改善推進員の活動の様子

▼新型コロナウイルスワクチン接種事業（4-1-3-50） 157,085,815（363,547,511）P.94

〔国庫支出金：108,371,222、その他：77,418 一般財源：48,637,175〕

※国庫支出金：新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 51,825,796、予防接種健康被害給付費負担金 1,014,840、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 55,530,586 諸収入：集団接種他市町村ワクチン接種費 77,418

〔事業概要・効果等〕

個別接種を促進するとともに、接種を希望する市民が円滑に接種を受けられるよう、併せて集団接種も行った。

- ・予防接種委託料（6歳以下120件、6歳以上20,158件） 54,362,796
- ・ワクチン記録書・予診票作成業務委託料（令和5年春開始接種111,000件、令和5年秋開始接種175,000件） 3,028,080
- ・ワクチン接種予約システム管理業務委託料 1,342,000
- ・予約コールセンター受付業務委託料（令和5年4月から令和6年1月） 22,900,004
- ・送迎バス運行業務委託料 1,750,100
- ・予防接種健康被害負担金 1,014,840
- ・新型コロナウイルスワクチン個別接種促進協力金 11,286,000
- ・新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金 16,236,175
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金返還金 32,401,000

▼新型コロナウイルス感染症対策事業（4-1-3-51） 1,313,620（7,944,451）P.95

〔一般財源：1,313,620〕

〔事業概要・効果等〕

新型コロナウイルス感染症対策として、市内医療機関における発熱外来体制を強化するため、プレハブ設置に伴う費用を支援した。

- ・医療機関応急プレハブ借上料（7件） 1,225,620
- ・医療機関応急プレハブ固定板（アンカー）撤去工事 88,000

■都市計画課

▼都市計画総務費（7-4-1-02） 12,967,322（2,489,501）P.118

〔その他：7,872,390 一般財源：5,094,932〕

※使用料及び手数料：屋外広告物許可申請手数料 1,188,100、都市計画区域区分証明手数料 600 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 6,570,000 諸収入：都市計画図売買代金等 112,800、複写機使用料 890

〔事業概要・効果等〕

会計年度任用職員に係る報酬等や都市計画協会への負担金。また、市内での新たな都市的居住地域形成に向けた検討業務を委託した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,568,892
- ・都市的居住地域調査検討業務委託料 10,571,000

▼都市計画決定経費（7-4-1-03） 114,000（120,000）P.119

〔一般財源：114,000〕

〔事業概要・効果等〕

都市計画に関する事項について調査審議等するため、都市計画審議会を開催した。

- ・都市計画審議会委員報酬（委員数13人、2回開催） 114,000

▼景観まちづくり事業（7-4-1-04） 90,000（78,000）P.119

〔一般財源：90,000〕

〔事業概要・効果等〕

景観法、市景観条例及び市景観ガイドラインに基づいた、良好な景観形成を図るため、景観審議会の開催及び景観アドバイザーに助言を求めた。

- ・景観審議会委員報酬（委員数7人、1回開催） 36,000
- ・景観アドバイザー謝礼（アドバイザー3人、3回分） 54,000

▼地域公共交通運行事業（7-4-1-09） 144,617,331（152,299,012）P.119

〔その他：108,088,000 一般財源：36,529,331〕

※寄附金：地方創生応援税制寄附金 1,000,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 100,000,000 諸収入：デマンド乗合タクシー納入金 6,988,000、地域公共交通利用促進活動助成金 100,000

〔事業概要・効果等〕

高齢者や障がいを持つ方などの、日常の移動における利便性向上を図るため、コミュニティバス及びデマンド乗合タクシーを運行した。

市外総合病院への移動手段を確保するため、筑波学園病院・JAとりで総合医療センターへの病院バスを運行した。

- ・地域公共交通会議委員謝礼（委員数23人、5回開催） 188,000
- ・印刷製本費（公共交通利用ガイド30,000部） 537,900

- ・病院バス運行业務委託料（令和5年度実績：筑波学園病院 利用者数1,287人、JAとりで総合医療センター 利用者数789人） 27,531,900
- ・デマンド交通システム運営委託料（運行システム運営管理委託料475,200、オペレーター業務委託料4,198,280、運行业務委託料15,584,800） 20,258,280
（令和5年度実績：登録者数3,572人、利用者数7,782人）
- ・コミュニティバス再編検討支援業務委託料 4,675,000
- ・県バス運行対策費負担金（3運行系統） 1,594,350
- ・循環バス運行业務補助金（コミュニティバス運行経費損失補てん補助）（令和5年度実績：利用者数58,856人、運行経費94,146,000、運賃収入8,375,136） 85,769,000
- ・地域間幹線系統確保維持費補助金（1運行系統） 3,284,706



コミュニティバス



デマンド乗合タクシー



病院バス

▼つくばエクスプレス推進事業（7-4-1-10） 110,380（114,180）P.120

〔一般財源：110,380〕

〔事業概要・効果等〕

つくばエクスプレスの利用促進等のため、要望活動等を行うとともに、沿線市区等で組織する協議会等に負担金を支出した。

- ・県つくばエクスプレス三市推進協議会負担金（守谷市・つくばみらい市・つくば市） 50,000
- ・つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会負担金（千代田区・台東区・荒川区・足立区・八潮市・三郷市・流山市・柏市・守谷市・つくばみらい市・つくば市） 50,000



つくばエクスプレス



みらい平駅周辺地域

▼公園維持管理費（7-4-2-01） 122,021,735（141,012,334）P.121

〔国県支出金：2,255,960 その他：97,664,427 一般財源：22,101,348〕

※国庫支出金：都市構造再編集集中支援事業費補助金800,000 県支出金：都市公園事業負担金1,455,960 市税：都市計画税2,134,000 使用料及び手数料：公園使用料4,403,827、テニ

スコート使用料 576,600 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 90,000,000 諸収入：ネーミングライツ料 550,000

〔事業概要・効果等〕

公園・緑地の植栽剪定・草刈等を年間管理で造園業者へ委託するとともに、一部業務を直営で行い、施設修繕等の早期発見につなげた。これにより、公園利用者の安全を確保するとともに、市民に良好なコミュニティ交流の場を提供した。

- ・会計年度任用職員報酬（屋外作業員 2 人） 1,807,512
- ・光熱水費（電気料 1,779,467、上下水道料 2,076,921） 3,856,388
- ・修繕料（トイレ・水道等修繕、公園施設修繕等） 3,961,498
- ・公園管理委託料（絹の台公園・緑地 24,970,000、福岡堰さくら公園・水辺プラザ・西ノ台公園等 22,330,000、みらいの森公園 14,520,000、みらい平地区内（北部）公園・緑地 14,135,000、みらい平地区内（南部）公園・緑地 10,527,000、絹の台桜公園水路清掃 1,980,000、福岡堰さくら公園親水施設管理 2,365,000、公園施設清掃業務 2,250,558、山王新田農村公園 126,500、勘兵衛新田児童公園 127,600、その他業務委託 431,200） 93,762,858
- ・公園遊具点検委託料（公園 28 か所、遊具 80 基） 1,056,000
- ・さるまい自然公園再生事業委託料 5,547,300
- ・公園施設改修工事（遊具等修繕、ローラー滑り台改修、排水対策工事、車線分離標設置等） 9,068,400
- ・伊奈東地区設備等設置工事（掲示板 1 基、防犯カメラ 2 か所） 1,478,840



絹の台桜公園



いなひがし公園



山王新田農村公園

▼せせらぎの小路維持管理費（7-4-2-02） 20,467,977（16,355,755）P.121

〔その他：11,994,235 一般財源：8,473,742〕

※諸収入：せせらぎの小路維持管理負担金 11,994,235

〔事業概要・効果等〕

水と緑の憩いの空間として守谷市との行政界に整備されており、3 年交替で水路清掃や植栽剪定等の維持管理業務を行っている。令和 4 年度から 3 年間はつくばみらい市の管理となっており、費用負担割合は面積按分により、守谷市 58.6%、つくばみらい市 41.4%となっている。

- ・光熱水費（電気料） 344,929
- ・修繕料（スロープ設置、ベンチ修繕等） 871,948

- ・公園管理委託料 19,251,100



せせらぎの小路

■住まい開発政策課

▼開発・建築指導経費（7-4-1-05） 2,007,264（1,989,316）P.119

〔国県支出金：4,800 その他：2,002,464〕

※県支出金：建築確認申請事務交付金 4,800 使用料及び手数料：開発許可等手数料
2,002,464

〔事業概要・効果等〕

開発行為の窓口相談や開発指導、申請、許可、完了検査等一連の業務を行った。

開発行為等の情報をデータ化した都市計画支援システムのデータを更新することにより、窓口相談業務の迅速化及び事務手続きの簡素化、審査期間の短縮化を図った。その他、経験が浅い職員が開発許可等の専門的知識を習得するため、一般財団法人全国建設研修センターが主催する研修会を受講し、人材育成を図った。

- ・都市行政アドバイザー謝礼（アドバイザー1人、2回分） 40,000
- ・都市計画支援システムデータ更新業務委託料 1,716,000
- ・都市計画支援システム保守業務委託料 110,000
- ・講習会負担金（延べ3日間） 60,000

▼住宅建築物耐震化事業（7-4-1-50） 1,093,600（9,302,500）P.120

〔国県支出金：143,000 一般財源：950,600〕

※県支出金：木造住宅・ブロック塀等耐震化支援事業費補助金 143,000

〔事業概要・効果等〕

地震に強いまちづくりを推進するために、昭和56年5月31日以前の旧耐震基準により建築確認を受けた木造住宅の耐震診断を実施した。

倒壊による人的被害を未然に防ぐため、通学路等に設置された危険なブロック塀の撤去費用の一部を補助した。

- ・木造住宅耐震診断士派遣業務委託料（85,800円×2戸） 171,600
- ・危険ブロック塀等撤去補助金（100,000円×3件 74,000円×1件 40,000円×1件） 414,000
- ・社会資本整備総合交付金返還金（年度間調整） 508,000

▼公営住宅管理事業（7-5-1-01） 26,923,509（21,443,772）P.123

〔国県支出金：6,580,000 その他：11,856,160 一般財源：8,487,349〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業）6,580,000 使用料
及び手数料：公営住宅家賃（現年度）10,654,400、公営住宅駐車場使用料（現年度）

1,198,600、行政財産使用料2,560、公営住宅自動車保管場所承諾手数料600

〔事業概要・効果等〕

公営住宅の維持管理における各種保守点検、公営住宅等長寿命化計画の策定、秋葉山住宅
の受水槽交換工事、新山住宅2戸の解体工事等を行った。

民間賃貸住宅家賃補助金は、住宅に困窮する方の居住の安定を確保するため、公営住宅入
居資格のある方で市内の民間賃貸住宅に入居している方を対象に家賃の一部を補助した。

- ・修繕料（室内クリーニング等） 2,797,705
- ・火災保険料（公営住宅27棟74戸） 131,162
- ・受水槽点検清掃委託料（秋葉山4基、古川1基） 264,000
- ・除草委託料（秋葉山、新山、愛宕、除草2回） 307,614
- ・消防設備点検委託料（秋葉山、古川） 68,200
- ・遊具点検委託料（秋葉山、古川） 14,300
- ・アスベスト点検業務委託料（新山） 492,800
- ・公営住宅管理システム保守点検委託料 396,000
- ・公営住宅等長寿命化計画策定業務委託料 4,059,000
- ・受水槽交換工事（秋葉山） 2,970,000
- ・解体工事（新山） 1,903,000
- ・樹木伐採工事（新山） 194,000
- ・民間賃貸住宅家賃補助金（30件） 8,210,000



秋葉山住宅



古川住宅

▼空家等対策管理事業（7-5-1-02） 2,445,518（2,164,980）P.124

〔国県支出金：550,000 その他：786,000 一般財源：1,109,518〕

※国庫支出金：空き家対策総合支援事業補助金 550,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金
500,000 諸収入：緊急安全措置費用弁償金 286,000

〔事業概要・効果等〕

空き家に関する困りごとを解決するため、空き家を所有している方、自宅や実家の将来に不安のある方を対象に、司法書士、建築士、宅地建物取引士を相談員とする空き家の無料相談会を開催した。

空き家バンクにて成約された住宅の家財処分費や改修工事費に対して補助金を交付した。

空き家を借り上げ、社会福祉協議会が、こども食堂を運営。

- ・空家等対策協議会委員謝礼（委員数 9 人、2 回開催） 90,000
- ・空家相談員謝礼（相談員 6 人、3 回開催） 270,000
- ・空家借上料（こども食堂分 30,000 円/月×12 か月） 360,000
- ・空家管理システム使用料 385,000
- ・空家活用補助金（家財処分：1 件 改修工事：2 件） 1,100,000



空き家を活用したこども食堂

▼市営分譲住宅管理事業（7-5-1-03） 36,803,876（36,639,014）P.124

〔その他：35,550,579 一般財源：1,253,297〕

※使用料及び手数料：市営分譲住宅自動車保管場所使用承諾手数料 2,800、市営分譲住宅事務手数料（現年度）690,008、市営分譲住宅地番変更証明手数料 200 財産収入：市営分譲住宅土地貸付収入（現年度）33,509,792、市営分譲住宅（市有地分）土地貸付収入（現年度）1,087,779 諸収入：市営分譲住宅名義書換料 260,000

〔事業概要・効果等〕

昭和45年4月から昭和47年7月にかけて、当時の伊奈村が過疎化対策と地域活性化を目的に、宅地造成と住宅建築を行い借地権付建物として分譲を行った。

市営分譲住宅の土地については地権者と市が賃貸借契約を結び、市と家屋所有者が転貸借契約を結んでいる。当初の借地面積は 18.7ha、戸数 795 戸で、令和 6 年 3 月 31 日現在、借地面積は 11.3ha、戸数は 464 戸である。

家屋所有者から地代を徴収し、地権者には賃借料を支払った。

- ・不動産鑑定手数料（市営分譲住宅土地 14 か所） 1,067,000
- ・住宅維持管理委託料（市有地及び公園等 除草 2 回） 750,097
- ・住宅敷地借上料（112,879 m² 単価 293 円から 324 円/m²） 34,531,726
- ・住宅地権者交付金（名義書換料：1 件） 260,000

▼子育て応援住宅（PFI）事業（7-5-1-04） 1,650,000（17,724,100）P.125

〔その他：1,650,000〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 1,650,000

〔事業概要・効果等〕

既存地区の定住人口の増加、地域の活性化を図るため、PFI の手法により、子育て世帯向けの地域優良賃貸住宅の整備を進めている。

円滑に事業を行うため、PFI 手法の業務支援を委託し、令和5年度は、プロポーザル方式で優先交渉権者を決定し、SPC と事業契約を締結した。

- ・PFI 事業支援業務委託料（優先交渉権者選定、事業契約等サポート） 1,650,000



子育て応援住宅(PFI)事業 完成イメージ

■プロジェクト推進課

▼スマートインターチェンジ関連事業（7-2-2-50） 87,902,336（235,771,016）P.116

【継続費通次繰越分】 21,242,000

〔国県支出金：6,500,000 地方債：5,800,000 一般財源：8,942,000〕

※国庫支出金：IC アクセス道路補助金 6,500,000 市債：スマートインターチェンジ設置事業債 5,800,000

【令和5年度分】 66,660,336

〔国県支出金：16,500,000 地方債：14,800,000 その他：33,070,000 一般財源：2,290,336〕

※国庫支出金：IC アクセス道路補助金 16,500,000 市債：スマートインターチェンジ設置事業債 14,800,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 33,070,000

〔事業概要・効果等〕

高速道路の利便性の向上、周辺地域の活性化、企業誘致の促進を図ることを目的として、常磐自動車道へのスマートインターチェンジ設置に向けた地盤改良工事等を行った。

スマートインターチェンジに関連する市道整備に向けた測量及び排水路改修工事に着手した。

- ・測量業務委託料（関連道路の用地測量） 9,570,000
- ・道路新設改良工事（流末排水路改修工事） 23,500,000



スマートインターチェンジ設置予定地

- ・スマートインターチェンジ建設事業負担金（東日本高速道路㈱負担金） 33,551,171
- ・スマートインターチェンジ建設事業負担金（継続費通次繰越）（東日本高速道路㈱負担金） 21,242,000

▼地域開発総務費（7-4-4-01） 3,006,747（6,942,423）P.122

〔その他：99,000 一般財源：2,907,747〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 99,000

〔事業概要・効果等〕

歴史公園周辺地区開発の事業化に向け、土地利用方針案を検討するため、企業アンケート調査に着手した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 1 人） 1,816,668
- ・歴史公園周辺地区協議等支援業務委託料 99,000
- ・県工業団地企業立地推進協議会負担金 100,000

▼福岡工業団地第 2 期地区整備事業（7-4-4-50） 1,796,968（1,568,348）P.123

〔その他：1,796,968〕

※諸収入：福岡工業団地第 2 期地区用地等事務受託収入 1,796,968

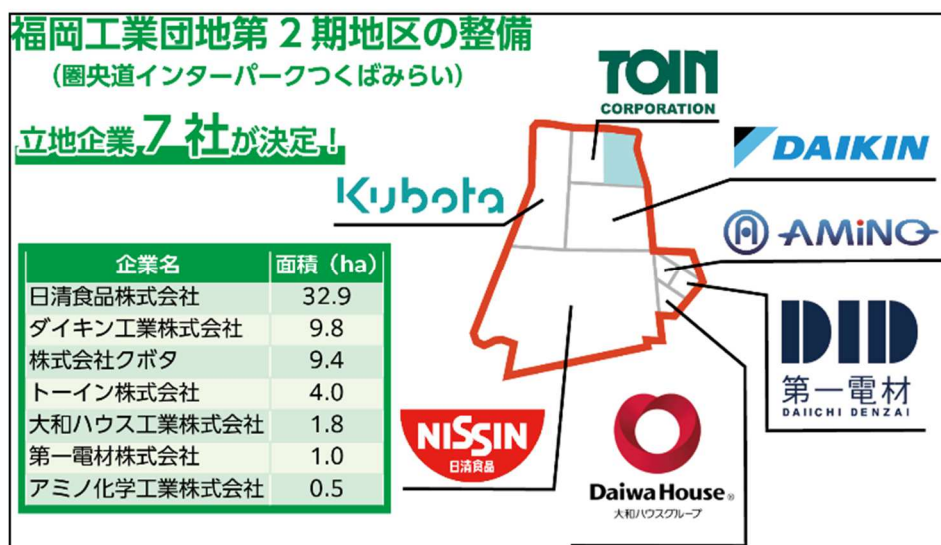
〔事業概要・効果等〕

市内において新たな産業系土地利用を図る適地に決定した福岡工業団地第 2 期地区において、茨城県による開発行為を支援した。

- ・公用車借上料（3 台） 1,564,200



福岡工業団地第 2 期地区 団地名称：圏央道インターパークつくばみらい



福岡工業団地第2期地区（圏央道インターパークつくばみらい）進出決定企業

▼スマートインターチェンジ周辺開発事業（7-4-4-51） 15,222,939（21,670,833）P.123

〔その他：15,125,000 一般財源：97,939〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 15,125,000

〔事業概要・効果等〕

スマートインターチェンジ周辺地区における土地区画整理事業の実現に向け、令和5年3月に発足した土地区画整理組合設立準備会の運営を支援しつつ、事業化の推進を図った。

- ・関係機関協議等支援業務委託料（地元事業化支援業務、地質調査業務） 15,125,000



周辺開発施行予定区域図

■建設課

▼地籍調査事業（5-1-9-01） 3,171,720（1,590,520）P.108

〔国県支出金：960,000 その他：62,600 一般財源：2,149,120〕

※国庫支出金：地籍調査費補助金 640,000 県支出金：地籍調査費補助金 320,000 使用料及び手数料：地籍調査成果図等発行手数料 62,600

〔事業概要・効果等〕

令和11年度まで調査対象区域となる、筒戸地区の一部0.67k㎡を包括できるよう、測量の基準点を設置した。

- ・地籍調査測量業務委託料（地籍図根三角点5か所設置） 1,573,000
- ・地籍調査支援システム借上料（パソコン1台、システム等） 1,228,920

▼土木総務費（7-1-1-02） 4,448,980（3,070,052）P.112

〔その他：20,800 一般財源：4,428,180〕

※使用料及び手数料：境界確認書交付手数料 20,800

〔事業概要・効果等〕

建設課庶務全般に関する経費、各種団体への負担金などを支出した。

問合せや情報提供に対応する体制を整えるため、会計年度任用職員1人を雇用した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,816,668
- ・県土木設計積算システム使用料（3回線） 1,241,130

▼市道冠水対策事業（7-2-1-01） 11,521,970（14,125,620）P.113

〔一般財源：11,521,970〕

〔事業概要・効果等〕

台風及び豪雨時の市道冠水に際し、道路利用者の安全を確保するとともに、道路冠水による二次災害の拡大を防いだ。

- ・水中ポンプ借上料（谷井田5基） 661,705
- ・維持補修工事（道路排水整備工事（小張）ほか） 6,457,000

▼市道簡易補修事業（7-2-1-02） 13,250,827（12,384,999）P.113

〔一般財源：13,250,827〕

〔事業概要・効果等〕

会計年度任用職員4人で定期的な道路パトロールを実施するとともに、市道の簡易補修や除草作業等を行い、道路利用者の安全を確保した。

- ・会計年度任用職員報酬（用務員4人） 6,547,429
- ・消耗品費（刈払機替刃等） 251,502
- ・碎石（120 m³） 429,000
- ・補修合材（常温合材等） 1,511,598
- ・側溝（蓋）等（グレーチング等） 556,465
- ・安全施設等（ポストコーン、注意喚起看板等） 1,316,598

▼市道管理（除草等）事業（7-2-1-03） 84,369,805（75,945,309）P.114

〔その他：45,700,000 一般財源：38,669,805〕

※市税：都市計画税 700,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 45,000,000

〔事業概要・効果等〕

市道の除草等を行うことにより、道路利用者の安全性の向上に寄与した。

- ・道路管理等業務委託料（絹の台、みらい平、駅前広場清掃業務、その他維持管理等） 60,660,625
- ・除草業務委託料（市道草刈業務、排水路草刈業務） 19,242,982
- ・維持補修工事（中央分離帯防草対策、街路樹帯防草対策） 3,487,000

▼施設維持補修事業（7-2-1-05） 86,893,066（71,454,052）P.114

〔地方債：11,700,000 その他：23,935,426 一般財源：51,257,640〕

※市債：みらい平駅前道路補修事業債 11,700,000

市税：都市計画税 900 使用料及び手数料：道路占用料 22,518,722、法定外公共物使用料 1,394,034、諸証明手数料 800 諸収入：複写機使用料 20,970

〔事業概要・効果等〕

緊急対応が必要な道路の破損箇所等の補修工事を行い、道路機能を維持するとともに利用者の安全性の向上に寄与した。

- ・維持補修工事（87件） 60,149,674
- ・歩道補修工事（みらい平駅前、西ノ台 ほかに4か所） 17,992,700
- ・区画線補修工事（谷井田） 999,900
- ・横断暗渠改修負担金（横断暗渠 4か所） 1,986,000
- ・安全施設復旧負担金（ネットフェンス 201m） 950,000



施設維持補修事業

（みらい平駅前歩道・舗装補修工事）

▼道路安全対策事業（7-2-1-09） 16,533,000（17,702,850）P.115

〔国県支出金：7,755,000 その他：7,000,000 一般財源：1,778,000〕

※国庫支出金：交通安全対策補助金（通学路緊急対策）

4,950,000、防災安全社会資本整備交付金（計画16）

2,805,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 7,000,000

〔事業概要・効果等〕

子どもや高齢者等の立場から、歩行者が安全に移動できる道路の実現を目指し、歩道整備等の交通安全対策工事を実施したことで、通学中の児童及び生徒等の安全性の向上に寄与した。

- ・交通安全施設工事（谷和原中学校区 路面標示等 ほかに2か所） 990,000
- ・通学路安全対策工事（福岡小学校区等 カラー舗装 ほかに2か所） 15,543,000



道路安全対策事業

（福岡・通学路安全対策工事）

▼守谷小絹線整備事業（7-2-2-03） 28,331,551（69,359,000）P.115

〔国県支出金：12,225,000 地方債：9,000,000 その他：3,000,000 一般財源：4,106,551〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（計画12）12,225,000 市債：守谷小絹線整備事業債 9,000,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 3,000,000

〔事業概要・効果等〕

筒戸地区及びその周辺地区と守谷駅とを結ぶ主要なアクセス道路を整備し、土地利用の増進を促し都市機能の円滑化を図った。

- ・不動産鑑定手数料（不動産鑑定評価業務 1件） 354,200
- ・物件補償調査業務委託料（物件補償再調査算定業務 1件
用地測量業務 1件） 973,500
- ・除草業務委託料（筒戸 8,100 m²） 470,800
- ・道路新設改良工事（筒戸 道路改良工事 67m、柵板設置工事 26m） 22,647,900
- ・市道拡幅用地費（1件 123.3 m²） 2,540,940
- ・就業不能補償（1件） 99,000
- ・立竹木移転補償費（1件） 1,245,211



守谷小絹線整備事業
（筒戸・道路新設改良工事）

▼道路改良事業（7-2-2-05） 7,964,000（7,986,000）P.115

〔地方債：7,100,000 一般財源：864,000〕

※市債：道路改良事業債 7,100,000

〔事業概要・効果等〕

市道の改良、排水整備等を行うことで、良好な都市基盤の整備を図った。

- ・道路新設改良工事（杉下 87m） 7,964,000



道路改良事業
（杉下・道路改良工事）

▼道路敷の借地・未登記解消事業（7-2-2-06） 127,436（864,177）P.115

〔一般財源：127,436〕

〔事業概要・効果等〕

道路用地の土地借上を行った。

- ・土地借上料（借地 6件） 127,436

▼東檜戸台線整備事業（7-2-2-11） 245,299,840（222,838,200）P.115

【令和4年度繰越分】140,346,000

〔国県支出金：73,879,000 地方債：38,900,000 一般財源：27,567,000〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（計画24）

73,879,000 市債：東檜戸台線整備事業債 38,900,000

【令和5年度分】104,953,840

〔国県支出金：55,540,000 地方債：41,600,000 その他：2,295,000 一般財源：5,518,840〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（計画24）

55,540,000 市債：東檜戸台線整備事業債 41,600,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入



東檜戸台線整備事業
（台・道路新設改良工事）

金 2,295,000

〔事業概要・効果等〕

本路線は、みらい平地区内の都市計画道路東檜戸真瀬線の延伸部分にあたり、市北部に位置する主要地方道つくば真岡線と国道 354 号の交差点に接続する総延長約 3.9 km の路線となる。

本路線の整備により、つくば市、守谷市方面へのアクセス及び地区全体の利便性向上を図り、沿線地域の開発促進を図った。

- ・除草業務委託料（南 600 m²） 297,000
- ・土地借上料（借地 15 件） 3,099,840
- ・道路新設改良工事（台 道路舗装工事 400m） 99,632,800
- ・道路新設改良工事（繰越明許費）（台 道路舗装工事 400m） 138,146,000

▼中原線整備事業（7-2-2-12） 114,950,000（7,852,153）

P.116

【令和 4 年度繰越分】109,857,000

〔国県支出金：60,421,000 地方債：44,400,000 一般財源：5,036,000〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（計画 24）

60,421,000 市債：中原線整備事業債 44,400,000

【令和 5 年度分】5,093,000

〔国県支出金：2,801,000 地方債：2,000,000 一般財源：292,000〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（計画 24）2,801,000 市債：中原線整備事業債 2,000,000

〔事業概要・効果等〕

産業拠点へのアクセス道路の整備を行うことで、福岡工業団地第 2 期地区及び市内への人流・物流の効率化及び、円滑な交通を確保し、周辺地域での渋滞緩和や交通ネットワークの充実を図った。

- ・測量業務委託料（中原 路線測量業務 350m） 5,093,000
- ・道路整備業務委託料（繰越明許費）（中原 道路改良工事 350m） 109,857,000



中原線整備事業

（中原・道路整備業務委託料）

▼橋梁長寿命化修繕事業（7-2-3-02） 24,345,112（47,807,100）P.116

〔国県支出金：11,860,000 一般財源：12,485,112〕

※国庫支出金：道路メンテナンス事業補助金 11,860,000

〔事業概要・効果等〕

予防保全対応を基本とした点検、補修、更新等の橋梁長寿命化修繕計画を実行することにより、維持更新費用の縮減を図った。

- ・橋梁定期点検業務委託料（谷口 11134-2 号橋 ほか 18 橋） 10,703,000
- ・橋梁定期点検支援システム借上料（上長沼 22068-2 号橋 ほか 5 橋） 473,000
- ・橋梁補修工事（小絹 西台橋 ほか 3 橋） 13,169,112



橋梁長寿命化修繕事業
（小絹・橋梁補修工事）

▼橋梁施設改修事業（7-2-3-03） 8,000,000（一）P.117

〔国県支出金：4,400,000 地方債：3,200,000 一般財源：400,000〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（計画 12）

4,400,000 市債：橋梁施設改修事業債 3,200,000

〔事業概要・効果等〕

中通川改修事業（茨城県施工）に伴い、福新橋（福田から新戸）を歩行者が安全に通行できるように歩道付の橋梁に改修するため、事業費の一部を県へ負担することにより、歩行者の安全性及び利便性の向上を図った。



橋梁施設改修事業
（橋梁施設改修工事負担金）

▼狭あい道路整備等促進事業（7-2-4-01） 3,346,770

（22,638,000）P.117

〔国県支出金：1,616,000 一般財源：1,730,770〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業） 1,616,000

〔事業概要・効果等〕

狭あい道路（幅員 4m 未満）の拡幅整備を行うことで、安全な住宅市街地の形成と道路利用者の利便性の向上を図った。

- ・電柱移転補償費（戸茂 電柱 6 本） 3,346,770



狭あい道路整備等促進事業
（戸茂・電柱移転補償費）

▼河川総務費（7-3-1-01） 557,388（558,570）P.117

〔一般財源：557,388〕

〔事業概要・効果等〕

鬼怒川、小貝川の沿川自治体等と連携し、河川整備促進のための要望活動等を行った。

▼排水機場及び樋管管理事業（7-3-1-02） 8,179,895（15,524,472）P.117

〔国県支出金：1,901,904 一般財源：6,277,991〕

※国庫支出金：排水樋管業務委託金 1,901,904

〔事業概要・効果等〕

鬼怒川、小貝川に設置されている国土交通省及び市が管理する排水樋管の点検、操作を操作員に委託し、雨水排水を適切に管理することで、水害対策を図った。

- ・国土交通省管理：7 施設、市管理：6 施設
- ・樋管点検等業務委託料（13 施設、操作員 12 人） 5,218,309

▼河川占用区域管理事業（7-3-1-04） 17,646,100（9,651,990）P.117

〔その他：8,416,100 一般財源：9,230,000〕

※繰入金：ふるさと創生基金繰入金 8,416,100

〔事業概要・効果等〕

河川区域を占用する市道路線等の除草を行い、道路利用者の安全性の向上に寄与した。

鬼怒川・小貝川サイクリングロード及びリバースポットを整備した。

- ・河川占用箇所除草業務委託料（鬼怒川左岸堤防、小貝川堤防、伊奈橋、小目沼橋等）
8,239,000
- ・サイクリングロード路面標示設置工事（常総衛生組合付近からふれあい道路の守谷市との行政界まで） 7,040,000
- ・リバースポット整備工事（小目沼橋近辺、福岡堰さくら公園） 1,376,100

■上下水道課

▼コミュニティ・プラント処理施設管理事業（4-2-3-02） 33,665,163（39,258,698）P.100

〔その他：21,470,821 一般財源：12,194,342〕

※分担金及び負担金：コミュニティ・プラント整備事業分担金（現年度）1,070,000 使用料及び手数料：コミュニティ・プラント施設使用料（現年度）19,957,073、コミュニティ・プラント施設使用料（過年度） 443,748

〔事業概要・効果等〕

終末処理場 2 か所（狸穴・青木）の施設維持管理経費であり、放流水の適正な管理のため、各種設備点検、修繕及び管理業務を実施した。

- ・光熱水費（電気料：狸穴 3,933,901、青木 2,488,935 上下水道料：狸穴 13,090、青木 14,960）
6,450,886
- ・修繕料（青木：回分槽攪拌機他交換工事 11,000,000、ほか緊急修繕 4 件 457,615）
11,457,615
- ・処理場運転管理委託料（青木・狸穴：令和 4 年度から令和 9 年度長期継続契約） 9,504,000
- ・汚泥引抜委託料（狸穴 4,042,875、青木 1,304,740） 5,347,615



青木処理場



狸穴処理場

▼コミュニティ・プラント管渠施設管理事業（4-2-3-03） 5,932,084（3,374,870）P.101

〔一般財源：5,932,084〕

〔事業概要・効果等〕

汚水管渠やマンホールポンプなどを適切に管理し、管渠の閉塞等を未然に防止した。

- ・光熱水費（電気料：狸穴 87,361 青木 84,767） 172,128
- ・修繕料（青木：中継マンホールポンプ交換工事 2,057,000、ほか緊急修繕 3 件）183,040
2,240,040
- ・公共汚水桝交換工事（青木 11 か所） 2,442,000
- ・マンホール段差及び占用箇所補修工事（青木 4 か所） 882,000

▼使用料・分担金事務事業（4-2-3-04） 1,280,581（1,298,875）P.101

〔一般財源：1,280,581〕

〔事業概要・効果等〕

コミュニティ・プラント使用料及び事業分担金の賦課徴収業務を水道事業に委任することで事務の効率を図った。

- ・下水道使用料収納事務負担金（徴収業務の水道会計負担分） 1,280,581

▼合併浄化槽設置事業（4-2-3-05） 6,014,000（4,414,000）P.101

〔国県支出金：3,996,000 その他：800 一般財源：2,017,200〕

※国庫支出金：循環型社会形成交付金浄化槽設置事業費補助金 1,260,000、単独処理浄化槽等撤去補助金 170,000、宅内配管工事費補助金 568,000 県支出金：浄化槽設置事業費補助金 1,260,000、単独処理浄化槽等撤去補助金 170,000、宅内配管工事費補助金 568,000 使用料及び手数料：下水道区域外証明手数料（申請件数 4 件×200 円）800

〔事業概要・効果等〕

公共下水道認可区域以外の汚水処理区域において、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併浄化槽の設置に要する経費に補助金を交付した。

- ・浄化槽設置事業費補助金 3,780,000
通常型 5 人槽 332,000 円×2 基、通常型 10 人槽 548,000 円×1 基
高度処理型浄化槽（N 型）5 人槽 360,000 円×2 基

高度処理型浄化槽（N型）7人槽 462,000 円×4 基

- ・単独処理浄化槽等撤去補助金 510,000

単独浄化槽撤去 120,000 円×2 基、汲み取り槽撤去 90,000 円×3 基

- ・宅内配管工事費補助金 1,706,000

300,000 円×5 基、206,000×1 基

▼農業集落排水負担金事業（5-1-3-05） 296,000,000（273,805,000）P. 104

〔一般財源：296,000,000〕

〔事業概要・効果等〕

事業運営に必要な経費の一部について、一般会計から農業集落排水事業会計へ負担金及び出資金として支出し、財源を補填した。

- ・下水道事業負担金（3条予算分負担金 263,546,000、4条予算分負担金 5,740,000）

269,286,000

- ・下水道事業出資金（建設改良費等充当分） 26,714,000

▼都市下水路管理事業（7-4-3-03） 4,230,357（3,808,068）P. 122

〔一般財源：4,230,357〕

〔事業概要・効果等〕

大池調整池を含む蛇沼排水路、伊奈東地区や谷井田地区の排水路等の維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料：蛇沼排水路樋管） 13,654

- ・除草委託料（伊奈東：80 m²×2 回、大池・谷井田：4,460 m²×2 回） 234,703

- ・都市下水路補修工事（都市下水路浚渫工事（小張）1,298,000、道路本復旧工事（伊奈東）2,123,000、ほか緊急修繕 4 件 561,000） 3,982,000



大池調整池



蛇沼排水路樋管

▼広域下水道負担金事業（7-4-3-04） 599,955,923（587,297,204）P. 122

〔その他：281,659,000 一般財源：318,296,923〕

※市税：都市計画税 281,659,000

〔事業概要・効果等〕

取手地方広域下水道組合の構成市として、つくばみらい市処理区に係る整備費・管理費・公債費・事務費の一部を負担し、下水道整備を推進した。

組合に係る下水道使用料について、水道料金と併せて徴収した。

- ・取手地方広域下水道組合負担金（3 条予算分負担金 512,859,000、4 条予算分負担金 55,141,000） 568,000,000
- ・下水道使用料収納事務負担金 8,492,923
- ・取手地方広域下水道組合出資金（建設改良費等充当分 11,000,000、子育て応援住宅整備分 3,124,000、雨水浸水想定区域図作成分 9,339,000） 23,463,000

▼公共下水道負担金事業（7-4-3-05） 450,000,000（549,718,000）P.122

〔その他：124,055,000 一般財源：325,945,000〕

※市税：都市計画税 124,055,000

〔事業概要・効果等〕

雨水処理に要する経費や分流式下水道等に要する経費の一部について、一般会計から下水道事業会計へ負担及び出資金を支出し、財源の補填をした。

- ・下水道事業負担金（3 条予算分負担金 419,041,000、4 条予算分負担金 6,373,000） 425,414,000
- ・下水道事業出資金（建設改良費等充当分） 24,586,000

■学校総務課

▼教育委員会事業（9-1-1-01） 2,168,900（2,175,300）P.129

〔一般財源：2,168,900〕

〔事業概要・効果等〕

教育行政における重要事項や基本方針等を決定するため、定例会及び臨時会を開催した。

- ・教育委員報酬（4 人） 2,160,000

▼教育委員会事務局事業（9-1-2-02） 149,690,203（128,275,299）P.130

〔国県支出金：2,924,183 その他：19,145,585 一般財源：127,620,435〕

※県支出金：市町村立学校等安全対策事業費補助金 2,864,183、小学校口腔衛生推進事業費補助金 60,000 使用料及び手数料：行政財産使用料 645,585 寄附金：地方創生応援税制寄附金 1,500,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 17,000,000

〔事業概要・効果等〕

教育委員会事務局の全般的な管理運営及び教育庁舎に係る各種設備点検を実施した。

- ・学区審議会委員報酬（保護者代表 9 人、学識経験者 2 人） 234,000
- ・産業医報酬（2 校） 239,000
- ・校医報酬（13 校 3 園） 3,852,598
- ・歯科医報酬（13 校 3 園） 2,984,798
- ・薬剤師報酬（13 校 3 園） 352,000
- ・会計年度任用職員報酬（事務員 4 人） 7,047,250
- ・教育長交際費（協賛 2 件、会費 4 件、渉外 9 件、慶弔 1 件） 96,983

- ・光熱水費（電気料 1,912,259、上下水道料 238,502、ガス代 26,937） 2,177,698
- ・結核精密検査手数料（2人） 11,088
- ・尿検査手数料（小学生 3,577 人、中学生 1,353 人） 1,301,520
- ・清掃委託料（清掃員 2 人、週 3 回及び定期清掃（床・窓）1 回/年） 1,161,600
- ・ALT 業務委託料（派遣職員 3 人） 19,140,000
- ・健康診断等業務委託料（心臓 1 次：小学生 576 人・中学生：474 人、心臓 2 次：小学生 26 人・中学生 36 人、教職員結核・肺がん検診 102 人、教職員一般・血液・心電図検査 103 人、胃検診 8 人） 3,768,869
- ・幼稚園ネットワーク整備業務委託料（3 園） 1,298,000
- ・学区審議会支援業務委託料（学区審議会資料及び人口推計の作成業務） 4,554,000
- ・土地借上料（借地施設：わかくさ幼稚園、小張小、豊小、伊奈東小、谷和原小、旧十和小ブール、福岡小、伊奈中、伊奈東中、谷和原中） 8,707,737
- ・体温チェックアプリ使用料（小中学校 5,400 人×11 円×12 か月、幼稚園 300 人×11 円×12 か月） 752,400
- ・幼稚園管理システム使用料（119,900 円×6 か月＋初期費用 55,000 円） 774,400
- ・児童生徒用机椅子（机 120 台、椅子 120 脚） 3,301,320
- ・送迎バス安全装置（幼稚園送迎バス 2 台） 272,800
- ・送迎バス安全対策補助金（幼稚園送迎バス 5 台、小学校送迎バス 2 台） 999,383

▼谷和原小学校開校記念事業（9-1-2-04） 849,200

（一）P.132

〔その他：849,200〕

※繰入金：ふるさと創生基金繰入金 849,200

〔事業概要・効果等〕

令和 5 年 4 月に谷和原小学校が開校したことに伴う、記念品の製作や開校記念式典を実施した。

- ・開校記念式典業務委託料（リーフレット・手さげ・航空写真入りクリアファイル） 849,200



開校記念式典

▼小学校管理事業（9-2-1-01） 247,021,643（346,789,600）P.136

〔国県支出金：5,480,000 その他：116,024 一般財源：241,425,619〕

※国庫支出金：へき地児童生徒援助費等補助金 5,480,000 使用料及び手数料：行政財産使用料 104,024 諸収入：陽光台小学校ガス圧測定装置設置料 12,000

〔事業概要・効果等〕

小学校施設の維持管理に係る各種点検、工事等を実施した。

- ・会計年度任用職員報酬（用務員 17 人） 15,077,244
- ・光熱水費（電気料 51,921,510、上下水道料 18,585,534、ガス代 2,874,037） 73,381,081
- ・通信運搬費（電話料） 3,658,821

- ・学校警備委託料（小学校 9 校分 機械警備夜間・休日） 3,480,456
- ・校内緑地管理委託料（小学校 9 校分 剪定、薬剤散布、草刈り等） 3,712,320
- ・スクールバス運行业務委託料（伊奈小 2 台、伊奈東小 4 台、谷和原小 3 台）
65,665,072
- ・スクールバス添乗員業務委託料（伊奈小 2 人、伊奈東小 4 人、谷和原小 3 人）
8,117,239
- ・通学バス待機児童見守り支援員業務委託料（小張小 2 人、伊奈小 2 人） 1,479,236
- ・施設維持補修工事 13,373,214
小張小学校（トイレセンサー改修工事 ほかに 6 件） 666,160
豊小学校（校内カーテン設置工事 ほかに 9 件） 1,368,928
谷和原小学校（屋外大時計更新工事 ほかに 7 件） 1,963,610
福岡小学校（放送設備改修工事 ほかに 10 件） 984,082
小絹小学校（屋外遊具更新工事 ほかに 9 件） 3,558,104
陽光台小学校（校舎照明制御盤改修工事 ほかに 6 件） 984,060
富士見ヶ丘小学校（体育館強化ガラス交換工事 ほかに 10 件） 503,107
伊奈小学校（消防設備改修工事 ほかに 23 件） 2,344,199
伊奈東小学校（境界フェンス改修工事 ほかに 10 件） 1,000,964
- ・冷水機設置工事（38 台） 2,739,000
- ・配膳室空調設置工事（全小学校） 5,733,750
- ・管理備品（掃除用具ロッカー、書類整理庫等） 2,397,780
- ・教材・理科等備品（ミニ人体骨格模型、生物顕微鏡等） 3,074,402
- ・冷水機（38 台） 5,434,000
- ・遠距離通学費補助金（28 人） 870,449

▼各小学校管理事業（9-2-1-02, 03, 04, 06, 08, 10, 11, 12, 13）

（単位 円）

ページ	学校名	決算額	決算額（前年）
P. 138	小張小学校	1,487,905	2,322,229
P. 138	伊奈小学校	2,565,528	3,226,980
P. 139	豊小学校	2,772,887	2,610,505
P. 139	伊奈東小学校	2,937,724	4,000,687
P. 140	谷和原小学校	1,970,858	—
P. 140	福岡小学校	1,715,938	2,564,917
P. 141	小絹小学校	3,079,841	4,026,620
P. 141	陽光台小学校	5,519,561	5,854,122
P. 142	富士見ヶ丘小学校	5,932,481	5,801,041

※財源は全て一般財源

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

(単位 円)

説明	学校名	金額
・ 消耗品費 (PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等)	小張小学校	940,938
	伊奈小学校	1,639,568
	豊小学校	2,192,594
	伊奈東小学校	1,695,485
	谷和原小学校	1,334,715
	福岡小学校	889,475
	小絹小学校	2,563,474
	陽光台小学校	3,493,262
	富士見ヶ丘小学校	5,173,595
・ 修繕料 (施設修繕、備品修理等)	小張小学校	102,410
	伊奈小学校	174,240
	豊小学校	38,390
	伊奈東小学校	368,445
	谷和原小学校	103,070
	福岡小学校	179,041
	小絹小学校	3,300
	陽光台小学校	282,560
	富士見ヶ丘小学校	32,010
・ クリーニング代 (教室カーテン、保健室布団等)	小張小学校	53,434
	伊奈小学校	125,928
	豊小学校	35,202
	伊奈東小学校	90,000
	谷和原小学校	119,180
	福岡小学校	116,733
	小絹小学校	79,628
	陽光台小学校	59,336
	富士見ヶ丘小学校	73,560

▼小学校教育振興事業 (9-2-2-01) 25,616,624 (24,010,296) P.142

〔国県支出金：1,488,000 その他：1,584,260 一般財源：22,544,364〕

※国庫支出金：特別支援教育就学奨励費補助金 1,488,000 分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 1,562,620 諸収入：日本スポーツ振興センター返還金 21,640

〔事業概要・効果等〕

経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対し、就学に必要な経費を支給した。

- ・日本スポーツ振興センター負担金（3,591人） 3,355,715
- ・要保護・準要保護児童就学援助費（221人） 18,905,226
- ・特別支援教育就学奨励費（84人） 3,329,133

▼各小学校教育振興事業（9-2-2-02, 03, 04, 06, 08, 10, 11, 12, 13）

（単位 円）

ページ	学校名	決算額	決算額（前年）
P. 142	小張小学校	346,854	264,182
P. 142	伊奈小学校	1,061,459	954,370
P. 143	豊小学校	546,647	413,504
P. 143	伊奈東小学校	1,301,189	1,225,692
P. 143	谷和原小学校	558,833	—
P. 143	福岡小学校	357,202	308,899
P. 143	小絹小学校	1,468,880	1,394,699
P. 144	陽光台小学校	2,911,871	2,763,751
P. 144	富士見ヶ丘小学校	3,193,464	2,851,903

※財源は全て一般財源

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

（単位 円）

説明	学校名	金額
・卒業式等の報償品 (運動会・持久走大会・卒業式記念品等)	小張小学校	28,680
	伊奈小学校	131,723
	豊小学校	40,300
	伊奈東小学校	202,979
	谷和原小学校	59,990
	福岡小学校	35,528
	小絹小学校	217,370
	陽光台小学校	602,980
	富士見ヶ丘小学校	536,700
・消耗品費 (授業等消耗品、学力診断テスト等)	小張小学校	130,919
	伊奈小学校	473,951
	豊小学校	204,000
	伊奈東小学校	629,000
	谷和原小学校	214,906

	福岡小学校	147, 921
	小絹小学校	793, 864
	陽光台小学校	1, 830, 985
	富士見ヶ丘小学校	2, 152, 083



運動会（小張小学校）



交通安全教室（伊奈小学校）



運動会（豊小学校）



ゴルフ大会見学（伊奈東小学校）



スポーツフェスティバル（谷和原小学校）



入学式（福岡小学校）



卒業式（小絹小学校）



卒業式（陽光台小学校）



修学旅行「栃木県日光市」（富士見ヶ丘小学校）

▼小学校耐震・大規模改修事業（9-2-3-01） 271,075,200（732,773,690）P.144

〔国県支出金：39,129,000 地方債：148,900,000 一般財源：83,046,200〕

※国庫支出金：学校施設環境改善交付金（小絹小学校大規模改修工事）39,129,000 市債：小絹小学校大規模改修事業債 148,900,000

〔事業概要・効果等〕

学校環境の向上を図るため、小絹小学校 19 棟の大規模改修工事を実施した。

- ・小絹小学校大規模改修工事監理業務委託料 8,261,000
- ・十和小学校プール解体工事実施設計業務委託料 1,815,000
- ・小絹小学校大規模改修工事 233,200,000
- ・小絹小学校 19 棟コンピューター室カーテン改修工事 330,000



小絹小学校大規模改修工事後の外見



小絹小学校大規模改修工事後の内見

▼中学校管理事業（9-3-1-01） 97,705,210（126,870,194）P.145

【令和4年度繰越分】3,434,299

〔一般財源：3,434,299〕

【令和5年度分】94,270,911

〔その他：17,620 一般財源：94,253,291〕

※諸収入：任意保険料等払戻金 17,620

〔事業概要・効果等〕

中学校施設の維持管理に係る各種点検、工事等を実施した。

- ・会計年度任用職員報酬（用務員 6 人） 5,160,331
- ・光熱水費（電気料 24,372,985、上下水道料 6,436,947） 30,809,932

- ・通信運搬費（電話料） 1,541,814
- ・自転車保険料（1,396人） 1,940,440
- ・学校警備委託料（中学校4校分 機械警備夜間・休日） 1,623,912
- ・校内緑地管理委託料（中学校4校分 剪定、薬剤散布、草刈り等） 1,849,610
- ・施設維持補修工事 10,930,993
伊奈中学校（体育館放送設備改修工事 ほかに8件） 2,284,656
伊奈東中学校（渡り廊下階段タイル補修工事 ほかに3件） 216,150
谷和原中学校（防犯カメラ改修工事 ほかに19件） 3,495,587
小絹中学校（排煙窓オペレーター補修工事 ほかに17件） 1,500,301
伊奈東中学校（繰越明許費）（高圧受電設備改修工事） 3,434,299
- ・冷水機設置工事（12台） 632,500
- ・配膳室空調設置工事（全中学校） 1,133,000
- ・管理備品（電話機、液晶視力計等） 945,384
- ・教材・理科等備品（集塵機付き糸のこ台、電子てんびん等） 2,889,424
- ・楽器（フルート、オーボエ、クラリネット等） 8,375,345
- ・冷水機（12台） 1,716,000

▼各中学校管理事業（9-3-1-02, 03, 04, 05）

（単位 円）

ページ	学校名	決算額	決算額（前年）
P. 146	伊奈中学校	4,033,829	5,201,078
P. 147	伊奈東中学校	2,972,008	3,787,914
P. 147	谷和原中学校	4,339,286	4,734,219
P. 148	小絹中学校	3,045,561	3,492,636

※財源は全て一般財源

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

(単位 円)

説明	学校名	金額
・ 消耗品費 (PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等)	伊奈中学校	2,639,627
	伊奈東中学校	2,264,608
	谷和原中学校	2,936,457
	小絹中学校	1,915,742
・ 修繕料 (施設修繕、備品修理等)	伊奈中学校	432,882
	伊奈東中学校	232,602
	谷和原中学校	322,390
	小絹中学校	344,410
・ クリーニング代 (教室カーテン、保健室布団等)	伊奈中学校	143,000
	伊奈東中学校	57,620
	谷和原中学校	181,822
	小絹中学校	114,050

▼中学校教育振興事業 (9-3-2-01) 18,103,242 (19,494,966) P.148

〔国県支出金：946,000 その他：582,360 一般財源：16,574,882〕

※国庫支出金：特別支援教育就学奨励費補助金 946,000 分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金：582,360

〔事業概要・効果等〕

経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、就学に必要な経費を支給した。

- ・ 日本スポーツ振興センター負担金 (1,384 人) 1,284,800
- ・ 要保護・準要保護生徒就学援助費 (119 人) 14,740,299
- ・ 特別支援教育就学奨励費 (40 人) 2,065,143

▼各中学校教育振興事業 (9-3-2-02, 03, 04, 05)

(単位 円)

ページ	学校名	決算額	決算額 (前年)
P. 148	伊奈中学校	2,012,157	1,847,623
P. 149	伊奈東中学校	902,367	672,211
P. 149	谷和原中学校	1,599,000	1,466,979
P. 149	小絹中学校	1,089,563	827,825

※財源は全て一般財源

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、体育祭や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

(単位 円)

説明	学校名	金額
・ 消耗品費 (授業等消耗品、学力診断テスト等)	伊奈中学校	1,195,909
	伊奈東中学校	363,815
	谷和原中学校	844,000
	小絹中学校	460,311



文化祭「稲穂祭」 (伊奈中学校)



体育祭 (伊奈東中学校)



スキー宿泊学習「新潟県南魚沼市」 (谷和原中学校)



合唱コンクール (小絹中学校)

▼中学校耐震・大規模改修事業 (9-3-3-01)

139,920,000 (10,897,178) P.149

〔一般財源：139,920,000〕

〔事業概要・効果等〕

谷和原中学校の生徒数増加に対応するため、増築した校舎の賃借料を支出した。

・ 谷和原中学校増築校舎賃借料 139,920,000



谷和原中学校増設校舎

▼中学校建設事業 (9-3-3-02) 192,712,000 (1,280,959,600) P.149

〔その他：6,000,000 一般財源：186,712,000〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 6,000,000

〔事業概要・効果等〕

みらい平地区新設中学校の実施設計を行い、施工に必要な設計図や仕様書等を作成した。

- ・除草業務委託料（平場 1 回、法面 3 回） 7,018,000
- ・中学校建設設計業務委託料（継続費（令和 4 年度・令和 5 年度）） 185,694,000

▼わかくさ幼稚園事業（9-4-1-02） 27,048,825

（25,999,299）P.150

〔その他：517,000 一般財源：26,531,825〕

※分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 17,000 寄附金：教育費寄附金 500,000

〔事業概要・効果等〕

幼稚園運営に係る光熱水費、電話料の支払いのほか、園舎の維持管理に係る設備点検、植栽管理や送迎バスの委託業務を実施した。

- ・消耗品費（教材・清掃・事務用品等） 1,007,128
- ・光熱水費（電気料 2,483,326、上下水道料 350,768） 2,834,094
- ・通信運搬費（電話料 153,155、インターネット通信料 71,280） 224,435
- ・植栽管理委託料（薬剤散布、剪定、草刈り） 198,000
- ・園児送迎バス委託料（運転業務 1 台（市所有バス）、バス及び運転業務 2 台） 17,834,760
- ・園舎施設維持補修工事 104,060
- ・砂場屋根新設工事 1,298,300
- ・日本スポーツ振興センター負担金（85 人） 24,225



餅つき会

▼すみれ幼稚園事業（9-4-1-03） 17,639,099

（15,993,054）P.151

〔その他：511,200 一般財源：17,127,899〕

※分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 11,200 寄附金：教育費寄附金 500,000

〔事業概要・効果等〕

幼稚園運営に係る光熱水費、電話料の支払いのほか、園舎の維持管理に係る設備点検、植栽管理や送迎バスの委託業務を実施した。

- ・消耗品費（教材・清掃・事務用品等） 882,050
- ・光熱水費（電気料 1,687,032、上下水道料 246,312） 1,933,344
- ・通信運搬費（電話料 180,234、インターネット通信料 71,280） 251,514
- ・植栽管理委託料（薬剤散布、剪定、草刈り） 220,000
- ・園児送迎バス委託料（運転業務 1 台（市所有バス）、バス及び運転業務 1 台） 10,230,770
- ・園舎施設維持補修工事 69,300
- ・砂場屋根新設工事 1,059,700



英語教室

- ・日本スポーツ振興センター負担金（56人） 15,960

▼谷和原幼稚園事業（9-4-1-04） 15,250,922

（15,015,390） P.152

〔その他：21,800 一般財源：15,229,122〕

※分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 21,800

〔事業概要・効果等〕

幼稚園運営に係る電話料の支払いのほか、送迎バスの委託業務を実施した。

- ・消耗品費（教材・清掃・事務用品等） 922,412
- ・通信運搬費（電話料 166,653、インターネット通信料 71,280） 237,933
- ・園児送迎バス委託料（バス及び運転業務 2 台） 13,521,970
- ・日本スポーツ振興センター負担金（109人） 31,065



七夕の集い

▼幼稚園管理事業（9-4-1-05） 59,135,452（55,609,277） P.153

〔一般財源：59,135,452〕

〔事業概要・効果等〕

幼稚園 3 園に教諭を配置し、幼稚園運営業務を充実させた。

- ・会計年度任用職員報酬（教諭 19人） 21,917,228
- ・会計年度任用職員報酬（用務員 4人） 3,468,033

▼奨学金貸付事業（9-5-1-01） 1,680,000（2,520,000） P.154

〔その他：1,680,000〕

※諸収入：奨学金貸付金元金収入 1,680,000

〔事業概要・効果等〕

経済的理由により修学が困難な大学生や高校生等に対し、学費の貸付を実施した。

- ・奨学金貸付金（4人） 1,440,000
- ・高等学校等奨学金貸付金（1人） 240,000

▼学校給食センター施設費（9-7-4-06） 709,495,491（663,561,700） P.169

〔国県支出金：7,868,168 その他：241,040,403 一般財源：460,586,920〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 7,868,168 使用料及び手数料：行政財産使用料 73,323 諸収入：児童・生徒給食費（現年度）205,969,550、学校教職員等給食費（現年度）23,047,150、幼稚園児給食費（現年度）7,453,200、幼稚園教職員等給食費（現年度）2,949,840、多核種除去設備等処理水風評影響対策事業補助金 1,393,200、廃食用油代 102,000、スプーンセット代 52,140

〔事業概要・効果等〕

市内公立小学校 9 校、中学校 4 校、幼稚園 3 園に通う児童・生徒・園児に給食を提供した。

子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう学校訪問を行い、学校給食を通して食育への関心を深めてもらうため、学校給食センター施設見学会及び試食会を開催した。

学校給食センター運営委員会の開催、給食食材の購入、施設の維持管理における保守・点検・清掃業務、給食調理業務及び配送業務を実施した。

給食食材は、地元農業者が生産した農産物を積極的に使用し地産地消に取り組んだ。

- ・光熱水費（電気料 23,336,156、上下水道料 12,201,860、ガス代 12,677,885） 48,215,901
- ・修繕料（調理機器修理、蒸気ボイラー給水ポンプほか設備修理等） 9,006,536
- ・賄材料費（牛乳・主食・副食・デザート等） 290,429,148
- ・学校給食センター管理業務委託料 156,207,936
- ・給食配送委託料（8 台） 48,840,000
- ・給食調理業務委託料（197 日） 137,134,800
- ・学校給食費管理システム借上料 637,428



学校訪問の様子



施設見学会及び試食会の様子

■教育指導課

▼教育指導事業（9-1-3-01） 162,048,854（221,590,750）P.132

〔一般財源：162,048,854〕

〔事業概要・効果等〕

各小中学校に配置する講師の雇用にかかる費用のほか、教育指導事業運営に必要となる負担金や指導用資料等に要する諸経費を計上した。

- ・教育支援委員会委員報酬（委員数 7 人、3 回開催） 114,000
- ・会計年度任用職員報酬（非常勤講師（学習支援 4 人、小中一貫 4 人）8 人、司書 5 人、学校教育指導員 2 人、事務員（特別支援教育支援員）15 人、チームティーチング 9 人、部活動指導員 8 人） 58,375,272
- ・理科支援員謝礼（2 人） 870,000
- ・土曜塾学習支援員謝礼（12 人） 895,000
- ・特別支援教育支援員配置業務委託料（30 人） 28,030,054
- ・スクールロイヤー相談業務委託料（訪問相談、メール、電話） 436,524
- ・派遣指導主事負担金（指導主事 5 人） 48,226,383



みらい土曜塾

▼総合教育支援センター事業（9-1-3-03） 19,800,026（9,771,931）P.133

〔一般財源：19,800,026〕

〔事業概要・効果等〕

教育相談、いじめ対策、不登校児童生徒への相談など教育全般に関する支援に取り組んだ。

経験豊富な教育相談員及び適応支援員によるセンター内での支援に加え、訪問型支援を行い児童生徒の実情や現状に応じて適切な相談と適応指導を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（適応支援教室支援員4人、教育相談員4人） 9,767,707
- ・消耗品費（事務用品、心理検査用紙、PC消耗品、体育用具等） 505,956
- ・光熱水費（電気料1,792,871、上下水道料307,945、ガス代5,856） 2,106,672
- ・修繕料（漏水対応、体育館軒天井修繕、トイレ詰まり等） 411,290
- ・通信運搬費（電話使用料170,184、インターネット使用料10,230） 180,414
- ・クリーニング代（教室カーテン、モップ） 50,000
- ・警備委託料（機械警備夜間・休日） 847,500
- ・除草・植栽管理業務委託料（除草3回、薬剤散布1回、樹木剪定1回） 719,200
- ・施設維持補修工事（1階トイレ改修工事ほか） 1,013,419
- ・建設工事（2階相談室用間仕切り建築工事） 724,955



令和5年10月に開所した
総合教育支援センター

▼グローバル人材育成事業（9-1-3-04） 81,466,741（6,506,915）P.134

〔その他：60,000,000 一般財源：21,466,741〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 60,000,000

〔事業概要・効果等〕

国際社会で活躍できる人材を育成するため、英語によるコミュニケーション能力の向上を図った。小学校に英語専科講師、小中学校にALTを配置することで、専門性の高い授業を実践しながら実用的英語力の強化に努めた。

- ・会計年度任用職員報酬（非常勤講師（英語専科）4人） 5,064,493
- ・ALT業務委託料（小学校8人、中学校8人） 74,448,000
- ・英語力アップサポーター配置業務委託料（夏期オンライン英会話） 818,400

▼ICT支援事業（9-1-3-05） 155,066,238（48,924,295）P.135

〔国庫支出金：3,388,000 その他：76,167,926 一般財源：75,510,312〕

※国庫支出金：公立学校情報機器整備費補助金 3,388,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 76,167,926

〔事業概要・効果等〕

児童生徒一人一人の学習状況に応じ、個別最適化された学びを提供することで、知識・技能の習得と定着を図り、課題解決に向けて、情報を収集し、読み解き、まとめて表現する活動を通し、対話的・協働的な学びを推進した。

- ・会計年度任用職員報酬（ICT 支援員 9 人） 14,476,667
- ・消耗品費（フィルタリングソフト、ウイルス対策ソフト、授業支援アプリ等） 15,387,394
- ・アカウント管理業務委託料（13 校） 446,600
- ・小中学校 ICT 補助員派遣業務委託料（1 名） 2,156,825
- ・タブレット端末借上料（教育用タブレット全児童生徒及び教職員分） 46,109,316
- ・校務支援システム借上料（システム機器・サポート・ライセンスパック） 23,100,000
- ・パソコン教室用等情報機器借上料（パソコン教室用機器、電子黒板等） 13,331,532
- ・校内通信ネットワーク改修工事（陽光台小学校、富士見ヶ丘小学校） 7,499,360



iPad を活用した授業の様子

▼教育改革事業（9-1-3-50） 11,270,758（一）P.136

〔国県支出金：2,206,100 その他：5,500,000 一般財源：3,564,658〕

※県支出金：部活動指導員配置事業費補助金 2,105,000、運動部活動の地域移行に向けた支援事業費補助金 101,100 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 5,500,000

〔事業概要・効果等〕

学校教育改革プランとして、みらい型カリキュラムマネジメント・みらい型部活動改革に取り組むため、休日部活動の地域移行準備を進めた。

市内小中学校の特色ある活動を支援するため、各学校の活動に必要な経費を「学校活動支援交付金」として交付した。

- ・会計年度任用職員報酬（部活動指導員 8 人） 3,230,286
- ・部活動指導者謝礼（1,000 円×365 回） 365,000
- ・印刷製本費（家庭学習のてびき 7,820 冊 ほか） 975,316
- ・学校活動支援交付金 6,430,376
- 小張小学校（認知機能強化教材、校内家庭教育学級の活動経費の補助） 334,000
- 豊小学校（児童用図書、体力向上に係る備品等） 353,731
- 伊奈小学校（タープ式テント、引き渡し訓練に係る備品、教職員研修費等） 427,000
- 伊奈東小学校（タブレットスタンド、通級指導教室整備に係る備品等） 501,780
- 谷和原小学校（校外学習バス代、体力向上に係る備品等） 357,498
- 福岡小学校（AED 救命テント、高速製氷機、特別支援教育教材） 340,000
- 小絹小学校（心理検査用紙、AED 救命テント、iPad タッチペン等） 521,902
- 陽光台小学校（スクールタイマー、大型モニター、レーザープリンタ） 802,000
- 富士見ヶ丘小学校（プログラミング教材、移動式黒板） 882,990
- 伊奈中学校（デジタル採点ソフト、校内フリースクール環境整備に係る備品等） 594,999

伊奈東中学校（灯油ヒーター、琴カバー、電子黒板活用に係る変換ケーブル）	395,000
谷和原中学校（学年及びクラス合唱に係るひな壇、増築校舎へのステップマット）	522,000
小絹中学校（特別支援教室及び校内フリースペースの環境整備に係る備品等）	397,476

■生涯学習課

▼社会教育総務費（9-6-1-02） 2,771,498（2,772,145）P.154

〔一般財源：2,771,498〕

〔事業概要・効果等〕

社会教育関係団体へ、事業推進に対する負担金及び補助金を支援することで、社会教育の振興を図った。

- ・PTA 連絡協議会補助金 100,000
- ・文化協会補助金 1,500,000
- ・子ども会育成連合会補助金 800,000

▼社会教育事業運営経費（9-6-1-03） 118,000（125,000）P.155

〔一般財源：118,000〕

〔事業概要・効果等〕

社会教育を推進する上で必要な人材の育成、各種講座の企画及び開催、社会教育計画の審議等を行った。

- ・社会教育委員報酬（委員数 13 人、2 回開催）114,000

▼家庭教育支援事業（9-6-1-05） 83,800（47,000）P.155

〔一般財源：83,800〕

〔事業概要・効果等〕

子育てについて悩みをもつ親同士が交流し合い、発達段階に応じた家庭教育に関する学習機会を提供し、家庭の教育力の向上を図った。

- ・家庭教育支援講座講師謝礼（講演会：15,000 円×1 人、講座：6,000 円×10 人） 75,000

▼生涯学習講座事業（9-6-1-06） 123,486（192,828）P.155

〔一般財源：123,486〕

〔事業概要・効果等〕

市内在住・在学者を対象とした小中学生対象講座を実施した。

- ・生涯学習講座講師謝礼（6,000 円×13 人） 78,000



わくわくチャレンジ講座

▼二十歳の集い事業（9-6-1-07） 1,015,533（1,639,212）P.155

〔その他：140,000 一般財源：875,533〕

※諸収入：二十歳の集い記念冊子有料広告掲載料 140,000

〔事業概要・効果等〕

20 歳という節目に式典を開催し、次代の担い手として今後の活躍を願い祝福する。実行委員が式典の企画・運営にあたり、令和 6 年 1 月 7 日（日）に式典を開催した。

（該当者：443 人 参加者：311 人 参加率：70.2%）

- ・二十歳の集い記念品（ふくさ、巾着） 396,000
- ・印刷製本費（記念冊子等） 139,506
- ・二十歳の集い記念写真撮影業務委託料（372 人） 306,900

▼人権講演会事業（9-6-1-08） 2,000（7,392）P.155

〔一般財源：2,000〕

〔事業概要・効果等〕

人権尊重の精神、人権を大切にしようとする生活習慣や生活態度を養い、差別や偏見のない社会を構築することを目的として実施。教職員、保護者、市民が人権尊重の精神や豊かな心情を育てる講話を聴くことにより、人権教育についての深い認識と理解を図った。

日 時：令和 5 年 8 月 3 日（木）13 時 30 分から 14 時 40 分

場 所：きらくやま 世代ふれあいの館ふれあいホール

講 師：特定非営利活動法人茨城居場所研究会理事長 朝日 華子氏

演 題：「いま考えるこどもの権利ーこども・若者との対話からー」

参加者：95 人

- ・消耗品費（看板・掲示印刷代） 2,000

▼放課後子ども総合プラン事業（9-6-1-11） 264,530,236（203,107,322）P.156

〔国県支出金：80,289,000 その他：63,768,000 一般財源：120,473,236〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 37,767,000、保育環境改善等事業費補助金 176,000 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 37,767,000、放課後子供教室推進事業費補助金 4,579,000 分担金及び負担金：児童クラブ負担金 43,768,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 20,000,000

〔事業概要・効果等〕

放課後児童クラブ及び放課後子ども教室のサービスの均一化、利用者へのサービス向上を図るため、専門的なノウハウを活用し民間委託による運営を行った。

市内すべての放課後児童クラブに機械警備を導入するとともに、学校と同等の Wi-Fi 環境を整備した。

みらい平地区に陽光台小と富士見ヶ丘小に就学する児童を対象とした民間児童クラブ 2 施設の誘致を行った（令和 6 年 4 月開所）。

- ・放課後子ども総合プラン運営委員会委員謝礼（委員数 10 人、2 回開催） 78,000
- ・児童クラブ施設警備業務委託料（全 8 児童クラブ） 2,395,800
- ・児童クラブ移送業務委託料（福岡小の児童を谷和原小児童クラブへ移送） 2,644,180
- ・放課後子ども総合プラン運営管理業務委託料 197,557,845
- ・放課後子ども総合プラン運営管理業務委託料（放課後児童支援員等処遇改善分）

5,093,617

- ・児童クラブ施設内通信ネットワーク整備業務委託料（全8児童クラブ） 20,519,950
- ・送迎バス安全装置（市所有バス2台） 268,400
- ・児童クラブ整備事業費補助金（みらい平地区の民間児童クラブ2施設） 23,205,915

【放課後児童クラブ】

保護者が仕事等で昼間家庭にいない市立の小学校に就学している児童を対象に、放課後や土曜日、夏休み等の長期休業日に預かり、遊びや集団生活の場を提供して子どもたちの健全育成を図った。

実施日：月曜日から土曜日/平日は放課後から午後6時まで

（学校休業日は午前7時30分から午後6時まで）※ともに延長午後7時まで

実施場所：全8児童クラブ（福岡小の児童は谷和原小児童クラブにて受入）

活動内容：宿題、読書、自由遊び等

放課後児童クラブ登録者数（令和5年度）

児童クラブ名	児童数
小張小児童クラブ	18人
豊小児童クラブ	21人
伊奈小児童クラブ	66人
伊奈東小児童クラブ	107人
谷和原小児童クラブ	50人
小絹小児童クラブ	95人
陽光台小児童クラブ	275人
富士見ヶ丘小児童クラブ	329人
計	961人



放課後児童クラブ活動

【放課後子ども教室】

放課後に小学校の余裕教室等を活用し、安全・安心な子どもの活動場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちにスポーツ、文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供し、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境の推進を図った。

〈例年の内容〉

対 象：小学校全児童および伊奈特別支援学校児童生徒
（小学部1年生から中学部3年生まで）

実施日：5月から翌年3月まで/各学校とも週1回
/放課後から午後4時30分まで

（夏休み・冬休み・春休み及び土日祝日等学校が
休みの日は実施しない）

実施場所：小学校体育館、図書室等

活動内容：読み聞かせ、レクリエーション、物づくり等



放課後子ども教室活動

▼コミュニティスクール事業（9-6-1-12） 576,000（0）P.157

〔その他：100,000 一般財源：476,000〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 100,000

〔事業概要・効果等〕

学校を取り巻く課題の複雑化・困難化に対し、社会全体で対応するため、令和7年度までに市内公立小中学校にコミュニティスクールを設置する。本事業は学校運営協議会の設置が必須のため、令和5年10月にモデル校の富士見ヶ丘小学校に学校運営協議会を設置し、学校や地域の課題・目指すべきビジョンについての話し合いを行った。コミュニティスクール設置・推進のための準備会議を4回開催した。

- ・学校運営協議会研修会講師謝礼（35,000円×1人×2回） 70,000
- ・コミュニティスクール準備会議謝礼（委員数39人、4回開催） 330,000

▼伊奈公民館講座事業（9-6-2-03） 474,000（450,000）P.157

〔一般財源：474,000〕

〔事業概要・効果等〕

市民の生涯学習活動を支援するため、公民館講座やよつわ大学を開講した。

- ・公民館講座講師謝礼（6,000円×38回） 228,000

【公民館講座】

英会話、ワールドキャラバン（フランス・スペイン）、コーヒーセミナー、庭木剪定、初歩から学ぶギター、マネープラン、韓国語、正月飾りアレンジ、オカリナ、世界のキッチン（バングラディッシュ・ベトナム）、ハーブティー、簡単エアロビクス&ストレッチ、素敵な歩き方



教養講座「初歩の初歩から学ぶギター」



健康講座「素敵な歩き方教室」

- ・よつわ大学講師謝礼（学習活動講師6人、クラブ講師5人） 246,000

【よつわ大学（ひばり組）】

(1)参加人数：44人

(2)学習内容：6月から2月まで毎月第3水曜日に開催し、全8回にわたり学習計画に沿った創作活動、歴史学習等を実施。選択学習（クラブ活動）については、「歴史、手芸、健康体操、絵画、吹矢」の5クラブで活動した。



創作活動「水墨画に挑戦してみよう」



スポーツウェルネス吹矢

▼谷和原公民館講座事業（9-6-2-04） 438,000（438,000）P.157

〔一般財源：438,000〕

〔事業概要・効果等〕

市民の生涯学習活動を支援するため、公民館講座やよつわ大学を開講した。

- ・公民館講座講師謝礼（6,000円×38回） 228,000

【公民館講座】

ボタニカルキャンドル、新聞紙で作るバッグ、苔玉づくり、ハワイアンキルト体験、クリスマストピアリー、開運暦の見方と使い方、薬膳料理、蕎麦打ち教室、キムチ作り、パン作り、シニア音楽レクササイズ、BCピラティス、ターゲットバードゴルフ、和太鼓体験、骨盤調整ヨガ



健康講座「和太鼓体験」



料理講座「薬膳料理」

- ・よつわ大学講師謝礼（学習活動講師6人、クラブ講師5人） 210,000

【よつわ大学(さくら組)】

(1)参加人数：30人

(2)学習内容：6月から2月まで毎月第1水曜日に開催し、全8回にわたり学習計画に沿った創作活動、歴史学習等を実施。選択学習（クラブ活動）については、「俳句、料理、足ツボ健康法、健康マージャン、ヨガ」の5クラブで活動した。



創作活動「ソーラーランタン作り」



クラブ活動「ヨガ」

▼伊奈公民館施設維持管理経費（9-6-2-05） 8,444,544（9,274,547）P.158

〔その他：214,885 一般財源：8,229,659〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 46,400、伊奈公民館使用料 159,415 諸収入：複写機使用料 9,070

〔事業概要・効果等〕

市民の生涯学習活動の支援推進のため、社会教育施設である公民館の利便性を高めるとともに、安全・快適に活動できるよう適切な運営及び維持管理を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人、社会教育指導員1人） 3,196,326
- ・燃料費（灯油代） 192,749
- ・光熱水費（電気料 1,117,738、上下水道料 104,918、ガス代 55,329） 1,277,985
- ・修繕料（2階和室畳張替え修繕 216,150、自動火災報知器修繕 20,900） 237,050
- ・通信運搬費（電話料） 37,876
- ・公民館施設管理委託料（夜間及び日曜日の窓口業務） 994,485
- ・公民館清掃委託料（定期清掃 324,052、床窓等清掃 234,000） 558,052

▼谷和原公民館施設維持管理経費（9-6-2-06） 20,809,139（13,509,912）P.158

〔その他：168,835 一般財源：20,640,304〕

※使用料及び手数料：谷和原公民館使用料 24,575、谷原分館使用料 18,600、十和分館使用料 6,150、行政財産使用料 75,200 諸収入：陶芸窯電気使用料 32,200、公衆電話使用料 110、ふるさと歴史かるた売上金 12,000

〔事業概要・効果等〕

市民の生涯学習活動の支援推進のため、社会教育施設である公民館の利便性を高めるとともに、安全・快適に活動できるよう適切な運営及び維持管理を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人、社会教育指導員1人） 3,355,392
- ・燃料費（重油 72,800、灯油 34,659） 107,459
- ・光熱水費（電気料 2,950,680、上下水道料 331,419、ガス代 81,482） 3,363,581
- ・修繕料（谷和原公民館屋上給水管修繕 275,000、谷和原公民館洗面蛇口交換修繕 76,300、谷原分館及び十和分館洗浄便座交換修繕 238,000、十和分館入口ドアヒンジ修繕 93,500等） 892,530
- ・通信運搬費（電話料 155,684、公衆電話料 114,690、フレッツ等 92,400） 362,774

- ・公民館施設管理委託料（夜間及び日曜日の窓口業務） 511,243
- ・公民館清掃委託料（定期清掃 300,672、窓清掃 54,000、換気扇エアコン清掃 111,780、グリストラップ清掃 18,150） 484,602
- ・特殊建築物定期報告業務委託料 363,000
- ・福岡分館トイレ改修工事 896,500
- ・冷却塔更新工事 3,008,500
- ・消火栓用補給水槽更新工事 1,298,000
- ・谷和原公民館トイレ改修工事 759,000

▼青少年育成事業（9-6-3-01） 1,842,790（1,788,090）P.160

〔その他：501,880 一般財源：1,340,910〕

※寄附金：教育費寄附金 500,000 諸収入：青少年相談員店舗訪問業務補助金 1,880

〔事業概要・効果等〕

家庭、地域社会、学校、行政が相互に協力し合い、青少年の健全育成に取り組める体制づくりを目指し、青少年育成つくばみらい市民会議では、市内児童の相互交流を目的とした「ふれあい交流事業」、親子の体験交流を目的とした「おとなこども空間（スペース）事業」、豊かな感性を育むことを目的とした「演劇鑑賞会」を実施した。

つくばみらい市青少年相談員連絡協議会では、地域の防犯を目的とした「青色防犯パトロール事業」を実施した。

- ・青少年相談員謝礼（相談員連絡協議会 6,000 円×12 人×1 回、防犯パトロール 6,000 円×9 人×1 回） 126,000
- ・青少年育成市民会議補助金 1,660,000

▼図書館活動費（9-6-4-01） 50,989,330（48,860,103）P.160

〔その他：29,550 一般財源：50,959,780〕

※諸収入：図書館利用カード再発行手数料 9,250、複写機使用料 11,900、読書記録帳売上金 8,400

〔事業概要・効果等〕

図書貸出業務や生活に役立つ資料及び情報の提供を行った。

市民の図書館の利用促進に繋がるよう、図書館まつり、おはなし会、ブックスタート等を実施した。

- ・会計年度任用職員報酬（司書 14 人） 25,591,558
- ・図書館まつり記念品（無地ジグソーパズル台紙、鉛筆） 60,377
- ・ブックスタート事業記念品（絵本、アドバイスブックレット） 103,598
- ・通信運搬費（電話使用料 108,538、Wi-Fi 等使用料 384,912、図書館システム使用料 3,168,000、県外図書館相互貸借配送料 3,150） 3,664,600
- ・コンピュータシステム保守委託料 3,747,480
- ・コンピュータシステム借上料 5,937,756

- ・館用備品(来館者カウンター (3 台) 299,800、事務用椅子 (6 脚) 79,200) 379,000



図書館まつり「リサイクル市」



つくばみらい市電子図書館トップページ

▼図書館協議会経費 (9-6-4-02) 87,000 (76,000) P. 161

〔一般財源：87,000〕

〔事業概要・効果等〕

図書館協議会は図書館の適正な運営を図るために設置されているものであり、図書館サービス向上についての意見を館長に進言した。

- ・図書館協議会委員報酬(委員数 14 人、2 回開催) 84,000
- ・図書館協議会委員費用弁償(委員数 3 人、2 回開催) 3,000

▼図書館施設維持管理経費 (9-6-4-03) 54,264,480 (53,055,205) P. 161

〔その他：38,012,972 一般財源：16,251,508〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 135,202 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 37,602,200 諸収入：公衆電話使用料 570、ネーミングライツ料 275,000

〔事業概要・効果等〕

市民が快適にかつ安全に利用できるよう、施設及び設備等の維持管理を行った。

- ・燃料費(重油) 2,455,820
- ・光熱水費(電気料 4,273,586、上下水道料 479,545) 4,753,131
- ・修繕料(天窓トップライト雨漏り修理 113,410、避難誘導灯修理 258,500、館内椅子座面修理 466,840、2 階会議室・特別研究室間仕切修理 426,800、その他修理費 98,318) 1,363,868
- ・空調設備保守点検委託料(年 3 回) 913,000
- ・館内清掃委託料(週 3 回) 1,316,503
- ・図書館分館指定管理委託料 34,634,600
- ・土地借上料(敷地 4,455 m²) 1,024,650
- ・図書館本館温水洗浄便座取付工事 419,980
- ・図書館施設改修工事(図書館本館施設(冷温水発生機)修繕工事 5,005,000、図書館本館 2 階男子トイレセンサー交換工事 162,360、図書館本館 1 階自動水栓交換工事 483,747) 5,651,107

▼図書館資料等整備費（9-6-4-04） 19,668,363（14,187,387）P.161

〔国県支出金：2,502,000 その他：10,028,773 一般財源：7,137,590〕

※国庫支出金：デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)2,502,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 10,000,000 諸収入：図書館資料弁償金等 28,773

〔事業概要・効果等〕

多様化する市民のニーズに対応するため資料（図書・電子書籍・視聴覚資料・雑誌・新聞）を充実させることにより、図書館利用の拡大を図った。

- ・消耗品費（雑誌 1,455,056、新聞等 844,688） 2,299,744
- ・目録データ抽出作業委託料 451,440
- ・管理目録データ借上料 633,600
- ・電子書籍使用料(システム導入費 770,000、利用料 495,000、電子書籍(1,023点)3,739,586) 5,004,586
- ・図書（5,478冊） 10,318,102
- ・視聴覚資料（CD・DVD127点） 960,891

▼学校図書館支援事業（9-6-4-05） 903,982（546,997）P.162

〔一般財源：903,982〕

〔事業概要・効果等〕

学校図書館担当者向け講習会を実施した。

学校図書館の電算化（令和4年度から令和8年度予定）により、資料の検索性の向上や、学校司書業務の効率化を図ることで、学校図書館を支援した。

- ・報償金(講師謝礼) 19,120
- ・消耗品費（バーコードラベル・LANケーブル等） 279,642
- ・パソコン等借上料 242,220
- ・図書室蔵書管理機能使用料 363,000

▼コミュニティセンター運営事業（9-6-5-01） 70,420,965（68,016,465）P.162

〔その他：23,489,826 一般財源：46,931,139〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 23,000,000 使用料及び手数料：行政財産使用料 269,826 諸収入：ネーミングライツ料 220,000

〔事業概要・効果等〕

施設の有効活用や行き届いた市民サービス、各施設の特性をふまえた一体的・効率的な施設管理を図るため、谷井田（谷井田ふれあい公園を含む）・小絹・板橋・みらい平コミュニティセンターについて、指定管理者制度を活用し管理運営を行った。

- ・修繕料（谷井田ふれあい公園冠水箇所修繕 62,700、小絹コミュニティセンター和室空調機制御基板修繕工事 132,000、板橋コミュニティセンター浄化槽陸上ブロワー交換工事 176,000、小絹コミュニティセンター空調機集中管理ユニット修繕工事 330,000） 700,700
- ・指定管理委託料 67,305,400

- ・施設維持補修工事（小絹コミュニティセンター冷温水ポンプ交換工事、谷井田コミュニティセンター高圧受電設備改修工事） 1,739,100
- ・建設工事（谷井田コミュニティセンター手すり設置工事） 484,000



クリスマスイベント



夏祭りイベント

▼高齢者センター維持管理経費（9-6-5-02） 2,623,736（1,788,515）P.162

〔その他：50,900 一般財源：2,572,836〕

※使用料及び手数料：高齢者センター使用料 50,900

〔事業概要・効果等〕

市民交流の場、文化芸能活動の場として、市民が安心して使用できるよう、維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料 520,747、上下水道料 31,350、ガス代 33,678） 585,775
- ・修繕料（外灯修繕工事、トイレ改修工事、玄関吹き抜けランプ交換工事） 351,560
- ・清掃委託料（床・窓ガラス清掃 1 回） 68,040
- ・消防設備点検委託料（総合点検 1 回、機器点検 1 回） 30,800
- ・植栽管理委託料（草刈 2 回） 98,653
- ・土地借上料（高齢者センター敷地） 734,024
- ・施設維持補修工事（ブラインド等交換工事、ガステーブル交換工事） 680,680

▼文化財保護費（9-6-6-01） 8,898,044（3,693,709）P.163

〔その他：62,680 一般財源：8,835,364〕

※諸収入：町村史等書籍売上金 62,100、複写機使用料 60、その他の雑入（書籍郵送料）520

〔事業概要・効果等〕

文化財保護審議会を開催し、文化財保護に対する協議を行った。

市区域内に存在する埋蔵文化財について、開発者等の申請に応じ調査を行った。

- ・文化財保護審議会委員報酬（6,000 円×4 人×1 回） 24,000
- ・会計年度任用職員報酬（埋蔵文化財専門員 1 人） 1,455,682
- ・発掘調査指導委員会委員謝礼（6,000 円×1 人×2 回） 12,000
- ・埋蔵文化財試掘調査委託料（14 か所） 997,062
- ・埋蔵文化財発掘調査委託料（沼端遺跡内） 5,753,000
- ・土地借上料（文化財看板設置 3 か所） 5,856

▼文化財保存支援事業（9-6-6-02） 876,600（1,874,285）P.163

〔一般財源：876,600〕

〔事業概要・効果等〕

有形・無形文化財等を保存するとともに、次世代への伝承を図る活動への支援として、指定文化財管理者や各団体への補助を行った。

- ・つくばみらい市音頭振付講習講師謝礼（6,000円×1人×1回） 6,000
- ・印刷製本費（綱火ポスター） 50,600
- ・綱火団体補助金（小張松下流綱火保存会 205,000、高岡流綱火更進団 205,000） 410,000
- ・西丸山祈禱囃子保存会補助金 40,000
- ・木造千手千眼観自在菩薩立像修復事業補助金 352,000



小張松下流綱火



高岡流綱火



西丸山祈禱ばやし

▼文化振興事業（9-6-6-03） 1,984,818（882,790）P.164

〔その他：12,000 一般財源：1,972,818〕

※諸収入：文化振興事業イベント参加者負担金 12,000

〔事業概要・効果等〕

市民を対象とした文化振興イベントを実施することで、地方の歴史に触れる機会を創出し、市の文化活動の促進を図った。

（市内歴史めぐり実施回数2回、参加者数40人）

- ・会計年度任用職員報酬（歴史専門員） 957,299
- ・文化振興イベント記念品（サコッシュ） 68,090
- ・コミュニティスペースみらい照明増設工事 121,000
- ・備品購入費（コミュニティスペースみらい設置展示用パネル、A型ボード） 573,650

▼結城三百石記念館維持管理事業（9-6-7-01） 3,495,745（3,130,917）P.164

〔その他：55,080 一般財源：3,440,665〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 930、結城三百石記念館使用料 54,150

〔事業概要・効果等〕

結城家は、江戸時代初期に当地域の新田開発に重要な役割を果たしてきた。古文書類も数多く保存公開している。教育委員会では、平成2年から資料館として母屋等の建物他屋敷全体の維持管理及び公開を行うと共に、社会教育施設及びロケ施設としての利用にも供している。

（令和5年度来館者数：1,125人（内来館団体：10団体313人））

- ・燃料費（事務室ストーブ用灯油） 8,498
- ・光熱水費（電気料43,346、上下水道料23,738） 67,084
- ・修繕料（母屋西側屋根鋼板修理工事） 118,800
- ・施設管理委託料（受付及び来館者対応） 1,708,439
- ・施設警備委託料（閉館時 27,500円/月） 330,000
- ・高木剪定委託料（長屋門脇のケヤキ1本の剪定） 429,000
- ・清掃委託料 317,759
- ・除草委託料 424,604



結城三百石記念館外観

▼間宮林蔵顕彰事業・記念館維持管理経費（9-6-8-01） 7,603,826（7,682,334）P.165

〔その他：213,650 一般財源：7,390,176〕

※使用料及び手数料：間宮林蔵記念館入館料 194,150 諸収入：間宮林蔵パンフレット代 19,500

〔事業概要・効果等〕

本市出身の間宮林蔵は、江戸時代後期の大探検家・測量家である。記念館は、多くの人に間宮林蔵の偉業を知ってもらうための重要な施設であり、平成29年度から館長を配置している。

（令和5年度来館者数：3,505人（内来館団体：22団体445人））

- ・会計年度任用職員報酬（間宮林蔵記念館館長1人） 1,586,270
- ・消耗品費（エアーポンプ、インク、トイレトペーパー等） 68,071
- ・印刷製本費（間宮林蔵啓発用シール・うちわ、記念館リーフレット） 315,590
- ・光熱水費（電気料456,481、上下水道料27,258） 483,739
- ・資料等動産保険料（動産総合保険、賠償責任保険） 409,090
- ・林蔵生家・記念館警備委託料（25,300/月） 303,600
- ・林蔵生家・記念館清掃委託料 325,513
- ・記念館管理委託料（受付及び来館者対応） 3,092,526
- ・記念館設備点検委託料（漏電点検、エアコン点検、ランプ保守点検） 38,500
- ・消防設備点検委託料（総合点検1回、機器点検1回） 24,200
- ・備品購入費（掃除機） 21,360



間宮林蔵記念館外観

- ・間宮林蔵顕彰会補助金 50,000

▼スポーツ推進総務費（9-7-2-01） 7,399,719（4,703,953）P.166

〔一般財源：7,399,719〕

〔事業概要・効果等〕

地域社会生活におけるスポーツ推進に係る相談業務等において、教育相談員を設置した。

スポーツを取り巻く環境の変化や市民のスポーツに対する意識、活動状況の現況調査及び分析を実施し、本市におけるスポーツ施策の基本的な考え方とその実現に向けた環境づくりの指針となる「スポーツ基本計画」を策定した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人、教育相談員1人） 3,308,637
- ・スポーツ基本計画策定業務委託 2,640,000

▼スポーツ推進委員・スポーツ推進審議会事業（9-7-2-02） 843,420（495,510）P.167

〔一般財源：843,420〕

〔事業概要・効果等〕

スポーツ推進委員は、スポーツ基本法に基づき、市の規則に定めるスポーツの推進のため、市の事業への協力を行った。

スポーツ推進審議会は、スポーツ基本法に基づき、スポーツ推進計画やその他スポーツの推進に関する重要事項を調査審議した。

- ・スポーツ推進委員報酬（委員数17人、68日） 408,000
- ・スポーツ推進審議会委員報酬（委員数6人、1回開催） 24,000
- ・関東スポーツ推進委員研究大会群馬大会（委員3人、職員1人） 48,000
- ・全国スポーツ推進委員研究協議会青森大会（委員3人、職員1人） 248,670

▼スポーツ大会事業（9-7-2-03） 6,041,017（5,908,586）P.167

〔その他：196,600 一般財源：5,844,417〕

※諸収入：スポーツ大会参加者負担金 196,600

〔事業概要・効果等〕

各種スポーツ大会及び教室を実施したほか、MIRAI いきいきスポーツ DAY を開催し、市民へ様々なスポーツを体験する機会を創出した。

補助団体が実施する大会やイベントについては、中止となったものについては、補助金を市へ返還するなど、活動実績に基づき補助を行った。

- ・MIRAI いきいきスポーツ DAY 業務委託料 312,400
- ・県レクリエーション協会負担金 5,000
- ・スポーツ協会補助金（専門部16部、スポーツ少年団9種目） 2,109,000
- ・各種競技出場補助金（21競技、133人） 2,320,000



MIRAI いきいきスポーツ DAY

▼マラソン大会事業（9-7-2-04） 4,909,616（4,446,214）P.168

〔その他：2,000,000 一般財源：2,909,616〕

※寄附金：地方創生応援税制寄附金 2,000,000

〔事業概要・効果等〕

市内の子どもや親子を対象としたマラソン大会を実施した。

健康づくりや多くの人との交流を図り、親子の思い出づくりの場とするとともに、新たに駅伝の部を追加し仲間との絆づくりを創出した。福岡工業団地内を会場としたことで、新しい工業団地の PR にも役立った。大会運営費の経費削減に努め、残った補助金は返還された。

・マラソン大会実行委員会補助金（会場設営費、記録計測委託費等） 4,909,616



第8回みらいマラソン

▼体育施設総務費（9-7-3-01） 30,807,000（33,090,000）P.168

〔一般財源：30,807,000〕

〔事業概要・効果等〕

常総地方広域市町村圏事務組合で運営している常総運動公園の本市分負担金。

・常総地方広域市町村圏事務組合負担金（土木費分） 30,807,000

▼体育施設維持管理経費（9-7-3-02） 98,663,526（266,571,728）P.168

〔その他：6,948,725 一般財源：91,714,801〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 180,700 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 5,768,025 諸収入：ネーミングライツ料 1,000,000

〔事業概要・効果等〕

総合運動公園・城山運動公園野球場・古川テニスコート・谷和原武道館の施設維持管理及び施設受付業務等において指定管理者による運営を行った。

水遊びができる場所の提供や、児童の泳力の向上、健康維持増進を目的として、夏休み期間中に市内小学校プールを開放した。

総合運動公園公共下水道接続工事及びバスケットゴールの寄贈に合わせて総合運動公園に3×3 コートを整備した。

- ・ 指定管理委託料 50,684,000
- ・ 学校プール開放業務委託料 6,948,725
- ・ 総合運動公園公共下水道接続工事 25,212,000
- ・ ゲートボール場仮設トイレ撤去工事 73,975
- ・ 総合運動公園バスケットボールコート整備工事 3,476,000
- ・ 下水道事業受益者負担金 11,545,700



総合運動公園公共下水道接続工事



バスケットボールコート整備工事

9. 都市計画税活用事業一覧

都市計画税は、都市計画法に基づいて実施する都市計画事業の財源として課税する目的税です。
このため、一般会計の歳出において下記のとおり各事業に充当しています。

(単位 千円)

	区 分	事 業 名	事業費	財 源 内 訳					うち都市計画税
				国庫補助金	県補助金	地方債	その他特財	一般財源	
1	都市計画事業	街路樹帯防草対策工事（絹の台）	1,265					1,265	700
2	都市計画事業	みらい平駅前歩道補修工事	13,134			11,700		1,434	900
3	都市計画事業	みらいの森公園排水対策工事	2,134					2,134	2,134
4	都市計画事業	下水道事業負担金	425,414					425,414	124,055
5	都市計画事業	取手地方広域下水道組合負担金及び出資金	591,463					591,463	281,659
6	地方債償還金	該当事業に係る地方債償還金	40,054					40,054	40,054
		合 計	1,073,464			11,700		1,061,764	449,502

※地方債償還費は、都市計画事業又は区画整理事業を実施するための財源として借り入れた地方債の元利償還金のみを計上している。

都市計画税額	449,502 ※現年度448,185＋過年度1,317
--------	---------------------------------

10. ふるさと納税活用事業一覧

(1) 環境共生型まちづくり事業

(単位 円)

事業名	款項目事業	主な充当事業	充当額	担当課
公用車管理事業	2-1-5-03	公用車 (EV) 借上料 EV車用充電設備設置工事	1,000,000	財政課
温暖化対策事業	4-1-6-02	普通旅費 (行政視察) 再生可能エネルギー導入目標計画策定業務委託料 公共施設等再生可能エネルギー設備導入業務委託料	4,691,200	生活環境課
一般廃棄物処理事業	4-2-2-01	家庭ごみ収集運搬委託料	196,238,800	生活環境課
市道管理 (除草等) 事業	7-2-1-03	道路管理等業務委託料 除草業務委託料 維持補修工事	45,000,000	建設課
道路安全対策事業	7-2-1-09	交通安全施設工事 通学路安全対策工事 (補助対象) 通学路安全対策工事 (補助対象外)	7,000,000	建設課
守谷小絹線整備事業	7-2-2-03	補助対象外事業	3,000,000	建設課
東檜戸台線整備事業	7-2-2-11	補助対象外事業	9,000,000	建設課
スマートインターチェンジ関連事業	7-2-2-50	測量業務委託料 道路新設改良工事	33,070,000	プロジェクト推進課
地域公共交通運行事業	7-4-1-09	病院バス運行業務委託料 コミュニティバス再編検討支援業務委託料 循環バス運行事業補助金	100,000,000	都市計画課
公園維持管理費	7-4-2-01	公園管理委託料 さるまい自然公園再生事業委託料 公園施設改修工事 伊奈東地区設備等設置工事	90,000,000	都市計画課
空家等対策管理事業	7-5-1-02	空家活用補助金	500,000	住まい開発政策課
			489,500,000	

(2) 安心して暮らせるまちづくり事業

事業名	款項目事業	主な充当事業	充当額	担当課
特別職活動費	2-1-1-03	普通旅費 (友好都市視察)	800,000	秘書広報課
交通安全対策事業	2-1-8-01	高齢者等運転免許自主返納支援品 道路反射鏡新設及び建替工事 高齢者安全運転支援装置整備費補助金	1,000,000	防災課

防犯対策事業	2-1-8-02	防犯灯新設工事 街頭防犯カメラ新設工事	5,000,000	防災課
窓口DX事業	2-3-1-03	窓口支援システム導入業務委託料 複写機借上料	5,791,728	市民窓口課
こども食堂支援事業	3-1-1-12	こども食堂支援事業補助金	2,000,000	社会福祉課
医療福祉費	3-1-6-01	妊産婦医療（県所得制限超過の産婦人科） 妊産婦医療（県所得制限超過の産婦人科以外）	800,000	国保年金課
保育施設運営事業	3-2-1-05	管内民間保育所運営委託料（補助対象）	28,000,000	みらいこども課
児童手当支給事業	3-2-2-01	児童手当所得上限限度額超過者	20,000,000	みらいこども課
おやこ・まるまるサポート事業 （児童虐待・DV等相談支援）	3-2-5-01	事業全般	4,000,000	おやこ・まるまるサポートセンター
おやこ・まるまるサポート事業 （妊娠期からの子育て支援）	3-2-5-02	事業全般	11,531,001	おやこ・まるまるサポートセンター
おやこ・まるまるサポート事業 （ひとり親支援）	3-2-5-03	事業全般	3,430,000	おやこ・まるまるサポートセンター
母子保健事業	4-1-4-03	講師等謝礼（巡回育児相談） 産後ケア委託料（補助対象） 初回産科受診料助成金（補助対象）	6,941,320	おやこ・まるまるサポートセンター
地域防災育成事業	8-1-5-09	防災土育成事業補助金 自主防災組織結成補助金	100,000	防災課
教育委員会事務局事業	9-1-2-02	ALT業務委託料（幼稚園）	17,000,000	学校総務課
グローバル人材育成事業	9-1-3-04	ALT業務委託料	60,000,000	教育指導課
ICT支援事業	9-1-3-05	消耗品費（ラインズeライブラリ） タブレット端末借上料 校務支援システム借上料 校務用パソコン	76,167,926	教育指導課
教育改革事業	9-1-3-50	学校活動支援交付金	5,500,000	教育指導課
中学校建設事業	9-3-3-02	除草業務委託料	6,000,000	学校総務課
放課後子ども総合プラン事業	9-6-1-11	児童クラブ施設内通信ネットワーク整備業務委託料 （補助対象）	20,000,000	生涯学習課
コミュニティスクール事業	9-6-1-12	学校運営協議会研修会講師謝礼 学校運営協議会委員謝礼	100,000	生涯学習課
体育施設維持管理経費	9-7-3-02	学校プール開放業務委託料	5,768,025	生涯学習課
			279,930,000	

(3) 地域の魅力をいかしたまちづくり事業

事業名	款項目事業	主な充当事業	充当額	担当課
みらい平市民センター会議室運営事業	2-1-1-30	会議室運営業務委託料	3,000,000	市民窓口課
地域課題調整事業	2-1-10-02	事業全般	2,000,000	地域推進課

協働のまちづくり推進事業	2-1-10-03	市民協働事業協力謝礼	200,000	地域推進課
		講師謝礼		
		印刷製本費（市民活動まちづくりセンター活動広報紙）		
		市民協働講座業務委託料		
市民活動支援事業	2-1-10-04	市民活動支援補助金	600,000	地域推進課
		地域づくり活動モデル地区支援補助金		
市民活動まちづくりセンター管理事業	2-1-10-05	事業全般	2,000,000	地域推進課
すこやか福祉館管理事業	3-1-2-01	きらくやま通信ネットワーク整備業務委託料	3,200,000	社会福祉課
		きらくやま基本構想策定支援業務委託料		
農業振興総務費	5-1-3-01	水稻病虫害緊急対策補助金	6,034,800	産業経済課
みらい型農業事業	5-1-3-09	事業全般	15,000,000	産業経済課
農業機械等購入費補助事業	5-1-6-07	農業機械等購入費補助金	3,000,000	産業経済課
商工振興総務費	6-1-1-07	新商品開発支援等事業費補助金	1,489,000	産業経済課
都市計画総務費	7-4-1-02	都市的の居住地域調査検討業務委託料	6,570,000	都市計画課
地域開発総務費	7-4-4-01	歴史公園周辺地区協議等支援業務委託料	99,000	プロジェクト推進課
スマートインターチェンジ周辺開発事業	7-4-4-51	関係機関協議等支援業務委託料	15,125,000	プロジェクト推進課
子育て応援住宅（PFI）事業	7-5-1-04	PFI事業支援業務委託料	1,650,000	住まい開発政策課
図書館施設維持管理経費	9-6-4-03	図書館分館指定管理委託料	37,602,200	生涯学習課
		図書館施設改修工事		
図書館資料等整備費	9-6-4-04	電子書籍使用料	10,000,000	生涯学習課
		図書		
		視聴覚資料		
コミュニティセンター運営事業	9-6-5-01	指定管理委託料	23,000,000	生涯学習課
			130,570,000	

(4) ガバメントクラウドファンディング事業

事業名	款項目事業	主な充当事業	充当額	担当課
ふるさと納税を活用した ひとり親支援事業	2-1-6-50	消耗品費（市内産コシヒカリ）	8,944,000	秘書広報課
			8,944,000	
ふるさと納税充当額合計			908,944,000	

11. 市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入） 市町村交付金（社会保障財源化分） 669,371 千円

（歳出） 社会保障施策に要する経費 4,586,368 千円

（単位 千円）

事業名		経費	財源内容			
			特定財源		一般財源	
			国（県）支出金	その他	引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	1,374,883	1,015,007	396	139,817	219,663
	高齢者福祉事業	16,146	0	0	6,280	9,866
	児童福祉事業	1,299,773	1,042,449	20,147	92,248	144,929
	母子福祉事業	65,634	15,462	3,101	18,308	28,763
	生活保護扶助事業	357,932	276,025		31,857	50,050
	小計	3,114,368	2,348,943	23,644	288,510	453,271
社会保険	介護保険事業	492,218	30,120	0	179,729	282,369
	国民健康保険事業	190,332	125,462	0	25,231	39,639
	小計	682,550	155,582	0	204,960	322,008
保健衛生	医療福祉事業	539,906	242,543	25,899	105,584	165,880
	疾病予防対策事業	209,578	55,151	9,150	56,504	88,773
	健康増進対策事業	39,966	1,892	2,559	13,813	21,702
	小計	789,450	299,586	37,608	175,901	276,355
合計		4,586,368	2,804,111	61,252	669,371	1,051,634

12. 災害対応経費

①令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号に伴う災害

令和5年6月2日からの梅雨前線による大雨及び台風第2号に伴う災害により、市内では浸水、道路冠水、がけ崩れ等の被害が発生。これに伴い、道路復旧工事や農業被害見舞金支給等を実施した。

(単位 千円)

事業名	事業概要	款項目事業	決算額	財 源 内 訳				実施期間	担当課
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
コミュニティ・プラント管渠施設管理事業	管渠の緊急清掃実施に係る経費。	4-2-3-03	538				538	R5. 6	上下水道課
農業振興総務費	西谷田川付近の冠水に伴い、水稻に被害があった市内耕作者に対して被害見舞金を支給。	5-1-3-01	750				750	R6. 3	産業経済課
市道冠水対策事業	雨水対策工事、水中ポンプ設置・修理に係る経費。	7-2-1-01	725				725	R5. 6～R5. 7	建設課
市道簡易補修事業	砕石・常温合材購入（応急工事）に係る経費。	7-2-1-02	612				612	R5. 6	建設課
施設維持補修事業	市道冠水、内水浸水、道路法面崩れ等の復旧工事に係る経費。	7-2-1-05	16, 455				16, 455	R5. 6～R5. 12	建設課
水防対策事業	消防団出動に係る経費。	8-1-4-01	360				360	R5. 6	防災課
災害対策総務費	消石灰、散布用ホース等購入に係る経費。	8-1-5-03	75	9			66	R5. 6	防災課
合 計			19, 515	9			19, 506		

②令和6年能登半島地震に係る被災地支援

令和6年1月1日に発生した石川県能登地方を震源とする地震に係る被災地支援として、人的派遣や代理寄附等を実施した。

(単位 千円)

事業名	事業概要	款項目事業	決算額	財 源 内 訳				実施期間	担当課
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
ふるさとづくり寄附事業	被災した石川県能登町と七尾市の代理で行う寄附受付等業務に係る経費及び支援金。	2-1-6-11	20,950			20,950		R6.1～R6.3	秘書広報課
災害対策総務費	石川県珠洲市・能登町への救援物資輸送経費。(段ボールベッド、ブルーシート)	8-1-5-03	234				234	R6.1	防災課
合 計			21,184			20,950	234		



令和6年能登半島地震で被災した石川県珠洲市・能登町への救援物資輸送の様子

14. 公債表（一般会計）

（単位 円、%、年）

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R5年度元利償還額	R5年度末現在高	借入利率	借入年数	うち据置
1	平成 7年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	1,900,000	113,428	217,534	3.400	30	5
2	平成 7年	上水道事業（出資債）	公営企業金融公庫	2,800,000	173,798	0	3.250	28	5
3	平成 8年	一般会計出資金（上水道安全対策事業）	公営企業金融公庫	15,000,000	875,170	858,079	2.650	28	5
4	平成 8年	一般会計出資金（上水道安全対策事業）	旧資金運用部資金	10,000,000	546,490	1,567,389	2.600	30	5
5	平成 8年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	2,400,000	134,132	383,392	2.800	30	5
6	平成 8年	上水道事業（出資債）	公営企業金融公庫	3,500,000	209,586	205,114	2.900	28	5
7	平成 9年	上水道事業出資金（安全対策事業）	旧資金運用部資金	10,000,000	510,254	1,952,151	2.000	30	5
8	平成 9年	上水道事業出資金（安全対策事業）	公営企業金融公庫	15,000,000	825,656	1,608,858	2.100	28	5
9	平成 9年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	5,800,000	299,392	1,142,912	2.100	30	5
10	平成 9年	上水道事業（出資債）	公営企業金融公庫	8,700,000	484,030	942,013	2.200	28	5
11	平成10年	上水道事業出資金（安全対策事業）	旧資金運用部資金	10,000,000	492,676	2,352,022	1.700	30	5
12	平成10年	上水道事業出資金（安全対策事業）	公営企業金融公庫	15,000,000	799,352	2,324,293	1.800	28	5
13	平成10年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	7,400,000	381,984	1,804,101	2.100	30	5
14	平成10年	上水道事業（出資債）	公営企業金融公庫	11,200,000	616,490	1,783,362	2.100	28	5
15	平成11年	上水道事業出資金（安全対策事業）	旧資金運用部資金	5,200,000	265,332	1,493,168	2.000	30	5
16	平成11年	上水道事業出資金（安全対策事業）	公営企業金融公庫	7,800,000	424,752	1,625,037	2.000	28	5
17	平成11年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	2,400,000	122,462	689,154	2.000	30	5
18	平成11年	上水道事業（出資債）	公営企業金融公庫	3,600,000	196,040	750,017	2.000	28	5
19	平成12年	上水道事業出資金（安全対策事業）	財政融資資金	3,600,000	175,282	1,156,397	1.600	30	5
20	平成12年	上水道事業出資金（安全対策事業）	公営企業金融公庫	5,400,000	284,650	1,358,915	1.700	28	5
21	平成12年	谷和原中学校屋内運動場建設事業	郵政公社資金（簡易保険）	175,500,000	10,002,488	14,694,082	2.100	25	3
22	平成12年	上水道事業（出資債）	公営企業金融公庫	2,000,000	105,426	503,302	1.700	28	5
23	平成13年	上水道出資金（老朽管更新事業）	財政融資資金	2,900,000	149,696	1,097,101	2.100	30	5
24	平成13年	上水道出資金（老朽管更新事業）	公営企業金融公庫	1,300,000	70,792	398,387	2.000	28	5
25	平成14年	上水道出資金（老朽管更新事業）	財政融資資金	2,500,000	111,896	965,270	0.900	30	5
26	平成15年	減税補てん債（恒久的減税分）	郵政公社資金（簡易保険）	33,000,000	2,078,204	0	0.400	20	3
27	平成15年	臨時財政対策債	財政融資資金	496,300,000	31,254,938	0	0.400	20	3
28	平成15年	上水道出資金（老朽管更新事業）	財政融資資金	2,100,000	108,400	973,171	2.100	30	5
29	平成15年	都市計画事業	財政融資資金	92,400,000	6,281,380	0	1.700	20	3
30	平成15年	臨時財政対策債	財政融資資金	190,100,000	11,971,718	0	0.400	20	3
31	平成15年	減税補てん債（恒久的減税分）	郵政公社資金（簡易保険）	33,300,000	2,097,098	0	0.400	20	3
32	平成16年	減税補てん債（恒久的減税分）	郵政公社資金（簡易保険）	31,100,000	1,938,220	1,935,317	0.200	20	3
33	平成16年	臨時財政対策債	郵政公社資金（簡易保険）	391,300,000	24,386,674	24,350,143	0.200	20	3
34	平成16年	上水道出資金（老朽管更新事業）	財政融資資金	1,900,000	96,948	953,022	2.000	30	5
35	平成16年	都市計画事業	郵政公社資金（簡易保険）	11,500,000	768,902	760,338	1.500	20	3
36	平成16年	臨時財政対策債	郵政公社資金（簡易保険）	253,400,000	15,740,944	15,717,365	0.200	20	3
37	平成16年	減税補てん債（恒久減税分）	郵政公社資金（簡易保険）	31,600,000	1,962,960	1,960,018	0.200	20	3

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R5年度元利償還額	R5年度末現在高	借入利率	借入年数	うち据置
38	平成17年	減税補てん債（恒久的減税分）	郵政公社資金（簡易保険）	32,200,000	2,013,306	3,013,929	0.200	20	3
39	平成17年	臨時財政対策債	郵政公社資金（簡易保険）	322,600,000	20,170,572	30,195,445	0.200	20	3
40	平成17年	上水道事業（出資債）	財政融資資金	2,900,000	149,696	1,580,606	2.100	30	5
41	平成17年	臨時地方道整備	公営企業金融公庫	92,400,000	7,056,488	13,801,062	1.800	20	5
42	平成17年	臨時財政対策債	郵政公社資金（簡易保険）	227,300,000	14,211,936	21,275,341	0.200	20	3
43	平成17年	減税補てん債（恒久減税分）	郵政公社資金（簡易保険）	44,200,000	2,763,606	4,137,131	0.200	20	3
44	平成18年	臨時財政対策債	財政融資資金	495,900,000	30,798,462	92,379,218	0.010	20	3
45	平成18年	減税補てん債	郵政公社資金（簡易保険）	59,300,000	3,700,320	9,236,940	0.100	20	3
46	平成19年	都市計画事業（丘陵部負担金）	財政融資資金	80,600,000	5,479,212	21,101,737	1.700	20	3
47	平成19年	臨時財政対策債	財政融資資金	230,899,000	14,201,154	56,791,836	0.010	20	3
48	平成20年	豊小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	38,400,000	3,487,484	0	1.400	15	3
49	平成20年	都市計画事業（丘陵部負担金）	財政融資資金	103,300,000	9,381,694	0	1.400	15	3
50	平成20年	臨時河川等整備事業	財政融資資金	23,800,000	2,161,514	0	1.400	15	3
51	平成20年	臨時財政対策債	財政融資資金	421,432,000	26,004,446	129,986,483	0.010	20	3
52	平成20年	豊体横町下宿線整備事業（合併特例債）	常陽銀行	89,500,000	7,559,318	0	1.780	15	3
53	平成20年	東櫛戸台線整備事業（合併特例債）	常陽銀行	13,400,000	1,134,910	0	1.780	15	3
54	平成20年	排水路改修事業	常陽銀行	15,000,000	1,266,641	0	1.780	15	3
55	平成20年	豊小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	常陽銀行	39,800,000	3,364,200	0	1.780	15	3
56	平成20年	豊体横町下宿線整備事業（合併特例債）	常陽銀行	196,900,000	16,618,340	0	1.780	15	3
57	平成20年	東櫛戸台線整備事業（合併特例債）	常陽銀行	68,300,000	5,775,886	0	1.780	15	3
58	平成20年	幼稚園・保育所一体化整備事業（合併特例債）	常陽銀行	69,300,000	5,877,217	0	1.780	15	3
59	平成20年	板橋コミュニティセンター整備事業（合併特例債）	常陽銀行	134,100,000	11,349,109	0	1.780	15	3
60	平成20年	防災基盤整備事業	茨城県	3,900,000	278,278	0	0.100	15	1
61	平成21年	小張バイパス整備事業（道路事業）	財政融資資金	11,700,000	1,069,022	530,533	1.500	15	3
62	平成21年	臨時財政対策債	財政融資資金	424,437,000	26,009,336	156,040,795	0.003	20	3
63	平成21年	都市計画事業（丘陵部負担金）	財政融資資金	171,000,000	15,530,200	15,368,642	1.400	15	3
64	平成21年	地域住宅交付金事業（丘陵部区画道路整備）	財政融資資金	123,700,000	11,234,420	11,117,550	1.400	15	3
65	平成21年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	229,648,000	15,611,540	88,692,930	1.700	20	3
66	平成21年	豊体横町下宿線整備事業（合併特例債）	常陽銀行	72,600,000	6,219,991	6,050,000	1.610	15	3
67	平成21年	伊奈新橋改修事業（地方道路等整備事業）	常陽銀行	8,100,000	698,142	620,000	1.610	15	3
68	平成21年	東櫛戸台線整備事業（合併特例債）	地方公共団体金融機構	23,400,000	2,112,370	2,091,952	1.300	15	3
69	平成21年	豊体横町下宿線整備事業（合併特例債）	地方公共団体金融機構	175,300,000	15,824,728	15,671,762	1.300	15	3
70	平成21年	防災基盤整備事業	茨城県	2,300,000	168,264	164,000	1.300	15	1
71	平成22年	道路事業（小張バイパス・守谷小絹線）	財政融資資金	59,800,000	5,333,138	7,912,512	1.100	15	3
72	平成22年	防災基盤整備事業	茨城県	2,500,000	184,942	356,000	1.300	15	1
73	平成22年	都市計画事業（丘陵部負担金）	財政融資資金	9,000,000	812,450	1,598,836	1.300	15	3
74	平成22年	板橋小学校校舎耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	6,000,000	541,634	1,065,891	1.300	15	3
75	平成22年	地域住宅交付金事業（丘陵部区画道路整備）	財政融資資金	165,000,000	14,894,922	29,311,984	1.300	15	3
76	平成22年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	847,848,000	52,056,774	363,851,411	0.040	20	3

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R5年度元利償還額	R5年度末現在高	借入利率	借入年数	うち据置
77	平成22年	臨時財政対策債	財政融資資金	327,940,000	20,068,746	140,270,721	0.040	20	3
78	平成22年	豊体横町下宿線整備事業（合併特例債）	地方公共団体金融機構	25,400,000	2,279,056	4,490,552	1.200	15	3
79	平成22年	合併特例債（平成22年度同意分）	地方公共団体金融機構	871,600,000	78,205,708	154,093,107	1.200	15	3
80	平成22年	伊奈新橋改修事業（地方道路等整備事業）	筑波銀行	45,000,000	3,907,348	7,500,000	1.530	15	3
81	平成23年	青木古川整備事業（合併特例債）	地方公共団体金融機構	8,200,000	735,758	1,449,706	1.200	15	3
82	平成23年	小張小学校校舎耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	77,200,000	6,843,102	16,854,103	1.000	15	3
83	平成23年	道路事業（小張バイパス・守谷小絹線）	財政融資資金	65,200,000	5,814,726	17,113,243	1.100	15	3
84	平成23年	平成21年度までの地域住宅交付金見合い事業	財政融資資金	203,300,000	18,130,888	53,360,776	1.100	15	3
85	平成23年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	497,242,000	30,322,878	241,555,138	0.100	20	3
86	平成23年	伊奈新橋改修事業（地方道路等整備事業）	地方公共団体金融機構	4,000,000	356,732	1,049,892	1.100	15	3
87	平成23年	合併特例債（平成23年度同意分）	地方公共団体金融機構	579,600,000	51,690,422	152,129,393	1.100	15	3
88	平成23年	臨時財政対策債	財政融資資金	350,675,000	21,313,344	169,784,260	0.100	20	3
89	平成23年	合併特例債（平成22年度同意分）	地方公共団体金融機構	42,000,000	3,722,932	10,975,918	1.000	15	3
90	平成23年	伊奈新橋改修事業（地方道路等整備事業）	地方公共団体金融機構	15,300,000	1,356,210	3,998,370	1.000	15	3
91	平成24年	合併特例債（みらい平コミュニティセンター整備事業）	地方公共団体金融機構	103,200,000	6,728,958	51,182,326	1.200	20	3
92	平成24年	（仮称）陽光台小学校用地取得事業	財政融資資金	611,100,000	39,511,278	301,788,190	1.100	20	3
93	平成24年	道路事業（小張バイパス・守谷小絹線・田村）	財政融資資金	108,400,000	9,491,910	37,293,238	0.800	15	3
94	平成24年	伊奈中学校校庭新設整備事業	茨城みなみ農業協同組合	87,700,000	7,549,660	29,200,000	0.720	15	3
95	平成24年	臨時財政対策債	財政融資資金	274,371,000	16,825,010	148,585,974	0.400	20	3
96	平成24年	合併特例債（平成23年度同意分）	地方公共団体金融機構	295,800,000	25,742,880	101,368,456	0.700	15	3
97	平成24年	高岡川3号橋改修事業（地方道路等整備事業）	地方公共団体金融機構	14,000,000	1,218,392	4,797,695	0.700	15	3
98	平成24年	合併特例債（平成24年度同意分）	地方公共団体金融機構	174,900,000	15,221,196	59,936,927	0.700	15	3
99	平成24年	合併特例債（みらい平コミュニティセンター整備事業）	地方公共団体金融機構	20,600,000	1,320,702	11,340,047	1.000	20	3
100	平成24年	堤防兼用道路拡幅事業（地方道路等整備事業）	地方公共団体金融機構	4,800,000	417,734	1,644,924	0.700	15	3
101	平成24年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	520,533,000	31,920,184	281,895,328	0.400	20	3
102	平成25年	臨時財政対策債	財政融資資金	437,376,000	26,960,896	249,772,410	0.400	20	3
103	平成25年	臨時財政対策債（2回目）	財政融資資金	300,000,000	18,603,876	171,902,283	0.400	20	3
104	平成25年	道路事業（守谷小絹線・田村）	財政融資資金	27,600,000	2,401,972	11,781,874	0.700	15	3
105	平成25年	道路事業（補正予算（第1号））	財政融資資金	47,600,000	4,142,532	20,319,462	0.700	15	3
106	平成25年	合併特例債（平成24年度同意分）	地方公共団体金融機構	120,200,000	10,460,764	51,310,910	0.700	15	3
107	平成25年	合併特例債（みらい平コミュニティセンター整備事業）	地方公共団体金融機構	224,500,000	14,393,080	136,643,714	1.000	20	3
108	平成25年	（仮称）陽光台小学校（校舎）整備事業	財政融資資金	554,500,000	35,549,944	337,500,846	1.000	20	3
109	平成25年	谷和原中学校耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	170,600,000	14,846,976	72,825,636	0.700	15	3
110	平成25年	合併特例債（平成25年度同意分）	地方公共団体金融機構	392,600,000	34,167,190	167,592,875	0.700	15	3
111	平成26年	臨時財政対策債	筑波銀行	300,000,000	18,481,851	185,288,000	0.420	20	3
112	平成26年	臨時財政対策債	財政融資資金	438,791,000	26,494,366	273,653,003	0.300	20	3
113	平成26年	道路事業（守谷小絹線）	財政融資資金	21,700,000	1,865,384	11,012,534	0.500	15	3
114	平成26年	学校教育施設等整備事業（補正予算（第1号））	財政融資資金	1,325,700,000	83,560,934	878,208,326	0.800	20	3
115	平成26年	全国防災事業債（補正予算（1号））	財政融資資金	209,000,000	17,966,146	106,065,427	0.500	15	3

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R5年度元利償還額	R5年度末現在高	借入利率	借入年数	うち据置
116	平成26年	緊急防災・減災事業（補正予算（第1号））	財政融資資金	4,200,000	361,042	2,131,459	0.500	15	3
117	平成26年	道路事業（小張バイパス・守谷小絹線）	財政融資資金	65,000,000	5,587,558	32,986,855	0.500	15	3
118	平成26年	合併特例債（平成25年度同意分）	地方公共団体金融機構	319,300,000	27,447,802	162,041,582	0.500	15	3
119	平成26年	合併特例債（みらい平コミュニティセンター整備事業）	常陽銀行	336,400,000	20,949,476	217,690,000	0.500	20	3
120	平成26年	陽光台小学校整備事業	財政融資資金	1,042,600,000	65,158,006	688,679,770	0.700	20	3
121	平成26年	小学校空調整備事業	筑波銀行	107,600,000	9,143,020	53,792,000	0.290	15	3
122	平成26年	中学校空調整備事業	筑波銀行	117,000,000	9,940,332	58,500,000	0.290	15	3
123	平成26年	合併特例債（平成26年度同意分）	地方公共団体金融機構	166,300,000	14,383,988	84,644,298	0.600	15	3
124	平成27年	陽光台小学校屋内運動場・プール棟・外構等建設事業	筑波銀行	197,400,000	12,435,154	127,728,000	0.600	20	3
125	平成27年	臨時財政対策債	筑波銀行	632,400,000	38,950,101	446,400,000	0.370	20	3
126	平成27年	合併特例債（伊奈庁舎改築等整備事業）	筑波銀行	788,000,000	48,540,597	556,200,000	0.370	20	3
127	平成27年	伊奈中学校・三島小学校耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	374,000,000	31,361,832	218,711,763	0.100	15	3
128	平成27年	伊奈中学校耐震補強及び大規模改修事業	地方公共団体金融機構	116,300,000	9,752,356	68,011,172	0.100	15	3
129	平成27年	合併特例債（平成26年度同意分）	地方公共団体金融機構	185,700,000	15,571,904	108,595,655	0.100	15	3
130	平成27年	合併特例債（平成27年度同意分）	地方公共団体金融機構	471,200,000	39,512,554	275,553,432	0.100	15	3
131	平成28年	臨時財政対策債	財政融資資金	569,242,000	33,514,130	418,654,455	0.010	20	3
132	平成28年	道路事業（守谷・小絹線）	財政融資資金	28,300,000	2,359,808	17,691,480	0.010	15	3
133	平成28年	合併特例債（伊奈庁舎改築等整備事業）	筑波銀行	179,300,000	11,214,790	131,780,000	0.470	20	3
134	平成28年	学校教育施設整備事業（伊奈中学校大規模改修事業）	筑波銀行	95,300,000	8,253,840	63,532,000	0.450	15	3
135	平成28年	合併特例債（富士見ヶ丘小学校整備事業）	常陽銀行	2,056,900,000	127,464,534	1,572,924,000	0.390	20	3
136	平成28年	合併特例債（平成27年度同意分）	地方公共団体金融機構	98,100,000	8,277,580	65,661,118	0.200	15	3
137	平成28年	合併特例債（平成28年度同意分）	地方公共団体金融機構	173,300,000	14,622,880	115,994,614	0.200	15	3
138	平成29年	合併特例債（平成28年度同意分）	地方公共団体金融機構	6,900,000	578,600	4,896,044	0.100	15	3
139	平成29年	臨時財政対策債	財政融資資金	736,082,000	43,564,658	585,250,798	0.070	20	3
140	平成29年	合併特例債（富士見ヶ丘小学校整備事業）	茨城みなみ農業協同組合	1,238,600,000	78,776,764	983,593,908	0.570	20	3
141	平成29年	道路事業（守谷・小絹線）	財政融資資金	116,300,000	9,813,276	87,486,019	0.200	15	3
142	平成29年	合併特例債（平成29年度同意分）	地方公共団体金融機構	57,000,000	4,779,744	42,814,044	0.100	15	3
143	平成29年	合併特例債（総合運動公園整備事業）	筑波銀行	164,500,000	14,416,416	123,370,000	0.530	15	3
144	平成30年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	83,083,000	6,927,912	69,242,757	0.010	15	3
145	平成30年	臨時財政対策債	財政融資資金	409,082,000	34,111,478	340,935,751	0.010	15	3
146	平成30年	市道整備事業（守谷・小絹線）	財政融資資金	82,000,000	6,850,430	68,360,649	0.040	15	3
147	平成30年	公民館改修等整備事業	茨城みなみ農業協同組合	2,900,000	374,380	1,812,500	0.570	10	2
148	平成30年	合併特例債（平成30年度同意分）	地方公共団体金融機構	195,800,000	16,357,490	146,938,065	0.040	14	2
149	平成30年	世代ふれあいの館空調設備改修事業	地方公共団体金融機構	16,300,000	1,361,732	12,232,331	0.040	14	2
150	平成30年	緊急防災・減災事業債（Jアラート新型受信機整備事業等）	地方公共団体金融機構	5,800,000	580,122	2,900,289	0.004	10	0
151	平成30年	小絹小学校15棟トイレ改修事業	地方公共団体金融機構	17,700,000	1,478,690	13,282,962	0.040	14	2
152	令和元年	臨時財政対策債	財政融資資金	472,738,000	27,820,286	444,941,003	0.005	20	3
153	令和元年	市道整備事業（守谷・小絹線）	財政融資資金	15,500,000	1,550,406	12,400,620	0.005	12	2
154	令和元年	小絹小学校17棟・19棟トイレ改修事業	財政融資資金	66,400,000	5,543,714	60,875,792	0.030	15	3

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R5年度元利償還額	R5年度末現在高	借入利率	借入年数	うち据置
155	令和元年	伊奈中学校空調設備設置事業	財政融資資金	3,800,000	475,060	2,850,086	0.003	10	2
156	令和元年	土地改良整備事業	財政融資資金	47,600,000	4,016,440	43,676,799	0.200	15	3
157	令和元年	合併特例債（総合運動公園整備事業）	筑波銀行	22,900,000	1,954,721	20,990,000	0.200	15	3
158	令和元年	伊奈中学校空調設備設置事業	筑波銀行	21,100,000	1,801,206	19,340,000	0.200	15	3
159	令和元年	消防ポンプ自動車整備事業	地方公共団体金融機構	13,500,000	3,375,228	3,375,151	0.003	5	1
160	令和元年	防災対策事業（世代ふれあいの館改修等整備事業等）	地方公共団体金融機構	53,900,000	4,514,160	49,428,066	0.080	15	3
161	令和元年	合併特例債（令和元年度同意分）	地方公共団体金融機構	51,400,000	4,304,782	47,135,485	0.080	15	3
162	令和元年	緊急防災・減災事業（避難標識整備事業等）	地方公共団体金融機構	22,300,000	3,717,150	14,867,262	0.004	8	2
163	令和 2年	東櫛戸台線整備事業	地方公共団体金融機構	6,700,000	284,265	6,422,435	0.100	15	3
164	令和 2年	市道整備事業（守谷・小絹線）	財政融資資金	42,500,000	85,000	42,500,000	0.200	15	3
165	令和 2年	谷原小学校トイレ改修事業	財政融資資金	27,600,000	55,200	27,600,000	0.200	15	3
166	令和 2年	校内通信ネットワーク整備事業	財政融資資金	63,900,000	7,113,498	49,719,871	0.040	10	1
167	令和 2年	臨時財政対策債	財政融資資金	536,667,000	483,000	536,667,000	0.090	20	3
168	令和 2年	福岡工業団地道路整備事業	常陽銀行	135,000,000	386,388	135,000,000	0.287	15	3
169	令和 2年	緊急防災・減災事業	常陽銀行	198,200,000	567,274	198,200,000	0.287	15	3
170	令和 2年	土地改良整備事業	財政融資資金	40,700,000	81,400	40,700,000	0.200	15	3
171	令和 2年	減収補填債	財政融資資金	88,500,000	53,100	88,500,000	0.060	20	3
172	令和 2年	保健福祉センター空調設備改修事業	地方公共団体金融機構	37,400,000	74,800	37,400,000	0.200	15	3
173	令和 2年	福岡工業団地道路整備事業	地方公共団体金融機構	70,000,000	140,000	70,000,000	0.200	15	3
174	令和 2年	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体金融機構	10,400,000	20,800	10,400,000	0.200	15	3
175	令和 2年	災害時情報伝達システム整備事業	地方公共団体金融機構	287,600,000	31,985,922	223,733,617	0.020	10	1
176	令和 2年	減収補填債	地方公共団体金融機構	231,500,000	138,900	231,500,000	0.060	20	3
177	令和 3年	災害時情報伝達システム整備事業	茨城みなみ農業協同組合	129,400,000	368,790	129,400,000	0.285	15	3
178	令和 3年	東櫛戸台線整備事業	財政融資資金	110,000,000	220,000	110,000,000	0.200	15	3
179	令和 3年	小絹中学校（1棟）トイレ改修事業	財政融資資金	34,100,000	68,200	34,100,000	0.200	15	3
180	令和 3年	小絹中学校（3棟）トイレ改修事業	財政融資資金	21,900,000	43,800	21,900,000	0.200	15	3
181	令和 3年	小絹中学校（1棟）トイレ改修事業	財政融資資金	2,600,000	5,200	2,600,000	0.200	15	3
182	令和 3年	臨時財政対策債	財政融資資金	573,957,000	401,768	573,957,000	0.070	20	3
183	令和 3年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	662,756,000	463,928	662,756,000	0.070	20	3
184	令和 3年	スマートインターチェンジ設置事業	財政融資資金	15,700,000	47,100	15,700,000	0.300	15	3
185	令和 3年	土地改良整備事業	財政融資資金	34,200,000	136,800	34,200,000	0.400	15	3
186	令和 3年	防災対策事業	地方公共団体金融機構	17,500,000	4,375,886	13,125,590	0.009	5	1
187	令和 3年	公共施設等適正管理推進事業	筑波銀行	19,400,000	77,386	19,400,000	0.400	15	3
188	令和 3年	谷和原中学校施設整備事業	筑波銀行	102,700,000	307,254	102,700,000	0.300	10	2
189	令和 4年	中学校用地取得事業	茨城県	550,000,000	78,600,000	471,400,000	無利子	7	0
190	令和 4年	スマートインターチェンジ設置事業	財政融資資金	53,000,000	371,000	53,000,000	0.700	15	3
191	令和 4年	福岡小学校トイレ改修事業	財政融資資金	21,600,000	151,200	21,600,000	0.700	15	3
192	令和 4年	臨時財政対策債	財政融資資金	272,092,000	1,360,460	272,092,000	0.500	20	3
193	令和 4年	守谷小絹線整備事業	財政融資資金	42,700,000	318,670	42,700,000	0.800	15	3

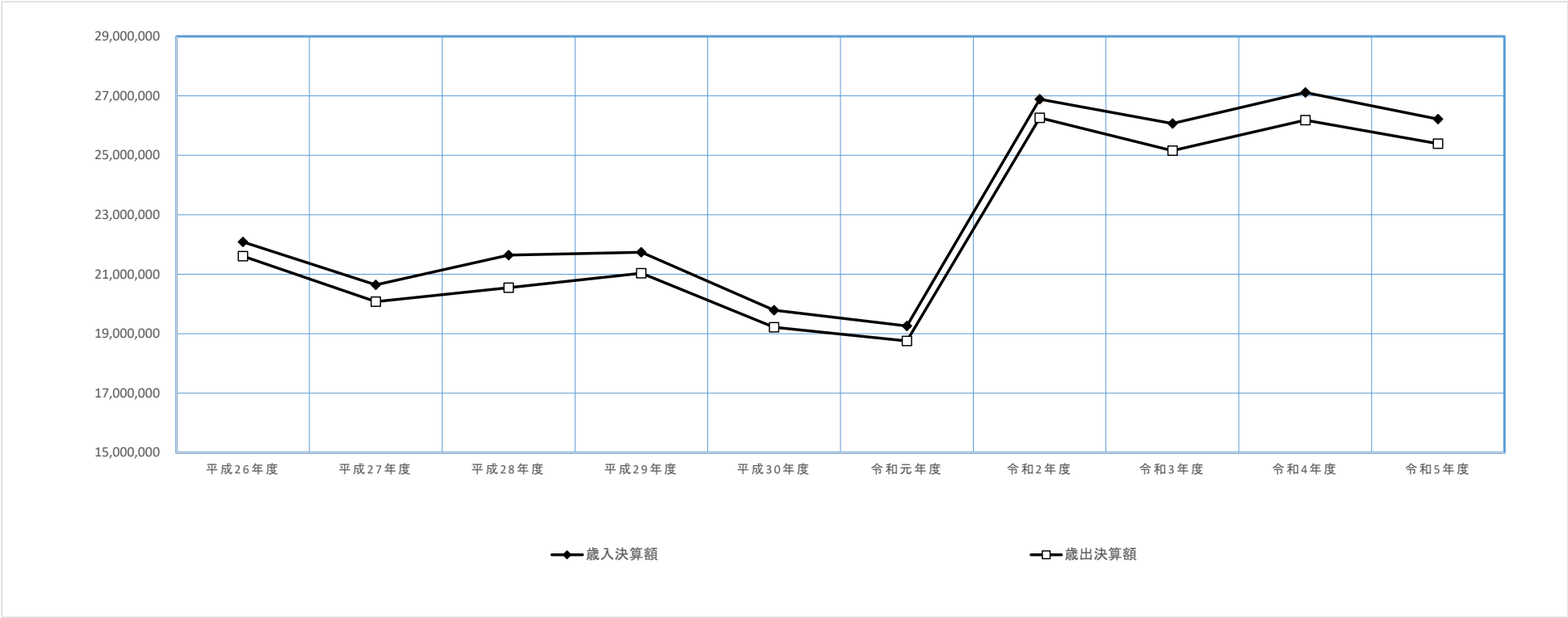
番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R5年度元利償還額	R5年度末現在高	借入利率	借入年数	うち据置
194	令和 4年	東櫛戸台線整備事業	財政融資資金	98,300,000	733,614	98,300,000	0.800	15	3
195	令和 4年	守谷小絹線整備事業	財政融資資金	9,000,000	67,167	9,000,000	0.800	15	3
196	令和 4年	小絹小学校大規模改修事業	財政融資資金	186,600,000	696,299	186,600,000	0.400	10	2
197	令和 4年	小絹小学校大規模改修事業	財政融資資金	30,700,000	114,557	30,700,000	0.400	10	2
198	令和 4年	小絹小学校大規模改修事業	財政融資資金	19,500,000	72,764	19,500,000	0.400	10	2
199	令和 4年	消防水利施設整備事業	地方公共団体金融機構	12,400,000	30,626	12,400,000	0.300	8	2
200	令和 4年	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体金融機構	15,600,000	77,059	15,600,000	0.600	15	3
201	令和 4年	総合運動公園体育館空調設備改修事業	地方公共団体金融機構	90,500,000	223,522	90,500,000	0.300	10	2
202	令和 4年	小絹小学校大規模改修事業	茨城みなみ農業協同組合	39,200,000	148,127	39,200,000	0.450	10	2
203	令和 4年	土地改良整備事業	財政融資資金	15,300,000	76,583	15,300,000	0.600	15	3
204	令和 5年	小絹小学校大規模改修事業	財政融資資金	15,400,000	0	15,400,000	0.500	10	2
205	令和 5年	小絹小学校大規模改修事業	財政融資資金	57,300,000	0	57,300,000	0.500	10	2
206	令和 5年	スマートインターチェンジ設置事業	財政融資資金	13,400,000	38,041	13,400,000	0.800	15	3
207	令和 5年	東櫛戸台線整備事業	財政融資資金	58,900,000	100,109	58,900,000	0.800	15	3
208	令和 5年	中原線整備事業	財政融資資金	47,300,000	14,515	47,300,000	0.800	15	3
209	令和 5年	臨時財政対策債	財政融資資金	136,410,000	0	136,410,000	0.700	20	3
210	令和 5年	消防水利施設整備事業	地方公共団体金融機構	15,300,000	0	15,300,000	0.600	8	2
211	令和 5年	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体金融機構	18,800,000	0	18,800,000	1.000	15	3
212	令和 5年	橋梁施設改修事業（部分払1）	財政融資資金	3,200,000	0	3,200,000	1.000	15	3
213	令和 5年	東櫛戸台線整備事業（部分払1）	財政融資資金	41,600,000	0	41,600,000	1.000	15	3
214	令和 5年	中原線整備事業（部分払1）	財政融資資金	2,000,000	0	2,000,000	1.000	15	3
215	令和 5年	守谷小絹線整備事業	財政融資資金	9,000,000	0	9,000,000	1.000	15	3
216	令和 5年	土地改良整備事業	財政融資資金	17,500,000	0	17,500,000	1.000	15	3
217	令和 5年	スマート I C 設置事業（部分払1）	財政融資資金	14,800,000	0	14,800,000	1.000	15	3
218	令和 5年	土地改良整備事業	財政融資資金	7,700,000	0	7,700,000	1.000	15	3
219	令和 5年	小絹小学校大規模改修事業	茨城みなみ農業協同組合	76,200,000	0	76,200,000	0.650	10	2
220	令和 5年	消防水利施設整備事業	茨城みなみ農業協同組合	6,600,000	0	6,600,000	0.650	8	2
合 計				34,480,701,000	2,155,783,068	19,878,385,081			

15. データでみる市の財政状況の推移

■一般会計決算額の推移

(単位 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額	22,083,167	20,639,629	21,640,601	21,742,737	19,789,150	19,260,432	26,887,824	26,070,482	27,112,994	26,217,753
歳出決算額	21,608,410	20,078,094	20,550,230	21,037,887	19,218,131	18,752,034	26,265,947	25,154,605	26,186,356	25,388,852



- ・令和元年度までは200億円前後で推移していたが、令和2年度からは、新型コロナウイルス感染症対策事業の影響で250億円を超える決算額となっている。
- ・令和5年度は新型コロナウイルス感染症に要する経費は減少しているが、決算額は横ばいとなっている。
- ・横ばいの要因としては、物価高騰により経常的な経費が増加しているためである。

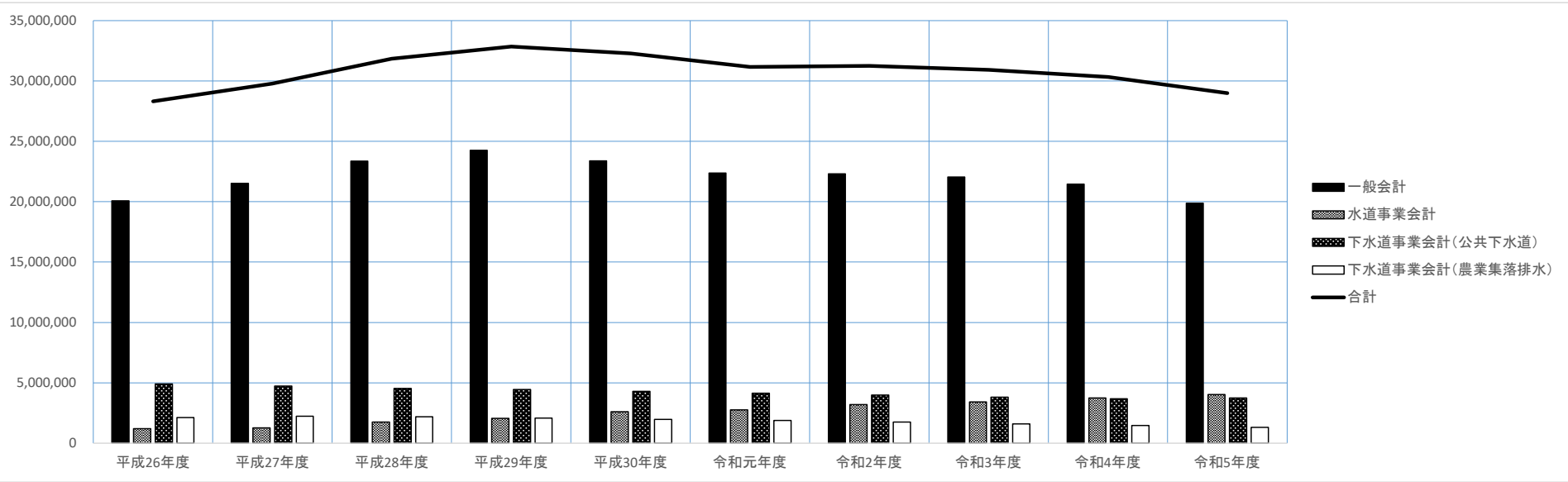
[令和5年度決算額の大きい事業]

- 保育施設運営事業（3款2項1目05事業 みらいこども課）：約18億円
- 自立支援給付事業（3款1項3目05事業 社会福祉課）：約14億円
- ふるさとづくり寄附事業（2款1項6目11事業 秘書広報課）：約11億円

■地方債現在高の推移

(単位 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	20,064,941	21,513,572	23,356,930	24,250,604	23,377,569	22,364,980	22,295,902	22,052,693	21,442,692	19,878,385
(うち臨時財政対策債)	(7,456,563)	(7,673,179)	(7,757,324)	(7,960,608)	(7,894,691)	(7,777,947)	(7,688,611)	(8,271,592)	(7,860,117)	(7,329,295)
水道事業会計	1,198,553	1,280,798	1,762,800	2,069,930	2,614,428	2,766,535	3,199,201	3,426,856	3,740,253	4,044,109
下水道事業会計(公共下水道)	4,912,176	4,726,070	4,528,286	4,443,894	4,295,067	4,149,114	3,988,386	3,815,219	3,675,690	3,744,572
下水道事業会計(農業集落排水)	2,139,419	2,249,316	2,195,216	2,091,922	1,982,157	1,884,013	1,758,820	1,612,409	1,464,855	1,316,898
合計	28,315,089	29,769,756	31,843,232	32,856,350	32,269,221	31,164,642	31,242,309	30,907,177	30,323,490	28,983,964



※公共下水道事業は令和2年度より、農業集落排水事業は令和3年度より、下水道事業会計（公営企業会計）に移行

- ・一般会計では、起債額約5億円に対して償還額は約21億円であり減少した。
- ・水道事業は、緊急時給水拠点確保等事業や、老朽化に伴う浄水場更新事業を実施しているため、増加している。
- ・公共下水道事業は、小絹水处理センターの改築や污水管布設等に対し起債額約3.6億円、一方、償還額は約2.9億円であり、増加した。
- ・農業集落排水事業は、現在は維持管理が中心となっており、起債せずに償還を行っているため、減少している。

[令和5年度額の大きい起債（一般会計）]

小絹小学校大規模改修事業（起債3件）：148,900,000円、臨時財政対策債：136,410,000円
(※148～153ページに公債表掲載)

【参考（茨城県市町村課公表データ（令和5年度公表の令和4年度指標））】

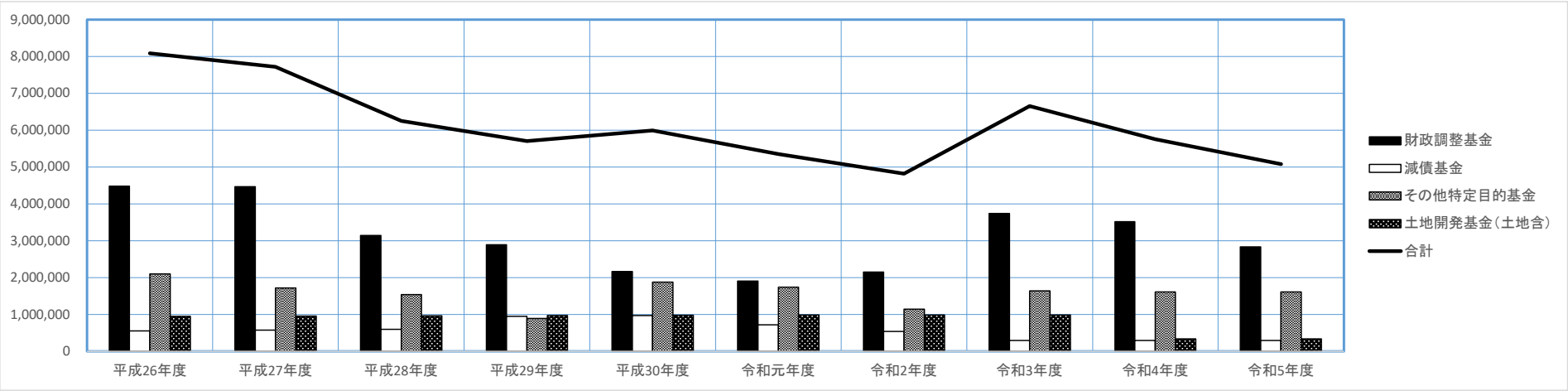
- ・地方債現在高比率（将来償還すべき地方債現在高の標準財政規模に対する割合）
つくばみらい市162.6（県平均157.1）、県内24位
（1位：東海村12.3、2位：神栖市62.4、3位：守谷市100.3 ～ 42位：大洗町220.2、43位：下妻市227.1、44位：水戸市247.1）

■基金残高の推移(一般会計分)

(単位 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金	4,479,486	4,467,996	3,146,168	2,893,276	2,163,844	1,909,630	2,149,412	3,738,437	3,514,025	2,837,155
減債基金	554,387	574,999	595,330	950,711	971,768	722,170	542,282	292,317	292,323	292,329
その他特定目的基金	2,101,540	1,717,357	1,541,918	893,258	1,877,381	1,738,976	1,141,601	1,638,921	1,613,967	1,614,076
土地開発基金(土地含)	949,408	958,279	965,701	969,754	976,652	983,481	983,559	983,593	336,249	336,252
合計	8,084,821	7,718,631	6,249,117	5,706,999	5,989,645	5,354,257	4,816,854	6,653,268	5,756,564	5,079,812

令和6年3月31日現在



▽財政調整基金：地方公共団体における年度間の財源不均衡を調整するための基金

▽減債基金：地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金

▽その他の特定目的基金：財政調整基金、減債基金以外の、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設けられる基金

▽土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設けられる基金

- ・財政調整基金は約28億円と前年度より約7億円減少した。
- ・物価高騰等による経常的な経費の増加に対し、歳入の増加が追いつかないことにより、基金を取り崩さなければならなくなっている。
- ・財政調整基金は年度間の調整だけではなく、災害時等の財源ともなるものであることから、残高は注視していく。
- ・その他特定目的基金、土地開発基金はほぼ横ばいとなっている。

【参考（茨城県市町村課公表データ（令和5年度公表の令和4年度指標））】

・積立金残高比率（基金残高の標準財政規模に対する割合）

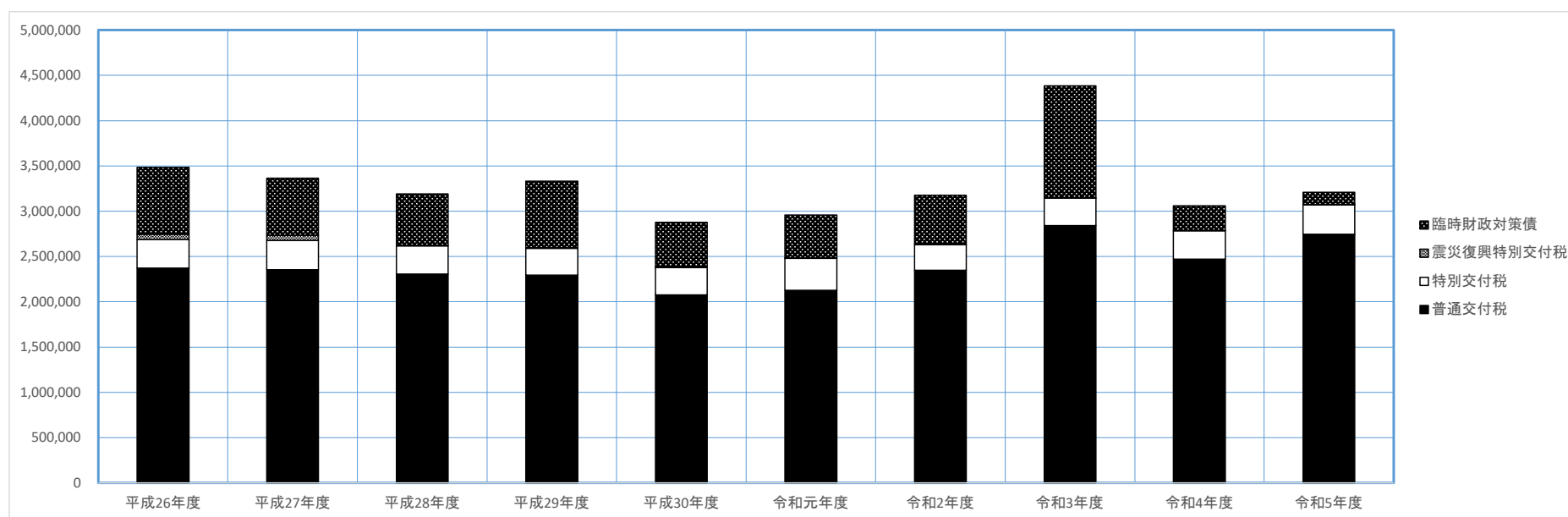
つくばみらい市41.1（県平均57.4）、県内33位

（1位：常陸太田市124.0、2位：鉾田市121.8、3位：河内町103.4 ～ 42位：神栖市25.9、43位：鹿嶋市21.4、44位：水戸市11.4）

■ 交付税・臨時財政対策債の推移

(単位 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通交付税	2,370,301	2,354,346	2,306,099	2,292,877	2,076,666	2,125,890	2,347,942	2,842,272	2,471,078	2,745,396
特別交付税	319,253	322,026	310,538	297,758	301,696	354,318	285,312	302,088	314,856	327,091
震災復興特別交付税	55,622	55,997	6,504	5,536	7,046	5,587	5,022	3,181	1,172	982
臨時財政対策債	738,791	632,400	569,242	736,082	492,165	472,738	536,667	1,236,713	272,092	136,410



▽基準財政需要額：各地方団体の合理的・妥当な水準の行政サービスを行うために必要な財政需要（一般財源）を算定した額。

▽基準財政収入額：各地方団体の標準的な税収入見込額（法定外税及び超過税率分を除く）に基準税率（75%）を乗じたものを算定した額。

- ・普通交付税は、その年度の基準財政需要額・基準財政収入額の増減により変動する。
- ・令和5年度は、社会福祉費や包括算定経費（人口）の増等による基準財政需要額の増加に対し、基準財政収入額の増加が下回ったため、前年度と比べ交付税額が増加した。
- ・年度途中で、国税の増収、公務員の給与改定の経費等の措置として、国の補正予算により、約1.1億円の追加交付があった。
- ・臨時財政対策債（国が交付すべき地方交付税の原資が不足した場合に地方自治体が借り入れする地方債）は、元利償還金の全額が交付税に算入される。令和5年度は、発行額が約1.4億円減少した。

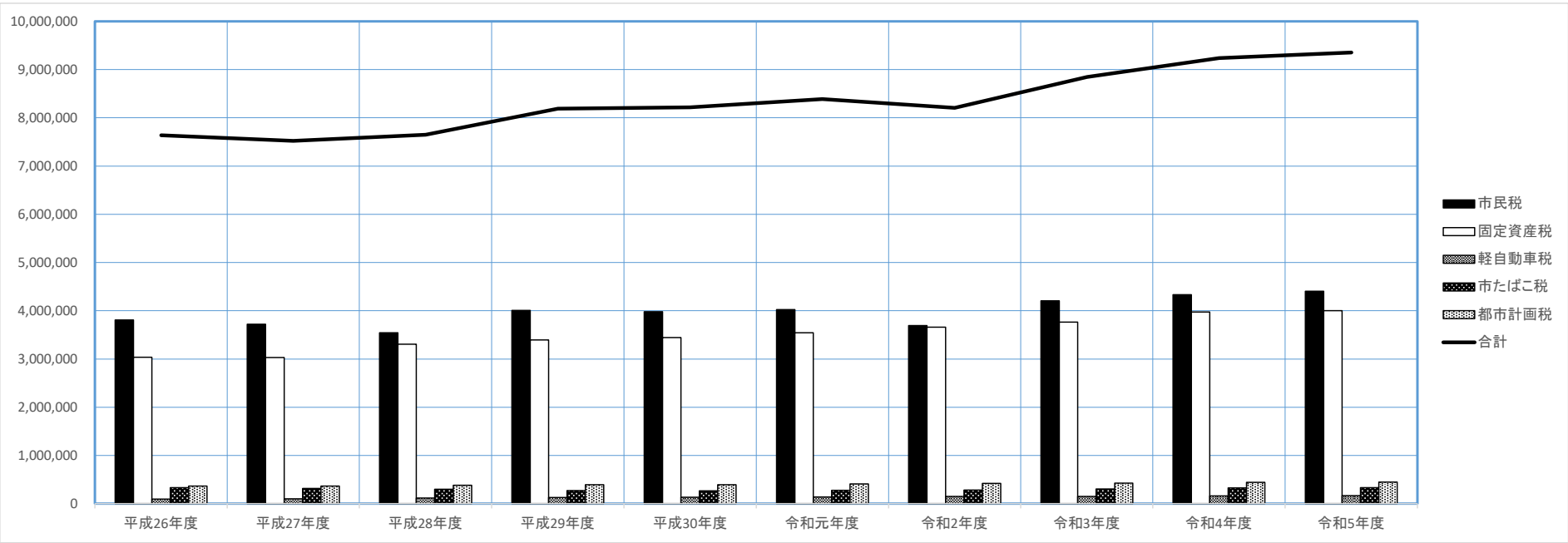
【参考】

- ・令和5年度人口同規模団体普通交付税額
小美玉市：約52億円、常陸太田市：約81億円、鉾田市：約64億円、下妻市：約31億円、北茨城市：約30億円

■市税の推移

(単位 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民税	3,810,952	3,717,835	3,546,263	4,006,057	3,979,647	4,021,216	3,692,661	4,204,918	4,334,275	4,404,767
固定資産税	3,037,866	3,029,586	3,303,933	3,395,162	3,442,069	3,541,296	3,661,140	3,765,916	3,972,040	4,001,659
軽自動車税	94,829	98,041	119,169	125,514	131,496	138,901	148,202	150,653	161,231	167,308
市たばこ税	330,123	313,563	299,914	270,999	267,366	278,508	283,951	303,613	328,029	334,064
都市計画税	362,737	365,514	382,071	395,278	395,268	407,685	421,955	423,484	441,910	449,502
合計	7,636,507	7,524,539	7,651,350	8,193,010	8,215,846	8,387,606	8,207,909	8,848,584	9,237,485	9,357,300

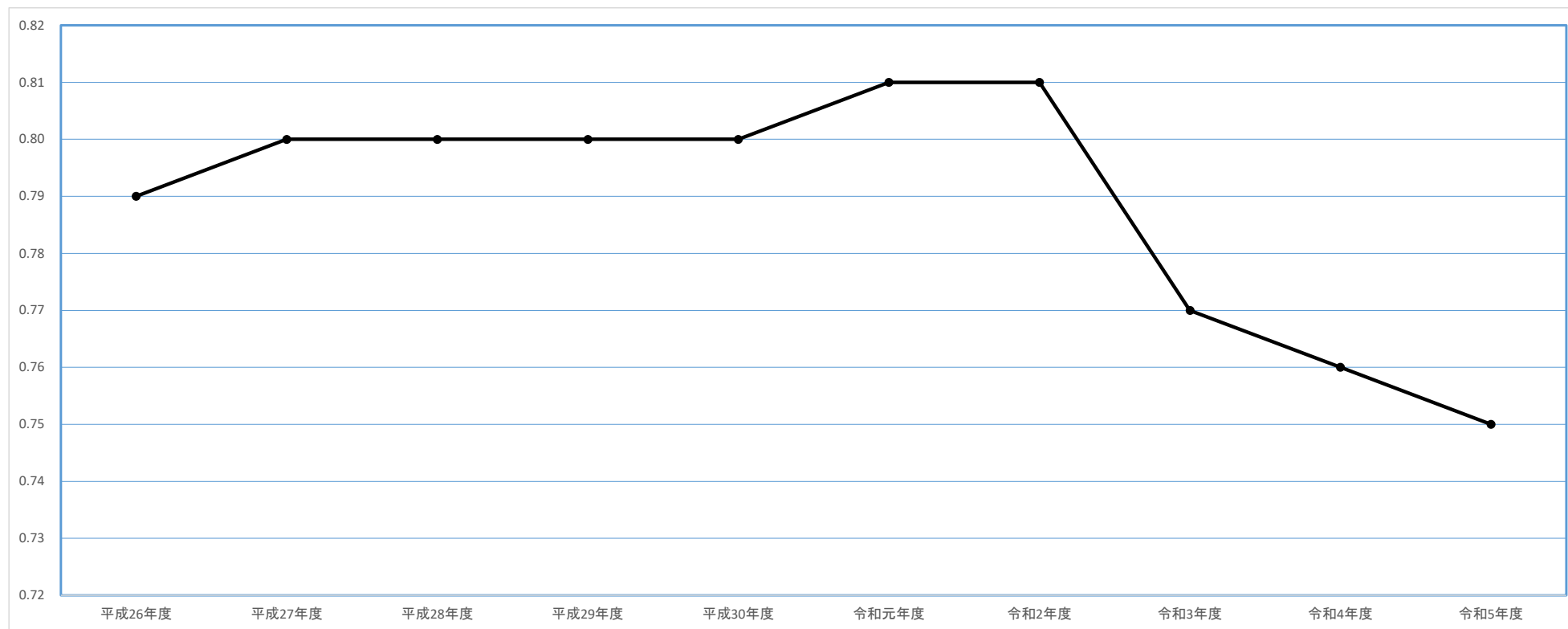


市税の収入額は、平成27年度に約1.1億円減少したが、令和元年度までは増加傾向で推移してきた。令和2年度は、コロナの影響等により市民税の収入額が約3.2億円減少したことが影響して、再び市税の収入額が減少したものの、令和3年度及び4年度には、市民税の収入額が令和元年度の収入額を上回り全ての税目で増加した。令和5年度の収入額においても、全ての税目で増加しており、市税の収入額は前年度と比べて約1.1億円の増額となった。

- 【税目ごとの前年度比較】
- ・市民税：市民税のうち、法人市民税については、収入額が約0.5億円減少したものの、個人市民税において納税義務者数の増加等により、約1.2億円増加したことから、前年度と比べて市民税で約0.7億円の増額となった。
 - ・固定資産税：土地については、主にみらい平地区の居宅建築に伴う住宅用地の特例により税額が減少したが、家屋については、みらい平地区の住宅開発等で新たに約480棟が建築されたほか、償却資産についても、企業の設備投資等が増加したことが主な要因となり、前年度と比べて約2,900万円の増額となった。
 - ・軽自動車税：軽自動車(660cc以下の四輪車)の登録台数の増加及び経年による税額の増額等により、増加傾向が続いており、前年度と比べて約600万円の増額となった。
 - ・市たばこ税：市内の小売販売業者に売り渡されるたばこの本数が増加したことが主な要因となり、前年度と比べて約600万円の増額となった。
 - ・都市計画税：土地については、主にみらい平地区の居宅建築に伴う住宅用地の特例により税額が減少したが、家屋については、市街化区域内に約360棟が建築されたことが主な要因となり、前年度と比べて約750万円の増額となった。

■財政力指数の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数	0.79	0.80	0.80	0.80	0.80	0.81	0.81	0.77	0.76	0.75



▽地方公共団体の財政力を示す指標。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値（令和3～5年度の平均値）。

（参考 単年度指数 令和2年度：0.788 令和3年度：0.719 令和4年度：0.768 令和5年度：0.751）

この数値が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。（令和5年度の不交付団体：つくば市、神栖市、東海村）

- ・令和3年度の単年度指数が減少した影響が今年度の指数にも影響している。
- ・令和5年度は、基準財政需要額・基準財政収入額ともに増加したが、基準財政需要額の伸びのほうが大きいため、単年度の指数は前年度から0.017ポイント減の0.751になった。
- ・基準財政需要額の増加は、社会福祉費や包括算定経費（人口）、高齢者保健福祉費の増加が主な要因である。
- ・基準財政収入額の増加は、地方消費税交付金や市町村民税所得割、固定資産税（家屋）の増加が主な要因である。

【参考（茨城県市町村課公表データ（令和5年度公表の令和5年度指標））】

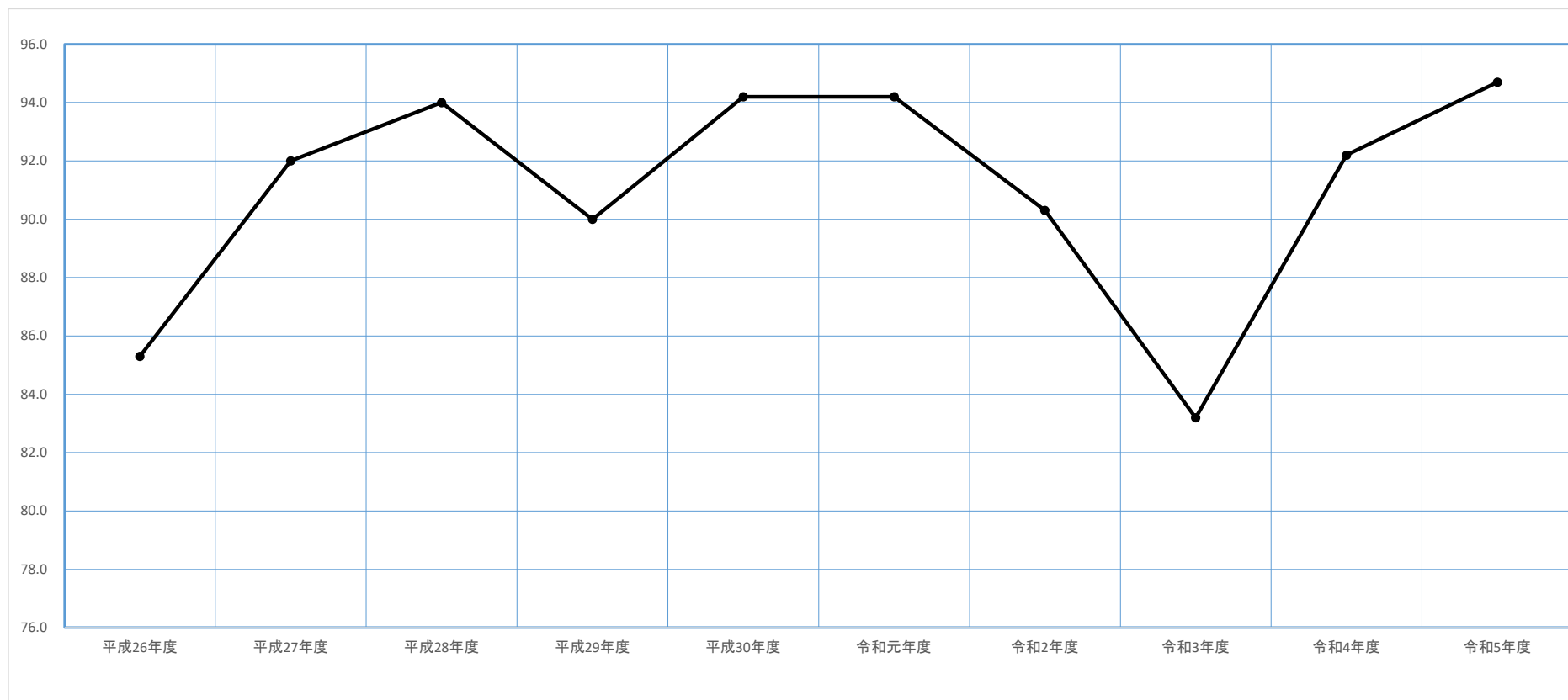
つくばみらい市0.75（県平均0.67）、県内13位

（1位：東海村1.38、2位：神栖市1.33、3位：つくば市1.07 ～ 42位：城里町0.36、43位：河内町0.33、44位：大子町0.32）

■経常収支比率の推移

(単位: %)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	85.3	92.0	94.0	90.0	94.2	94.2	90.3	83.2	92.2	94.7



▽地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源額が地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合。この数値が高いほど、経常的に収入される一般財源に余裕がないことを示している。

- ・平成27年度から令和2年度までは90%台で推移していたが、令和3年度は約12億円の臨時財政対策債の発行と約4億円の普通交付税の追加交付があったことにより、歳入が大幅に増加したため、83.2%と大幅に減少した。
- ・令和4年度は、市税は約4億円増加しているが、臨時財政対策債が約10億円の減少、普通交付税が約4億円の減少となったことから92.2%となった。
- ・令和5年度は、普通交付税が約3億円増加したものの、人件費や扶助費等の増加がこれを上回ったため、2.5ポイント増加の94.7%となった。

【参考（茨城県市町村課公表データ（令和5年度公表の令和4年度指標））】

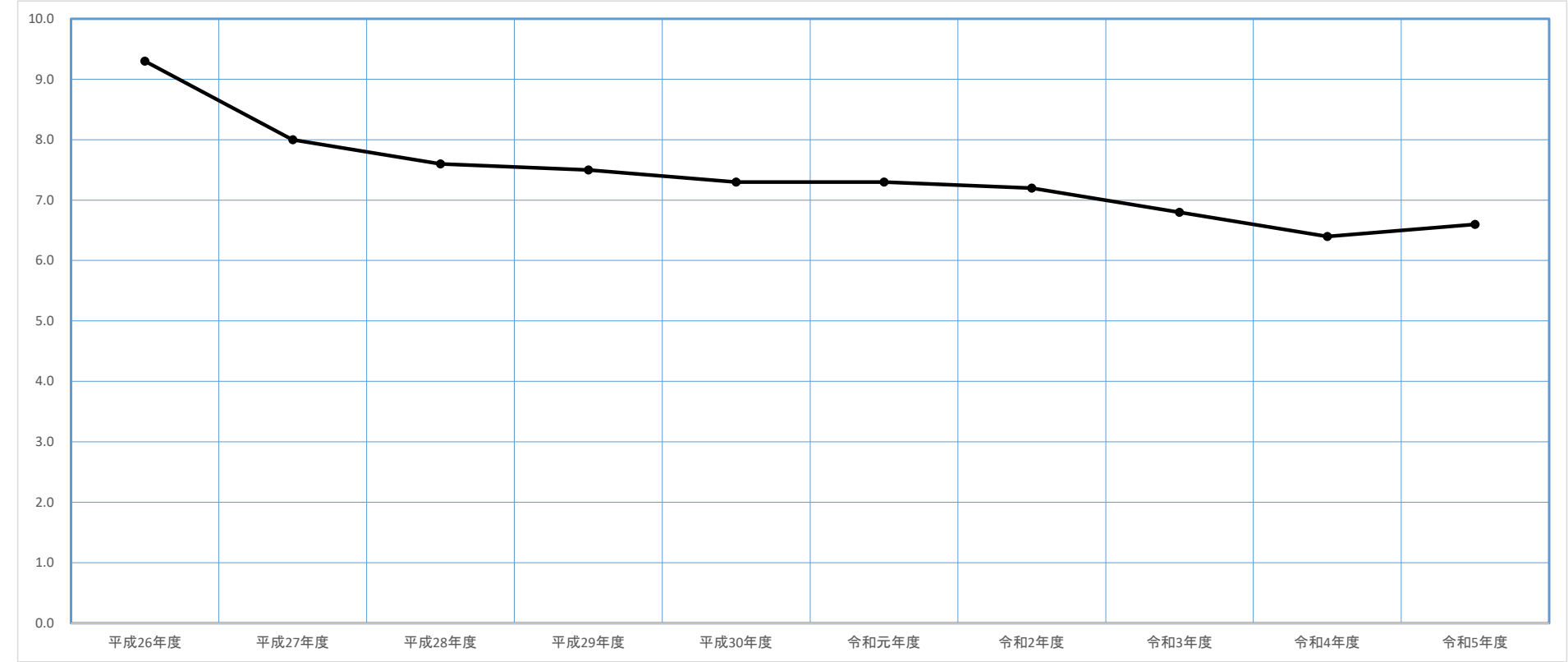
つくばみらい市92.2（県平均91.0）、県内32位

（1位：潮来市83.9、2位：茨城町84.8、3位：境町86.9 ～ 42位：日立市96.2、43位：大洗町96.5、44位：常陸太田市96.7）

■実質公債費比率の推移

(単位：%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質公債費比率	9.3	8.0	7.6	7.5	7.3	7.3	7.2	6.8	6.4	6.6



▽「実質公債費比率」は、公債費や公債費に準ずるものによる財政負担の程度を示す指標であり、過去3年間の平均値（令和3～5年度の平均値）となっている。
 (参考 単年度指数 令和2年度：6.57 令和3年度：6.11 令和4年度：6.80 令和5年度：7.00)

- ・令和5年度の指標は、昨年度より0.2ポイント増加し、悪化した。
- ・単年度指数を比較すると悪化しており、要因としては元利償還金の増加（約4,200万円）したことである。
- ・実質公債費比率は過去3年間平均での指標であることから変動の要因は令和2年度と令和5年度も比較する必要がある。
- ・令和2年度と令和5年度を比べて悪化した要因は、元利償還金が増加（約1.4億円）したことである。

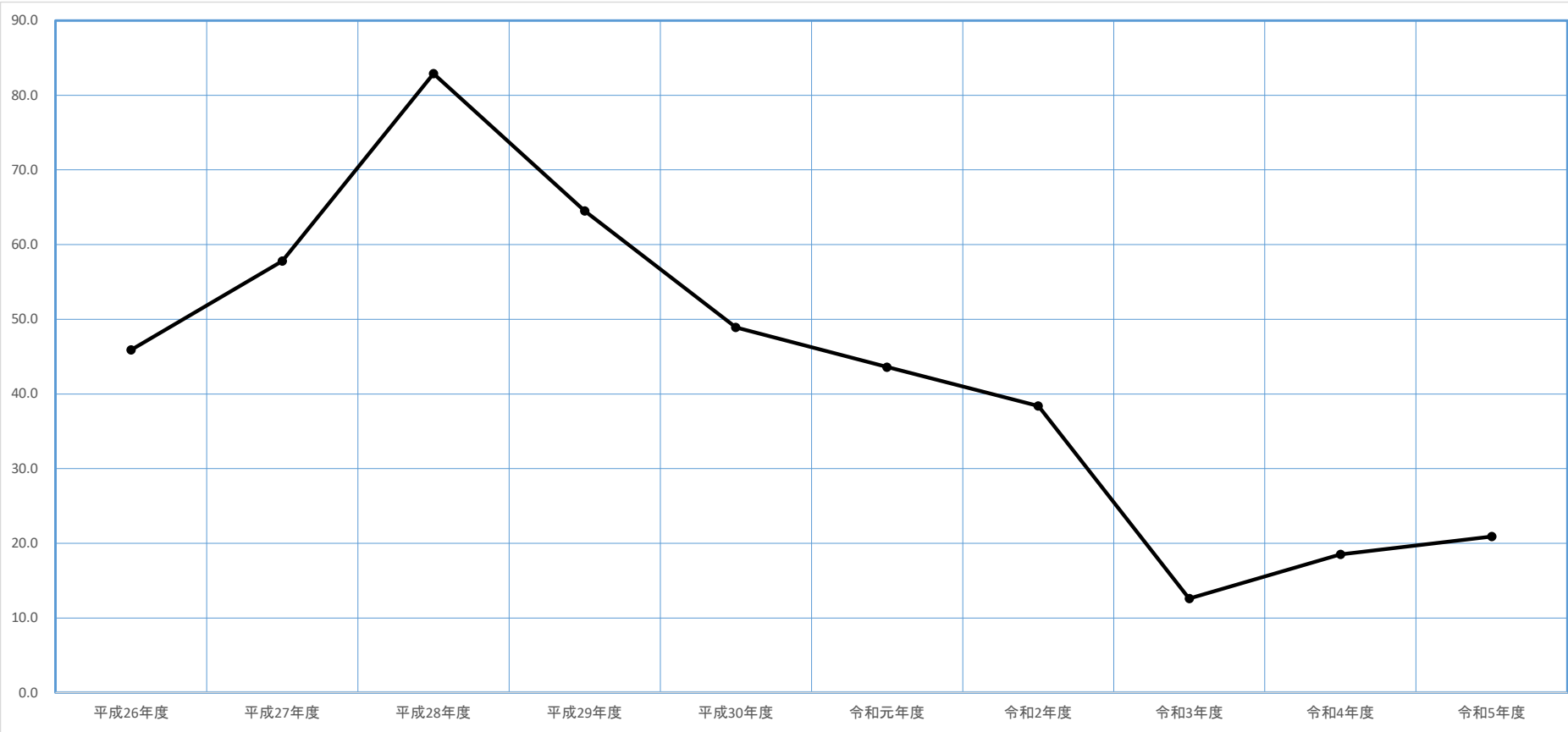
【参考（茨城県市町村課公表データ（令和5年度公表の令和4年度指標））】

つくばみらい市6.4（県平均6.4）、県内16位
 (1位：日立市0.1、2位：利根町1.3、3位：牛久市2.6 ～ 42位：北茨城市11.6、43位：境町12.8、44位：五霞町13.5)

■将来負担比率の推移

(単位 %)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
将来負担比率	45.9	57.8	82.9	64.5	48.9	43.6	38.4	12.6	18.5	20.9



▽「将来負担比率」は、財政規模に対する将来負担の大きさを表す指標である。

- ・昨年度と比較して2.4ポイント増加し20.9となった。
- ・地方債残高は減少しているにもかかわらず、指標は悪化した。
- ・主要因は、財政調整基金が約7億円減少したことや、合併特例債や臨時財政対策債の償還が進んだため今後の基準財政需要額算入見込額が12億円減少したことなどが挙げられる。

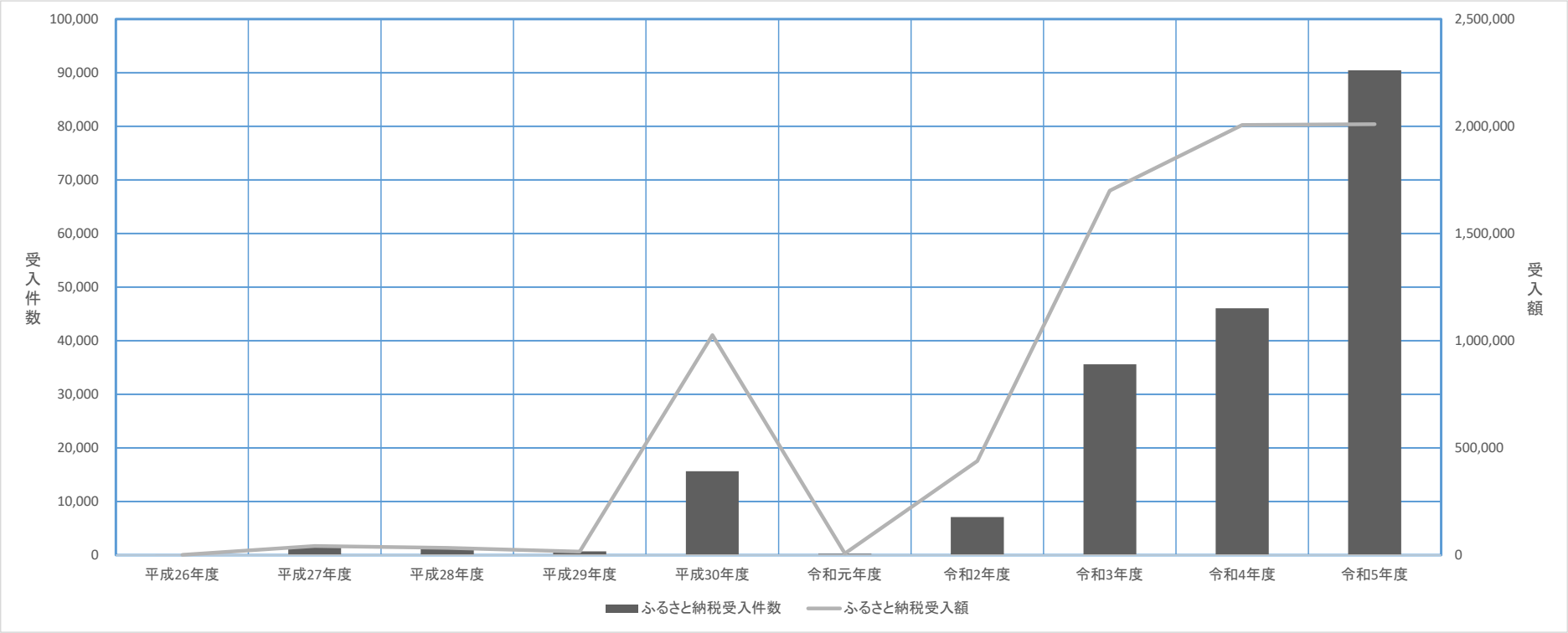
【参考（茨城県市町村課公表データ（令和5年度公表の令和4年度指標））】

つくばみらい市18.5（県平均22.4）、県内20位
 (1位：日立市・龍ヶ崎市・常陸太田市・笠間市・牛久市・守谷市・那珂市・稲敷市・銚田市・東海村・阿見町・河内町・利根町ー（負担なし）
 ～ 42位：大洗町86.4、43位：北茨城市98.5、44位：水戸市132.9)

■ふるさと納税の推移

(単位 件、千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ふるさと納税受入件数	7	1,519	1,348	687	15,659	278	7,115	35,622	46,054	90,469
ふるさと納税受入額	1,778	43,097	33,930	16,337	1,026,975	8,125	439,502	1,699,527	2,006,063	2,010,497



- ・ふるさと納税の受入件数と受入額は、総務省による停止処分が解除された令和2年度以降、増加傾向にあったが、令和5年度の寄附金額実績としては前年度比横ばいとなった。
- ・これまでの増加要因としては、市の特色を活かした返礼品を充実させたこと、様々なポータルサイトを活用したPRが成功したことが挙げられる。返礼品数は約1,000品、ポータルサイトは全16サイトを展開 (R6.3現在)。
- ・総務省が示した制度改革に沿うよう主力となる返礼品を変えながら、新規寄附者獲得、既存寄附者 (リピーター) 獲得のため、寄附者属性分析を細区分し、効果的な広告戦略を実施した。

【参考 (総務省公表データ (令和5年度公表の令和4年度受入額))】
 つくばみらい市2,006,063千円※ひとり親支援寄附金を含む (県平均572,972千円)、県内4位
 (1位：境町5,953,487千円、2位：守谷市5,574,189千円、3位：日立市2,013,185千円、5位：取手市1,082,873千円)

16. 特別会計等決算概要

決算事業別概要の標記について

▼事業名（款項目事業番号） 決算額（前年度決算額）

〔財源内訳〕※特定財源がある場合には、その歳入名称及び額。

〔事業概要・効果等〕の記載項目は、主なものであり、合計と決算額は一致しない。

（決算額等は、円単位の数字）

※職員給与関係経費（正職員分）、基金費、公債費、予備費は除く。

■国民健康保険特別会計 [所管：国保年金課]

1 概要

国民健康保険は、誰もが安心して医療を受けることができる医療制度として、地域医療の確保と市民の健康保持増進に大きく貢献してきた。

平成 30 年度からは県が財政運営の責任主体となり、県とともに安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の財政基盤の強化を図っている。

本市においては、生活習慣病等の早期発見・早期治療のため、特定健康診査・特定保健指導の実施及び啓発を行い、医療費の抑制に取り組んでいる。

2 決算の状況

令和 5 年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額は、歳入 43 億 4,869 万 3 千円で前年度比 3,218 万 8 千円、0.7%の減額、歳出 43 億 3,949 万 3 千円で前年度比 2,219 万 4 千円、0.5%の減額となっている。

（1）歳入

歳入の主なものは、「国民健康保険税」が 7 億 6,853 万 8 千円で前年度より 4,096 万 3 千円の減額、「県支出金」が 31 億 1,092 万 2 千円で前年度より 1 億 1,240 万 4 千円の減額となっている。

（2）歳出

歳出における主なものは「保険給付費」が 30 億 3,161 万 8 千円で歳出全体の 69.9%を占めており、前年度より 1 億 170 万 9 千円の減額となる。「保険給付費」とは、被保険者が医療機関等へ受診した際の医療費のうち患者負担分を除いた分に対する給付や被保険者の出産、葬祭等に対する給付等、保険者として必要な給付に係る費用である。主な給付の状況は、療養給付費一般 26 億 2,873 万 2 千円（155,401 件）、療養費一般 1,812 万 4 千円

（2,341 件）、高額療養費一般 3 億 5,714 万 9 千円（6,710 件）、高額介護合算療養費一般 75 万 4 千円（10 件）等となっている。被保険者年間平均数は 9,368 人であるので、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費を合計した場合の、一人当たりの年間医療費は 320,747 円である。

「国民健康保険事業費納付金」は、保険給付費分等を県へ納付するものであり、11 億 6,631 万 4 千円で前年度比 1 億 3,143 万 5 千円の増額となっている。

「保健事業費」については、疾病の早期発見や生活習慣病の予防等、被保険者の健康の保持増進及び医療費の抑制を図るため、特定健康診査・特定保健指導の実施（特定健診受診者：2,104 人、保健指導実施者：186 人）、人間ドック・脳ドックの助成（人間ドック実施者：414 人、脳ドック実施者：39 人）及び糖尿病性腎症重症化予防事業（実施者 4 人）等を行っている。3,875 万 9 千円で前年度比 15 万 4 千円の増額である。

決算総括表

歳 入

(単位 千円)

款	名 称	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	国民健康保険税	768,538	809,501	△40,963	△5.1	17.7
2	使用料及び手数料	41	102	△61	△59.8	0.0
3	県支出金	3,110,922	3,223,326	△112,404	△3.5	71.5
4	財産収入	141	56	85	151.8	0.0
5	繰入金	438,588	291,494	147,094	50.5	10.1
6	繰越金	19,194	45,550	△26,356	△57.9	0.4
7	諸収入	10,896	10,654	242	2.3	0.3
8	国庫支出金	373	198	175	88.4	0.0
合 計		4,348,693	4,380,881	△32,188	△0.7	100.0

歳 出

(単位 千円)

款	名 称	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	総務費	92,273	87,038	5,235	6.0	2.1
2	保険給付費	3,031,618	3,133,327	△101,709	△3.2	69.9
3	国民健康保険 事業費納付金	1,166,314	1,034,879	131,435	12.7	26.9
4	共同事業拠出金	1	1	0	0.0	0.0
5	保健事業費	38,759	38,605	154	0.4	0.9
6	基金積立金	141	59,317	△59,176	△99.8	0.0
7	諸支出金	10,387	8,520	1,867	21.9	0.2
8	予備費	0	0	0	0.0	0.0
合 計		4,339,493	4,361,687	△22,194	△0.5	100.0

■後期高齢者医療特別会計 [所管：国保年金課]

1 概要

高齢者の医療費が急激に増大する中で世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、75歳（一定の障がいのある者は65歳）以上の高齢者を対象とした後期高齢者医療制度が平成20年4月から開始された。

後期高齢者医療制度は、広域的に事務処理を行うことが効率的であることから、茨城県内の全ての市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が保険者としての役割を担い、被保険者の認定や保険料額の決定、医療給付等の制度運営を行っている。市は、各種届出の受付や被保険者証の発行等の窓口業務と保険料の徴収を行っている。

2 決算の状況

令和5年度の後期高齢者医療特別会計の決算の総額は歳入7億1,388万3千円、歳出7億1,201万1千円で共に前年度より増額となっている。本市の被保険者数は、令和6年3月末現在7,745人となっており、前年と比べて327人、4.4%増加した。

（1）歳入

歳入の主なものは「後期高齢者医療保険料」で、5億5,524万7千円を徴収し、前年度より2,176万5千円の増額となった。

一般会計からの繰入金は、1億4,750万8千円で前年度より944万8千円の増額である。内訳は、被保険者証の発行や保険料徴収事務に要する経費と人件費を含む「事務費繰入金」が2,689万3千円、低所得者の保険料軽減分を財政支援するための「保険基盤安定繰入金」が1億2,061万5千円である。

なお、「保険基盤安定繰入金」は、県が3/4・市が1/4の負担となっている。

（2）歳出

歳出の主なものは「後期高齢者医療広域連合納付金」、6億7,542万2千円で、前年度より2,958万7千円の増額となった。これは徴収した保険料と一般会計から繰り入れした保険基盤安定繰入金を広域連合へ納付するもので、歳出全体の94.9%を占めている。

その他、後期高齢者医療事業を円滑に運営するための「総務費」が3,453万6千円で、前年度より178万9千円の増額となった。内訳は被保険者への保険証送付や疾病予防・早期発見のための健診事業等と人件費を含む「一般管理費」が3,247万2千円、被保険者への保険料納入通知書の送付等を行う「後期高齢者医療保険料徴収経費」が206万3千円となった。

決算総括表

歳 入

(単位 千円)

款	名 称	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	後期高齢者医療保険料	555,247	533,482	21,765	4.1	77.8
2	使用料及び手数料	1	6	△5	△83.3	0.0
3	繰入金	147,508	138,060	9,448	6.8	20.7
4	繰越金	1,399	2,092	△693	△33.1	0.2
5	諸収入	9,728	8,809	919	10.4	1.3
合 計		713,883	682,449	31,434	4.6	100.0

歳 出

(単位 千円)

款	名 称	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	総務費	34,536	32,747	1,789	5.5	4.8
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	675,422	645,835	29,587	4.6	94.9
3	諸支出金	2,053	2,468	△415	△16.8	0.3
4	予備費	0	0	0	0.0	0.0
合 計		712,011	681,050	30,961	4.5	100.0

■介護保険特別会計 [所管：介護福祉課]

1 概要

高齢者を社会全体で支える制度としてスタートした介護保険制度は、3年ごとに計画の見直しを行っており、令和5年度は、第8期介護保険事業計画（令和3年度から令和5年度）の3年目にあたった。

つくばみらい市の令和6年3月31日現在の要介護認定者は2,027人、認定率は14.5%であった。高齢者人口の増加に伴い、サービス利用者が拡大するとともに、介護給付費も増大している。高齢者が住み慣れた地域で生き生きとした暮らしが続けられるよう高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業や地域支援事業に取り組んだ。

2 介護保険事業

- (1) 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業（1-4-1-01） 531,310（610,324）

後期高齢者に対し、保健事業と介護予防事業を一体的に行うもので、後期高齢者の生活習慣病の重症化予防及び心身機能の維持を図るための事業を実施した。

- ・後期高齢者に対する個別支援（ハイリスクアプローチ）
生活習慣病等の重症化予防 健康状態不明者（独居）への訪問による保健指導
（訪問件数22件 訪問延べ回数28回）
- ・通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）
医療専門職によるフレイル予防に関する健康教育・健康相談
（実施会場21会場 実施延べ回数39回）

- (2) 居宅サービス（2-1-1-01、2-2-1-01） 1,518,934,884（1,379,716,309）

居宅を訪問してもらう訪問系サービスや施設に通って受ける通所系サービスなどを受けた在宅のサービス利用者を支援した。

- ・訪問介護、訪問看護、通所介護等

- (3) 施設サービス（2-1-2-01） 1,284,943,062（1,296,895,577）

施設に入所し、介護又はリハビリのサービスを受けた利用者を支援した。

- ・市内施設 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム） 3施設

- (4) 地域密着型サービス（2-1-1-01、2-2-1-01） 417,106,264（408,122,197）

高齢者が住み慣れた地域で生活していくため、日常生活圏域を単位とするサービスを提供し、利用者を支援した。

- ・認知症対応型通所介護 1施設
- ・認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 4施設
- ・小規模多機能型居宅介護 1施設
- ・地域密着型通所介護 6施設

- (5) 地域支援事業

要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援サービスを提供した。

① 介護予防・生活支援サービス事業(3-1-1-02～03、3-1-2-01) 73,112,492(67,674,985)

要支援認定者及び事業対象者に対し、通所型サービスと訪問型サービスを提供し介護予防を推進するとともに日常生活への支援を行った。

また、要介護状態となる可能性の高い要支援認定者及び事業対象者に対し、生活機能の維持・向上を目的に短期集中型リハビリ事業を実施した。

② 一般介護予防事業 (3-2-1-01～03) 6,639,275 (6,113,725)

高齢者を対象に、介護予防に向けた意識を啓発し、介護予防につながる行動となる環境づくりを図った。

・介護予防普及啓発事業

貯筋教室、あたまとからだ元気教室等 開催回数 210 回 延べ参加人数 4,861 人

あたまの健康チェック 延べ測定人数 73 人

・介護予防活動支援事業

シニアストレッチ、地域体操クラブ等 開催回数 1,028 回 延べ参加人数 11,404 人

・地域リハビリテーション活動支援事業

通所事業所向け研修会等 開催回数 2 回 延べ参加人数 50 人

介護予防ケアマネジメントリハビリ専門職同行訪問 訪問回数 2 回



シニアストレッチサークル



市内介護事業所職員向け研修会

③ 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営) (3-3-1-01) 68,880,513(56,502,555)

高齢者の総合相談支援や権利擁護に関わる事業、ケアマネジャーの活動支援など包括的な事業を地域包括支援センターにおいて実施した。

・総合相談支援事業

・権利擁護事業

・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

・指定介護予防支援及び第1号介護予防支援事業

④ 包括的支援事業(社会保障充実分) (3-3-1-02～05) 27,123,857 (25,360,788)

高齢者が、可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築のための取組を行った。

・在宅医療・介護連携推進事業

・生活支援体制整備事業

・認知症総合支援事業

- ・地域ケア会議推進事業

⑤ 任意事業（3-3-2-02～06） 16,206,070（14,580,660）

高齢者の自立した地域生活を支えていくために、高齢者本人やその家族を支える事業を実施した。

- ・家族介護支援事業

家族介護用品助成事業 対象者数 40 人

- ・地域自立生活支援事業

まごころ弁当 利用者数 108 人 延べ利用食数 5,441 食

- ・認知症対策事業

認知症サポーター養成講座 開催回数 16 回 延べ参加人数 441 人

認知症高齢者等見守り QR コード活用事業 利用者数 69 人

- ・緊急通報システム見守りサポート事業 利用者数 392 件



緊急通報システム機器

3 償還金（5-1-2-01） 84,367,724（27,165,095）

介護保険給付費等の前年度実績に基づき、国・県等に対し所要額超過分の返還を行った。

- ・返還金（国 43,558,500、県 36,465,836、社会保険診療報酬支払基金 4,343,388）
84,367,724

4 一般会計繰出金（5-3-1-01） 14,936,785（1,285,981）

介護保険給付費等の前年度実績に基づき、一般会計に対し所要額超過分の繰出しを行った。

- ・一般会計繰出金（介護保険給付費等超過分 14,936,785） 14,936,785

決算総括表

歳 入

(単位 千円)

款	名 称	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	保険料	905,463	906,474	△1,011	△0.1	22.1
2	分担金及び負担金	2,197	1,726	471	27.3	0.1
3	使用料及び手数料	3	15	△12	△80.0	0.0
4	国庫支出金	762,939	729,580	33,359	4.6	18.7
5	支払基金交付金	938,322	909,124	29,198	3.2	23.0
6	県支出金	561,924	543,436	18,488	3.4	13.7
7	財産収入	75	26	49	188.5	0.0
8	繰入金	691,159	680,681	10,478	1.5	16.9
9	繰越金	217,751	216,191	1,560	0.7	5.3
10	諸収入	7,765	7,175	590	8.2	0.2
合 計		4,087,598	3,994,428	93,170	2.3	100.0

歳 出

(単位 千円)

款	名 称	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	総務費	113,875	107,522	6,353	5.9	3.0
2	保険給付費	3,420,322	3,277,211	143,111	4.4	88.7
3	地域支援事業費	192,507	170,583	21,924	12.9	5.0
4	基金積立金	28,601	192,074	△163,473	△85.1	0.7
5	諸支出金	99,974	29,287	70,687	241.4	2.6
6	予備費	0	0	0	0	0.0
合 計		3,855,279	3,776,677	78,602	2.1	100.0

■水道事業会計 [所管：上下水道課]

1 概 要

令和 5 年度末の業務状況は、給水戸数 21,287 戸、給水人口 50,573 人で、行政区域内人口 53,441 人に対する普及率は、94.63%となった。

給水量は、年間総配水量 5,294,692 m³、一日平均配水量 14,466 m³で、一日最大配水量は 16,107 m³となった。

料金収入の対象となる年間総有収水量は、4,866,784 m³、一日平均有収水量 13,297 m³で、有収率（年間総配水量に占める年間総有収水量の割合）は、91.92%となった。

収益的収支（税抜額）は、総収益 1,451,235,826 円（税込額 1,591,351,860 円）、総費用 1,393,608,984 円（同 1,465,627,108 円）で、収支差引額 57,626,842 円の当年度純利益を計上した。

資本的収支（税込額）は、総収入 623,749,800 円、総支出 1,070,234,594 円で、収入不足額 446,484,794 円は、減債積立金 68,043,319 円、建設改良積立金 7,560,369 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,341,056 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,295,894 円及び過年度損益勘定留保資金 297,244,156 円により補填した。

経営指標は、経常収支比率 104.1%及び料金回収率 98.1%となり、共に前年度より減少した。

令和 5 年度の主な建設改良事業としては、老朽化した配水管の更新工事（西ノ台地区ほか 5 か所）や災害時に避難所となる施設への配水管の耐震化工事（福田、南太田、谷井田地区）のほか、福岡工業団地第 2 期地区整備に伴う配水管布設工事（田村地区）を実施した。また、令和 4 年度から令和 6 年度までの継続事業にて、久保浄水場施設更新工事を実施している。

2 収益的收入及び支出（税込額）

（収入）

（単位 千円）

款	項	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
水道事業 収 益		1,591,352	1,575,276	16,076	1.0	100.0
	営業収益	1,319,566	1,295,530	24,036	1.9	82.9
	営業外収益	271,786	279,746	△7,960	△2.8	17.1
	特別利益	0	0	0	0.0	0.0

(支出)

(単位 千円)

款	項	令和5年度	令和4年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
水道事業 費用		1,465,627	1,430,872	34,755	2.4	100.0
	営業費用	1,444,412	1,411,178	33,234	2.4	98.6
	営業外費用	21,215	19,694	1,521	7.7	1.4
	特別損失	0	0	0	0.0	0.0

3 資本的收入及び支出（税込額）

(収入)

(単位 千円)

款	項	令和5年度	令和4年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
資本的 収入		623,750	600,872	22,878	3.8	100.0
	企業債	507,200	517,800	△10,600	△2.0	81.3
	加入分担金	56,785	47,330	9,455	20.0	9.1
	負担金	20,418	13,521	6,897	51.0	3.3
	固定資産売却代金	0	76	皆減	皆減	0.0
	施設補償金	0	5,621	皆減	皆減	0.0
	国県交付金	39,347	16,524	22,823	138.1	6.3

(支出)

(単位 千円)

款	項	令和5年度	令和4年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
資本的 支出		1,070,235	1,010,606	59,629	5.9	100.0
	建設改良費	866,890	806,204	60,686	7.5	81.0
	企業債償還金	203,345	204,402	△1,057	△0.5	19.0

《収益の収入》（税抜額）

1 営業収益

▼給水収益 1,133,822,900（1,130,083,130）

区分		令和5年度	令和4年度	比較	増減率 (%)
給水戸数	戸	21,287	21,013	274	1.3
年間総有収水量	m ³	4,866,784	4,834,727	32,057	0.7
決算額	円	1,133,822,900	1,130,083,130	3,739,770	0.3
供給単価	円/m ³	232.97	233.74	△0.77	△0.3

▼その他の営業収益 68,756,252 (49,479,940)

- ・手数料（給水工事申請等）501 件 2,160,000
- ・消防水利負担金（消火栓使用水量 841.1 m³） 189,323
- ・消火栓改修工事負担金 30,455,729
- ・下水道使用料徴収業務受託収益（公共下水道、農業集落排水、コミュニティ・プラント、取手地方広域下水道組合分） 35,560,000

2 営業外収益

▼雑収益 10,914,652 (14,717,712)

- ・下水道事業兼務職員に係る人件費負担金 10,092,097

《収益的支出》（税抜額）

1 営業費用

▼原水及び浄水費 439,428,042 (445,463,398)

〔水道事業収益：439,428,042〕

〔事業概要・効果等〕

県企業局水海道浄水場からの受水と市内取水井の地下水浄水により、安定的に水源を確保した。水源比率は受水 59.7%、地下水 40.3%となっている。

- ・委託料：取水井カメラ調査業務（伊奈地区第4号、11号取水井） 3,750,000
- ・修繕費：谷和原地区第7号取水井浚渫工事 2,500,000
- ・動力費：久保浄水場系取水井電気料（8か所） 12,156,138
谷和原浄水場系取水井電気料（4か所） 5,469,830
- ・受水費：基本料金（契約水量 9,700 m³/日×料率 1,850 円/m³）×12 か月 215,340,000
使用料金（使用水量 3,246,470 m³/年×料率 61 円/m³） 198,034,670

▼配水及び給水費 235,148,401 (215,049,905)

〔水道事業収益：235,148,401〕

〔事業概要・効果等〕

浄配水施設を包括的管理委託により、効率的な運転管理・維持管理を行うとともに、計量法に基づく量水器の交換や水道法に基づく水質検査を行い、安心して安全な水道水を安定的に供給した。

- ・委託料：漏水調査業務（業務範囲つくばみらい市内、管路延長：118.1km、給水戸数 3,326 戸） 6,500,000
：配水管洗浄業務（業務範囲小絹、絹の台地区、作業区画数 6 区画） 5,200,000
：水道施設包括的管理業務 99,598,394
：量水器検満交換管理業務（Φ13mm から Φ75mm 合計 4,825 個） 12,314,900
：水質検査業務（6 か所） 2,280,000
- ・修繕費：導配水管漏水修理（23 件） 12,973,746

- ：給水管漏水修理（103 件） 15,699,836
- ：浄配水場修繕（1 件） 7,270,000
- ：消火栓修繕（28 か所） 27,687,029
- ・動力費：久保浄水場電気料 14,373,259
- ：谷和原浄水場電気料 13,106,087
- ：みらい平配水場電気料 3,205,757
- ：自動水質測定器電気料 26,436
- ・量水器購入費：定期交換分（Φ13mm から Φ75mm 合計 4,825 個） 8,647,430



漏水調査



配水管洗浄作業

▼総係費 171,807,536（160,510,779）

〔水道事業収益：171,807,536〕

〔事業概要・効果等〕

水道会計職員の人件費や、事業経営に必要な料金徴収業務等の委託を実施した。

- ・人件費：給料・職員手当（技術関係8人、事務関係4人、会計年度任用職員3人） 73,415,773
- ・委託料：コンビニ・クレジット収納業務 7,194,368
- ：インボイス制度導入に伴うシステム変更業務 3,400,000
- ：水道設備台帳整備業務及び水道管路情報システムデータ更新業務 2,970,000
- ：上下水道料金・公営企業会計システム保守業務 3,125,530
- ：上下水道料金等徴収業務及び給水装置工事受付等業務 39,145,200
- ：水道施設更新基本計画進捗評価検討業務 4,270,000
- ・手数料：上下水道料金口座振替手数料（金融機関11行分、口座振替件数174,414件） 3,093,939
- ・賃借料：上下水道料金・公営企業会計システム（システム用PC15台） 2,380,618

2 営業外費用

▼支払利息 企業債利息 20,442,343（16,742,552）

〔水道事業収益：20,442,343〕

《資本的支出》（税込額）

1 建設改良費

▼営業設備費 839,600 (10,529,760)

[過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：839,600]

[事業概要・効果等]

新設及び口径変更分の量水器を購入した。

- ・量水器設備費 (Φ13mm から Φ40mm 合計 420 個) 839,600

▼配水設備改良費 269,949,900 (236,460,620)

[加入分担金：56,785,000 負担金：3,223,300 建設改良積立金：7,560,369 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：24,501,456 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：48,295,894 過年度損益勘定留保資金：129,583,881]

[事業概要・効果等]

安定した水を供給するため、老朽化した水道施設の改修工事を実施した。

- ・配水管布設、布設替工事 (西ノ台地区 ほか5件) 147,169,000
- ・取水井改修工事 (谷和原地区第7号取水井) 17,545,000
- ・電気設備等更新工事 (R4 繰越工事：伊奈地区4号取水井、谷和原地区1号取水井、谷和原浄水場) 100,100,000
- ・配水管布設工事実施設計業務等 4,370,300



配水管布設替工事

▼緊急時給水拠点確保等事業費 201,791,700 (97,103,380)

[国県交付金：39,347,000 企業債：152,800,000 過年度損益勘定留保資金：9,644,700]

[事業概要・効果等]

災害時に避難所となる施設への給水を確保するために、配水管の耐震化工事を実施した。

- ・配水管布設、布設替工事 (福田地区 ほか4件) 192,192,000
- ・配水管布設工事実施設計及び施工監理業務 9,599,700



配水管布設替工事



配水管布設工事

▼久保浄水場更新事業費 359,920,000 (451,000,000)
 [企業債：354,400,000 過年度損益勘定留保資金：
 5,520,000]

[事業概要・効果等]

安定した水を供給するため、老朽化した久保浄水場浄
 水設備及び低区配水施設の更新工事
 を実施している。



久保浄水場低区配水施設

(継続事業 令和4年度から令和6年度)

<令和5年度出来高>

- ・久保浄水場更新工事（低区配水管理棟の建築等） 106,920,000
- ・久保浄水場更新工事（電気機械等設備） 247,500,000
- ・施工監理業務（設計図等の照査・材料検査・工事立会等） 5,500,000

▼福岡工業団地第2期地区関連事業（上水） 34,389,000 (11,110,000)

[県負担金：17,194,500 過年度損益勘定留保資金：17,194,500]

[事業概要・効果等]

福岡工業団地第2期地区関連事業（上水）として、当該工業団地内に水道水を供給するた
 め、配水管布設工事を実施した。

- ・配水管布設工事（田村地区） 33,825,000



配水管布設工事



みらい平配水場

2 企業債償還金（元金）

▼企業債償還金（元金） 203,344,394 (204,402,405)

[減債積立金：68,043,319 過年度損益勘定留保資金：135,301,075]

(単位 円)

区 分	令和4年度末 残高	令和5年度 借入高	令和5年度 償還高	令和5年度末 残高
企 業 債	3,740,253,399	507,200,000	203,344,394	4,044,109,005

■下水道事業会計〔所管：上下水道課〕

1 概 要

令和5年度末の業務状況は、公共下水道への接続戸数は11,927戸、排水区域内人口29,768人で、行政人口31,057人に対する普及率は、95.8%となった。農業集落排水への接続戸数は1,492戸、排水区域内人口4,810人で、行政人口4,810人に対する普及率は、100.0%となった。公共下水道の年間総有収水量は2,688,585 m³、一日平均有収水量7,346 m³であった。農業集落排水の年間総有収水量は411,687 m³、一日平均有収水量1,125 m³となった。

収益的収支（税抜額）は、総収益1,839,367,914円（税込額1,906,401,759円）、総費用1,485,363,919円（同1,513,889,682円）で、収支差引額354,003,995円の当年度純利益を計上した。

資本的収支（税込額）は、総収入719,639,707円、総支出1,164,242,407円で、収入不足額444,602,700円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,508,082円、当年度損益勘定留保資金126,729,837円、減債積立金225,738,933円、建設改良積立金9,705,378円及び当年度利益剰余金43,920,470円により補填した。

経営指標は、公共下水道事業では、経常収支比率116.2%及び経費回収率88.8%となり、共に前年度より減少した。農業集落排水事業では、経常収支比率は、149.2%となり、前年度より増加し、経費回収率は、44.2%となり、前年度より減少した。

令和5年度の主な建設改良事業として、公共下水道事業では新戸、南地区の管渠工事を実施するとともに、福岡工業団地第2期地区内からの汚水を排出するための福岡南第2幹線工事を実施した。また、小絹水処理センターにおいて、2か年継続事業である監視制御設備更新を含む、機械電気設備更新工事及び処理能力変更に伴う増改築実施設計業務委託を実施し、農業集落排水事業では、各処理施設の機器更新工事及び維持管理適正化計画策定業務（上平柳地区）を実施した。

2 収益的收入及び支出（税込額）

（収入）

（単位 千円）

款	項	令和5年度	令和4年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
下 水 道 事業収益		1,906,402	1,906,970	△568	△0.0	100.0
	営業収益	541,278	521,759	19,519	3.7	28.4
	営業外収益	1,365,124	1,385,211	△20,087	△1.5	71.6
	特別利益	0	0	0	0.0	0.0

(支出)

(単位 千円)

款	項	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
下 水 道		1,513,890	1,440,419	73,471	5.1	100.0
事業費用	営業費用	1,434,649	1,352,205	82,444	6.1	94.8
	営業外費用	79,241	88,214	△8,973	△10.2	5.2
	特別損失	0	0	0	0.0	0.0

3 資本的收入及び支出（税込額）

(収入)

(単位 千円)

款	項	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
資 本 的		719,640	392,063	327,577	83.6	100.0
収 入	国庫補助金	243,650	68,812	174,838	254.1	33.8
	県補助金	5,577	11,032	△5,455	△49.4	0.8
	工事負担金	23,784	7,980	15,804	198.0	3.3
	企業債	359,000	164,700	194,300	118.0	49.9
	受益者負担金 及び分担金	14,216	21,361	△7,145	△33.4	2.0
	他会計負担金	12,113	15,484	△3,371	△21.8	1.7
	出資金	51,300	92,694	△41,394	△44.7	7.1
	基金繰入金	10,000	10,000	0	0.0	1.4

(支出)

(単位 千円)

款	項	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
資 本 的		1,164,242	779,355	384,887	49.4	100.0
支 出	建設改良費	726,139	327,384	398,755	121.8	62.4
	企業債償還金	438,074	451,783	△13,709	△3.0	37.6
	投 資	29	188	△159	△84.6	0.0

《収益的收入》（税抜額）

1 営業収益

▼下水道使用料 418,381,360（414,022,220）

公共下水道事業

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	増減率（％）
接 続 戸 数	戸	11,927	11,666	261	2.2
年間総有収水量	m ³	2,688,585	2,650,159	38,426	1.4
決 算 額	円	363,291,640	358,171,330	5,120,310	1.4
使 用 料 単 価	円/m ³	135.12	135.15	△0.03	0.0

農業集落排水事業

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	増減率（％）
接 続 戸 数	戸	1,492	1,481	11	0.7
年間総有収水量	m ³	411,687	416,577	△4,890	△1.2
決 算 額	円	55,089,720	55,850,890	△761,170	△1.4
使 用 料 単 価	円/m ³	133.81	134.07	△0.26	0.2

▼他会計負担金 70,539,000（66,317,000）

雨水処理に要する経費について、一般会からの負担金として繰り入れた。

▼受託工事収益 9,530,000（－）

内水浸水想定図作成に係る取手地方広域下水道組合負担分。

▼その他の営業収益 36,200（18,000）

- ・排水設備指定工事店申請手数料 7件 35,000
- ・受益者負担金及び分担金督促手数料（公共5件、農集7件）1,200

2 営業外収益

▼受取利息 35,793（30,117）

▼他会計補助金 612,048,000（649,028,000）

汚水処理に要する経費の一部を一般会計から繰り入れた。

▼雑収益 6,295,954（1,144,211）

行政財産使用料等

《収益的支出》（税抜額）

1 営業費用

▼管渠費 42,574,765（44,924,949）

〔下水道事業収益：42,574,765〕

〔事業概要・効果等〕

公共汚水桝設置、マンホールの段差補修及び管渠の清掃等を行い、公共用水域の水質保全を継続するために管渠施設の適正な管理業務を実施した。

公共下水道事業

- ・委託料：管渠清掃業務（管渠、中継ポンプ場、処理場、ほか緊急清掃4件） 5,258,000
- ：雨水排水ポンプ施設運転管理業務（定期点検6回） 1,582,000
- ：調整池管理業務（点検清掃、浚渫、高木剪定、除草） 14,092,000
- ・修繕費：公共汚水桝設置工事（小張地区ほか3か所） 2,560,000
- ・路面復旧費：マンホール蓋段差補修工事（小絹地区ほか2か所） 1,718,000
- ・動力費：汚水排水ポンプ電気料（市内37施設） 3,413,064
- ：雨水排水ポンプ電気料（みらい平地区3施設） 1,005,390

農業集落排水事業

- ・委託料：管渠清掃業務（下小目地区ほか緊急清掃4件） 1,066,000
- ・修繕費：公共汚水桝設置工事（台地区ほか1か所） 620,000
- ・路面復旧費：マンホール蓋段差補修工事（台地区ほか1か所） 955,000
- ・動力費：汚水排水ポンプ電気料（市内96か所） 6,553,208



汚水管清掃作業



汚水管清掃状況

▼ポンプ場費 17,094,969（14,037,791）

〔下水道事業収益：17,094,969〕

〔事業概要・効果等〕

公共下水道事業の中継ポンプ施設（3か所）を適正に管理するための費用を支出した。

公共下水道事業

- ・委託料：上小目中継ポンプ場：電気工作物保安管理業務（年6回） 205,200

- ：消防設備保守点検業務（年 2 回） 33,000
- ：電気設備点検等業務（年 2 回） 2,685,200
- ・修繕費：上小目中継ポンプ場主ポンプ修繕工事 5,200,000
- ・動力費：中継ポンプ場電気料(高掛、内宿、上小目) 8,520,644

▼処理場費 343,110,644 (276,272,578)

〔下水道事業収益：343,110,644〕

〔事業概要・効果等〕

生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、下水処理施設（小絹水処理センター）、農業集落排水施設（福岡、十和、下小目、弥柳、高岡狸穴、豊南部、上平柳、三島の 8 処理施設）の適正な運転及び維持管理を実施した。

公共下水道事業

- ・委託料：処理施設包括的維持管理業務 98,580,000
- ：電気工作物保安管理業務 699,960
- ：汚泥処分業務（2,746 t） 51,586,458
- ：電気設備点検業務 2,272,000
- ・修繕費：遠心脱水機修繕工事 ほかに 7 件 49,925,000
- ・動力費：処理場電気料 36,407,400

農業集落排水事業

- ・委託料：処理施設維持管理業務 30,780,000
- ：電気工作物保安管理業務 798,000
- ：汚泥処分業務（725 t） 5,517,370
- ・修繕費：汚泥供給ポンプ修繕工事 ほかに 9 件 10,643,000
- ・動力費：処理場電気料 25,566,653



遠心脱水機本体



遠心脱水機修繕工事

▼受託工事費 9,530,000 (—)

〔下水道事業収益：9,530,000〕

〔事業概要・効果等〕

取手地方広域下水道組合が整備している地区において、内水リスク情報を住民等に的確に伝達し、内水氾濫等発生時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、想定最大規模降雨による内水浸水想定区域図作成業務を実施している。

- ・委託料：内水浸水想定区域図作成業務（債務負担行為 令和5年度から令和6年度）
9,530,000

▼総係費 128,068,255（121,835,869）

〔下水道事業収益：128,068,255〕

〔事業概要・効果等〕

事業経費の財源となる下水道使用料及び受益者負担金の収納・経理等に必要な委託料や賃借料、人件費などの経費を支出した。使用料については水道料金と併せて収納業務を実施し、収納率の向上、事務の効率化を図った。

- ・人件費：給料・職員手当（技術関係7人、事務関係2人、会計年度任用職員1人） 55,129,768
- ・委託料：排水設備等検査補助業務（公共159件、農集13件） 1,164,000
 - ：使用料検討・経営戦略改定業務 2,970,000
 - ：資産整理業務 10,500,000
- ・負担金：水道事業会計人件費負担金（2人分） 10,092,097
 - ：下水道使用料収納事務負担金（徴収業務の水道会計負担分） 25,054,740

2 営業外費用

▼支払利息 企業債利息 76,372,535（84,776,358）

〔下水道事業収益：76,372,535〕

《資本的支出》（税込額）

1 建設改良費

▼管渠建設費 229,171,250（177,145,650）

〔国庫補助金：39,770,500 企業債：138,100,000 受益者負担金及び分担金：14,215,875
出資金：35,052,635 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：2,032,240〕

〔事業概要・効果等〕

公共用水域の水質改善を目的として、管渠の新設及び改築を実施した。公共下水道事業では管渠を計画的・効率的に更新するため、ストックマネジメント計画に基づき、マンホール蓋の交換工事を実施した。農業集落排水事業では機器の更新を実施し、機能保全を図った。

公共下水道事業

- ・工事請負費：污水管布設工事（南、新戸） 155,003,200
 - ：マンホールポンプ設置工事（南、新戸） 23,815,000
 - ：マンホール蓋交換工事（絹の台） 9,405,000
 - ：マンホールポンプ交換工事（西上宿、田村） 3,283,500
- ・委託料：污水管布設実施設計業務（宮戸） 20,108,000

：汚水管路点検調査業務（市内 82 か所） 1,155,000

：その他調査等業務 5 件 4,081,550

農業集落排水事業

・工事請負費：真空ポンプ交換工事（三島） 8,640,500

：マンホールポンプ交換工事（豊南部） 1,512,500

：その他緊急交換工事（十和地区 ほか 4 か所） 1,783,100



マンホールポンプ設置工事



汚水管布設工事(圧送管)

▼ポンプ場建設費 20,965,345 (17,100,000)

〔国庫補助金：9,074,672 工事負担金：1,820,250 企業債：9,500,000 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：570,423〕

〔事業概要・効果等〕

上小目中継ポンプ場の長寿命化及び施設の耐震補強に向け、設備の更新及び耐震診断業務を実施した。

公共下水道事業

・工事請負費：上小目中継ポンプ場ポンプ井攪拌機交換工事 2,816,000

：上小目中継ポンプ場消火災害防止設備更新工事 2,129,345

・委託料：上小目中継ポンプ場耐震実施計画設計業務 16,020,000

▼処理場建設費 407,230,455 (104,214,100)

〔国庫補助金：162,953,010 県補助金：5,577,000 工事負担金：9,533,900 企業債：198,500,000 出資金：12,749,365 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：5,817,620 当年度損益勘定留保資金：2,394,182 建設改良積立金：9,705,378〕

〔事業概要・効果等〕

小絹水処理センター及び農業集落排水処理施設（5 処理場）の設備について更新を実施した。公共下水道事業では、小絹水処理センター増改築事業の実施設計業務を実施した。農業集落排水事業では、維持管理の効率化・適正化の推進を目的として上平柳地区の維持管理適正化計画の策定業務を実施した。

公共下水道事業

- ・ 工事請負費：消火災害防止設備更新工事 13,292,655
 - ：監視制御設備更新工事（継続事業 令和4年度から令和5年度）
105,910,000
 - ：自動除塵機改修工事 86,790,000
 - ：汚泥処理施設機械電気設備工事（継続事業 令和5年度から令和6年度）
8,041,000
- ・ 委託料：増改築実施設計業務（基本設計・詳細設計） 100,700,000
 - ：遠心脱水機分解調査業務 58,740,000

農業集落排水事業

- ・ 工事請負費：下小目処理場（真空ポンプ交換交換工事 ほかに4件） 15,714,600
 - ：福岡処理場（流量調整槽水中攪拌機交換工事） 3,773,000
 - ：三島処理場（汚泥供給ポンプ交換工事 ほかに1件） 1,740,200
 - ：十和处理場（回分槽ブロワ交換工事 ほかに2件） 6,952,000
- ・ 委託料：維持管理適正化計画策定業務（上平柳） 5,577,000

▼雨水事業費 14,146,000（1,446,500）

〔国庫補助金：7,066,500 企業債：600,000 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：6,479,500〕

〔事業概要・効果等〕

雨水排水施設の適正な維持管理を目的として、管路点検調査及び蓋の交換工事を実施した。
つくばみらい市公共下水道排水区域において、内水リスク情報を住民等に的確に伝達し、内水氾濫等発生時の円滑、かつ迅速な避難の確保を図るため、想定最大規模降雨による内水浸水想定区域図作成業務を実施している。

公共下水道事業

- ・ 工事請負費：下水道マンホール蓋交換工事（絹の台） 1,210,000
- ・ 委託料：台帳システムデータ更新業務 99,000
 - ：内水浸水想定区域図作成業務（債務負担行為 令和5年度から令和6年度）
12,012,000
 - ：雨水管路点検調査業務（58基） 825,000

▼福岡工業団地第2期地区関連事業（污水） 37,290,000（18,678,000）

〔国庫補助金：18,095,000 工事負担金：9,597,500 企業債：9,500,000 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：97,500〕

〔事業概要・効果等〕

福岡工業団地第2期地区関連事業（污水）として、当該地区からの污水を排出するため、污水管渠の新設工事を実施した。

公共下水道事業

- ・工事請負費：福岡南第2幹線下水道污水管布設工事 37,290,000



污水管布設工事



マンホール設置工事

▼福岡工業団地第2期地区関連事業（雨水） 13,838,000（8,800,000）

〔国庫補助金：6,690,000 工事負担金：2,832,500 企業債：2,800,000 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：1,515,500〕

〔事業概要・効果等〕

福岡工業団地第2期地区関連事業（雨水）として、当該地区からの雨水を処理するため、公共下水道事業計画の変更業務を実施した。

公共下水道事業

- ・委託料：事業計画変更業務 2,057,000
 - ：福岡地区幹線（雨水）実施設計業務 11,330,000
 - ：福岡地区幹線（雨水）用地測量、鑑定評価業務 451,000

2 企業債償還金（元金）

▼企業債償還金（元金） 438,074,637（451,782,904）

〔基金繰入金：10,000,000 他会計補助金：12,113,000 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：21,967,571 当年度損益勘定留保資金：124,334,663 減債積立金：225,738,933 当年度利益剰余金 43,920,470〕

- ・企業債償還金（下水道事業債） 428,204,637
- ・企業債償還金（公営企業会計適用債） 9,870,000

公共下水道事業

（単位 円）

区 分	令和4年度末 残高	令和5年度 借入高	令和5年度 償還高	令和5年度末 残高
企 業 債	3,675,690,076	359,000,000	290,117,982	3,744,572,094

農業集落排水事業

(単位 円)

区 分	令和 4 年度末 残高	令和 5 年度 借入高	令和 5 年度 償還高	令和 5 年度末 残高
企 業 債	1, 464, 854, 588	0	147, 956, 655	1, 316, 897, 933

17. 特別会計等の決算額の推移

■特別会計

(単位 千円)

会計名	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険特別会計	歳入決算額	5,415,677	6,033,459	6,033,283	5,732,380	4,852,028	4,485,981	4,503,165	4,566,047	4,380,881	4,348,693
	歳出決算額	5,238,022	5,778,829	5,814,737	5,529,352	4,816,826	4,409,879	4,453,698	4,520,497	4,361,687	4,339,493
後期高齢者医療特別会計	歳入決算額	346,564	383,929	416,720	444,198	488,363	528,925	596,312	628,637	682,449	713,883
	歳出決算額	345,379	382,775	415,024	442,421	488,096	528,418	594,462	626,545	681,050	712,011
介護保険特別会計	歳入決算額	3,052,627	3,222,451	3,457,935	3,505,054	3,511,923	3,668,176	3,763,616	3,835,263	3,994,428	4,087,598
	歳出決算額	2,922,743	2,972,535	3,265,802	3,330,791	3,351,777	3,502,163	3,567,187	3,619,071	3,776,677	3,855,279
公共下水道事業特別会計	歳入決算額	1,008,982	1,048,516	1,126,065	1,129,464	1,177,171	1,176,883	-	-	-	-
	歳出決算額	942,413	1,000,642	1,054,978	1,144,194	1,090,812	1,094,550	-	-	-	-
農業集落排水事業特別会計	歳入決算額	463,548	553,344	440,661	350,405	336,029	361,465	357,896	-	-	-
	歳出決算額	431,250	533,202	413,504	322,105	324,336	331,645	338,969	-	-	-
市営分譲住宅特別会計	歳入決算額	43,143	42,834	42,436	41,151	41,265	39,366	40,833	40,301	-	-
	歳出決算額	41,201	41,967	41,235	40,028	40,190	39,017	40,807	40,301	-	-

※公共下水道事業特別会計は令和2年度より、農業集落排水事業特別会計は令和3年度より、下水道事業会計へ移行

※市営分譲住宅特別会計は令和4年度より一般会計へ移行

■公営企業会計

(単位 千円)

会計名	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水道事業会計	収益的収支	収入決算額	1,383,005	1,420,588	1,502,281	1,500,177	1,534,830	1,511,807	1,591,558	1,610,064	1,591,352
		支出決算額	1,255,082	1,232,256	1,249,972	1,298,198	1,306,101	1,381,977	1,360,036	1,446,396	1,465,627
	資本的収支	収入決算額	176,467	326,103	707,767	584,773	791,113	400,513	718,638	534,683	600,872
		支出決算額	448,204	614,078	1,467,700	1,035,746	1,406,312	616,546	1,101,457	897,871	1,070,235
下水道事業会計	収益的収支	収入決算額	-	-	-	-	-	1,351,387	1,929,274	1,906,970	1,906,402
		支出決算額	-	-	-	-	-	1,051,109	1,427,876	1,440,419	1,513,890
	資本的収支	収入決算額	-	-	-	-	-	274,754	247,786	392,063	719,640
		支出決算額	-	-	-	-	-	673,640	735,521	779,355	1,164,242